

企業内容等の開示に関する内閣府令

第八号様式

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月25日
【事業年度】	自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日
【会社名】	マイクロソフトコーポレーション (Microsoft Corporation)
【代表者の役職氏名】	会社秘書役補佐 ジョン・エイ・シーソフ (John A. Seethoff, Assistant Corporate Secretary)
【本店の所在の場所】	アメリカ合衆国98052-6399 ワシントン州レッドモンド ワン マイクロソフト ウェイ (One Microsoft Way, Redmond, Washington 98052-6399, U.S.A.)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 大塚 一郎
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区六本木一丁目7番27号全特六本木ビル5階 東京六本木法律特許事務所
【電話番号】	(03) 5575-2490
【事務連絡者氏名】	弁護士 大塚 一郎
【連絡場所】	東京都港区六本木一丁目7番27号全特六本木ビル5階 東京六本木法律特許事務所
【電話番号】	(03) 5575-2490
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

注記

1. 文書中、文脈から別意に解すべき場合を除いて、「マイクロソフト」又は「当社」とはワシントン州法に準拠して設立された「マイクロソフトコーポレーション」、また、場合により「マイクロソフトコーポレーション」及び連結子会社（完全所有及び過半数所有）を意味するものとする。
2. 文書中一部の財務データについては、便宜をはかるためドルから日本円（「円」又は「¥」）への換算がなされている。この場合の換算は、2014年12月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買仲値を四捨五入した数字である\$ 1=¥123により計算されている。1円未満の金額は四捨五入されている。
3. 文書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計欄に記載されている数値は計数の総和と必ずしも一致しない場合がある。
4. 将来に関する事項の記載は、現在の見積もりや仮定に基づいており、それらは種々のリスクや不確実性に左右され、それらの実際の結果と大きく相違する可能性がある。「第一部 第3、4 事業等のリスク」及び「第一部 第3、7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における将来に関する事項の記載は、本報告書提出日現在の判断等に基づくものである。

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

マイクロソフトコーポレーション（以下「当社」という）を規制する法体系は、アメリカ合衆国連邦法とワシントン州法である。アメリカ合衆国連邦法はアメリカ合衆国で設立された会社あるいはアメリカ合衆国で事業を行っている会社の実務上、全ての分野に影響を与えており、その範囲は独占禁止、破産、労使関係、税務及び有価証券関係にまで及んでいる。アメリカ合衆国の連邦証券関係諸法の施行はアメリカ合衆国証券取引委員会（以下「SEC」という）がこれを担当しており、同法は詐欺的手段による有価証券の売買を禁ずるとともに、当社のように株式を公開している会社に対し、原則として定期的に財務その他の情報をSEC及び株主に開示することを要求している。ワシントン州には、当社が設立準拠法としたワシントン州事業会社法（以下「BCA」という）をはじめ、会社に影響を与える多数の法律がある。以下は、BCAのいくつかの規定の要約である。

(a) 基本定款及び付属定款

アメリカ合衆国では、会社は原則として50州の中の一つの州あるいはアメリカ合衆国属領又は統治地域の一つの準拠法に従って設立される。ワシントン州の事業会社は、ワシントン州州務長官に基本定款を届け出ることによって設立される。基本定款には最低限、会社名称、ワシントン州内の登記上の住所、登記上の代理人氏名、各種類毎の授権株式数、及び設立者の氏名・住所という会社の基本的事項を定めなければならない。さらに希望する場合には、基本定款にその他の事項を任意的に規定することもできる。

基本定款の他に、会社は法律あるいは基本定款と矛盾しない範囲で、事業の経営や会社組織上の規制を規定する付属定款を作成することが要求されている。

(b) 株主総会

株主総会は取締役の選任や株主総会に適法に提議されたその他の事項を処理するため、少なくとも毎年一回は開催されなければならない。さらに、取締役会によってあるいは基本定款又は付属定款によって株主総会招集権を認められている者の招集により、臨時株主総会を随時開催することができる。

株主総会で議決権を行使できる株主を確定するため、取締役会は株主総会期日より70日以内の前日を基準日として事前に決定することができる。会社の基本定款あるいは付属定款に別段の定めがない限り、当該基準日に登録されていた株主が当該株主総会で議決権を行使することができる。

法律で特別の定めがある場合を除き、会社の基本定款あるいは付属定款に別段の定めがない限り、株主総会における決議のための定足数は当該議案について議決権のある総株式の過半数とされている。

(c) 取締役及び取締役会

会社の取締役は、会社の組織として取締役会を構成する。法律あるいは基本定款又は付属定款に別段の定めがある場合を除き、取締役会が会社事業の管理運営にあたる。

当社の取締役は会社基本定款又は付属定款に別段の定めがない限り、定足数を満たしている各年次株主総会における過半数の票によって選任される。取締役は理由の有無を問わず、原則として取締役解任のための臨時株主総会の過半数の賛成によって解任できる。基本定款で株主を二以上のクラスに分け、それぞれのクラスに取締役を選任できる数を分割配分することができる。同様に基本定款で社債権者に対して、他の権限同様、取締役選任権を認めることもできる。取締役の死亡、辞任、欠格、定員の増加等の原因によって欠員が生じたときは、株主総会又は取締役会によってその空席を補充することができる。取締役の員数が取締役会の定足数を下回ったときには、現取締役の過半数をもって不足取締役を補充することができる。

(d) 委員会

基本定款又は付属定款に別段の定めがある場合を除き、取締役会は二人以上の取締役で構成される委員会に一定の権限を委譲することができる。

(e) 役員

会社はその付属定款に定める役員をおくか、取締役会が付属定款の定めに従って役員を指名する。役員の権限は付属定款に定められたもの、あるいは付属定款に反しない範囲で取締役会によって定められた範囲とされる。

(f) 会社財務及び株式に関する事項

取締役会は会社の基本定款で定められた授權資本の範囲内で、会社株式を発行することができる。基本定款に定めがあるときには、会社は優先株式や会社の選択による償還株式や他の種類の株式への転換権付株式等、数種の株式を発行することができる。それぞれの種類の株式は基本定款の定めに従い、特別議決権、条件付議決権、限定議決権、あるいは無議決権に分けられる。株式引受の対価は取締役会で、あるいは基本定款において株主総会で決めると定めているときには株主総会で、決定される。

(g) 株主に対する配当金及びその他の配当

ワシントン州において株主に対する配当金及びその他の配当は適宜、会社の取締役会により認可される。但し、その取締役会の権限は会社の定款の制限及び会社が支払不能になる配当を一般に禁止する法律による制限に服する。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の会社制度はアメリカ合衆国連邦法及び当社設立の準拠法であるワシントン州法によって決せられるほか、当社の基本定款及び付属定款によって規定されている。

(a) 株式

当社は普通株式と優先株式（以下総合して「当社株式」という）を発行できるとされている。2015年6月30日現在、当社の授權株式数は1株当たり額面価額0.00000625米ドルの普通株式24,000,000,000株と、1株当たり額面価額0.01米ドルの優先株式100,000,000株とされており、このうち普通株式8,027,080,956株が社外株式（当社以外の株主が保有している株式）として発行済みである。優先株式は発行されていない。

(b) 株主総会

招集場所

当社付属定款により、株主総会開催場所はワシントン州内外を問わず取締役会又は委嘱された委員会が決定した場所で開催されることとなっている。従来はワシントン州シアトル又はベレビューで開催されてきた。

年次株主総会

当社付属定款の定めにより、取締役の選任その他の事項を決議する年次株主総会は取締役会又は委嘱された委員会で定めた日時に開催されるとされている。当社の年次株主総会は通常毎年12月に開催されている。

臨時株主総会

当社定款により、種々の事項を決議する臨時株主総会は取締役会、委嘱された委員会、又は議決権のある当社の社外株式の25%以上を保有する株主が随時招集するとされている。

株主総会招集通知

当社付属定款により、株主総会の招集通知は総会開催日時前の10日（但し特別に法律でこれ以上の日時を定めている場合を除く）以上60日以内に、各登録株主に対し、当社の現在の株主名簿記載の各株主の住所に宛てて、開催日時及び場所並びに臨時株主総会の場合には開催目的を記載した書面で通知することとされている。

定足数・議長

当社付属定款により、株主総会の定足数は当該議案について議決権のある全株式の過半数を有する登録株主が、自ら又は代理人によって出席すれば足りるとされている。株主総会の開催や株主総会においての議事進行に反対する株主の場合以外は、一度株主が出席して定足数が満たされれば、延期された株主総会について新たに基準日が定められた場合や、新たに基準日を定めなければならない場合を除き、当該株主総会期間中あるいは当該株主総会の延期・継続総会での定足数

は満たされているものとされている。このように延期・継続された株主総会では、当初の株主総会通知に記載されていた株主総会の目的たる事項を処理することができる。

取締役会で最高経営責任者（最高経営責任者が欠員の場合は、取締役会で指名されたその他の役員）として指名された者が、全ての株主総会の招集通知を行い当該総会の議長となる。

議決権

BCAによると基本定款に別段の定めがある場合を除き、株式の種類にかかわらず決議事項毎に各社外株式1株につき1票の議決権があるとされている。発行済社外株式のみが議決権を有する。仮に第1の会社の株式が第2の会社（国内法人であるか外国法人であるかを問わない）に直接的又は間接的に所有され、かつ第1の会社が第2の会社の取締役選任議決権を有する株式の過半数を直接的又は間接的に所有している場合は、その（第2の会社が所有している）第1の会社株式には議決権は付与されない。

当社の基本定款には、基本定款中に別段の定めがある場合を除き、普通株式は1株1票の無限定の議決権を有するとされている。さらに基本定款により、取締役会は優先株の授權株式数の範囲内であれば株主総会を経ずに随時優先株式を1あるいは複数の組（シリーズ）に分けて発行することが認められており、取締役会はそれぞれのシリーズの優先株式につき議決権の有無内容（仮に議決権を認めるとして、完全なる議決権か限定された議決権か）を決定することが認められている。基本定款ではこの優先株式の議決権につき、その時々でかつ優先株式の条件成就を条件として、あるいは条件とせず一般的な権利として優先株式1株につき1票以上の議決権を認めることも、反対に1票以下の議決権を認めることもできると規定している。

(c)取締役会

権限、員数、任期及び選任

当社の付属定款により、5名以上14名以下の取締役によって構成される取締役会により、当社の事業及び資産は管理されるものとされている。取締役の員数は取締役会又は年次株主総会の決議によって増減できることとなっている。取締役会の決議により、現在は取締役の員数は11名とされている。定時総会において株主は取締役を選任する。選任された者は、次の定時株主総会で後任が選ばれ資格を得るまでの間その任に就く。当社の付属定款により、競争選挙の場合、取締役は相対多数票の獲得によって選任される。競争選挙とは、候補者の数が選任される取締役の数を超える選挙のことである。

競争選任でない場合は、以下の方法が適用される。過半数の信任票を獲得できなかった候補者は選任されない。この項に別段の定めがある場合を除き、過半数の票を獲得できなかったため選任されなかった現職の取締役は、以下のうち最も早い日まで留任取締役を務める。(a)選挙管理人が改定ワシントン州法23B.07.290に従って当該取締役についての投票結果を確定する日から90日後；(b)取締役会が当該取締役の務める役職に就く者を任命する日（この任命は取締役会による欠員の補充にあたる）；(c)当該取締役が辞任する日。取締役の不選任を理由とする欠員は、取締役会によって補充することができる。ガバナンス・指名委員会は、過半数の票を獲得できなかった候補者の役職を補充するか否か直ちに検討し、それについて取締役会に勧告する。取締役会はガバナンス・指名委員会の勧告に沿って審議を行い、株主の投票が認証されてから90日以内にその決定を公表する。次の文に規定されている場合を除き、過半数の票を獲得できなかった取締役は、その役職の補充についてのガバナンス・指名委員会の勧告や取締役会の決定に参加することはできない。競争選任でない場合においていずれの取締役も過半数の票を獲得できなかった場合、現職の取締役は(a)可及的速やかに取締役候補者名簿を作成して、それらの候補者を選任するための臨時株主総会を開催するか、または、(b)暫定措置として、後任者が選任されるまでの間、1つまたはそれ以上の役職を留任の取締役に引き続き務めさせることができる。

2015年8月、当社の取締役会は、付属定款における「取締役の指名へのプロキシー・アクセス」を導入した。これは、適格を有する株主に対し、当社の取締役会の選任に対し候補者を指名することを認めるものである。プロキシー・アクセスによる候補者は、当社のプロキシー・ステートメント（委任勧誘状）及び投票に含まれることになる。

定足数

当社付属定款により、取締役会の過半数をもって取締役会の定足数とされている。

(d) 委員会

任命、欠員等

当社の付属定款により、取締役会はその構成員2名以上からなる1ないし複数の委員会を設立することができる。そしてそれらの委員会は、委員会の開催及び議決について取締役会と同様の規定に従うものとされている。取締役会の決議により現在、監査委員会、報酬委員会、ガバナンス・指名委員会及び規制・パブリックポリシー委員会が設置されている。委員の欠員は取締役会の決議によって補充される。

(e) 役員

主要役員

当社の付属定款によれば、当社の役員は取締役会会長、最高経営責任者、1名又は複数の社長、1名又は複数の副社長（コーポレート副社長、上席副社長、グループ副社長、又は業務執行副社長として任命される）、秘書役及び会計役とされている。当社はさらに、取締役会又は最高経営責任者が必要と認めたときには、追加役員あるいは役員補佐を選任することができる。取締役会は最高執行責任者あるいは最高財務責任者その他それらに類似する役員を任命する権限を有しているが、任命すべき義務はない。

選任、任期及び資格

当社の役員は毎年、各年次株主総会直後の最初の取締役会で選任される。この取締役会で役員を選任しなかった場合、その後の取締役会で速やかに選任するか欠員のままにしておくこともできる。それぞれの役員は自らの後任者が選任され就任するまで、あるいは自らが死亡、辞任又は解任されるまでをその任期とする。当社の付属定款は役員の資格について、何ら特定していない。

取締役会議長

取締役あるいは役員の1名が取締役会議長として任命されていない場合、あるいは取締役会の議長としてその任を務める者が欠席の場合、取締役会はその構成員の中から取締役会の議長を選任する。

最高経営責任者

最高経営責任者は当社の業務執行につき一般的権限及び監督権を有し、取締役会の指示、決定、決議が実行されるように配慮し、付属定款に定められているあるいは付属定款に反しない範囲で取締役会が定めるその他の権限及び義務を遂行する。

その他の役員

最高経営責任者以外の役員は、付属定款に定められているあるいは付属定款に反しない範囲で、取締役会、最高経営責任者又は取締役会から特別に授権されたその他の役員が指定したその他の権限及び義務を遂行する。

(f) 株主に対する配当金及びその他の配当

当社の定款には配当に関して取締役会の裁量を要求し、又は逆にそれを制限する規定はない。

当社は当初、ウィリアム・エイチ・ゲイツ（William H. Gates）とポール・ジー・アレン（Paul G. Allen）が設立したパートナーシップを承継するものとして、1981年にワシントン州法人として設立された。従って1986年、当社はデラウェア州法人と合併したが、それは取締役の責任限定に関する規定や取締役及び役員の損害補償限定に関する規定を含む、従来のワシントン州事業会社法の規定が、デラウェア州法の規定と比べて有利なものではなかったという懸念によるものである。1986年、当社はこれらの事項に関してより最新の会社法の適用による利益を享受するため、デラウェア州法人と合併して、デラウェア州法人として再設立された。この会社法上の利益を享受しうるか否かは、当社の取締役会及び経営陣によって、当社の継続的成功のために欠くことのできない最高に有能な取締役及び役員を採用し保持する上で、極めて重要なものとして常に考えられていたことである。

ワシントン州の他の会社や他州の会社も当社と同様に会社住所地を移転するという決断をしたため、ワシントン州を含む他州もそれぞれの州の会社法を改正した。特にワシントン州では、1987年に取締役の責任限定を規定し、取締役と役員の損害賠償に関する規定を見直す会社法の改正をし、さらに1989年に、ワシントン州議会はワシントン州事業会社法の全面改正をし、その結果として当社はワシントン州法の方がデラウェア州法より当社の上記関心事に対して、より明確かつ有利になったと判断した。

これらのワシントン州法の修正と、当社の全世界的事業の本部及び主要研究並びに開発活動がワシントン州にあるという事実とを勘案し、取締役会は当社株主に対し再度当社をワシントン州で再設立することを提案した。この提案は当社株主によって承認され、当社は1993年にワシントン州法人として再設立された。

2【外国為替管理制度】

アメリカ合衆国には、非居住者による当社株式の取得並びにその配当金及び会社清算に際しての資産売却金の分配に対して、現時点では外国為替管理上の規制は存在していない。但し、当該非居住者がキューバ、イラク、リビア、北朝鮮及びベトナムの国民である場合には特定の規制が適用される。

3【課税上の取扱い】

(1) アメリカ合衆国と日本の所得に関する2004年租税条約

アメリカ合衆国と日本との間に締結されている、所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための2004年条約（以下「2004年条約」という）の規定が、日本居住者へ対し、（配当決定があった場合）当社から支払われる配当に対する源泉徴収税と、日本居住者が当社の株式を売却して得る譲渡益課税に適用される。

(2) アメリカ合衆国における課税上の取扱い

(a) 当社株式につき配当決定がなされた場合の所得税に係る源泉徴収税

日本の居住者たる個人（アメリカ合衆国民でもアメリカ合衆国の居住者でもない者に限る）又は日本法人が実質株主となって所有する、当社株式に対して支払われる配当からは、原則として15%の税率でアメリカ合衆国連邦所得税が課される。但し、日本の実質株主がアメリカ合衆国内に恒久的施設を有し、かつ当該実質株主が所有する当社株式が当該恒久的施設と実質的な関連性を有し、さらに配当が当該実質株主のアメリカ合衆国における取引又は事業活動と実質的に関連していると取り扱われる場合には、当該日本の実質株主に対しては、35%を最高税率とする累進税率によってアメリカ合衆国連邦所得税が課せられることになる。

(b) 当社株式の譲渡益所得に対する課税

2004年条約及びアメリカ合衆国連邦税法の下では、アメリカ合衆国の居住者ではない日本の当社株式の実質株主は、原則として当社株式の譲渡によって実現した譲渡益につきアメリカ合衆国連邦所得税を課せられることはない（当該売却によって譲渡損が生じた場合でも、これを損金としてアメリカ合衆国の所得から控除することも認められない）。但し、当該株式が日本の実質株主がアメリカ合衆国内の恒久的施設と実質的に関連している場合で、かつ当該譲渡益がその実質株主がアメリカ合衆国で遂行している事業活動と実質的に関連していると取り扱われる場合には、当該譲渡益はアメリカ合衆国連邦所得税の課税対象となり、35%を最高税率とする累進税率によって課税され、また他のアメリカ合衆国連邦税の対象とされることもあり得る。さらに、個人株主については非米国居住者の場合、(a)当該個人が株式譲渡を行った課税年度を通じて、連続してあるいは不連続の場合には合計してアメリカ合衆国に183日を超え滞在し、又は、(b)当該個人がアメリカ合衆国内に課税年度を通じて183日を超え固定施設を有し、株式譲渡益が当該固定施設に実質的に関係するときには、当該個人株主は当該譲渡益につき税率30%のアメリカ合衆国連邦所得税を課せられることとなる。

(c) 当社株式についての配当及び譲渡所得に対する州及び地方の所得税

上記(a)及び(b)に対するアメリカ合衆国連邦所得税の他に、当社株式についての日本の実質株主がアメリカ合衆国内に恒久的施設又は住所を有しており、一定の状況下で活用かつ適用される租税条約上課税が認められている場合には、(i)そのような恒久的施設又は住所が所在する地方を管轄する地方当局、及び(ii)当該実質株主が取引あるいは事業活動をしている地方を管轄する地方当局によってその州税及び地方税が課せられることがある。

(d) 相続税

日本の居住者が所有する当社株式は、該当する場合には、その株主が死亡した時の時価でアメリカ合衆国相続税の課税財産となる可能性がある。

(e) 資産移転税

当社株式の日本の実質株主である個人が当該所有株式を贈与した場合、当該贈与者は原則としてアメリカ合衆国贈与税の対象とはならない。

(3)日本における課税上の取扱い

日本国の所得税法、法人税法、相続税法及びその他の関連法令の遵守を条件として、かつその限度で、日本人及び日本法人は上記(2)「アメリカ合衆国における課税上の取扱い」(a)、(b)、(c)及び(d)に記述した個人又は法人の所得（個人の場合には相続財産を含む）を課税対象とする日本あるいはアメリカ合衆国の租税について適用される租税条約の規定に従い、日本国あるいはアメリカ合衆国で外国税額控除の適用を受けることができる。

4【法律意見】

当社のコーポレート・リーガル・グループの政策企画統括・渉外及び法務担当アソシエイト・ジェネラル・カウンセル（Associate General Counsel, Corporate, External & Legal Affairs, Corporate Legal Group）であり、かつワシントン州で実務を行っている弁護士のキース・アール・ドリバー氏（Keith R. Dolliver）から、以下の趣旨の法律意見書が提出されている：

(a) 当社はワシントン州法に基づき適法に設立され、かつ有効に存続している会社であること；
及び

(b) 本報告書に記載された現時点で施行されているアメリカ合衆国及びワシントン州の法令に関する事項が正確であること。

第２【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

会計年度（単位）	2011	2012	2013	2014	2015
連結売上高（百万）	\$69,943 ¥8,602,989	\$73,723 ¥9,067,929	\$77,849 ¥9,575,427	\$86,833 ¥10,680,459	\$93,580 ¥11,510,340
連結営業利益（百万）	\$27,161 ¥3,340,803	\$21,763 ¥2,676,849	\$26,764 ¥3,291,972	\$27,759 ¥3,414,357	\$18,161 ¥2,233,803
連結当期純利益（百万）	\$23,150 ¥2,847,450	\$16,978 ¥2,088,294	\$21,863 ¥2,689,149	\$22,074 ¥2,715,102	\$12,193 ¥1,499,739
連結普通株式 及び株式払込剰余金（百万）	\$63,415 ¥7,800,045	\$65,797 ¥8,093,031	\$67,306 ¥8,278,638	\$68,366 ¥8,409,018	\$68,465 ¥8,421,195
発行済社外株式総数（百万）	8,376	8,381	8,328	8,239	8,027
連結純資産（株主資本） （百万）	\$57,083 ¥7,021,209	\$66,363 ¥8,162,649	\$78,944 ¥9,710,112	\$89,784 ¥11,043,432	\$80,083 ¥9,850,209
連結総資産（百万）	\$108,704 ¥13,370,592	\$121,271 ¥14,916,333	\$142,431 ¥17,519,013	\$172,384 ¥21,203,232	\$176,223 ¥21,675,429
連結ベースの１株当たり 純資産	\$6.82 ¥839	\$7.92 ¥974	\$9.48 ¥1,166	\$10.90 ¥1,341	\$9.98 ¥1,228
連結ベースの１株当たり 配当	\$0.64 ¥79	\$0.80 ¥98	\$0.92 ¥113	\$1.12 ¥138	\$1.24 ¥153
連結ベースの１株当たり 利益 基本的	\$2.73 ¥336	\$2.02 ¥248	\$2.61 ¥321	\$2.66 ¥327	\$1.49 ¥183
希薄化後	\$2.69 ¥331	\$2.00 ¥246	\$2.58 ¥317	\$2.63 ¥323	\$1.48 ¥182
自己資本比率（総資産額 における 資本の比率）（％）	53	55	55	52	45
営業活動による キャッシュ・フロー（百万）	\$26,994 ¥3,320,262	\$31,626 ¥3,889,998	\$28,833 ¥3,546,459	\$32,231 ¥3,964,413	\$29,080 ¥3,576,840
投資活動による キャッシュ・フロー（百万）	\$(14,616) ¥(1,797,768)	\$(24,786) ¥(3,048,678)	\$(23,811) ¥(2,928,753)	\$(18,833) ¥(2,316,459)	\$(23,001) ¥(2,829,123)
財務活動による キャッシュ・フロー（百万）	\$(8,376) ¥(1,030,248)	\$(9,408) ¥(1,157,184)	\$(8,148) ¥(1,002,204)	\$(8,394) ¥(1,032,462)	\$(9,080) ¥(1,116,840)
現金及び現金同等物（百万）	\$9,610 ¥1,182,030	\$6,938 ¥853,374	\$3,804 ¥467,892	\$8,669 ¥1,066,287	\$5,595 ¥688,185
期末現在の従業員数	90,000	94,000	99,000	128,000	118,000

(注) 上記財務データは、6月30日現在及び同日に終了した会計年度のデータである。以下、各年度は別途表示しない限り会計年度を意味する。

2【沿革】

当社は当初、1975年にパートナーシップとして設立され、1981年に会社として設立された。当社は、多くの異なるタイプのコンピューティング デバイスのための広範なソフトウェア製品とサービスを開発・製造・ライセンス・サポートすることで収益を得ている。当社のソフトウェア製品とサービスには、PC、サーバー、ゲーム コンソール、携帯電話及びインテリジェント デバイスのためのオペレーティング システム；分散コンピューティング環境のためのサーバー アプリケーション；インフォメーション ワーカー プロダクティビティ アプリケーション；ビジネス ソリューション アプリケーション；高性能コンピューティング アプリケーション；ソフトウェア開発ツール；並びにビデオ ゲームが含まれる。当社は、コンサルティング サービスと製品 / ソリューション サポート サービスを提供しており、コンピューター システム インテグレーターとディベロッパーのトレーニングと資格認定を行っている。当社はまた、ハードウェアを設計・販売しており、それにはXbox ゲーム&エンターテイメント コンソール、Surface デバイス、Lumia スマートフォン及びその他の携帯電話、アクセサリ、並びにMicrosoft PCハードウェア製品が含まれる。オンライン商品及びオンライン情報は、Bing、Xbox Live、Office 365、MSN、及びWindows servicesを通じて消費者に提供され、Office 365 Commercial、Dynamics CRM Online及びMicrosoft Azureなどの法人向けクラウドサービスを通じて企業に提供される。

当社の日本における沿革

当社は1970年代の後半、日本においてソフトウェア製品のマーケティングを開始した。当社は1986年2月17日、当社の100%子会社としてマイクロソフト株式会社（現社名：日本マイクロソフト株式会社）を設立した。日本マイクロソフト株式会社は、日本において当社のソフトウェア製品を販売している。

マイクロソフト株式会社の払込資本金額は、2014年6月30日現在、4億9,950万円である。

3【事業の内容】

当社は、世界中の全ての人々と全ての組織がより多くのことを達成できるように力を与えることを使命とするテクノロジー・カンパニーである。当社の戦略は、モバイル ファースト、クラウド ファーストな世界のために最高のプラットフォームと生産性サービスを構築することである。

モバイル ファースト、クラウド ファーストな世界によって、個人と組織がテクノロジーを利用し又はこれと相互作用する方法が劇的に変化しつつある。当社のモバイル・ファーストの捉え方は、デバイスのモビリティ（持ち運び可能性）に関するものではなく、体験のモビリティの中心にあって、クラウドによって次々に組織化されるというものである。クラウド・コンピューティングとストレージのソリューションは、ユーザーと企業に、彼らのデータをサードパーティのデータセンターに保管し処理するための様々な機能を提供する。モビリティは、データ、アプリケーション及び当社の顧客が彼らの生活の中で環境を変えるたびに顧客に追従するサービス群をリッチに収集することを含んでいる。当社は、当社がこの変革の方向をけん引することができるように、かつ、当社の顧客とパートナーがこの進化する世界の中で反映することができるように、当社のビジネスを変革している。

当社は、1975年に設立され、世界中に事業を展開しており、100を超える国々にオフィスを持している。当社は、人々の生活に新しい機会、さらなる利便性、より良い価値をもたらす幅広いソフトウェア製品、サービス及びデバイスを開発し、ライセンスし、サポートしている。当社は、消費者及び事業者に対してクラウドベースのサービスを含む一連のサービス群を提供している。当社は、

当社のクラウドベースのサービス群と統合されているデバイス群を開発、製造及び販売しており、かつ、当社は、世界中のオーディエンスに対して関係するオンライン広告を提供している。

当社の製品には、コンピューティングデバイス、サーバー、電話及びその他のインテリジェントデバイスのためのオペレーティングシステム；分散コンピューティング環境のためのサーバーアプリケーション；クロスデバイス プロダクティビティ アプリケーション；ビジネス ソリューション アプリケーション；デスクトップ及びサーバーの管理ツール；ソフトウェア開発ツール；ビデオゲーム；並びにオンライン広告が含まれる。当社はまた、PC、タブレット、ゲーム&エンターテインメント コンソール、携帯電話、その他のインテリジェントデバイス及び関連アクセサリーを含むデバイスを設計及び販売している。当社は、顧客に対してソフトウェア、サービス、プラットフォーム及びコンテンツを提供するクラウドベースのソリューションを提供している。さらに、当社は、コンサルティング並びに製品及びソリューションのサポートサービスを提供し、また、コンピューター システム インテグレーター及び開発者のトレーニング及び認定を行っている。

オペレーティング セグメント

当社は、6つのセグメントにおいて事業を行っている。デバイス&コンシューマー（以下「D&C」という。）セグメントには、D&Cライセンスリング、コンピューティング&ゲームハードウェア、フォン ハードウェア及びD&Cその他が含まれる。コマーシャル セグメントには、コマーシャル ライセンスリング及びコマーシャル その他が含まれる。当社のセグメントは、当社の主要事業の包括的な財務的状況の概観を経営陣に提供するものである。セグメントは開発、販売、マーケティング及びサービスの体制にわたる戦略と目的の配列を可能にし、事業において開発、販売、マーケティング及びサービスの資源のタイムリーで合理的な分配の枠組を提供している。当社は、2015年6月、モバイル・ファーストでクラウド・ファーストな世界における当社の変革の一部として、組織の変更を発表した。当社が新しい構造においてリソースを分配しパフォーマンスを分析する方法が発展するにしたがって、当社のセグメントは変更される可能性がある。

当社は、2014年4月25日、ノキア・コーポレーション（Nokia Corporation、以下「ノキア」という。）のデバイス及びサービス事業（以下「NDS」という。）の実質的に全部を買収した。当社は、買収した事業の財務状況をフォン ハードウェア セグメントにおいて報告している。NDSの買収に先立つノキアとの戦略的提携に関する財務的結果は、D&Cライセンスリング セグメントに反映されている。戦略的提携に関するノキアとの契約上の関係は、買収に併せて終了した。

オペレーティング セグメントの追加情報、並びに地域別及び製品別の情報は、「第6経理の状況」の財務書類に対する注記22「セグメント情報及び地域別情報」に記載されている。

デバイス&コンシューマー

当社のD&Cの各セグメントでは、人々を楽しませてつなぎ合わせ、個人の生産性を向上させ、人々が作業を単純化してオンラインでより多くの情報を得て意思決定できるように支援し、広告主がオーディエンス（視聴者）につながることをできるように支援するために設計された製品及びサービスの開発、製造、販売及びサポートを行っている。D&Cのセグメントには、D&Cライセンスリング、コンピューティング&ゲーム ハードウェア、フォン ハードウェア及びD&Cその他がある。

D&C ライセンスリング

D&Cライセンスリングのセグメントで提供される主要な製品及びサービスは、Windows（すべての相手先ブランド製品製造者（以下「OEM」という。）ライセンス（以下「Windows OEM」という。）並びにそれ以外のWindowsオペレーティングシステム及びその他の関係するソフトウェアのボリュームライセンスでないライセンス及びアカデミック ボリューム ライセンスを含む。）、Microsoft Office（主要なOffice製品のセットで構成される消費者向けのもの。以下「Office

Consumer」という。)のボリュームライセンスでないライセンス、Windows Phone オペレーティングシステム(関係する特許権ライセンスを含む。)及びその他一定の特許権ライセンスの売上である。

Windows オペレーティングシステムは、体験、アプリケーション及びユーザーの複数のデバイスの間にもたがる情報の整合を可能にすることにより、ユーザーに対し、さらなる個人的なコンピューティング体験を提供できるように設計されている。

Windowsの売上は、OEMが、自社の販売するハードウェアにプレインストールするために購入するWindows オペレーティングシステムのライセンス数に大きな影響を受ける。Windowsの売上は、コンピューティング デバイス市場の規模のほか、以下の事項により影響を受ける：

- フォーム ファクター及び画面サイズに基づくコンピューター デバイスのミックス(組み合わせ)
- 成熟した市場と新しい市場の間のデバイス市場における需要の相違
- 出荷されるデバイスへのWindowsの搭載
- 顧客における消費者、中小規模の企業及び大企業のミックス(組み合わせ)
- OEMチャンネルにおける在庫水準の変化
- 価格設定の変更及び販売促進、製造されるデバイスのミックス(組み合わせ)が局地的なシステム ビルダーから巨大な多国籍OEMにシフトする時に発生する価格設定の多様化、並びに、ライセンスされるWindowsのバージョンごとに異なる価格設定
- 海賊版

D&Cセグメントに含まれるOfficeのバージョンは、様々なプログラム、サービス及びソフトウェアソリューションを通じて個人の生産性を向上させるようにデザインされている。売上の増加は、核となる製品セットに価値を付加する当社の能力及びコンテンツ マネジメント及びコラボレーションなど他の領域において当社の製品を拡大し続ける当社の能力次第である。Office Consumerの売上は、Officeを新しいデバイスとともに購入する顧客に対する販売、製品の発売、Office 365 Consumerへの移行及びOfficeとその他の生産性に関するサービスへのアクセスを提供するサブスクリプション ベースのクラウドサービスによって影響を受ける。Office 365 Consumerの売上は、D&Cその他のセグメントに含まれている。

Windows Phone オペレーティングシステムは、ユーザーが、人々、アプリケーション及び必要なコンテンツにより近くなれるようにデザインされている。すでに述べたとおり、NDSの買収に先立ち、当社及びノキアは、共同で、新しいモバイル製品とサービスを開発し、戦略的提携を通じて既存の製品及びサービスを新しい市場に拡大した。Windows Phoneの売上には、モバイル関連の特許権のライセンスによる売り上げも含んでいる。

競争

Windows オペレーティングシステムは、様々なソフトウェア製品及び主にアップル(Apple)やGoogle(Google)が提供している代替的なプラットフォームやデバイスとの競争に直面している。当社は、Windowsは選択性、価値、柔軟性、セキュリティ、親しみやすく使用が容易なインターフェイス、多様なハードウェア及びソフトウェア アプリケーション(生産性をもたらすも

のを含む。)との互換性、あらゆるオペレーティングシステムに対する最大限のサポート ネットワークを顧客に提供することで効果的に競争していると考えている。

D&C ライセンシングに含まれるOfficeのバージョンに対する競合他社には、アップル (Apple) やグーグル (Google) のような世界的なアプリケーションベンダー、ウェブベースの及びモバイル・アプリケーションの多数の競合他社及びアジアやヨーロッパのローカルなアプリケーション開発者などがある。アップルは、PC、タブレット及び携帯電話を通じて、電子メール、ノート取り及びカレンダー製品など様々なブレインストールアプリケーションを販売している。グーグルは、ホスト型のメッセージと生産性向上のスイートを提供している。個々のアプリケーションと競合するウェブベースの製品は、当社の製品に対する代替品としても位置付けられる。当社は、当社の製品は、様々なデバイスにわたって稼働するソリューションの、パワフルで、フレキシブルで、安全で、かつ簡単な利用を提供するという当社の戦略に基づいて、効果的な競争力を発揮していると考えている。

Windows Phoneオペレーティングシステムは、iOS、Android及びBlackberryのオペレーティングシステムと競合している。Windows Phoneは、特徴的なユーザーインターフェース、個別化されたアプリケーション、Windows PCやタブレットとの互換性及びその他のユニークな性能に基づいて競争している。

コンピューティング&ゲーム ハードウェア

コンピューティング&ゲーム ハードウェアのセグメントで提供される主要な製品及びサービスは、Xboxゲーム&エンターテイメント コンソールとそのアクセサリ、セカンドパーティ及びサードパーティからのビデオゲームのロイヤルティ並びにXbox Liveのサブスクリプション (以下これらを「Xbox プラットフォーム」という。) 、Surfaceデバイスとそのアクセサリ (以下「Surface」という。) 並びにMicrosoft PCアクセサリである。

Xboxプラットフォームは、当社のデバイス、周辺機器、コンテンツ及びオンラインサービスの利用を通じて、ユニークで多様なエンターテイメントの選択肢を提供できるようにデザインされている。当社は、Xbox 360を2005年11月に、Xbox Oneを2013年11月に、それぞれ発売した。

Surfaceは、組織、学生及び消費者の生産性向上を支援できるようにデザインされている。最新のSurfaceデバイスであるSurface Pro 3及びSurface 3は、2014年6月及び2015年5月にそれぞれ発売された。

競争

Xbox プラットフォームは、ソニー及び任天堂のコンソール プラットフォームと競合しており、両社はともに、巨大で確立された顧客を有している。ゲーム&エンターテイメントのコンソールのライフサイクルは、平均して5年から10年である。任天堂は、最新世代のコンソールを2012年11月に発売した。ソニーは、最新世代のコンソールを2013年11月に発売した。

当社は、ゲーム&エンターテイメントのコンソールが成功するか否かは、そのコンソールでどのようなゲームができるか、ゲーム愛好者が求める他に類を見ないゲーム コンテンツを提供できるか、コンソールに計算能力や信頼性があるか、またオンライン サービス経由の新しい体験、ダウンロード可能なコンテンツ及び周辺機器を作り出せるか、によって決まると考えている。任天堂及びソニーに加えて、当社は、オンライン マーケットプレイスを通じて他のエンターテイメント サービス提供者と競合している。当社は、Xboxプラットフォームは、ハードウェアのアーキテクチャ、ユーザーインターフェース、開発者向けのツール、オンラインのゲームとエンターテイメントのサービス、当社独自のゲームフランチャイズによる従前から強力かつ独占的なコンテンツ及びその他のデジタルコンテンツ製品に基づいて、競合製品に対する競争力のある位置にある。

当社の事業は消費者へのコンテンツ製品／サービスの提供においてアップル及びグーグルの両社とも競合している。Xboxエンターテインメントプラットフォームは、ハードウェアアーキテクチャ、ユーザーインターフェイス、開発者ツール、オンラインのゲームとエンターテインメントサービスの大幅な革新並びに当社独自のゲームフランチャイズが継続的に提供する強力で独占的なコンテンツ及びその他のデジタルコンテンツ商品に基づいて、競合する製品及びサービスに対して優位に立っていると当社は考えている。

Surface デバイスは、アップル及びその他のコンピューター、タブレット及びハードウェア製造業者と競合しているが、そのような製造業者の多くは、現在の又は潜在的なパートナーであり、顧客でもある。

フォン ハードウェア

フォン ハードウェアセグメントの主要な製品は、Lumia 携帯電話及びその他のLumiaでない携帯電話である。当社は、これらの製造及び販売を、2014年4月25日のNDS買収によって開始した。当社のLumia携帯電話にはWindowsが搭載されており、Outlook、OneDrive、Skype及びOfficeなどの統合されたマイクロソフトのサービスを使用することにより、人々や組織が最も重要な人々やコンテンツと接続することを可能にする。

競争

当社の携帯電話は、主としてアップル、サムスン及びアップル並びにAndroidオペレーティングシステムを搭載したその他のモバイルデバイスの製造業者と競合している。当社の携帯電話は、様々な価格帯にわたって、高品質の製品デザイン及び革新的な画像技術のユニークな組み合わせを提供している。

D&C その他

D&Cその他のセグメントで提供される主要な製品及びサービスは、Windows Store及びXbox マーケットプレイスにおける取引から成るResale、検索連動型広告、ディスプレイ広告、Office 365 Home及びOffice 365 Personalで構成されるOffice 365 Consumer、ファーストパーティのビデオゲームで構成されるStudio、Mojang、並びにその他小売店で販売されるマイクロソフト以外の製品である。

当社のオンラインのアプリケーション マーケットプレイスは、巨大な顧客ベースへのアクセスを提供することによって当社の開発者とパートナーのエコシステムに役立つように、かつ、認証済みのアプリケーションへの一元的なアクセスを提供することによりユーザーにも役立つようにデザインされている。Xbox Liveでの取引は、ゲーム、音楽、動画及びテレビ番組などXboxコンソールや他のデバイスからアクセスできるオンライン エンターテインメント コンテンツで構成されている。

検索連動広告及びディスプレイ広告は、Bing、Bing Ads、MSN及びXbox Adsを含む。当社は、ヤフー（Yahoo!）とのパートナーシップを有しており、これにより、当社は、全世界のヤフーのウェブサイトに対し、アルゴリズム検索と有料検索のプラットフォームを提供している。2015年6月、当社は、AOL及びAppNexusと、当社のディスプレイ広告の販売活動を外部委託する契約を締結した。

Office 365 Consumer は、クラウド経由で複数のプラットフォームにまたがって提供される様々なMicrosoft Office プログラム及びサービスを通じて、個人の生産性を向上させるように設計されている。

Studioは、Xbox コンソール向け、Windowsで稼働可能なデバイス向け及びオンライン向けのゲームを開発し販売している。売上の増加は、当社が、消費者の求めている充実したライブラリを構築

することによって、新しいユーザーを引き付け、ユーザーの密着度を高めることができるかどうかにかかっている。

当社は、2014年11月、マインクラフト（Minecraft）のゲームフランチャイズを開発したビデオゲーム開発会社であるスイスのモーション シナジーズ アーバー（以下「モーション」という。）を買収した。マインクラフト及びそのコミュニティが追加されたことにより、Windows、Xbox及びその他の当社独自のもの以外のエコシステムにまたがってゲームのポートフォリオが拡大する。

競争

当社は、当社のResaleの製品及びサービスについて、アマゾン（amazon）、アップル、グーグルに運営されるものを含め様々なオンラインマーケットプレイスからの競争にさらされている。

当社の検索連動広告及びディスプレイ広告事業は、グーグル及びエンドユーザーにコンテンツとオンライン サービスを提供するフェイスブック（Facebook）のようなソーシャルプラットフォームやYahoo!のようなポータルなど幅広いウェブサイトと競合している。当社の成功は、新規ユーザーを惹きつけ、その意図を理解し、関連コンテンツ及び広告の提供をその意図にマッチさせることができるかどうかにかかっている。当社は、新しくて人を魅了する製品及びサービスを提供し続けることによって、新規ユーザーを集めることができると考えている。

Office 365 Consumerの競合他社は、すでにOffice Consumerについて述べたものと同じである。

Studio及びMojangの競合他社は、エレクトロニック・アーツ（Electronic Arts）及びアクティビジョン・ブリザード（Activision Blizzard）のほか、すでにXbox ゲーム&エンターテインメント事業について述べたものと同じである。

コマーシャル

当社のコマーシャルセグメントは、個人、チーム及び組織の生産性と効率性を向上させる（これには、ユーザーのハードウェア及びソフトウェアにまたがるシームレスなオペレーションを通じて日々の作業を単純化することを含んでいる。）ようにデザインされたソフトウェア及びサービスを開発し、販売し、サポートしている。

コマーシャル ライセンシング

コマーシャル ライセンシング セグメントの主要な製品及びサービスは、Windows Server、Microsoft SQL Server、Visual Studio、System Center及び関係するClient Access Licenses（以下「CALs」という。）を含むサーバー製品、Office、Exchange、SharePoint、Skype for Business及び関連するCALsを含むビジネス向けMicrosoft Office（以下「Office Commercial」という。）、Windows オペレーティングシステムのボリュームライセンス（アカデミックを除く。以下「Windows Commercial」という。）、Microsoft Dynamics ビジネスソリューション（Dynamics CRM Onlineを除く。）、Windows Embedded並びにSkypeである。

当社のサーバー製品は、ITプロフェッショナル及び開発者並びにそれらのシステムをより生産的で効率的にするようにデザインされている。サーバー ソフトウェアは、Windows Serverオペレーティングシステム上に構築されたソフトウェア アプリケーションをサポートするためにデザインされた統合サーバー インフラ/ミドルウェアである。その中には、サーバー プラットフォーム、データベース、ビジネス インテリジェンス、ストレージ、マネジメント及びオペレーション、仮想化、サービス指向型アーキテクチャ プラットフォーム、セキュリティ及び認証情報管理ソフトウェアが含まれる。そのほか、当社は、ソフトウェア アーキテクト、開発者、テスター、及びプロジェクト マネージャーのためのスタンドアローン（独立方式）製品及びソフトウェア開発ライフサイクルのツールもライセンスしている。売上は、ボリューム ライセンス プログラムを通じた

購入、OEMに販売されたライセンス及び小売パッケージ製品から生じている。CALsは、Windows Server及びSQL Serverを含む一定のサーバー製品にアクセスする権利を提供する。CALの売上は、付随するサーバー製品又はOffice製品とともに報告される。

Officeのコマーシャルライセンシングセグメントのバージョンは、様々なプログラム、サービス及びソフトウェアのソリューションを通じて、個人、チーム及び組織の生産性を増加させるようにデザインされている。Office Commercialの売上は、主として、ボリュームライセンス及びソフトウェアアシュアランスに対する企業顧客からの需要と、ライセンスを受けている企業の中の情報労働者の人数の組み合わせによって影響を受ける。Office Commercialの売上の増加は、当社が、核となる製品セットに価値を付加することができるか、かつ、当社の製品の提供をコンテンツ管理、エンタープライズサーチ、コラボレーション、統一されたコミュニケーション及びビジネスインテリジェンスなどの異なる領域に拡大することができるかにかかっている。CALsは、Exchange、SharePoint及びSkype for Business（過去にはLyncも）を含む一定のOffice Commercial製品にアクセスする権利を提供する。

Windows Commercialは、Windowsオペレーティングシステムのボリュームライセンス（アカデミックを除く。）を含んでいる。Windows Commercialの売上は、主として、ボリュームライセンス及びソフトウェアアシュアランスに対する企業顧客からの需要に影響され、ライセンスを受けている企業の中のインフォメーションワーカーの人数が反映されることも多い。そのため、各年のPCの販売台数からはあまり影響を受けない。

Microsoft Dynamics製品は、中小規模の企業、大規模な組織及び世界企業の各部門向けの、財務管理、顧客関係管理、サプライチェーンの管理及びパフォーマンス管理のソリューションを提供するものである。売上は、ライセンスを受けた情報労働者の人数に大きく左右される。

Windows Embeddedは、特別なオペレーティングシステム、ツール及びサービスを提供することによって、Windows及びInternet of Things（モノのインターネット）などのインテリジェント向けクラウドの持つパワーを拡張するものである。

Skypeは、友人、家族、顧客及び同僚と様々なデバイスを通じて接続できるようデザインされている。

競争

当社のサーバー製品は、幅広いマーケットアプローチを持つ企業が提供する様々なサーバーオペレーティングシステム及びサーバーアプリケーションとの競争に直面している。ヒューレットパカード（Hewlett-Packard）、IBM、オラクル（Oracle）といった垂直統合型コンピューター製造業者は、サーバーハードウェアにプレインストールした自社独自のUnixオペレーティングシステムを提供している。ほぼすべてのコンピューター製造業者がLinuxオペレーティングシステム用のサーバーハードウェアを提供しており、多くのコンピューター製造業者がLinuxオペレーティングシステムの開発に貢献している。Linuxの競合的地位は、多数のコマーシャルソフトウェア開発者や非コマーシャルソフトウェア開発者によって現在作成されている多数の互換性のあるアプリケーションからの恩恵を受けている。レッドハット（Red Hat）など多数の企業が、Linuxのバージョンを供給している。

当社は、企業規模のコンピューティングソリューションやポイントソリューションの提供に関して数多くの商用ソフトウェアベンダーと競争しており、このようなベンダーは、ソリューションテクノロジーやミドルウェアテクノロジーのプラットフォーム、接続用のソフトウェアアプリケーション（インターネット及びイントラネットの双方を含む）、セキュリティ、ホスティング、データベース、及びe-ビジネスサーバーを提供している。IBM及びオラクルは、当社の企業規模のコンピューティングソリューションと競合するJava Platform Enterprise Editionに焦点をおいた企業グループを先導している。当社のPCベースの分散クライアント/サーバー環境向けサー

バー アプリケーションに対する競業他社としては、シー・エー・テクノロジーズ (CA Technologies)、IBM及びオラクルなどがある。当社のウェブアプリケーション プラットフォーム ソフトウェアはApache、Linux、MySQL、PHPといったオープン ソース ソフトウェアと競合している。ミドルウェアについては、当社は、Javaミドルウェアベンダーと競合している。

当社のシステム マネジメント ソリューションは、ビー・エム・シー (BMC)、シー・エー・テクノロジーズ、ヒューレット・パカード、IBM、VIEWMウェア (VMware) といったサーバー 管理・サーバー仮想化プラットフォーム プロバイダーと競合している。当社のデータベース、ビジネス インテリジェンス及びデータ ウェアハウジング ソリューション製品は、IBM、オラクル、SAPその他の会社が提供する製品と競合している。当社のソフトウェア開発者向けの製品は、アドビ (Adobe)、IBM、オラクルその他の会社の製品及びオープン ソース プロジェクト、特に (シー・エー・テクノロジーズ、IBM、オラクル及びSAPが出資する) Eclipse、PHP、Ruby on Rails などの製品と競合している。

当社は、当社のサーバー製品は、顧客に対し、優れたアプリケーション、開発ツール、幅広いハードウェア及びソフトウェアアプリケーションに対する互換性、セキュリティ並びに管理可能性を提供することにより、パフォーマンス、全体の保有コスト及び生産性における優位性を提供するものと考えている。

Commercial Officeに対する競合他社は、アドビシステムズ (Adobe Systems)、アップル、シスコシステムズ (Cisco Systems)、グーグル、アイビーエム (IBM)、オラクル (Oracle)、エスエイピー (SAP) 並びに多数のウェブベース及びモバイル アプリケーションの競合他社並びにアジア及びヨーロッパのローカルアプリケーションの開発者である。シスコシステムズは、企業向けコミュニケーション装置における同社の地位を利用して、統一的なコミュニケーションビジネスを成長させている。グーグルは、ホスト側のメッセージ伝達及び生産性向上のスイートを提供している。個々のアプリケーションと競合するウェブベースの製品は、当社の製品に対する代替品としても位置付けられている。当社は、当社の製品は、様々なデバイスにわたって稼働するソリューションの、パワフルで、フレキシブルで、安全で、かつ簡単な利用を提供するという当社の戦略に基づいて、効果的な競争力を発揮していると考えている。

Windows Commercialに対する競合他社は、すでに述べたD&Cライセンスリング セグメントのWindowsの競合他社と同じである。

Microsoft Dynamics製品は、大規模な組織や世界企業の部門を対象とするオラクル及びエスエイピーなどのベンダーと競合している。中小企業向けのソリューションの提供に特化した市場においては、インフォア (Infor)、ザセージグループ (The Sage Group) 及びネットスイート (NetSuite) などのベンダーと競合している。セールスフォース・ドットコム (Salesforce.com) のクラウドカスタマー リレーションシップ マネジメント (以下「CRM」という。) は、Microsoft Dynamics CRMのオンプレミスのサービスと直接的に競合している。

Skypeは、様々なインスタントメッセージ、音声及び動画によるコミュニケーションのプロバイダーと競合しており、それらは起業したばかりの企業から確立した企業になっているものまで多岐にわたる。

コマーシャル その他

コマーシャル その他セグメントで提供される主要な製品及びサービスは、Office 365 Commercial、Microsoft Azure、Dynamics CRM Online及びその他のMicrosoft Office オンラインサービス並びにPremierサポートサービス及びMicrosoft Consulting Servicesを含むEnterprise Servicesで構成されるCommercial Cloudである。

Office 365 Commercialは、Microsoft Office、Exchange、SharePoint及びSkype for Businessを含むオンラインサービスであり、様々なデバイスやプラットフォームにわたって利用することができる。

Microsoft Azureは、分析などの先進的なサービス群及びEnterprise Mobility Suiteなどの包括的なソリューションに加え、ウェブコンピューティング、ネットワーキング、ストレージ、データベース及び管理をも備えたスケーラブルな（拡大や縮小が可能である）クラウドプラットフォームである。Microsoft Azureは、開発者が、基盤となっているインフラについて何の懸念もすることなく、あらゆるプラットフォーム又はデバイス用に、企業向け、モバイル向け、ウェブ向け及びIoT（モノのインターネット）向けのアプリケーションを開発し、展開し、管理することを援助するフレキシブルなプラットフォームも含んでいる。Microsoft Azureによって、顧客は、オンプレミス（自社保有運用）のハードウェア及びソフトウェアの管理に対してではなく、その顧客の組織に利益をもたらすアプリケーションの開発及び利用に対してより多くのリソースを傾けることができるようになる。

Dynamics CRM Onlineは、中小規模の企業、大規模な組織及び世界企業の各部門向けの顧客関係管理及びサプライチェーン管理を提供できるようデザインされている。売上は、ライセンスを受けたインフォメーションワーカーの人数に大きく左右される。

Premierサポートサービス及びMicrosoft Consulting Servicesを含むEnterprise Servicesは、顧客による当社のサーバー及びデスクトップソリューションの開発、展開及び管理をアシストし、かつ、当社の様々な製品の開発者及び情報技術のプロフェッショナルらに、トレーニングを提供し、認定を行っている。

競争

Office 365 Commercialに対する競合他社は、すでに述べたOffice Commercialに対する競合他社と同じである。

Microsoft Azureは、アマゾン（Amazon）、グーグル（Google）、アイビーエム（IBM）、オラクル（Oracle）、セールスフォース・ドットコム（Salesforce.com）、ヴィエムウェア（VMware）及びその他のオープンソース製品との多様な競争にさらされている。Azureは、当社のパブリッククラウドを備えた既存のデータセンター群を単一かつ結合したインフラへと展開することを可能にすることによって競争力を発揮しており、あらゆるサイズ及び組織の企業のニーズに合致するスケールで運用している。

Dynamics CRMのオンラインサービスは、主として、セールスフォース・ドットコムのオンデマンドCRM製品と競合している。

Enterprise Services事業は、多国籍コンサルティングファームや特定の技術に集中した小規模でニッチな企業を含む、企業戦略及びビジネスプラン、アプリケーション開発並びにインフラストラクチャーサービスを提供する様々な企業と競合している。

業務管理

当社には複数のオペレーションセンターがあり、それぞれの地域において、顧客との契約及び注文処理、クレジット処理及び債権回収、情報処理、ベンダー管理及びロジスティクスを含むあらゆる業務をサポートしている。アイルランドにある地域センターは、ヨーロッパ、中東、及びアフリカ地域をサポートしている；シンガポールにある地域センターは、日本、インド、中国及びアジア太平洋地域をサポートしている；ノースダコタ州ファーゴ、フロリダ州フォートローダーデール、プエルトリコ、ワシントン州レッドモンド及びネバダ州リノにある地域センターは、ラテンアメリカ及び北アメリカ地域をサポートしている。当社は、オペレーションセンターに加えて、南アメリカ、北アメリカ、中央アメリカ、オーストラリア、ヨーロッパ及びアジアにおいてデータセンターを運営している。

世界中の顧客の要求に応え、国際市場において製品の品質と有用性を向上させるために、当社はその製品の多くを各地域の言語や慣行に対応するようにローカライズしている。製品のローカライズには、ユーザー インターフェイスの変更、ダイアログ ボックスの変更、及びテキストの翻訳が必要になることがある。

当社は、携帯電話の製造及びカスタマイズのための製造施設を、主としてベトナムにおいて運営している。

当社のXbox 360 コンソール、Surface、ファーストパーティのビデオゲーム、Microsoft PCアクセサリ及びその他のハードウェアは、主として、社外の下請け製造業者が製造している。現在の製造業者が利用できなくなった場合又は当社の要求を満たすことができなくなった場合には、当社は、通常、他の製造業者を利用することができる。

流通・販売・マーケティング

当社は、以下のチャンネルを通じて当社の製品とサービスのマーケティング・販売を行っている：OEM；販売業者及び小売業者；オンライン、並びにマイクロソフトの小売店舗。当社の営業担当部署は、世界中の企業や公共団体とともに彼らのソフトウェアに対する要求を特定しこれを満足させるよう直接に働くこと、OEMとの関係を管理すること、並びに、ソリューション インテグレーター、独立のソフトウェア ベンダー並びに当社の顧客に対して販売し、コンサルティングし及び当社の製品のために役割を果たすその他のパートナーをサポートすることを含む、様々な役割を担っている。

OEM

当社は、販売する新しいPC、タブレット、サーバー、携帯電話及びその他のインテリジェント デバイスに当社のソフトウェアをプレインストールしているOEMを通じてソフトウェアを販売している。OEM事業の大部分を占めるのは、コンピューティング デバイスにプレインストールされたWindows オペレーティング システムである。OEMはまた、その他のMicrosoft製品をプレインストールしたハードウェアを販売しているが、プレインストールされるMicrosoft製品には、サーバー オペレーティング システム及び組込み用オペレーティング システム並びにMicrosoft Office スイートなどのアプリケーションが含まれる。当社は、これらの製品に加えて、OEMを通じたサービスの販売及びWindows with Bing又はWindows with Office 365サブスクリプションなどのサービスバンドル（パッケージサービス）の販売も行っている。

OEMには2つの大きなカテゴリーがある。その多くが世界規模で事業を運営している大規模なOEMは「ダイレクトOEM」と呼ばれる。なぜなら、それらのOEMと当社との関係は、MicrosoftとそのOEMとの直接的な契約を通じて管理されるからである。当社は、1つ又は複数の当社製品に関する販売契約を、エイサー（Acer）、エイスーステック（ASUSTeK）、デル（Dell）、富士通、ヒューレット・パッカード（Hewlett-Packard）、レノボ（Lenovo）、サムスン（Samsung）、東芝を含むほぼすべての多国籍OEMと締結しており、また、多くの地域的なOEMとも締結している。OEMの2番目の大きなカテゴリーは、PCの生産数がより少ない製造業者（「システムビルダー」とも呼ばれる。）から成るが、そうした製造業者は、プレインストール及び地域で再販するためのMicrosoftソフトウェアを、Microsoftとの直接的な契約や関係を通じてではなく、主にMicrosoftの販売業者チャンネルを通じて調達している。

販売業者と再販業者

エンタープライズ契約を通じて当社の製品及びサービスをライセンスしている多くの組織は、当社の製品及びサービスのライセンスについて組織にアドバイスするソリューション インテグレーター、独立系ソフトウェア ベンダー、ウェブ代理店及び開発者（以下「エンタープライズア

グリーメントダイレクトアドバイザー」又は「EDA」という。)から販売サポートを得て、当社と直接取引している。

組織はまた、間接的に当社の製品及びサービスをライセンスしているが、それは主にライセンスソリューションパートナー(以下「LSP」という。)、販売業者、付加価値再販業者(以下「VAR」という。)、OEM、システムビルダー、チャンネル及び小売業者を通じてである。各タイプの再販パートナーがあらゆる規模の組織と取引しているが、LSPは主に大規模な組織と取引し、販売業者は主にVARに再販し、VARは通常小規模及び中規模の組織と取引している。EDAは通常、LSPにも認定されており、下記の「ライセンスのオプション」で述べられるSelect PlusやOpen Licenseプログラムといった当社の他のライセンスプログラムの再販業者として活動している。当社の販売業者にはイングラム・マイクロ及びテック・データが含まれ、当社最大の再販業者にはCDW、デル、インサイト・エンタープライズ(Insight Enterprises)及びソフトウェア・ハウス・インターナショナル(Software House International)が含まれる。

当社のMicrosoft Dynamicsソフトウェア商品は、バーティカルソリューションと専門的なサービスを提供するチャンネルパートナーのグローバルネットワークを通じて企業にライセンスされている。当社は主に、独立系非独占の販売業者、公認リプリケーター、再販業者及び小売店を通じて当社の小売パッケージ製品を販売している。個々の消費者は主に、Microsoftの小売店舗を含む小売店を通じてこれらの製品を入手している。当社は、Surface、Xbox、携帯電話及びPCアクセサリなどのハードウェア製品を、サードパーティの小売店及びMicrosoftの小売店舗を通じて販売している。当社の携帯電話は、世界的なワイヤレス・コミュニケーションのキャリアによっても販売されている。当社は、販売代理店とフィールドサポート担当者とのネットワークを有しており、これによって販売業者や再販業者から注文を取り、製品のトレーニングと販売サポートを提供している。

オンライン

オンプレミス(自社保有運用)のソフトウェアは当社の事業の重要な一部分であり続けているものの、当社ではクラウドベースのサービスを通じて顧客にさらなる価値を提供することが多くなっている。当社はBing、MSNポータル及びMSNチャンネル、Office 365、Windows Phone Store、Xbox Live、Outlook.com、Skype並びにWindows Storeを通じて顧客にオンラインコンテンツサービスを提供している。また、当社は、Dynamics CRM Online、Microsoft Azure及びOffice 365などの企業向けのクラウドベースのサービスを提供している。オンラインで配信されるその他のサービスには、Microsoft Developer Networksサブスクリプションのコンテンツ及びアップデート、定期的な製品アップデート、当社のパートナーが当社の製品とソリューションを開発し販売するのを支援する技術/実践用オンラインレディネスリソースに加えて、広告主及び販売元にサービスを提供する当社のオンライン広告プラットフォームが含まれる。当社は、オンラインサービスの提供を増加させるにしたがって、これらのクラウドベースのサービスの多くを、エンタープライズ契約を通じて販売するようになっており、新たな販売プログラムを中小規模の企業に提供することができるようになってきている。これらの販売プログラムには、直接販売、パートナーであるアドバイザーの巨大なネットワークによる直接販売のサポート並びに電話、携帯電話及びケーブルプロバイダなどの巨大なオペレーターチャンネルを通じたサービスの再販が含まれている。

当社は、当社の製品をマイクロソフトの小売店舗及びオンラインのマーケットプレイスでも販売している。

ライセンスのオプション

当社は、顧客が製品及びサービスの複数ライセンスを取得することが可能となる契約に基づいて、組織に対しソフトウェアをライセンスしている。組織が製品及びサービスの複数ライセンスを取得する当社の契約は、小売りチャンネルを通じて個別のライセンスを取得しなくても複数のライセンスが取得できる方法を組織に提供するようにデザインされている。組織に対するライセンス付与の契約を市場に導入するにあたって、当社は様々な規模の組織に柔軟性を提供するようにデ

ザインされたいくつかの異なるプログラムを使用している。世界の様々な地域によって差異はあるものの、これらのプログラムには通常下記のものが含まれる：

カスタマー・ライセンス・プログラム

オープン ライセンス

主に小規模から中規模の組織のためにデザインされたOpen Programsは、顧客が永続ライセンス又は期限付きライセンスを取得し、またその選択より一定期間（利用されるOpen Programsに応じて2年又は3年）にソフトウェア製品の新しいバージョンにアップグレードする権利を取得することを認めている。契約期間中に特定のソフトウェア製品の新しいバージョンの権利を与えるサービスは、ソフトウェア アシユアランスと呼ばれている。ソフトウェア アシユアランスはまた、顧客が効果的にソフトウェアを配置・使用するのに役立つサポート、ツール及びトレーニングを提供している。Open Programsには複数のバリエーションがあり、顧客の多様な購入方法にフィットするようになっている。Open License Programsにおいて、顧客はライセンスを単体で取得することも、またソフトウェア アシユアランスとのセットで取得することも可能であり、かつ、他の既存のボリューム ライセンス契約の終了時にソフトウェア アシユアランスを更新することが可能である。Open Value 及びOpen Value Subscriptionプログラムにおいては、顧客は、永続的ライセンス又はそれぞれにおいて3年間の期限がついたライセンスを取得することができる。オンラインサービスは、各Open Programにおいて利用可能である。

マイクロソフトProduct and Services Agreement

マイクロソフトProduct and Services Agreement（以下「MPSA」という。）は、中規模から大規模の組織に適しており、これによって、顧客は、一つの契約を通じて、オンラインサービスのサブスクリプション、ソフトウェア ライセンス、ソフトウェア アシユアランスの付属したソフトウェア ライセンス及びソフトウェア アシユアランスの更新が可能になる。ソフトウェア アシユアランス及びオンラインサービスのサブスクリプションは、通常は、3年間まで利用可能である。

Select Plus ライセンス

主に中規模から大規模の組織のためにデザインされたSelect Plus Programは、顧客が永続ライセンスを取得し、またその選択により一定期間（通常3年以下）のソフトウェア アシユアランスを取得することを認めている。Select Plus Programは、Open Programと同様に、顧客がライセンスを単体で取得することも、ソフトウェア アシユアランスとのセットで取得することも、また現行のボリューム ライセンス契約の終了時にソフトウェア アシユアランスを更新することも認めている。Select Plus Programを通じてオンライン サービスのサブセットを購入することも可能で、そのサービス利用期間は通常1年から3年の間で設定されている。2014年7月、当社は、2015年7月から、企業とは新たにSelect Plusの契約を締結しない予定であることを発表し、ライセンスの購入を希望する顧客に対し、MPSAへの移行を促した。当社は、数年間のうちに、Select Plusの事業がMPSAに移行するものと予測している。

エンタープライズ アグリーメント ライセンス

主として、ソフトウェア アシユアランスとともにオンラインサービス及び/又はソフトウェア製品のライセンスの取得を希望し、組織全体にわたって共通のITプラットフォームを標準化することによってベストバリューを得ることを希望する中規模又は大規模の組織向けに設計されたものである。企業は、永続ライセンスを取得するか、エンタープライズ サブスクリプション のオプションに基づいて一定期間（通常3年）の非永続的・期限付きのライセンスを締結するか選択することができる。エンタープライズ アグリーメントを通じてオンラインサービスを購入することも可能で、そのサービス利用期間は通常3年に設定されている。

カスタマー・ライセンス・プログラム オンラインサービスのみ

Microsoft Online Subscription Agreementは、小規模及び中規模の企業がMicrosoft Online Servicesを簡単に購入できるように設計されている。このプログラムにより、顧客は、クラウドベースのサービスの利用権を1か月単位又は1年単位で購入することが可能になる。

パートナー プログラム

Microsoft Cloud Solution Provider プログラムは、パートナーがマイクロソフトのクラウドの顧客としてのライフサイクルの全体を直接に管理することができるようにする。このプログラムにおけるパートナーは、彼らの顧客のサブスクリプションを供給し、管理し、サポートするために製品に内蔵された専用のツールを利用する。パートナーは、簡単に、彼ら自身のツール、製品、サービス及びこれらの組み合わせを、1か月ごと又は1年ごとのひとつの請求書にパッケージすることができる。

Microsoft Services Provider License Agreementは、サービス プロバイダーと独立系ソフトウェアベンダーをターゲットにしたプログラムで、これらのパートナーが最終顧客に対してソフトウェアサービスとホスト アプリケーションを提供することを認めている。契約は通常3年の期間で構成され、パートナーは月ごとに従量制で課金される。

Microsoft Online Services Reseller Agreementは、パートナーがパートナーのサービスと当社のオンラインサービスを一緒に提供できるようにするプログラムである。

独立系ソフトウェアベンダー ロイヤルティ プログラムは、パートナーがマイクロソフトのソフトウェアをベンダー 童子のソフトウェアプログラムの中で使用できるようにするプログラムである。

顧 客

当社の顧客には個人消費者、中小規模の組織、大規模なグローバル企業、政府機関、教育機関、インターネット サービス プロバイダー、アプリケーション開発者及びOEMが含まれる。個人顧客に対する売上は、2015、2014又は2014会計年度の売上の10%以下である。顧客から購入の注文を受けてすぐに製品を発送するのが当社の慣行である。そのため在庫は多くない。

4【関係会社の状況】

(1)親会社

当社には親会社はない。

(2)主要子会社（2015年6月30日現在）

名 称	業 種	主たる事務 所の 管轄国	株式払込 剰余金 (単位:千ド ル)	出資比 率	当社との 事業上の関係
マイクロソフト・ キャピタル・ グループ・エルエルシー (Microsoft Capital Group, LLC)	持株会社	米国 (ネバダ 州)	100	100%	当社の投資会社

マイクロソフト・ グローバル・ ファイナンス (Microsoft Global Finance)	投資管理	アイルランド	10	0% (1)	当社の投資会社
マイクロソフト・ アイルランド・ オペレーションズ・ リミティッド (Microsoft Ireland Operations Limited)	ソフトウェア ライセンス	アイルランド	2,550	0% (2)	マイクロソフト 製品の ライセンサー
マイクロソフト・ アイルランド・ リサーチ (Microsoft Ireland Research)	研究及び 開発	アイルランド	1,000	0% (3)	当社の ソフトウェア 製品の開発
マイクロソフト・ ライセンシング・ジーピー (Microsoft Licensing, GP)	ソフトウェア ライセンス	米国 (ネバダ 州)	100	99% (4)	マイクロソフト 製品の ライセンサー
マイクロソフト・ オンライン・インク (Microsoft Online, Inc.)	オンライン 広告	米国 (ネバダ 州)	100	0% (5)	広告サービスの 提供
マイクロソフト・ オペレーションズPte リミティッド (Microsoft Operations Pte Ltd.)	ソフトウェア ライセンス	シンガポール	200	0% (6)	マイクロソフト 製品の ライセンサー
マイクロソフト・ オペレーションズ・ プエルトリコ・ エルエルシー (Microsoft Operations Puerto Rico, LLC)	ソフトウェア ライセンス	プエルトリコ	200	0% (7)	マイクロソフト 製品の ライセンサー
マイクロソフト・ リージョナル・セールス・ コーポレーション (Microsoft Regional Sales Corporation)	持株会社	米国 (ネバダ 州)	1,000	100%	当社の投資会社
MOLコーポレーション (MOL Corporation)	投資会社	米国 (ネバダ 州)	7,801	3% (8)	当社の投資会社
スカイプ・コミュニケー ションズ・ エス・アー・エール・エル (Skype Communications S.á.r.l.)	ソフトウェア ライセンス	ルクセンブルク	2,644	0% (9)	マイクロソフト 製品の ライセンサー
モージャン・シナジーズ・ アーベ (Mojang Synergies AB)	研究及び 開発	スウェーデン	141	0% (10)	ソフトウェア製 品の開発

全体からみて、重要性の乏しい子会社は省略してある。子会社の総数は472社である。

(注1) 同社の株式の99%は、アイルランドの無限責任会社であるマイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワン(Microsoft Round Island One)によって保有されており、残りの1%は、バミューダの無限責任会社であるMFMホールディングス(MFM Holdings)によって保有されている。MFMホールディングスはマイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンの100%子会社である。マイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンは、その99%をバミューダの無限責任会社であるRIホールディングス(RI Holdings)に保有されており、残りの1%をバミューダの有限責任会社であるMBHリミティッド(MBH Limited)に保有されている。RIホールディングスはMBHリミティッドの100%子会社である。MBHリミティッドはネバダ州法人のMOLコーポレーション(MOL Corporation)の100%子会社である(注8を参照のこと)。

(注2) 同社は、アイルランドの無限責任会社であるマイクロソフト・アイルランド・リサーチ(Microsoft Ireland Research)の100%子会社である。マイクロソフト・アイルランド・リサーチは、その99%をアイルランドの無限責任会社であるマイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンによって保有されており、残りの1%をバミューダの無限責任会社であるMFMホールディングスによって保有されている。MFMホールディングスはマイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンの100%子会社である。マイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンは、その99%をバミューダの無限責任会社であるRIホールディングスによって保有されており、残りの1%をバミューダの有限責任会社であるMBHリミティッドによって保有されている。RIホールディングスはMBHリミティッドの100%子会社である。MBHリミティッドはネバダ州法人のMOLコーポレーションの100%子会社である(注8を参照のこと)。

(注3) 同社の株式の99%は、アイルランドの無限責任会社であるマイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンによって保有されており、残りの1%はバミューダの無限責任会社であるMFMホールディングスによって保有されている。MFMホールディングスはマイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンの100%子会社である。マイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンは、その99%をバミューダの無限責任会社であるRIホールディングスによって保有されており、残りの1%をバミューダの有限責任会社であるMBHリミティッドによって保有されている。RIホールディングスはMBHリミティッドの100%子会社である。MBHリミティッドはネバダ州法人のMOLコーポレーションの100%子会社である(注8を参照のこと)。

(注4) 同社の株式の99%はマイクロソフトコーポレーションによって保有されており、残りの1%はネバダ州の有限責任会社であるマイクロソフト・マネジメント・エルエルシー(Microsoft Management, LLC)によって保有されている。マイクロソフト・マネジメント・エルエルシーは、マイクロソフト・ライセンシング・ジーピー(Microsoft Licensing, GP)のマネージング・パートナーであり、マイクロソフトコーポレーションの100%子会社である。

(注5) 同社は、ワシントン州法人のアクアンティブ・インク(aQuantive, Inc.)の100%子会社である。アクアンティブ・インクはマイクロソフトコーポレーションの100%子会社である。

(注6) 同社は、マイクロソフトコーポレーションの100%子会社であるシンガポール法人のマイクロソフト・シンガポール・ホールディングスPteリミティッド(Microsoft Singapore Holdings Pte Ltd)の100%子会社である。

(注7) 同社の株式の99.99%はルクセンブルクの会社であるマイクロソフト・エムオーピーアール・ホールディングス・ルクセンブルク・エス・アー・アール・エル(Microsoft MOPR Holdings Luxembourg S.à.r.l.)によって保有されており、0.01%はオランダ法に基づいて設立された免責組合であるマイクロソフト・エムオーピーアール・コーペラティブ・ウー・アー(Microsoft MOPR Coöperatief U.A.)によって保有されている。マイクロソフト・エムオーピーアール・ホールディングス・ルクセンブルク・エス・アー・アール・エルは、マイクロソフト・エムオーピー

アール・コーペラティブ・ユー・アーの100%子会社である。マイクロソフト・エムオービー
アール・コーペラティブ・ユー・アーは、その99%をバミューダの会社であるマックス・ホール
ディングス・リミティッド(MACS Holdings Limited)が、1%を英国ヴァージン諸島の会社である
ユナイテッド・コンセプト・エンタープライズ・エルティーディー(United Concept Enterprises
Ltd)が、それぞれ保有している。ユナイテッド・コンセプト・エンタープライズ・エルティー
ディーは、マックス・ホールディングス・リミティッドの100%子会社である。マックス・ホール
ディングス・リミティッドは、アイルランドの無限責任会社であるマイクロソフト・ラウンド・
アイランド・ワンによって完全に所有されている。マイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワ
ンは、その99%をバミューダの無限責任会社であるRIホールディングスによって保有しており、
残りの1%をバミューダの有限責任会社であるMBHリミティッドによって保有されている。RI
ホールディングスはMBHリミティッドの100%子会社である。MBHリミティッドはネバダ州法人
のMOLコーポレーションの100%子会社である(注8を参照のこと)。

(注8) 同社の株式の73%はマイクロソフトコーポレーションによって保有されており、22%は
ネバダ州法人のマイクロソフト・ジェネラル・マネジメント・カンパニー(Microsoft General
Management Company)によって保有されており、5%はネバダ州のジェネラル・パートナーシップ
であるマイクロソフト・ライセンシング・ジーピーによって保有されている。マイクロソフト・
ジェネラル・マネジメント・カンパニーは、マイクロソフトコーポレーションの100%子会社で
ある。マイクロソフト・ライセンシング・ジーピーは、その99%をマイクロソフトコーポーレ
ーションに所有されており、残りの1%をネバダ州の有限責任会社であるマイクロソフト・マネジ
メント・エルエルシーに所有されている。

(注9) 同社は、ルクセンブルクの会社であるスカイプ・テクノロジー・エス・アー・アール
・エル(Skype Technologies S.à.r.l.)の100%子会社である。スカイプ・テクノロジー・エス・
アー・アール・エルは、ルクセンブルクの会社であるスプリングボード・アクイジションズ・エ
ス・アー・エール・エル(Springboard Acquisitions S.à.r.l.)の100%子会社である。スプリングボ
ード・アクイジションズ・エス・アー・エール・エルは、米国デラウェア州のリミティッド・ライ
アビリティ・カンパニーであるスプリングボード・ファイナンス・エルエルシー(Springboard
Finance, LLC)の100%子会社である。スプリングボード・ファイナンス・エルエルシーは、米国デ
ラウェア州のリミティッド・ライアビリティ・カンパニーであるスプリングボード・ファイナ
ンス・ホールドコー・エルエルシー(Springboard Finance Holdco, LLC)の100%子会社である。ス
プリングボード・ファイナンス・ホールドコー・エルエルシーは、ルクセンブルクの会社であるス
プリングボード・ファイナンス・エス・アー・エール・エル(Springboard Finance S.à.r.l.)の100%
子会社である。スプリングボード・ファイナンス・エス・アー・エール・エルは、ルクセンブル
クの会社であるスプリングボード・ファイナンス・ホールドコー・エス・アー・エール・エル
(Springboard Finance Holdco S.à.r.l.)の100%子会社である。スプリングボード・ファイナンス・
ホールドコー・エス・アー・エール・エルは、ルクセンブルクの会社であるスカイプ・グローバ
ル・エス・アー・エール・エル(Skype Global S.à.r.l.)の100%子会社である。スカイプ・グローバ
ル・エス・アー・エール・エルは、オランダの会社であるマイクロソフト・インターナショナル
・ホールディングス・ベー・フェー(Microsoft International Holdings B.V.)の100%子会社であ
る。マイクロソフト・インターナショナル・ホールディングス・ベー・フェーのすべての株式
は、オランダの有限責任の組合であるマイクロソフト・セー・オー・ホールディングス・コオペ
ラティブ・ユー・アー(Microsoft C-O Holdings Coöperatief U.A.)が所有している。マイクロソフ
ト・セー・オー・ホールディングス・コオペラティブ・ユー・アーの99%はバミューダの会
社であるMACSホールディングス・リミティッドが、1%は英国ヴァージン諸島の会社であるユ
ナイテッド・コンセプト・エンタープライズ・リミティッド(United Concept Enterprises Ltd.)が
それぞれ所有している。ユナイテッド・コンセプト・エンタープライズ・リミティッドは、MACS
ホールディングス・リミティッドの100%子会社である。MACSホールディングス・リミティッ
ドは、アイルランドの無限責任会社であるマイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンの
100%子会社である。マイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンの株式のうち、99%はバ
ミューダの無限責任会社であるRIホールディングスが、1%はバミューダの有限責任会社である
MBHリミティッドがそれぞれ所有している。RIホールディングスは、MBHリミティッドの100%

子会社である。MBHリミティッドは、米国ネバダ州の会社であるMOLコーポレーションの100%子会社である（注8を参照のこと。）。

（注10）同社は、マイクロソフト・インターナショナル・ホールディングス・ベー・フェーの100%子会社である。マイクロソフト・インターナショナル・ホールディングス・ベー・フェーは、オランダの有限責任の組合であるマイクロソフト・セー - オー・ホールディングス・コオペラティブ・ユー・アーの100%子会社である。マイクロソフト・セー - オー・ホールディングス・コオペラティブ・ユー・アーの99%はバミューダの会社であるMACSホールディングス・リミティッドが、1%は英国ヴァージン諸島の会社であるユナイテッド・コンセプト・エンタープライズ・リミティッドがそれぞれ所有している。ユナイテッド・コンセプト・エンタープライズ・リミティッドは、MACSホールディングス・リミティッドの100%子会社である。MACSホールディングス・リミティッドは、アイルランドの無限責任会社であるマイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンの100%子会社である。マイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンの株式のうち、99%はバミューダの無限責任会社であるRIホールディングスが、1%はバミューダの有限責任会社であるMBHリミティッドがそれぞれ所有している。RIホールディングスは、MBHリミティッドの100%子会社である。MBHリミティッドは、米国ネバダ州の会社であるMOLコーポレーションの100%子会社である（注8を参照のこと。）。

5【従業員の状況】

2015年6月30日現在、当社は約118,000名をフルタイム ベースで雇用しており、内60,000名は米国、58,000名は米国外での雇用であった。全従業員のうち39,000名が製品研究・開発部門に、29,000名が営業・マーケティング部門に、32,000名が製品サポート / コンサルティング サービス部門に、8,000名が製造・物流部門に、10,000名が総務・管理部門に所属していた。2015年7月、当社の経営陣は、2016会計年度に最大で7,800人分の労働者を、特に携帯電話及びハードウェア事業において削減することを可決した。NDSの買収の結果、当社には、労働協約の適用を受ける一定数の従業員が存在することになった。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

(単位：百万、変化率及び 1株当たり金額を除く)	2015年	2014年	2015年対2014年 変化率
売上高	\$93,580 ¥11,510,340	\$86,833 ¥10,680,459	8%
売上総利益	\$60,542 ¥7,446,666	\$59,755 ¥7,349,865	1%
営業利益	\$18,161 ¥2,233,803	\$27,759 ¥3,414,357	(35)%
希薄化後1株当たり利益	\$1.48 ¥182	\$2.63 ¥323	(44)%

2015会計年度と2014会計年度の比較

売上は、フォン ハードウェア（携帯電話ハードウェア）の販売が通年にわたったこと並びに法人向けクラウド、Surface、サーバー製品、検索連動型広告及びXbox Liveの取引からの売上が増加したことを反映して、67億ドル（8%）増加した。これらの増加は、Office Commercial、Windows OEM、Windows Phoneオペレーティングシステムのライセンス及びOffice Consumerの売上の減少により部分的に相殺された。売上には、約2%の為替変動による悪影響が含まれている。

売上総利益は、売上の増加を主たる要因として増加し、売上原価が60億ドル（22%）増加したことによって部分的に相殺されて、787百万ドル（1%）の増加となった。売上原価は、法人向けクラウドのサポートの費用の増加（データセンター費用の396百万ドルの増加を含む。）及びフォン ハードウェア（携帯電話ハードウェア）を主たる要因として増加した。売上総利益は、売上に対する比率としては、当社の各報告セグメントにおいて年々改善している。

営業利益は、当会計年度の減損、統合及び組織再編の費用並びに研究開発費の増加を主たる要因として減少したが、この減少は売上総利益の増加によって部分的に相殺されて、96億ドル（35%）の減少となった。営業費用における主要な変化は、以下の通りであった：

- 当会計年度の減損、統合及び組織再編の費用は、フォン ハードウェア（携帯電話ハードウェア）事業に関する75億ドルののれん及び資産の減損の費用並びに当社の組織再編プランに関する費用を要因とする25億ドルの統合及び組織再編の費用を反映して、100億ドルであった。
- 研究開発費は、新製品及び新サービスに対する投資（NDSの費用を含む。）が増加したことを主たる要因として増加したが、この増加が人件費の減少により部分的に相殺されて、665百万ドル（6%）増加となった。

希薄化後の1株あたり利益（以下「EPS」という。）は、減損、統合及び組織再編の費用によってマイナスの影響を受け、希薄化後EPSは1.15ドル減少した。

セグメント別の営業成績

本節における各セグメントの額は、当社の内部経営報告に基づいて表されている。第6 経理の状況の財務書類に対する注記22「セグメント情報及び地域別情報」に記載されたセグメント情報も同様である。当社の内部経営報告の基準と米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「米国のGAAP」という。）との相違は、すべて、全社レベルの活動及びその他の活動とともに、「全社及びその他」に含まれている。営業費用は、各セグメントに配賦されていない。当社は、過去の会計年度の金額を、当期の表示に合致するように再計算している。これによる連結当期純利益及びキャッシュ・フローへの影響はない。

2014年4月25日、当社は、事実上NDSの全部を総額95億ドルの対価で買収した。当社の連結の業績には、買収の日からNDSが含まれている。当社は、買収した事業の財務状況を「フォン ハードウェア」セグメントにおいて報告している。NDSの買収に先立ち、ノキアとの戦略的提携に関する財務的結果は、D&Cライセンシング セグメントに反映されている。戦略的提携に関するノキアとの契約上の関係は、買収に併せて終了した。

当社の報告セグメントは、次のとおりである。

デバイス & コンシューマー（以下「D&C」という。）

当社のD&Cの各セグメントでは、人々を楽しませてつなぎ合わせ、個人の生産性を向上させ、人々が作業を単純化してオンラインでより多くの情報を得て意思決定できるように支援し、広告主がオーディエンス（視聴者）につながるができるように支援するために設計された製品及びサービスの開発、製造、販売及びサポートを行っている。

当社のD&Cセグメントの内容は、以下のとおりである。

- **D&C ライセンシング** Windows（すべてのOEMライセンス（Windows OEM）並びにそれ以外のWindowsオペレーティングシステム及びその他の関係するソフトウェアのボリューム ライセンスでないライセンス及びアカデミック ボリューム ライセンスを含む。）、核となるOffice製品のセットで構成されるMicrosoft Officeの消費者向け製品（Office Consumer）のボリュームライセンスでないライセンス、Windows Phone オペレーティングシステム（関係する特許権ライセンスを含む。）及びその他一定の特許権ライセンスの売上で構成されている。
- **コンピューティング&ゲーム ハードウェア** Xboxゲーム&エンターテイメント コンソール及びそのアクセサリ、セカンドパーティ及びサードパーティからのビデオゲームのロイヤルティ並びにXbox Liveのサブスクリプション（以下これらを「Xbox プラットフォーム」という。）、Surfaceデバイスとそのアクセサリ（以下これらを「Surface」という。）、並びに、Microsoft PCアクセサリで構成されている。
- **フォン ハードウェア** NDSの買収に伴って開始したLumia 携帯電話及びその他のLumia でない携帯電話で構成される。
- **D&C その他** Windows Store及びXboxマーケットプレイスにおける取引から成るResale、検索連動型広告、ディスプレイ広告、Office 365 Home及びOffice 365 Personalで構成されるOffice 365 Consumer、ファーストパーティのビデオゲームで構成されるStudio、Mojang、当社の小売店で販売されるマイクロソフト以外の製品、並びに、上記の各カテゴリーに含まれない消費者向けの製品及びサービスで構成される。

コマーシャル

当社のコマーシャル セグメントは、個人、チーム及び組織の生産性と効率性の向上（ユーザーのハードウェア及びソフトウェアにまたがるシームレスなオペレーションを通じて日々の作業を単純化することを含む。）のためにデザインされたソフトウェア及びサービスを開発し、販売し、サポートしている。当社のコマーシャル セグメントの内容は、以下のとおりである。

- コマーシャル ライセンシング** Windows Server、Microsoft SQL Server、Visual Studio、System Center及び関係するClient Access Licensed（CAL）を含むサーバー製品、Windows Embedded、Windows オペレーティング システムのボリュームライセンス（アカデミックを除く。Windows Commercial）、Office、Exchange、SharePoint、Skype for Business及び関係するCALを含むビジネス向けMicrosoft Office（Office Commercial）、Microsoft Dynamics ビジネスソリューション（Dynamics CRM Onlineを除く。）並びにSkypeで構成されている。
- コマーシャル その他** Premierサポートサービス及びMicrosoft Consulting Servicesを含むEnterprise Services、Office 365 Commercial、その他のMicrosoft Office オンラインサービス、Dynamics CRM Online及びMicrosoft Azureで構成される法人向けクラウド、並びに上記分類に含まれないその他の商業製品及びオンラインサービスで構成されている。

デバイス&コンシューマー

（100万、ただし変化率を除く。）	2015	2014	2015年対2014年 変化率
売上			
ライセンス	\$14,969 ¥1,841,187	\$19,528 ¥2,401,944	(23)%
ハードウェア			
コンピューティング&ゲーム ハードウェア	\$10,183 ¥1,252,509	\$9,093 ¥1,118,439	12%
フォン ハードウェア	\$7,524 ¥925,452	\$1,982 ¥243,786	*
D&Cハードウェア全体	\$17,707 ¥2,177,961	\$11,075 ¥1,362,225	60%
その他	\$8,825 ¥1,085,475	\$7,014 ¥862,722	26%
D&C全体の売上	\$41,501 ¥5,104,623	\$37,617 ¥4,626,891	10%
売上総利益			
ライセンス	\$13,870 ¥1,706,010	\$17,439 ¥2,144,997	(20)%
ハードウェア			
コンピューティング&ゲーム ハードウェア	\$1,788 ¥219,924	\$892 ¥109,716	100%
フォン ハードウェア	\$701 ¥86,223	\$54 ¥6,642	*

D&Cハードウェア全体	\$2,489 ¥306,147	\$946 ¥116,358	163%
その他	\$2,022 ¥248,706	\$1,393 ¥171,339	45%
D&C全体の売上総利益	\$18,381 ¥2,260,863	\$19,778 ¥2,432,694	(7)%

*意味がないことを表す

2015会計年度と2014会計年度の比較

D&Cの売上は、フォン ハードウェア（携帯電話ハードウェア）の販売が通年にわたったこと、並びに、Surface、検索連動型広告及びXbox Liveの取引の売上が増加したことが主たる要因となって増加したが、この増加はWindows OEM、Windows Phoneオペレーティングシステムのライセンス及びOffice Consumerからの売上が減少したことにより部分的に相殺され、39億ドル（10%）の増加となった。Office Consumer及びOffice 365 Consumerの売上は、合計で17%減少した。D&Cの売上総利益は、売上原価の増加を反映して減少し、この減少は売上が増加したことによって部分的に相殺され、14億ドル（7%）の減少となった。D&Cの売上原価は、フォン ハードウェア（携帯電話ハードウェア）の販売が通年にわたったことが主たる要因となって、53億ドル（30%）増加した。

D&Cライセンスング

D&Cライセンスングの売上は、Windows OEM、Windows Phoneライセンス及びOffice Consumerの売上が減少したことを主たる要因として46億ドル（23%）減少した。Windows OEMの売上は、OME Proの売上が15%減少したこと及びOEM non-Proの売上が16%減少したことが主たる要因となって19億ドル（15%）減少した。Windows OEM Proの売上は、前年のWindows XPのサポートの満了による実現益及び企業向けPC市場における減少が主たる要因となって、減少した。Windows OEM non-Proの売上は、販売された最低価格帯のデバイスのミックス（組み合わせ）が増加したこと及び消費者向けPC市場が縮小したことが主たる要因となって、減少した。Windows Phoneオペレーティングシステムのライセンスからの売上は、前年には当社がNDSを買収した時点で終了したノキアとの戦略的提携に関する売上があったことが主たる要因となって14億ドル（55%）減少した。Office Consumerの売上は、売上が按分的に認識されるOffice 365 Consumerへ顧客が移行したこと、及び、Officeの大部分が新品のPCにプレインストールされる日本におけるPC市場が縮小したことを反映して、946百万ドル（29%）減少した。

D&Cライセンスングの売上総利益は、売上が減少したことを主たる要因として減少したが、この減少は、前年には当社がNDSを買収した時点で終了したノキアとの戦略的提携に関する売上があったことによって売上原価が990百万ドル（47%）減少したことにより部分的に相殺されて、36億ドル（20%）減少した。

コンピューティング&ゲーム ハードウェア

コンピューティング&ゲーム ハードウェアの売上は、Surfaceの売上が増加したことを主たる要因として増加したが、この増加はXbox プラットフォームからの売上が減少したことにより部分的に相殺されて、11億ドル（12%）の増加となった。Surfaceの売上は、Surface Pro 3のユニットの販売を主たる要因として65%増加し、36億ドルとなった。Xbox プラットフォームの売上は、Xbox Oneコンソールの価格が前年と比較して低下したこと及びセカンドパーティ及びサードパーティのビデオゲームの売上が減少したことによって385百万ドル（6%）減少した。当社は、2015

会計年度において12.1百万台のXbox コンソールを販売した。2014会計年度のXbox コンソールの販売数は11.7百万台であった。

コンピューティング&ゲーム ハードウェアの売上総利益は、売上の増加を主たる要因として増加したが、この増加は売上原価が194百万ドル（2%）減少したことによって部分的に相殺され、896百万ドル（100%）の増加となった。売上総利益の拡大は、ミックス（組み合わせ）がSurface Pro 3にシフトしたことによって利益が生じたSurfaceによるものであった。Xbox プラットフォームの売上原価は、前年とほぼ同じであった。

フォンハードウェア

フォンハードウェアの売上は、2015会計年度にLumia携帯電話を36.8百万台、その他Lumia以外の携帯電話を126.8百万台販売したために55億ドル増加した。2014会計年度においては、当社は、NDS買収後に、Lumia携帯電話を5.8百万台、その他Lumia以外の携帯電話を30.3百万台それぞれ販売していた。当社はNDSを2014会計年度の第4四半期に買収した。

フォンハードウェアの売上総利益は、売上の増加を反映して増加したが、この増加は売上原価の増加によって部分的に相殺され、647百万ドルとなった。フォンハードウェアの売上原価は、49億ドル増加し、これには、2015会計年度における取得した無形資産の償却の476百万ドルを含んでいる。

当社は、2015会計年度の第4四半期において、フォンハードウェア事業に関して、75億ドルののれん及び資産の減損損失を計上した。詳細は、下記7(2)「減損、統合及び組織再編の費用」を参照されたい。

D&C その他

D&C その他の売上は、検索連動型広告、Xbox Live、ファーストパーティのビデオゲーム（Minecraftを含む。）及びOffice 365 Consumerの売上が増加したことを主たる要因として、18億ドル（26%）増加した。D&Cその他の売上には、為替の変動による約2%の悪影響を含んでいる。検索連動型広告の売上は、1検索あたりの売上及び検索量の増加を要因とするBingの売上の増加によって651百万ドル（22%）増加した。Xbox Live及びその他の店舗取引の売上は、Xbox Liveユーザーの増加及び1ユーザーあたりの売上の増加によって531百万ドル増加した。ファーストパーティのビデオゲームの売上は、2014年11月にMojangを買収した後のMinecraftの販売及び当期にリリースされたXboxの新タイトルを主たる要因として367百万ドル増加した。Office 365 Consumerの売上は、購入者の増加を反映して323百万ドル増加した。

D&Cその他の売上総利益は、売上が増加したことを要因として増加したが、この増加は売上原価が12億ドル（21%）増加したことによって部分的に相殺され、629百万ドル（45%）の増加となった。D&Cその他の売上原価は、Xbox Live及びその他の店舗取引の費用が372百万ドル増加したこと、検索のインフラストラクチャの費用が279百万ドル増加したこと、小売店の費用が267百万ドル増加したこと及びファーストパーティのビデオゲーム及びMinecraftの費用が194百万ドル増加したことを主たる要因として、増加した。

コマーシャル

（百万、ただし変化率を除く。）	2015	2014	2015年対2014年 変化率
売上			
ライセンシング	\$41,039 ¥5,047,797	\$42,085 ¥5,176,455	(2)%

その他	\$10,836 ¥1,332,828	\$7,546 ¥928,158	44%
コマーシャル全体の売上	\$51,875 ¥6,380,625	\$49,631 ¥6,104,613	5%
売上総利益			
ライセンシング	\$37,830 ¥4,653,090	\$38,615 ¥4,749,645	(2)%
その他	\$4,199 ¥516,477	\$1,855 ¥228,165	126%
コマーシャル全体の売上総利益	\$42,029 ¥5,169,567	\$40,470 ¥4,977,810	4%

2015会計年度と2014会計年度の比較

コマーシャルの売上は、法人向けクラウド及びサーバー製品からの売上が増加したことを主たる要因として増加し、この増加はOffice Commercialの売上が減少したことにより部分的に相殺されて、22億ドル（5%）の増加となった。コマーシャルの売上には、為替の変動による約2%の悪影響を含んでいる。当社のサーバーの製品及びサービスは、9%増加した。Office Commercialの製品及びサービス1%減少した。コマーシャルの売上総利益は、16億ドル（4%）増加した。

コマーシャル ライセンシング

コマーシャル ライセンシングの売上は、Office Commercialからの売上の減少を主たる要因として減少し、この減少はサーバー製品の売上の増加によって部分的に相殺されて、10億ドル（2%）の減少となった。コマーシャル ライセンシングの売上は、前年にWindows XPのサポートが終了した後にビジネス向けPCの市場が減少したこと、顧客がOffice 365 Commercialに移行したこと及び日本における減少を反映したライセンスの取引量の減少を要因として、25億ドル（13%）減少した。サーバー製品の売上は、主としてMicrosoft SQL Server、Windows Server及びSystem Centerのプレミアムミックスが増加したことによって11億ドル（7%）増加した。

コマーシャル ライセンシングの売上総利益は、売上の増加にしたがって785百万ドル（2%）増加した。

コマーシャル その他

コマーシャル その他の売上は、法人向けクラウドの売上の増加が主たる要因となって33億ドル（44%）増加した。コマーシャル その他の売上には、為替の変動による約3%の悪影響を含んでいる。法人向けクラウドの売上は、購入者の増加及びOffice 365 Commercialのプレミアムミックスの増加並びにMicrosoft Azureの売上が引き続き増加したことが主たる要因となって30億ドル（106%）増加した。

コマーシャル その他の売上総利益は、売上の増加によって増加したが、売上原価が946百万ドル（17%）増加したことによって部分的に相殺されて、23億ドル（126%）の増加となった。コマーシャル その他の売上原価の増加は、法人向けクラウドの増加のためにデータセンターの容量が増加したことを反映したデータセンター費用及びその他のオンライン インフラストラクチャの増加を主たる要因とするものであった。

全社及びその他

(百万、ただし変化率を除く。)	2015	2014	2015年対2014年 変化率
売上	\$204 ¥25,092	\$(415) ¥(51,045)	149%
売上総利益	\$132 ¥16,236	\$(493) ¥(60,639)	127%

全社及びその他の売上は、製品及びサービスのアップグレード オファー並びに一般発売に先立つOEMに対する新製品の事前販売に係るものを含む一定の繰延べ売上で構成されている。

2015会計年度と2014会計年度の比較

全社及びその他の売上は、売上の繰延べのタイミングが前年とは異なっていたことが主たる要因となって619百万ドル減少した。2015会計年度において、当社は、Bundled Offeringsに係り延べていた売上の純額303百万ドルを認識した。2014会計年度において、当社は、Bundled Offeringsに係り延べていた売上の純額349百万ドルを繰り延べていた。

全社及びその他の売上総利益は、売上の増加が主たる要因となって625百万ドル増加した。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産能力

生産能力については、上記「1．業績等の概要」を参照のこと。

(2)受注状況

航空機産業その他の重工業が、長いリードタイムを要し、特定の注文に応じてのみ生産するのは異なり、当社は主に、注文ベースではなく柔軟な生産計画の下で、市場の需要に応じて生産している。

(3)販売実績

販売実績については、上記「1．業績等の概要」を参照のこと。

3【対処すべき課題】

「4. 事業等のリスク」及び「7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 概要及び展望」を参照されたい。

4【事業等のリスク】

2015年6月30日現在、2015年6月30日に終了した会計年度の10-Kの年次報告書に置いて開示されたように、経営や財務成績は、以下に述べる事柄を含む様々なリスクや不確定要素に左右されている。そうしたリスクや不確定要素は、当社の事業、財政状態、経営成績、キャッシュ・フロー、及び当社の普通株式の取引価格に悪い影響を与える可能性がある。

当社は、当社の製品及びサービスの全市場において激しい競争に直面しており、これによって売上が減少し又は営業利益率が低下する可能性がある。

テクノロジー セクターにおける競争

当社の競合他社の規模は、大きな研究開発リソースを持った多角的なグローバル企業から、より狭い製品展開によって技術、マーケティング及び財務のリソースを効率的に分配できる専門化された小規模な企業にまでわたっている。当社の事業の多くは、参入する際の障壁が低い。当社が競争を行っている分野の多くは、テクノロジーの変化や混乱、ユーザーのニーズの移り変わり、新しい製品やサービスの頻繁な投入によって急激に発達する。当社が競争力を維持することができるか否かは、企業及び消費者にとって魅力のある革新的な製品、デバイス及びサービスをつくることに成功するか否かにかかっている。

プラットフォーム、エコシステム及びデバイスに関する競争

多くの参加者たちが多様なソリューションを構築できるようなプラットフォームベースのエコシステムを創造することが、当社のビジネスモデルにとって重要な要素である。適確に構築されているエコシステムによって、ユーザー、アプリケーションの開発者及び成長を加速させることのできるプラットフォームのプロバイダーの間に有益なネットワーク効果が生じる。魅力的な伸びしろを獲得し維持するためには、市場において相当な規模を確立することが必要である。当社は、競合するプラットフォーム、アプリケーション及びサービスを提供している他社との間の激しい競争に直面している。

- 当社と競合する垂直統合型モデルが、PC、タブレット、携帯電話、ゲーム用コンソール及びウェアラブルデバイスなどの消費者向け製品において成功している。垂直統合型モデルは、製品及び関連サービスのソフトウェアとハードウェアという双方の要素をひとつの企業がコントロールするモデルである。このようなモデルを追及している競合他社は、ハードウェアとソフトウェアのプラットフォームに統合されたサービスからも売上を得ている。当社も、垂直統合型のハードウェア及びソフトウェア製品並びにサービスを提供している。しかし、スマートフォン及びタブレットにおける競合他社が当社よりもかなり大きいユーザー基盤を確立している。当社の事業の一部を垂直統合型モデルへとシフトするための取組みによって、当社の売上原価は増加し、営業利益率は減少するであろう。
- 当社は、PCに搭載されたWindowsオペレーティングシステムのライセンスから大きな売上を得ている。当社は、スマートフォン及びタブレット コンピューターなどの新しいデバイス及びフォームファクタ向けに開発された競合プラットフォームからの激しい競争に直面している。このようなデバイスが、価格や、デバイスとそのプラットフォームの有効性の認知など、複数の側面で競争している。ユーザーは、かつてはPCによって行われていた機能を利用するのに、次第にこのようなデバイスへと移行しつつある。多くのユーザーがこのようなデバイスはPCの補足品だと考えているとしても、このようなデバイスが普及することにより、アプリケーションの開発者を当社のPC用オペレーティングシステムのプラットフォームに惹きつけることがより困難になる可能性がある。低価格又は無償でライセンスされるオペレーティングシステムとの競争によって、当社のPC用オペレーティングシステムの利益が減少する可能性がある。さらに、当社のデバイスのうちの一部は当社のOEMパートナーが作る製品と競合するので、当該パートナーによる当社のプラットフォームへの参画に影響を及ぼす可能性がある。
- Windows Phoneプラットフォームの成功は、モバイルファーストかつクラウドファーストの世界において個人の生産性を向上させるという当社の目標の重要な要素である。携帯電話プラットフォームにおけるマーケットは、非常に競争が激しい。当社は、例えば、Windows Phoneプラットフォームに関する販売のためのトレーニングやインセンティブが不適切であるとか、マーケティングのサポートが不十分であるなどの要因によって、オペレーターや小売業者からのサポートの選択、実施及び保証において問題に直面する可能性がある。
- 競合するプラットフォームは、スケールと大きなインストールベースを持つアプリケーションマーケットプレイス（「ストア」と呼ばれることがある。）を持っている。ひとつ

のプラットフォームで入手できる多様で統一されたアプリケーションは、デバイスを購入するかどうかを決めるにおいて重要である。ユーザーは、プラットフォームを切り替える際に、データ移行と新アプリケーションにかかる費用を負担する。当社が競争するためには、開発者をうまく集めて当社のマーケットプレイス用のアプリケーションを開発し、そのアプリケーションが確実に高い品質、消費者への訴求力及び価値を備えたものであるようにしなければならない。競合他者のアプリケーション マーケットプレイスと競争するための取組みによって、当社の売上原価が増加し、営業利益率が低下する可能性がある。

ビジネスモデルにおける競争

競合他社は、発展する多様なビジネスモデルに基づいて当社と競合している。

- 当社はモバイルファースト及びクラウドファーストへと戦略を転換しているが、なお、著作権のあるソフトウェアのライセンスを基本としたビジネスモデルは、当社のソフトウェアの売上の大部分を生み出している。当社は、オリジナルのアイデアをソフトウェア製品へ変換するための費用を研究開発への投資を通じて負担しており、当社はこの費用を製品のライセンスによる売上と相殺している。競業他社の多くも、このモデルに基づいてソフトウェアを開発し、企業及び消費者に販売している。
- 無料アプリケーション、オンライン サービス及びコンテンツを提供している競合他社もあり、第三者に対し広告を販売することによって利益を上げている。このような競業他社は、広告の売上によって得た資金を、ほとんど費用に充てることなく、ユーザーに提供する製品及びサービスの開発に充てており、当社の利益を生み出している製品と直接に競合する。
- オープンソースのビジネスモデルを利用して当社と競合している会社もある。その方法は、オープンソースのソフトウェアを修正した上でエンドユーザーに対して名目だけの価格で配布し、広告や副次的なサービス又は製品で売上を上げるといったものである。これらの会社は、そのソフトウェアの研究開発費の全額を負担していない。オープンソースソフトウェアのベンダーの中には、当社の製品の特徴や機能を模倣したソフトウェアを開発しているものもある。

以上のような競争圧力によって、販売量の減少、価格の下落並びに研究開発費、マーケティング及び販売インセンティブなどの営業費用の増加が生じる可能性がある。その結果、売上、粗利益及び営業利益率の減少を招く可能性がある。

当社のサービスに対する注力化が遂行リスクと競争リスクを引き起こす。当社の事業のうち成長している部分には、様々なコンピューター デバイスで利用可能なクラウド ベースのサービスが含まれている。当社の戦略的ビジョンは、モバイル ファーストかつクラウド ファーストの世界において、生産性向上とプラットフォームの企業として競争し、発展するというものである。同時に、当社の競合他社は、消費者及びビジネス顧客に向けたクラウド ベースのサービスを迅速に開発し、配備している。価格設定及び提供のモデルは進化している。デバイス及びフォーム ファクタは、ユーザーがクラウド中のサービスにアクセスする方法に影響を与え、かつ、時には、どのクラウド ベースのサービスを利用するかというユーザーの選択にも影響を与える。当社は、競争力のある、当社独自のクラウド ベース戦略を開発・展開するために、相当なりソースを投入している。Windows エコシステムは、このような変化する環境とともに進化しなければならない。当社は、責任を果たし、イノベーションに対する障害を取り除くために、文化的及び組織的な変化を行っている。当社はデータによる洞察への依存を増加させつつあるが、このことは、収益化、顧客の品質の認識及び業務上の効率性における主要な機会での成功のためにより重要になりつつある。ソフトウェア開発費のほかに、当社は、クラウド コンピューティング サービスをサポートするインフラの構築費と維持費を負担している。これらの費用は、当社がこれまでに達成した営業

利益率を減少させる。当社がクラウドベースのサービスで成功するか否かは、いくつかの領域における当社の遂行度合いにかかっているが、その領域には以下のものが含まれる：

- トラフィックシェアとマーケットシェアの増加を生み出す魅力的なクラウドベース体験の市場投入を続けること
- PC、スマートフォン、タブレット、ゲームコンソール及びその他のテレビ関係のデバイスなど多様化するコンピューターデバイスにおける当社のクラウドベースサービスの有用性、互換性及び性能を維持すること
- サードパーティーの開発者が当社のクラウドプラットフォームに対して感じる魅力を高め続けること
- 当社のクラウドベースのサービスが、顧客の期待する信頼性を満たし、顧客のデータのセキュリティを維持することを保証すること
- クラウドベースのサービスをプラットフォームに依存しないものとし、競合他社のものを含めた様々なデバイス及びエコシステムで利用可能にすること

当社の戦略がユーザーを引き付け又は成功のために必要となる売り上げを生み出すか否かは不確定である。もし当社が組織及び技術の変更を実行して効率性を高めイノベーションを加速することを効率的に行えなかった場合、又は、当社が新しい製品及びサービスの十分な利用を生み出すことができなかった場合は、当社は、上記で述べたインフラストラクチャ及び開発投資に見合った売上の増加を実現できない可能性がある。

当社は新しい製品及びサービスに多額の投資を行っているが、それは予想どおりの利益を生じないかもしれない。当社は、Windowsオペレーティングシステム、Microsoft Office system、Bing、Windows Phone、Windows Server、Windows Store、Microsoft Azure Servicesプラットフォーム、Office 365、これら以外のクラウドベースのサービスの製品及びXbox エンターテイメントプラットフォームを含む現行の製品の研究、開発及びマーケティングに多額の投資を続けるつもりである。当社は、生産性向上、コミュニケーション及びエンターテイメント用の様々なハードウェア（PC、タブレット、携帯電話及びゲームデバイスを含む。）の開発及び買収に対する投資も行っている。新しいテクノロジーに対する投資にはリスクが伴う。商業的に成功するかどうかは、革新性、開発者のサポート並びに効果的な販売及びマーケティングなど、多くの要素によって決まる。顧客が当社の最新の製品は重要な新機能や何らかの価値を提供するものでないと考えた場合には、顧客は新しいソフトウェア及びハードウェアの購入やアップグレードを減らし、売上に悪い影響を与える可能性がある。新しい製品及びサービスへの投資から売上が発生したとしても、数年の間は、有意な売上にはならないかもしれない。さらに、新しい製品、サービス及び販売チャネルが利益をあげることができないものである可能性もあるほか、利益が生じる場合であっても、新しい製品及び事業に関する営業利益率が、当社がこれまでに経験してきた営業利益率ほどは高くないことがあるであろう。

Windows 10の発売は、Windows7及びWindows8.1の既存のユーザーに対する無料のアップグレードを伴っており、当社がこれまでに行ったアップデートの取り組みの中でももっとも意欲的なものである。当社は、アプリケーション及びデバイスについて広範囲にわたる準備と互換性テストを完了して、当社の顧客によるWindows 10の導入においてポジティブな体験が確実なものとなるように支援している。しかし、ユーザーがアップグレードにおいてネガティブな体験をした場合や、当社がアップグレードを促進し取り組む際に従うプロセスに対して社会がネガティブな反応をした場合には、市場におけるWindows 10の受容に支障をきたす可能性がある。さらに、当社は、Windows 10は、最初のライセンスによる売上ではなく新しいポストライセンスの収益化のチャンスを実現するものと予測している。当社が、当社の想定する範囲でこれらのチャンスを実現化することに失敗したときは、当社の売上にマイナスの影響を与える可能性がある。

新しいテクノロジーの開発は、複雑なものであり、開発と試験に長い時間を要する可能性がある。新製品の発売の大幅な遅れ又は新たな製品又はサービスの作成における重大な問題があると、当社の売上に悪影響を及ぼす可能性がある。

買収、合併事業及び戦略的提携は当社のビジネスに悪影響を及ぼす可能性がある。当社は、長期的な事業戦略の一環として、引き続き買収を行い、合併事業に参加し、及び、戦略的提携を結ぶ予定である。こうした取引や取決めは、大きな困難とリスクを伴う。例えば、当該取引が当社の事業戦略を進展させないこと、投資に対する満足なリターンを得ることができないこと、新しい従業員、事業システム及びテクノロジーの統合に困難が生じること、又は、経営陣の注意が他の事業からそれることなどである。これらの取決めを行うにあたり、変化する状況や当事者の利害を適切に予測できなかった場合には、これらが早期に終結したり再交渉が必要になったりする可能性がある。このような取引や取決めが成功するか否かは、部分的には、これらを活用して当社の既存の製品及びサービスを向上させ、又は、魅力的な新サービス及び新製品を開発できるかどうかにかかっている。売上の増加、効率性の向上、マーケットシェアの増加といった十分な利益をこのような取引や取決めから実現するには予想以上に長い時間がかかるかもしれない。また最終的に、そうした利益は当社の予期していたものよりも少ないかもしれない。こうした出来事は、当社の経営成績や財務状況に悪影響を与えるおそれがある。

当社ののれん又は償却可能な無形資産が減損した場合、収益に対する相当な損失の計上が必要となるかもしれない。当社は他の会社及び無形財産を買収するが、買収から生じる経済的な利益をすべて現実化することができない可能性があり、このことがのれん又は無形資産の減損を生じさせるかもしれない。事件や状況の変化によって帳簿価額の回収が困難になった場合、当社は、償却可能な無形資産の減損を検討している。当社は、のれんの減損テストを少なくとも年に1回は行っている。のれん又は償却可能な無形資産の帳簿価額の回収が困難になったことを示す状況の変化となり得る要因には、当社の株価や株式時価総額の減少、今後のキャッシュ・フローの見積り減少、及び当社が属する産業セグメントの成長率低迷が含まれる。当社は、のれん又は償却可能な無形資産の減損が確定された期間の連結財務諸表に相当な損失を計上する必要があるかもしれない。それが当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。例えば、当社は、2012会計年度の第4四半期に、旧オンライン サービス部門事業セグメント（現在のセグメント構成におけるD&C その他）において62億ドルののれんの減損を計上した。また、当社は、2015会計年度の第4四半期に、フォン ハードウェアセグメントにおいて51億ドルののれんの減損損失及び22億ドルの無形資産の減損損失を計上した。

当社は、当社の知的財産権から当社の予測どおりの売上を得ることができないかもしれない

当社は知的財産権を十分に保護できないかもしれない。

当社の世界的な知的財産権を保護し、当社のソフトウェアその他の知的財産の違法なコピーや使用に対抗することは難しい。著作権侵害は米国の売上に悪影響を及ぼしているが、米国外の売上が被る影響はより深刻であり、特に知的財産権の法的保護が弱い国において顕著である。これらの市場における当社の売上の成長は、デバイスの原市場よりも遅いものになる可能性がある。同様に、特許法の不統一は、特許権の一貫した尊重の確保をより難しくしている。世界中のいたるところで、当社は、真正な製品のライセンスを得て知的財産リスクの補償を得ることの利点について消費者を啓蒙し、また知的財産権が保護されたビジネス環境の有利性について立法者を啓蒙している。ソフトウェアの知的財産権に対する法的保護が弱まることは、売上に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は特許権のライセンスから予測どおりのロイヤルティを受け取れないかもしれない。

当社は、当社がつくりだした知的財産権の特許化に相当なりソースを費やしており、これらの知的財産権を当社の製品又はサービスに組み込むことにより、又は、場合によってはロイヤルティを対価として当社の特許権を他者にライセンスすることにより、売上を得ることを予測してい

る。法令の改正により、特許された技術の利用の防止又は特許権のライセンスからの売上の回収を行う力が弱くなる可能性がある。これには、差止めの請求を困難にするような立法による法改正及び規制の制定や、発行済みの特許に対する異議申立てを行うための法的手続の増加を含む。同様に、当社の特許権のライセンシーが、当社に対してロイヤルティを支払う義務を怠る可能性があり、また、ライセンシーがその義務の範囲を争う可能性がある。さらに、当社が知的財産権を利益化するために得ることのできるロイヤルティは、技術の進化、ライセンスされた特許権が利用される製品の販売価格の変化又は権利侵害の発見の困難性によって減少する可能性がある。

第三者が当社に対し知的財産権を侵害していると主張する可能性がある。 第三者から当社に対し、時々、当社が知的財産権を侵害しているという主張がなされる。当社が競争する市場におけるテクノロジーの絶えざる変化、既存のテクノロジーが特許で保護される範囲の広さ、新しい特許の発行ペースの速さ及びSurfaceやLumia 携帯電話などのようなファースト パーティのデバイスの提供により、こうした主張が増加する可能性がある。こうしたクレームを解決するために、当社は現在よりも不利な条件でロイヤルティ契約やライセンス契約を結び、問題となる製品又はサービスの販売停止又は設計変更を行い、補償義務の履行として顧客に損害賠償金を支払う可能性がある。その結果、営業利益率が減少する可能性がある。金銭的損害だけでなく、国によっては、原告は、技術侵害をしている当社の製品及びサービスの輸入、マーケティング及び販売を制限し又は差し止める救済命令を求めることができる。ドイツのように、対象となる特許権の有効性を当事者が十分に争う前に命令が発令される国もある。当社は、リスク管理戦略の一環として、テクノロジーや知的財産権の使用に関するクレームの解決及び知的財産権の獲得に大きな金額を支払ってきており、今後もそのようにしていくかもしれない。

ソース コードの無権限の開示があれば、当社はソース コードのコピーを防止することができないかもしれない。 当社のオペレーティング システム及びその他のソフトウェア プログラムに対する詳細なプログラム コマンドであるソース コードは、当社のビジネスに不可欠なものである。当社は、複数のライセンシーに対して、当社のアプリケーション及びオペレーティング システムのソース コードの一部をライセンスしているが、当社のソース コードの大部分についてはその機密を保護するために相当な手段をとっている。仮に当社のソース コードの重要な部分が漏洩すれば、当社はそのソース コードに対する今後の企業機密保護を潜在的に失う可能性がある。第三者が当社の売上や営業利益率に悪影響を及ぼすような機能のコピーを行うことが容易になる可能性がある。ソース コードの無権限の開示はまた、以下で説明するセキュリティのリスクを増大させる可能性がある。

サイバー攻撃及びセキュリティの脆弱性が売上の減少、費用の増加、賠償請求、又は当社の競争力に対するダメージにつながる可能性がある。

マイクロソフトの情報技術のセキュリティ

情報技術（以下「IT」という。）セキュリティに対する脅威には、様々な形態がある。個人やグループのハッカー及び能力を持った組織（国家から支援を受けている組織及び国家そのものを含む。）が、当社の顧客及び当社のITに対する脅威を生じさせる可能性がある。このような者らは、当社の製品及びサービスを攻撃する悪意あるソフトウェア開発・配布し、当社のネットワークとデータ センターにアクセスし、又は、共同して行動し分散型サービス妨害攻撃やその他の組織的攻撃を行う可能性がある。高度な知識を持つ組織、個人又は政府が、当社のネットワークにアクセスするために標的型攻撃を行っている。サイバー世界の脅威は、常に進化しており、そのため、脅威を感知しうまく防御することが困難になりつつある。サイバー世界の脅威によって、当社だけでなく、当社のパートナーや顧客の内部ネットワーク及びシステムにまでわたりスピードを増して拡大するような連続的な影響を有する可能性がある。当社のネットワーク又はデータセキュリティが突破されると、当社の社内システム及び業務アプリケーションが混乱及び破壊され、当社の顧客に対するサービス提供及び顧客のデータのプライバシー保護の能力が毀損され、製品開発が遅延し、営業秘密や技術情報が漏えいして当社の競争上の地位が低下し、当社の知的財産権若しくはその他の資産が盗まれ若しくは悪用され、当社にとって技術の改善に対してより

多くの資源を割り当てることを必要にさせ、又は、その他当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、当社の内部IT環境も進化し続けている。当社は新しいデバイスとテクノロジーを早い段階から採用することが多い。当社は、社内において、又はソーシャル ネットワーキングその他の消費者向けテクノロジーを利用しているパートナーや顧客との間において、データの共有やコミュニケーションを行う新しい方法を受け入れている。新たな脅威が発生したときは、当社のビジネス ポリシーや内部セキュリティ コントロールが変化に追いつけない可能性がある。

顧客の製品、サービス、デバイス及び顧客のデータのセキュリティ

セキュリティの脅威は、当社のような技術的な製品及びサービスを事業とする会社に特有の難問である。当社が所有するITインフラに対する脅威は、当社の顧客にも影響する可能性がある。当社のクラウドベースのサービスを利用している顧客は、当社のサービスの信頼性と顧客のデータの保護を保証する当社のインフラのセキュリティを信頼している。ハッカーは、当社のもものも含め最も普及しているオペレーティング システム、プログラム及びサービスを標的にする傾向にあり、当社は今後もそうであり続けると予想している。製品及びサービスに関するセキュリティは、顧客が購入を決定するにあたって重要である。

当社の内部ITシステムに対するセキュリティの脅威と、当社の顧客のITシステムに対するセキュリティの脅威の両方に対する防御のため、当社は、継続的にセキュリティのより高い製品及びサービスを開発し、セキュリティと信頼性の機能を強化し、セキュリティの脆弱性を解消するためのソフトウェア アップデートの配信を改善し、ソフトウェア アップデートが配信されていない場合であっても顧客を攻撃から守るために役立つ緩和技術を開発し、当社のネットワーク、製品及びサービスの完全性を保護するデジタル セキュリティ インフラを維持し、顧客に対してファイアウォールやアンチウィルスソフトウェアなどのセキュリティツールを提供しなければならない。

以上のようなことをうまく行えなかった場合、当社の製品及びサービスにおける現実の又は認識されたセキュリティの脆弱性によって、当社の評判が毀損され、顧客による今後の製品購入やサービス利用の減少や延期、並びに競合する製品又はサービスの利用につながる可能性がある。顧客が、既存のコンピューター システムを攻撃から守るための費用を増額させる可能性もあり、それが製品やサービスの追加採用を遅らせるかもしれない。顧客は、自分たちのシステムのアップデートを行わず、当社がサポートを終了したソフトウェアやオペレーティング システムの使用を続ける可能性があり、また、セキュリティパッチを適切なタイミングでインストールしない可能性がある。顧客によるこうした行動のいずれもが、当社の売上に悪影響を及ぼす可能性がある。現実の又は認識された脆弱性は、当社に対する賠償請求を引き起こす可能性がある。当社のライセンス契約は大抵責任を排除又は制限する条項を含んでいるが、こうした条項が訴訟に対抗しうる保証はない。このような領域における法令上の措置により、当社の製品及びサービスの開発、実行又は保護のための費用が増加する可能性がある。

個人情報の開示が、責任を発生させ、当社の信用を損なうかもしれない。クラウドベースの商品の数と規模が増加するにつれて、当社は顧客の個人情報をますます大量に蓄積・処理するようになっている。注目を集めるデータ漏洩が連続的に発生していることから、外部環境がますます情報セキュリティにそぐわなくなってきたことは明らかである。事業グループと事業地全般にわたってセキュリティ コントロールを改善しようとしている当社の努力にかかわらず、当社による個人データに対するコントロール、データ セキュリティに係る従業員とベンダーに対する教育及び当社が行うその他の手段によっても、当社又は当社のベンダーが保存し管理している顧客の情報の不正開示を防止することができない可能性がある。不正開示により、当社の信用が損なわれ、顧客に対する法的リスクが発生し、個人情報を保護する法律に基づく責任が当社に課されるかもしれない。その結果、費用の増加と売上の減少が生じるかもしれない。当社のソフトウェア製品及びサービスもまた、顧客が個人データを蓄積・処理することを可能にしており、それはオンラインで行われることもあるが、当社がホストするクラウドベースの環境で行われることも

増えてきている。政府の機関が、当社に対して、効力を有する法律上の命令にしたがって顧客のデータを提出するよう求めることがある。米国においてもその他の場所においても、当社は、このような要求に関する透明性の確保と、政府の機関による開示の強制の制限を提唱している。顧客データを保護しようとする努力にもかかわらず、個人情報のプライバシーが十分に保護されていないと認識されることによって、当社の製品やサービスの販売が妨げられ、又は、消費者、企業及び政府機関が当社のクラウドベースのソリューションの採用を制限する可能性がある。顧客の懸念に対するセキュリティ対策を追加的にとること、又は、顧客の期待や政府の規定若しくは訴訟への対応としてデータセンターの運用場所や運用方法を決定する際のフレキシビリティが制限されることにより、営業費用が増加する可能性がある。

適切なオペレーション インフラが維持できない場合、当社はオンライン サービスについて、サービスの停止、データの消失、及びサービスの中断が生じるかもしれない、当社のユーザー トラフィックの増加、サービスの増加並びに当社の製品及びサービスの複雑性により、より高度なコンピューター処理能力が必要となっている。当社は、データ センター及び設備を設置、購入又は賃借するため、また当社の技術とネットワークのインフラをアップグレードして、当社のウェブ サイトとデータ センターにおいてより多くのアクセス量进行处理するために、多額の費用を支出している。このような需要は、当社が、新しい製品とサービスの導入と、Bing、Exchange Online、Office 365、SharePoint Online、OneDrive、SkyDrive、Skype、Xbox Live、Microsoft Azure、Outlook.com、Windows Stores及びMicrosoft Accountサービスなどの既存のサービスのサポートを行うにしたがって増加し続けている。当社は、サードパーティがそのエンドユーザーに対して提供するサービスについて、プラットフォーム及びバックエンド ホストを提供する事業を急速に拡大している。このインフラの維持、そのセキュリティ確保及びその拡張は、多額の費用を要し、且つ複雑である。当社は、進化を続ける競争上の及び規制上の制約の中で強固で信頼性のあるインターネット接続のインフラストラクチャを維持することを求められている。顧客のデータの一時的若しくは永久的な消失又はインターネット接続の不十分さを含む非効率やオペレーションの失敗は、当社の製品、サービス及びユーザー エクスペリエンスの質を低下させる可能性があり、その結果、契約責任、顧客及びその他の第三者からの請求、当社の信用へのダメージ、並びに既存の又は潜在的なユーザー、会員及び広告主の喪失が生じ、そのいずれによっても当社の経営成績や財務状況が害される恐れがある。

競争法に関する政府の訴訟及び規制によって当社の製品の設計及び販売の方法が制限される可能性がある。ソフトウェア及びハードウェアメーカーのグローバルリーダーである当社は、米国及び外国の競争法の下で、政府関連機関により厳しい監視を受けている。競争法に関する活動を規制する政府が増えつつあり、これには、EU、米国及び中国などの潜在的な巨大市場における調査も含まれる。いくつかの国では、競合他社や顧客が競争法違反行為を告発して訴訟を起こすことが認められている。米国の連邦及び州政府の競争法当局は、当社の事業に対して、かつて強制力を持つ訴訟を起こしたことがあり、現在も調査を続けている。

欧州委員会は、大容量のMicrosoft製品の設計や、これらの製品に使用されているファイル フォーマット、プログラミング インターフェイス、プロトコルといった特定の技術を他の企業に利用させる条件について精査している。2004年、欧州委員会は当社に対して、マルチメディア技術の一部を含まない新しいバージョンのWindowsオペレーティングシステムを開発すること、また当社独自のWindowsコミュニケーション プロトコルの一部を他社製品に実装する方法の仕様書を競合他社に対して提供することを命じた。2009年、欧州委員会は、ウェブブラウザ・ソフトウェアの競争に関する同委員会の懸念に対処するためにマイクロソフトが提案した一連のコミットメント（相互利用性に関する同委員会の懸念を解決する約束を含む。）を受け入れた。ウェブブラウザのコミットメントは、2014年に失効した。残りの義務が、Windowsやその他の製品を革新させる当社の能力を制限し、Windowsプラットフォームの開発者アピールを弱め、当社の製品開発コストを増加させるおそれがある。プロトコルとファイル フォーマットに関連するライセンスの提供は、競合他社が当社の製品機能をより精緻に模倣した、当社の製品売上を妨害するようなソフトウェア製品を開発できるようにする可能性がある。

当社のファーストパーティ デバイス（提供デバイス）のポートフォリオ（品揃え）は拡大を続けている。同時に、OEMパートナーが当社のプラットフォームにおいて非常に多様なデバイスを提供している。そのため、当社は、次第にOEMパートナーと協力と競争の両方を行うようになってきており、当社が競争法を遵守して協力と競争を行うことができないリスクが発生している。この領域に関する定期的な検査が増える可能性がある。一部の外国政府（特に中国及びその他のアジアの国々）は、当社の知的財産権のロイヤルティを引き下げる圧力を有する競争法に基づいた主張を進めている。このような国々では、競争法が施行された時期が最近であるため、強制措置を予測することができない。

こうした政府の規制措置や裁判所の決定は、消費者や企業に対して自社のソフトウェアの利便性を提供する当社の能力を妨げる可能性があり、当社の製品の魅力とその売上を減少させる可能性がある。新たな競争法の訴訟が起こされる可能性は存在する。そうした訴訟の結果、或いはそうした訴訟を回避するための措置は、当社に様々な形で悪影響を及ぼしかねず、それには以下のものが含まれる。

- 当社は、罰金を避けるために特定の地域から製品を撤退させるか、政府の決定を遵守してそれらの製品の別のバージョンを設計・開発するかを選ばなくてはならないかもしれない。後者を選択した場合、製品のリリースが遅れたり、顧客が望む機能や開発者が依存する機能を取り除かねばなくなる恐れがある。
- 当社は、当社が独自に開発した技術のライセンスを、公正な市場価格が反映されていない条件や、当社の関連知的財産が保護されていない条件で付与するよう要求される可能性がある。
- 上述の裁定は、競争法に関連する他の訴訟において、先例となるかもしれない。
- 当社は、裁判所若しくは行政からの命令、同意判決又はその他当社が自主的に行った行為による現に効力を有する様々な義務に服している。当社がこれらの義務の遵守を怠った場合には、当社は、訴訟費用を負担する可能性があり、かつ、実質的な罰金又はその他の是正措置に服することになる可能性がある。
- 予測されているWindows 10の販売後の利益化の機会を実現化するための当社の能力が制限される可能性がある。

当社のグローバルな業務が、汚職防止若しくは貿易保護に関する法令又はその他の法令に基づく責任を課される可能性がある。 米国の海外腐敗行為防止法及びその他の法令（以下「腐敗防止法」という。）により、当社の従業員、ベンダー又は代理人が汚職的な支払いをすることが禁じられている。当社は、米国又はその他の場所において、当社の米国外の営業活動及び汚職防止法の遵守について、当局から問い合わせを受けることがある。当社は、世界的なコンプライアンス プログラムに大きなリソースを投入し、汚職的な支払いのリスクを軽減するように設計されたポリシー、トレーニング及び内部統制を実施してきた。当社が汚職禁止法を遵守できなかった場合、多額の課徴金若しくは罰金、当社、当社の役員又は従業員に対する刑事上の制裁、事業活動の禁止及び当社の評判の毀損につながる可能性がある。当社の米国外における活動は、貿易保護法、政策、運用及びその他の貿易と投資に影響を与える規制上の条件の変更によって影響を受ける可能性がある。当社が、イラン、北朝鮮、キューバ、スーダン及びシリアなどの国に対する米国の貿易制裁に違反して製品やサービスを販売した場合、当社は、法的な責任を負い、当社の評判が毀損する可能性がある。

その他当社の製品及びオンラインサービスの提供に影響する可能性のある規制領域は、ユーザープライバシー、テレコミュニケーション、データの保存及び保護並びにオンライン コンテンツである。例えば、規制当局が、Skypeなどの当社の製品はテレコミュニケーション サービスを規制す

る法律の適用を受けるという立場をとる可能性がある。このような法律及び規制の適用は不明瞭であることも多く、時間の経過とともに変更され、時には異なる国の間で相互に抵触する可能性もある。しかも、このような法律及び各政府によるその適用へのアプローチも、当社の製品及びサービスも、進化を続けている。政府による監視のあり方に対して世界中で懸念が高まりつつあり、これにより、国内にデータをホスティングする義務又は国内のホスティングプロバイダを使用することを求める規制が増える可能性がある。この種の規制に従うことで、多額の費用が発生するかもしれない。また製品やビジネス実務の変更を迫られた結果として売上が減少するかもしれない。これらの規制を遵守しない場合には、罰金が課されるか、或いは違反行為に対する差止命令が出される可能性がある。地政学的な不安定さによって、ある地域においては当社が事業を行うための能力に制裁が課され又は影響が及ぶ可能性がある。

当社のビジネスは才能のある従業員を惹きつけ雇用し続ける当社の能力に依存している。当社のビジネスの基礎は、才能のある従業員を惹きつけ雇用し続けることにある。この産業界では、高いスキルを持った労働者及び指導者の獲得競争が非常に激しい。当社の国外求人能力は、制限的な米国移民法によって制限を受けている。人材募集がうまくいかない場合、又は、重要な従業員を雇用し続けることができない場合、ヒット製品及びヒットサービスを開発・提供する当社の能力に悪影響が及ぼされる可能性がある。主要な従業員を参加させた効果的な知識の移行と円滑な承継を確かなものにできなければ、当社の戦略の計画や実行が阻害されるかもしれない。

当社は請求や訴訟を受けており、これは悪い結果をもたらすかもしれない。当社は様々な請求や訴訟を受けている。こうした請求の一部又はすべてにおいて悪い結果が出れば、当社は多額の損害賠償責任を負うかもしれない。また当社の業務遂行能力に悪影響を及ぼす差止命令を受けるかもしれない。これらの訴訟やその他の請求は元来不確定であり、それらの問題に対する経営陣の見解は将来において変わるかもしれない。当社の連結財務諸表への重大な悪影響は、好ましくない最終結果が出る可能性が高まり、それを合理的に見積もることが可能になる時期においても生じ得る。

当社に追加税が課せられる可能性がある。当社は、米国及び米国以外の多くの国で法人所得税を課されている。当社の全世界的な法人所得税の決定には重要な判断が必要とされる。当社の通常業務において、最終的な税判断が不明である取引や算定が数多く存在している。当社は税務当局により定期的に税務調査されている。様々な国において、税収を増加させようとする経済及び政治の圧力により、租税に関する紛争の有利な解決がより困難になる可能性がある。当社は当社の税見積が妥当であると考えているが、税務調査の最終判断とそれに関連するあらゆる訴訟の結果が、これまでの法人所得税や発生税額と大幅に異なる可能性がある。税務調査や訴訟の結果は、決定がなされた時期における当社の連結財務諸表に大きな影響を与えるかもしれない。

当社は多額の営業利益を米国外から得ているが、米国以外の国で現在保有している資金を米国に送還した場合、当社はより高い実効税率で課税される可能性がある。さらに、米国の多国籍企業の海外収益に対する課税方法に深刻な影響を与える米国税法の改正が議会によって提案されている。提案されているこの法改正が成立するのか、またどのような形で成立するのかを予測することはできないが、成立した場合には、当社の税金費用とキャッシュ・フローに深刻な悪影響を及ぼすであろう。

当社のハードウェア&ソフトウェア製品は、品質や供給の問題を抱える可能性がある。Xbox コンソール、Surfaceデバイス、携帯電話及び当社が設計、製造及び販売するその他のデバイスなど、当社の垂直統合型ハードウェア製品は非常に複雑であるため、設計や製造或いは関連ソフトウェアに欠陥が見つかる可能性がある。設計、検査、保証修理によってこうした欠陥を発見し解決にあたらなければ、当社は莫大な支出、売上の減少、及び信用の悪化を被る可能性がある。当社のデバイスの構成部品のいくつかは、それぞれ単一の供給業者から調達されている。競合他社が当社と同じ供給業者のうちの何社かを使用しており、競合他社のハードウェア構成部品に対する需要が当社が利用可能なキャパシティに影響する可能性がある。仮に、単一の供給業者から得ている構成部品が遅れたり、不可能となったり、或いは業界全体の不足が起こったりした場合、供給業者の供給能力の縮小が原因であっても業界における欠品が原因であっても、当社は代替物を適時に確保

することができず、当社の売上は減少するかもしれない。構成部品の不足、過剰在庫若しくは陳腐化した在庫、又は、在庫調整をもたらす価格の低下により、当社の売上原価が増加するおそれがある。Xbox コンソール、Surfaceデバイス、携帯電話及びその他のハードウェアはアジア及びその他のサプライチェーンの途絶によって影響を受ける地域で組み立てられており、当社の売上と営業利益率に影響を及ぼす欠品につながるおそれがある。これらと同じリスクが、当社の提供するその他の垂直統合型ハードウェア&ソフトウェア製品に当てはまるであろう。

当社のソフトウェアにも、品質又は信頼性の問題が生じる可能性がある。当社が開発した非常に精巧なソフトウェア製品には、そのソフトウェアによって意図されていた業務を妨害するようなバグやその他の欠陥があるかもしれない。当社が発売前のテストで発見できず修正していない欠陥によって、販売量及び売上の減少、当社の評判の下落、修理若しくは回復のための費用、新製品若しくは新バージョンの発売の遅延、又は法的責任の発生などが引き起こされる可能性がある。当社のライセンス契約は大抵そのような責任を排除又は制限する条項を含んでいるが、こうした条項があらゆる訴訟に対抗しうる保証はない。

当社の世界規模の事業によって、当社が業務上の及び経済上のリスクにさらされる。当社の顧客は、200を超える国々に存在しており、当社の収益の相当部分は海外の売上から得られる。当社の事業は世界規模のものであるため、業務上の及び経済上のリスクが生じる。新興市場は、当社の国際的成長戦略の要である。新興市場は発展途上にあるので、国や地域における社会情勢、政治情勢、労働情勢及び経済情勢の悪化や、海外事業における雇用や管理の難しさなどを含む複数のリスクが生じる。当社は国際的な為替リスクの一部をヘッジしているが、米国ドルと外国通貨の為替レート的大幅な変動が当社の収益に悪影響を及ぼす可能性がある。総合的な又は規制による、当社の価格構成を統一的なものにしようとする圧力により、当社は米国及びその他の国においてソフトウェアの価格を下げることを求められる可能性がある。

大惨事や地政学的情勢によって当社の事業に混乱が生じる可能性がある。大地震、天災、サイバー攻撃、テロ攻撃などの大惨事によって当社のシステムや業務に混乱や不具合が生じた場合、販売の履行やサービスの提供、或いはその他の極めて重要な機能の遂行に遅滞が生じる可能性がある。当社の本社、研究開発活動拠点の大部分、並びに不可欠な事業拠点の一部はワシントン州のシアトル地区にあり、またその他の事業拠点はカリフォルニア州のシリコンバレー地区にあるが、両都市ともに地震の起こりやすい地域である。当社の重要な業務システムやITシステムを破壊・切断する大災害は、当社の通常業務遂行能力に悪影響を及ぼす可能性がある。当社が顧客に対してクラウド上でより多くのサービスとソリューションを提供することによって、システムの回復力と事業継続管理計画の強固さが重要となり、長期間のサービス停止が経営成績に及ぼす潜在的な影響が増している。

突然の政変、テロ活動、及び軍事衝突は、その影響下にある国々に経済的混乱のリスクをもたらす。それによって当社の営業費用が増加するかもしれない。こうした状況はまた、顧客が技術投資を決定するタイミングとその予算を一層不確かにする可能性があり、また、ハードウェア製造業者のサプライチェーンを途絶させる可能性があるが、そのいずれが生じてても当社の売上に悪影響を及ぼす恐れがある。気候変動が世界経済、特にIT産業に対して及ぼす長期的な影響は不明である。環境規制、エネルギーの需要供給の変化、又は入手可能なエネルギー源若しくはその他の天然資源の変化は、天然資源など、当社の事業運営に必要な物やサービスの入手可能性又は費用に影響を与える可能性がある。当社が事業を行う場所での天気の変化は、ソフトウェアの開発やクラウドベースのサービス提供のために当社が使用するコンピューターハードウェアの起動や冷却にかかる費用を増加させる可能性がある。

経済又は市場の情勢の悪化が当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。インフレーション、景気後退又はその他の経済状況の変化といった経済情勢の悪化は、IT関連の支出を減少させ、当社の売上に悪影響を及ぼす可能性がある。PC、サーバー及びその他のコンピューターデバイスの需要が落ち込んだ場合、或いは顧客や企業がそうした製品に支出する金額を減らした場合、当社の売上に悪影響が出るであろう。当社は、米国政府との契約から大きな売上を上げている。予算案が可決されないこと、継続的な支出に関する決議がされないこと又は負債の上限が増額されないこ

と及びその他の連邦政府の支出を制限し又は遅延させる予算上の決定がされたことによって生じる連邦政府機関の閉鎖が延長された場合は、政府による当社の製品及びサービスに対するIT関連支出が減少し、当社の売上に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の製品の販売システムは、パートナー及び小売店の幅広いネットワークに依拠している。当社のソフトウェアを稼働させるデバイスを製造しているOEMも、重要な販売の手段である。主要な販売業者、OEM又は小売業者の倒産など、経済情勢が当社のパートナーに及ぼす影響は、販売チャンネルの途絶をもたらす恐れがある。

困難な経済情勢はまた、購入した製品やサービスに対する顧客の支払能力を低下させるかもしれない。その結果、貸倒引当金や売掛債権の償却が増加する可能性がある。

当社は、様々な持分・種類・満期の投資ポートフォリオを保有している。これらの投資は一般的な信用リスク、流動性リスク、市場リスク及び金利リスクにさらされているが、こうしたリスクは世界的な金融市場に影響を及ぼす不測の事態によって悪化する可能性がある。当社の投資ポートフォリオの相当部分は米国債で構成されている。世界的な金融市場と株式市場が長期にわたって衰退した場合、又は、国債が現実にデフォルトし若しくはそのおそれがあるために米国債が格下げされた場合、当社の投資ポートフォリオは悪影響を受け、公正価値の下落が一時的でないと判断される当社の投資は増加する可能性がある。その場合、当社の財務成績に悪影響を及ぼす減損損失の計上が必要となるかもしれない。

5【経営上の重要な契約等】

該当なし。

6【研究開発活動】

2015会計年度及び2014会計年度において、研究開発費はそれぞれ120億ドル及び114億ドルであった。これらの金額は、当該各会計年度の売上のそれぞれ13%を占めた。当社は、研究と開発の幅広い取り組みに多額の投資を続ける予定である。

製品及びサービスの開発並びに知的財産

当社は、当社の製品及びサービスの大半を主要な3つのエンジニアリンググループを通じて社内開発している。

- **アプリケーション&サービス エンジニアリンググループ** 生産性向上、コミュニケーション、教育、検索及びその他の情報カテゴリーにおける幅広いアプリケーション及びサービスの中核技術を集中的に担当する。
- **クラウド&エンタープライズ エンジニアリンググループ** 当社のクラウド インフラストラクチャ、サーバー、データベース、CRM、企業のリソース プランニング、管理、開発ツール並びにその他の企業向けビジネス プロセスのアプリケーション及びサービスの開発を集中的に担当する。
- **Windows&デバイス エンジニアリンググループ** すべての種類のデバイスにわたる当社のWindowsプラットフォーム、当社のデバイスのハードウェア開発（Xbox コンソール、Surfaceデバイス、Lumia携帯電話、Lumiaでない携帯電話、Surface Hub、Microsoft Band並びにその他のハードウェア製品及びアクセサリーを含む。）及び関係するオンラインのマーケットプレイスを集中して担当する。

社内開発をすることにより、当社は、製品の差別化並びに製品及びサービスに対するより徹底した技術統制によってもたらされる競争上の優位性を保っている。当社はまた、社内開発によって、

いかなる変更と拡張が最重要でそれがいつ実行されるべきかを自由に決めることができる。当社は、ソフトウェアの設計に影響を与える可能性のある、使用形態の変化とハードウェアの進歩について、できる限り早い段階でその情報を得るよう努めている。当社は、新しいソフトウェアプラットフォームをリリースする前に、アプリケーションベンダーに対して、開発、トレーニング、テストのための様々なリソースとガイドラインを提供している。通常当社は、製品の説明書も社内で作成している。

当社は様々な方法で知的財産権への投資を保護している。当社は、当社のソフトウェア及びハードウェア製品、サービス、事業計画並びにブランディングに適用される著作権、商標、企業秘密及びその他の保護の強化を確たるものとするため、米国内外において積極的に活動している。当社は、技術会社の中で最も多くの特許を申請しており、現在57,000を超える米国内外の発行済み特許と35,000を超える審査中特許のポートフォリオを持つ。当社は、社内で開発した知的財産権の多くをMicrosoft製品／サービスにのみ採用しているが、一方でライセンシーや当社の製品に組み込まれる特定の特許技術ライセンスを付与・獲得することも行っている。当社は、特許群全体を対象としたより広範なクロスライセンス契約を適宜他のテクノロジー会社と締結している。当社はまた、当社の製品又はサービスに組み込む技術を購入又はライセンスしている。場合により、業界標準を進歩させたり、相互利用性を促進したり、外部の開発コミュニティを引き付けて利用できるようにするなどの戦略上の目標を達成するため、一部の知的財産を選択して、これを無償で又は低額の費用で広く提供することがある。

今後、当社の製品及び事業方法の様々な面に係るライセンスを獲得又は更新する必要があるかもしれないが、当社は、過去の経験と産業界の実務に基づき、そうしたライセンスは通常、商業上合理的な条件で取得できると考えている。継続的な研究と製品開発は、当社製品の開発に係る単一のライセンスや第三者とのその他の契約に大きく依存していないと当社は考えている。

将来への投資

マイクロソフトの成長の基礎となるのは、ユーザーにとって新しく魅力的な製品、サービス及び体験を創造する当社の能力、破壊的テクノロジーの動向を作り出し取り入れる当社の能力、新しい地域市場及び新しい製品市場に参入する当社の能力、当社が開発・販売する製品及びサービスの幅広い採用を促進する当社の能力である。当社は、顧客に価値を届け当社に成長をもたらす重要な機会を提供すると考えられる様々な新しい技術の動向と躍進に投資している。当社は、重要な技術のトレンドに関する評価及び長期の研究開発に対する広範囲の注力によって、デジタルワークとライフエクスペリエンス、クラウドコンピューティング及びデバイスのオペレーティングシステムやハードウェアに至るまで、テクノロジー、ツール及びプラットフォームの幅広い領域にわたって、長期的な研究・開発の取り組みを続けている。

当社は主要な研究・開発施設をワシントン州のレッドモンドに置いているが、米国の他の地域や、特にカナダ、中国、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、インド、アイルランド、イスラエル、日本及びイギリスといった世界中の国々においても研究・開発施設を運営している。こうした世界的なアプローチは、当社が各国の市場において競争に勝ち続ける一助となっており、また世界中の優秀な人材を当社に惹きつけ続けることを可能にしている。当社は、当面の製品への配慮を超えて今後の機会を見据えることができるよう、研究に対して通常全社レベルで資金を供給している。当社はまた、研究開発活動に対して事業セグメントレベルでも資金を供給している。事業セグメントレベルの研究開発の多くは、他のセグメントと調整され、会社中で活用される。

主要な研究開発施設の運営に加えて、当社はMicrosoft Researchも運営している。Microsoft Researchは、世界最大のコンピューターサイエンス研究組織の1つであり、コンピューターサイエンスの最先端テクノロジーを進歩させるために世界中の一流大学と緊密に連携して研究を行い、今後のテクノロジーの動向について独自の視点を提供し、当社のイノベーションに貢献している。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)概要及び展望

マイクロソフトは、モバイルファースト、クラウドファーストな世界において、最高のプラットフォームと生産性向上のサービスを構築することに注力しているテクノロジー界のリーダーである。当社は、新しい機会とより優れた利便性を提供し、人々の生活の価値を増大させるソフトウェア、サービス及びデバイスを開発し販売している。

当社は、(1) 様々なソフトウェア製品の開発、ライセンス及びサポート、(2) 消費者及び企業に対する一連のサービス（クラウドベースのサービスを含む。）の提供、(3) 当社のクラウドベースのサービスと統合されたデバイスのデザイン、製造及び販売、(4) 世界中のオーディエンスに対する適確なオンライン広告の提供によって収益を得ている。当社の最も重要な費用は、従業員への給与と支払い、デザイン、製造、当社の製品とサービスのマーケティング及び販売、クラウドベースのサービスを支えるデータセンター費用並びに法人所得税に係る費用である。

当社の2015会計年度における重点の多くは、モバイルファースト、クラウドファーストな世界のために最高のプラットフォームと生産性のサービスを構築するという戦略を支えるための当社の組織の変革に向けられていた。当社は、製品開発の目標を達成し、組織の変更を実行し、当社の戦略を支える3つの中核的な待望（生産性及び事業プロセスを再発明すること、インテリジェントなクラウドプラットフォームを構築すること及びより個別的なコンピューティングを創造すること）をサポートするための戦略的かつ戦術的な行動をとった。

2015会計年度の重要な事項として、次のものがある。

- 法人向けクラウド及び生産性の製品における成長が続き、2015会計年度終了時において年あたりに換算したランレート(*)が80億ドルを超えた。
- Office 365 Commercialの加入が74%増加し、Office 365は現在フォーチュン500に属する企業のうち5分の4にあたる企業に展開されており、インストールベースでそのうちに過半数がプレミアムワークロードを利用している。さらに、当社は、各月に5万を超える中小企業の顧客を加えた。
- サーバーの製品及びサービスの売上は、クラウドからオンプレミスまでにわたるサーバー製品の成長によって、9%増加した。Azureの売上及び利用の見積りは、第4四半期において前年同期比で3桁の増加であり、当社は17,000を超えるEnterprise Mobility Serviceの顧客を有して2015会計年度を終えた。
- 当社は、8百万を超えるDynamicsの有料加入者を達成し、Microsoft Dynamics EPR製品のリフレッシュと拡張を行った。また、当社は、Dynamics CRMに、新しいソーシャル機能、生産性に関する機能、モビリティに関する機能、カスタマーサービスの機能及びマーケティングの機能を導入した。
- 当社は、現在、15百万を超えるOffice 365の顧客を有しており、新規顧客のサインアップのペースは、現在、1か月あたり100万に近い。また、iOS及びAndroidのデバイス向けのOfficeモバイルのダウンロード数は、150百万を上回った。
- Bingの米国における市場シェアは、当社が広告事業を検索に注力したことにより、20%を超えた。2015年6月には、当社は、AOL及びAppNexusと、当社のディスプレイ広告の販売活動を外注する契約を締結した。

- ハードウェアにおいては、当社は、Surface 3をリリースしてSurface Proの販売を拡大した。これに関係する売上総利益の割合は売上の増加とともに増加し、HoloLensのような新しいカテゴリを導入した。これらはすべて、Windowsにおいてより幅広い成長を生み出そうとする視点を有するものである。
- Xboxコンソールの販売数が増加して12百万を超えた。Xbox Liveのユーザーは22%増加した。
- 当社は、36百万を超えるLumiaのユニットを出荷した。当社は、短期的にはより効率的な運営を行うために、長期的には再発明を実行するために、フーン ハードウェア事業の組織再編を発表した。
- 当社は、当社のクラウド プラットフォームを強化しモバイル アプリケーションに投資するため、Minecraftのゲーム フランチャイズの開発者であり、スイスのビデオゲーム会社であるモージャン シナジーズ アーバー（Mojang Synergies AB）を含む16社の買収を完了した。
- 当社は、当社の開発プロセスにこれまでになかったレベルのユーザー及び開発者のフィードバックを取り入れるための新たなパラダイムとなるWindows Insider Programの支援により、Windows 10の提供開始を2015年7月に前倒しした。

*年あたりに換算したランレートを、2015年6月の売上に12を乗じて算出されている。

業界の動向

当社の業界は動的で競争が激しく、テクノロジーとビジネス モデルの双方が頻繁に変化する。業界の変化はいずれも、業界と当社のビジネスを更に変化させ得る新しい製品、新しいテクノロジー、又は新しいアイデアを着想する機会となる。当社は、顧客の需要の変化、業界の動向及び競争力を特定してこれらに対処することを目指した広範囲にわたる研究及び開発活動を通じて、実現可能な領域を押し広げている。

経済的な状況、挑戦及びリスク

ソフトウェア、デバイス及びクラウドベースのサービスの市場は動的であり、競争が激しい。当社と競合する企業は、新しいソフトウェア及びデバイスを開発しており、また、競争力を備えたクラウドベースのサービスも消費者及び企業向けに展開している。顧客が好むデバイス及びフォームファクタは、急速に発展し、クラウドにあるサービスに対するユーザーのアクセス方法と、場合によってはいずれのクラウドベースのサービスのスイート（組み合わせ）を使用するかというユーザーの決定にまで影響する。当社は、長期間にわたって、変化する環境に合わせて進化し、適応しなければならない。当社がデバイス及びインフラストラクチャに対して行う投資は当社の営業費を増加させ、営業利益率を低下させる可能性がある。

当社の成功は、ふさわしい能力のある従業員を惹きつけ雇用し続ける当社の能力にかかっている。当社は、世界中の大学や産業界の優秀な人材を採用している。マイクロソフトは、優れた労働環境、顧客への到達率の高さ、リソースの規模、様々な製品及び事業にまたがる個人のキャリア構築の可能性並びに競争力のある報酬及び福利厚生を提供することによって、世界中で優秀な人材の獲得競争をしている。世界のマクロ経済及び地理的な要因は引き続き流動的であり、当社のソフトウェア、サービス及びデバイスに対する全体の需要はこれらと相互関係がある。

当社の国際的な事業は、当社の全体の売上及び費用のうち、相当な部分を占めている。これらの売上及び費用の多くは、米国ドル以外の通貨建てである。その結果、外国為替レートの変動により売上及び費用が相当な影響を受ける可能性がある。近年では、一部の他国の通貨に対して米国ドル

が相当に高いため、これによって、当社の国際的な事業における報告される売上はマイナスの影響を受けており、報告される費用は減少している。

上記4「事業等のリスク」のこの事項及び他のリスクに関する記述も参照されたい。

季節性

当社の売上は、沿革的に、四半期ごとに変動してきており、通常は、当社の主要な市場における企業カレンダーの歳末の支出トレンド及び消費者による休暇シーズンの支出トレンドが要因となって当社の会計年度の第2四半期がもっとも高い。当社のコンピューティング&ゲームハードウェアセグメントは、その製品が消費者の市場を狙ったものであり、休暇の買い物シーズンに需要が最も高まるものであるため、特に季節性を有している。通常は、コンピューティング&ゲームハードウェアセグメントは、年間の売上のうち約40～50%を第2四半期にあげている。

前受収益

四半期の売上及び1年間の売上は、売上の繰延によって影響を受ける。これには、次のものが含まれている。

- OEM及び小売店に対するWindowsの一般発売前の事前販売に関して繰り延べられた売上
- バンドルされた製品及びサービス（以下「バンドル製品等」という。）
- Windows 8 ProにアップグレードするオプションのついたWindows 7（以下「Windows Upgrade Offer」という。）の販売に関して繰り延べられた売上

顧客が、取引ベースの商品及びサービスのライセンスではなく、クラウドベースバージョンの商品及びサービスのライセンスを選択した場合、関係する売上は、取引の時点で認識されるのではなく、場合に応じて、サブスクリプション期間にわたって又は消費の時点において認識されるようにシフトすることになる。

(2)売上高及び売上総利益

「1.業績等の概要」を参照のこと。

(3)営業費用

研究開発費

（単位：百万、変化率を除く）	2015年	2014年	2015年対2014年 変化率
研究開発費	\$12,046 ¥1,481,658	\$11,381 ¥1,399,863	6%
売上高に占める割合	13%	13%	0ppt

研究開発費には、製品開発に携わる社員の給与、福利厚生費、株式報酬、及びその他の人件費が含まれる。研究開発費にはまた、外注した開発とプログラミングの費用、国外市場向けのソフトウェアの翻訳により生じるローカライズ費用、及び購入したソフトウェアコードの償却費が含まれる。

2015会計年度と2014会計年度の比較

研究開発費は、当社のデバイス エンジニアリング グループにおける新しい製品及びサービスへの投資（NDSに関する費用の739百万ドルの増加を含む。）が増加したことを主たる要因として増加し、この増加が人件費の減少によって部分的に相殺されて、665百万ドル（6%）の増加となった。

販売費

（単位：百万、変化率を除く）	2015年	2014年	2015年対2014年 変化率
販売費	\$15,713 ¥1,932,699	\$15,811 ¥1,944,753	(1)%
売上高に占める割合	17%	18%	(1)ppt

販売費には、販売担当従業員の給与、福利厚生費、株式報酬及びその他の人件費、並びに広告、宣伝、見本市、セミナー及びその他のプログラムに係る費用が含まれる。

2015会計年度と2014会計年度の比較

販売費は、広告及びマーケティングプログラムの費用が減少したこと及び人件費が減少したことを主たる要因として増加し、NDSに関する費用が増加したことによって一部相殺されて、98百万ドル（1%）減少した。販売費には、為替の変動による約4%のプラスの影響が含まれている。

一般管理費

（単位：百万、変化率を除く）	2015年	2014年	2015年対2014年 変化率
一般管理費	\$4,611 ¥567,153	\$4,677 ¥575,271	(1)%
売上高に占める割合	5%	5%	0ppt

一般管理費には、財務、法務、施設管理、一部の人事及びその他の管理部門の従業員の給与、福利厚生費、株式報酬、退職金及びその他の人件費、一定の税金、並びに法務費用及びその他の管理費用が含まれる。

2015会計年度と2014会計年度の比較

一般管理費は、前年とほぼ同様であった。

(4)減損、統合及び組織再編の費用

減損、統合及び組織再編の費用には、フォン ハードウェア（携帯電話ハードウェア）事業に関するのれん及び無形資産の減損、組織再編の活動に関する施設及び製造業務の統合による従業員の退職金費用並びにNDSの買収に関するシステムの統合及びその他の事業の統合の費用が含まれている。

2015会計年度と2014会計年度の比較

減損、統合及び組織再編の費用は、2014会計年度には127百万ドルであったのに対し、2015会計年度においては100億ドルであった。この増加の主たる要因は、2015会計年度第4四半期における

フォン ハードウェア（携帯電話ハードウェア）事業に関し75億ドルの減損損失であった。当社の2015年5月1日現在の年次減損テストでは、フォン ハードウェア（携帯電話ハードウェア）ののれんの帳簿価額は見積公正価格を超過していた。したがって、当社は、フォン ハードウェア（携帯電話ハードウェア）ののれんを54億ドルから外国通貨による再測定の前額である116百万ドルに減額して51億ドルののれんの減損を計上し、さらに、フォン ハードウェア（携帯電話ハードウェア）の無形資産の評価替えに関係して22億ドルの減損損失も計上した。組織再編の費用は、21億ドルであり、これには、従業員の退職金費用及び組織再編の活動に関する一部の財産の評価替えが含まれている。統合の費用は、NDSの買収に関して2015会計年度には統合の活動が1年を通じて行われたために308百万ドル増加した。

(5)その他の収益（費用）、純額

その他の収益（費用）、純額の内訳は以下の通りであった。

（単位：百万）

6月30日に終了した会計年度	2015	2014
配当金及び受取利息	\$766 ¥94,218	\$883 ¥108,609
支払利息	\$(781) ¥(96,063)	\$(597) ¥(73,431)
投資実現純利益	\$716 ¥88,068	\$437 ¥53,751
デリバティブ純損失	\$(423) ¥(52,029)	\$(328) ¥(40,344)
為替差益（差損）純額	\$335 ¥41,205	\$(165) ¥(20,295)
その他	\$267 ¥32,841	\$(169) ¥(20,787)
合計	\$346 ¥42,558	\$61 ¥7,503

当社は、為替、株式、金利及び信用に関連したリスクの管理、投資収益の向上、及びポートフォリオの多様化の促進を目的として、デリバティブを利用している。ヘッジ指定されていないデリバティブの公正価値の変動から生じる損益は、主としてその他の収益（費用）、純額に認識される。商品契約など投資目的で締結されたデリバティブを除き、利益（損失）は、通常、売却可能な原証券の未実現利益（損失）及び外国為替レートの変動から生じる一定の貸借対照表上の利益（損失）によって経済的に相殺される。

2015会計年度と2014会計年度の比較

配当金及び受取利息は、確定利付債券の利回りが低下したことにより減少したが、この減少はポートフォリオ残高の増加によって部分的に相殺された。支払利息は、残存する長期負債が増加したため、増加した。投資実現純利益は、持分証券の売却利益の増加を主たる要因として増加したが、この増加は一時的でない減損の減少によって部分的に相殺された。一時的でない減損は、2014会計年度においては106百万ドルであったのに対し、2015会計年度においては183百万ドルであった。デリバティブの純損失は、商品契約について前会計年度においては利益があったが今会計年度においては損失が生じたことによって増加したが、この増加は、通貨契約及び株式契約の損失

が減少したことにより部分的に相殺された。2015会計年度において、「その他」は、ジョイントベンチャーの一部及び会社の売却から生じた損失が認識されたことを反映している。

(6)法人所得税

2015会計年度と2014会計年度の比較

2015会計年度と2014会計年度における当社の実効税率は、それぞれ約34%と約21%であった。2015会計年度の実効税率は、2015会計年度に、その大部分が税控除を生じなかったのれん及び資産の減損並びに組織再編の費用が計上されたことを主たる要因として13%増加した。当社の実効税率は、米国連邦法定税率よりも低かったが、これは主に、当社の製品及びサービスを米国より法人所得税率が低いアイルランド、シンガポール及びプエルトリコの海外地域オペレーションセンターを通じて生産及び販売したことにより、米国以外の国において米国より低い税率で課税された利益が要因である。2015会計年度においては、この実効税率の減少は、そのほとんどが、主として減損及び組織再編の費用の結果として生じた米国以外の国における税控除を実現することのできない損失によって相殺された。

当社の製品及びサービスにおける地域ごとの販売数の変化及び消費者の需要の変化を主たる原因として、米国内の税引前利益と米国外における税引前利益のミックス（組み合わせ）の変動が生じ、当社の実効税率に影響を及ぼした。当社は、Windows PCのオペレーティングシステムを米国の地域オペレーションセンターを通じて顧客に提供しているが、一方、Microsoft Office system及びサーバー製品及びツールは米国外の地域オペレーションセンターを通じて顧客に提供している。2015会計年度及び2014会計年度において、当社の米国における税引前利益はそれぞれ74億ドル及び71億ドルであり、これは当社の税引前利益のそれぞれ40%及び26%にあたる。2015会計年度及び2014会計年度において、米国外における税引前利益はそれぞれ111億ドル及び207億ドルであり、これは当社の税引前利益のそれぞれ60%及び74%にあたる。

偶発税金債務及びその他の法人所得税債務は、2015年6月30日及び2014年6月30日現在において、それぞれ121億ドルと104億ドルであり、これはその他の固定負債に含まれている。この増加は、主として、会社間の移転価格のための過年度の債務の調整及びIRSの監査に関する調整に関係している。当社は、2011会計年度第3四半期に2004～2006課税年度に係る米国内国歳入庁の税務調査の一部を解決したものの、当社は依然として当該課税年度に係る税務調査を受けている。2012年2月、米国内国歳入庁は、2011年の歳入庁報告書を撤回し、調査の監査フェーズを再開した。2015年6月30日現在、主要な未解決の争点は移転価格に関連しており、不利な決着となった場合には当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある。当社は、当社の法人所得税の偶発税金債務の費用は適切であったと考えている。当社は、未解決の争点に対する査定の提案を受けておらず、この争点が今後12か月以内には解決しないと考えている。当社は、現在入手可能な情報に基づいて、この争点に対する偶発的な課税が今後12か月以内に大きく増加又は減少することはないと考えている。当社はまた、2007～2015課税年度について、引き続き米国内国歳入庁による調査を受けている。

当社は、アメリカ国外において、様々な国の法人所得税に服している。ある法域において、1996課税年度から2015年課税年度につき、当社の事業が調査の対象となっており、そのうちの一部は現在現地の課税庁による監査を受けているところである。この監査の結論は、当社の連結財務諸表に重大な影響を及ぼすことはない見込みである。

(7)財政状態

現金、現金同等物及び投資

現金、現金同等物及び短期投資の総計は、2014年6月30日現在が857億ドルであったのに対し、2015年6月30日現在は965億ドルであった。株式及びその他の投資は、2014年6月30日現在が146億ドルであったのに対し、2015年6月30日現在は121億ドルであった。当社の短期投資は、主に、流動性の

促進と資本の温存を目的としている。それは主に、産業界ごと及び発行者ごとに分散した、流動性の高い投資適格の固定利付有価証券で構成されている。投資は主に米国ドル建て証券であるが、リスクを分散するため外貨建て証券も含まれている。当社の固定利付投資は、金利リスクと信用リスクにさらされる。信用リスクと当社の固定利付ポートフォリオの平均残存期間は、一定の銘柄で構成される債券指数に連動する経済的利益を達成するために管理されている。当該投資に係る決済リスクは、保有する短期投資が主に流動性の高い投資適格の固定利付有価証券であることを考慮すると重要ではない。

2015年6月30日現在の現金、現金同等物及び短期投資のうち、約944億ドルが当社の米国外の子会社によって保有され、海外送金税の大きな影響を受ける可能性がある。米国外の子会社によって保有される現金、現金同等物及び短期投資で、資本の自由流通に対するその他の規制（主に通貨規制及びその他現地の規制）を受けた金額は、約21億ドルであった。2015年6月30日現在、当社の米国外の子会社によって保有される短期投資のうち、約79%が米国政府及び政府機関証券に、約5%が米国企業のノート及び社債に、約5%が米国のモーゲージ担保証券及び資産担保証券に投資されており、そのすべてが米国ドル建てであった。

有価証券貸付

当社は、投資利益を高めるため、一定の固定利付有価証券及び持分証券の貸付を行っている。貸付有価証券は、引続き当社の貸借対照表に投資として計上される。現金及び／又は担保権が、貸付けられた原証券及び借り手の信用度に応じて決められた額で、貸付有価証券の担保として受領される。受領された現金は、資産として、対応する負債と共に計上される。当社の有価証券貸付に係る債務残高は、2015年6月30日現在92百万ドルであった。今会計年度における当社の有価証券貸付に係る平均債務残高及び最大債務残高は、それぞれ287百万ドル及び750百万ドルであった。貸付有価証券の金額が会計年度中に変動するのは、主に有価証券の需要変動によるものである。

評価

通常、及び該当する場合、当社は同一の資産又は負債について活発な市場の相場価格を使用して当社の金融商品の公正価値を決定している。この価格決定方法は、上場投資信託、国内外の株式及び米国国債といった、当社のレベル1の投資に適用される。同一の資産又は負債について公正価値を決定するための活発な市場の相場価格が入手不可能である場合には、当社は類似した資産若しくは負債の相場価格、又は相場価格以外のインプットで直接的若しくは間接的に観察可能なものを使用する。この価格決定方法は、ノート及び社債、普通株式及び優先株式、外国国債、モーゲージ担保証券及び資産担保証券、米国政府証券及び米国政府機関証券並びに預金証書といった、当社のレベル2の投資に適用される。レベル3の投資は、観察不能なインプットを用いた内部開発モデルを使用して評価される。観察不能なインプットを用いて経常的な公正価格で測定される資産及び負債は、当社のポートフォリオのわずかな部分を占めるのみである。

当社の投資の大部分は、ブライシング・ベンダーによってブライシングされている。これらのベンダーは、ブライシングにおいて、大幅な修正を適用せずに活発な市場の相場価格を提供するか或いは観察可能なインプットを使用するため、当該投資は通常レベル1かレベル2となる。ブローカー・ブライシングは、主に、相場価格が入手不可能な場合、投資がブライシング・ベンダーによってブライシングされない場合、或いはブローカー価格が投資取引が行われる市場の公正価値をより反映している場合に使用される。ブローカーによってブライシングされる当社の投資は、通常レベル2の投資に分類される。なぜなら、ブローカーは大幅な修正を適用せずに、類似した資産に基づいてこれらの投資をブライシングするからである。さらに、ブローカーによってブライシングされる当社の投資すべてにおいて、使用される公正価値がこれらの投資にとって適切であることを証明するのに十分なレベルの取引高がある。当社の公正価値プロセスには、適切な公正価値の計上を保証することを意図した統制が含まれる。当該統制には、モデルの検証、主要なモデルインプットの再検討、前期比変動の分析、適宜行われる価格の独立再計算が含まれる。

キャッシュ・フロー

2015会計年度と2014会計年度の比較

今会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、販売の伸びを支える材料及び製造の費用の増加及び流動資本における組織再編の費用及びその他の費用に関する支払いを主たる要因として減少したが、顧客から受領した現金の増加によって部分的に相殺され、32億ドル減少して291億ドルとなった。財務活動に使用された現金は、株式の買戻しに使用された現金が71億ドル増加したこと、借入債務の発行による収入（返済の純額）が67億ドル増加したことによって部分的に相殺され、686百万ドル増加して91億ドルとなった。投資活動に使用された現金は、投資の購入、売却及び満期の到来に使用された純額が55億ドル増加したことを主たる要因として増加したが、会社の買収並びに無形財産及びその他の資産の購入に使用された現金が22億ドル減少したことによって部分的に相殺され、42億ドル増加して230億ドルとなった。

借入債務

当社は、当社の信用格付けと低金利環境を反映した借入債務市場の好ましいプライシングと流動性を利用するために、借入債務を発行した。当該発行の収入は、全社的な目的（取り分け、運転資本の増額、資本支出、株式の買戻し、買収及び既存債務の返済を含むことがある。）に使用される予定であるか、又は、すでに使用された。第6「経理の状況」の財務諸表の注記12「借入債務」も参照されたい。

前受収益

2015年6月30日現在の前受収益は、主に、ボリューム ライセンス プログラムに係る前受収益で構成されていた。ボリューム ライセンス プログラムからの前受収益は、複数年ライセンス契約に係る顧客への請求金額を示しており、これらは契約開始時又は毎年各対象期間の初めに支払われ、サブスクリプションとして会計処理され対象期間にわたって按分して売上計上されている。2015年6月30日現在の前受収益にはさらに：将来提供される製品引渡後のサポート及びコンサルティング サービス；Xbox Liveのサブスクリプション及びプリペイド方式のポイント；Microsoft Dynamics ビジネス ソリューション製品；Office 365のサブスクリプション；Skypeの前払いのクレジット及びサブスクリプション；バンドル製品等；並びに当社が前払いを受けており、サービス若しくはソフトウェアの提供時又はその他の方法で収益認識基準を満たした時に収益を稼得するその他の製品に係る受取額も含まれている。

以下の表は、2015年6月30日現在の前受収益について予想される今後の認識の概要を示している。

（単位：百万）

以下の日に終了する3か月間		
2015年9月30日	\$8,889	¥1,093,347
2015年12月31日	\$7,172	¥882,156
2016年3月31日	\$4,848	¥596,304
2016年6月30日	\$2,314	¥284,622
それ以降	\$2,095	¥257,685
合計	\$25,318	¥3,114,114

株式の買戻し

2013年9月16日、当社の取締役会は、上限を400億ドルとする新たな株式買戻しプログラムを承認した。新しい株式買戻しプログラムは、2013年10月1日より発効し、失効日は定められておらず、通知なしにいつでも一時停止又は中止され得る。このプログラムには失効日は定められていないが、当社は、これを2016年12月31日に完了する予定である。2015年6月30日現在、400億ドルの株式買戻しプログラムのうち、219億ドルが残存していた。

2015会計年度において、当社は、2013年9月16日に当社の取締役会が承認した株式買戻しプログラムに基づき、当社の普通株式295百万株を132億ドルで買い戻した。2014会計年度において、当社は、当社の普通株式175百万株を64億ドルで買い戻した。128百万株は、2013年9月16日に当社の取締役会で承認された株式買戻しプログラムに基づき49億ドルで、47百万株は、2008年9月22日に公表され2013年9月30日に失効した株式買戻しプログラムに基づき15億ドルで、それぞれ買い戻された。当社は、2013会計年度において、2008年9月22日に公表された株式買戻しプログラムに基づき、158百万株を46億ドルで買い戻した。すべての買い戻しは現金資金を使用して行われた。

配当

詳しい内容は、第6「経理の状況」の財務諸表の注記19「株主資本」を参照されたい。

オフバランスシート規定

当社は一定の顧客に対して、当社製品の使用及びその他一定の事柄から生じる第三者による知的財産権侵害の申立てにつき、様々な範囲及び規模の補償を提供している。当該補償に係る見積損失を評価するにあたり、当社は不利な結果が生じる可能性の程度や、損失金額を合理的に見積る能力等の要因を考慮している。これらの債務は、今事業年度において、当社の財務諸表に重大な影響を及ぼしていない。

契約上の債務

以下の表は、2015年6月30日現在における当社の契約上の未払債務について、満期時の支払いを会計年度別にまとめたものである。

(単位：百万)	2016年	2017-2019 年	2019-2020 年	その後	合計
長期借入債務： ^(a)					
元金支払	\$2,500 ¥307,500	\$1,050 ¥129,150	\$3,750 ¥461,250	\$23,163 ¥2,849,049	\$30,463 ¥3,746,949
利子支払	\$855 ¥105,165	\$1,641 ¥201,843	\$1,552 ¥190,896	\$11,412 ¥1,403,676	\$15,460 ¥1,901,580
建設支出約定 ^(b)	\$681 ¥83,763	\$0 ¥0	\$0 ¥0	\$0 ¥0	\$681 ¥83,763
オペレーティング・リース ^(c)	\$863 ¥106,149	\$1,538 ¥189,174	\$1,135 ¥139,605	\$1,617 ¥198,891	\$5,153 ¥633,819
購入約定 ^(d)	\$13,018 ¥1,601,214	\$989 ¥121,647	\$164 ¥20,172	\$261 ¥32,103	\$14,432 ¥1,775,136

その他の長期負債 ^(e)	\$0	\$237	\$75	\$639	\$951
	¥0	¥29,151	¥9,225	¥78,597	¥116,973
契約上の債務の合計	\$17,917	\$5,455	\$6,676	\$37,092	\$67,140
	¥2,203,791	¥670,965	¥821,148	¥4,562,316	¥8,258,220

(a) 第6 経理の状況 の財務諸表に対する注記12「借入債務」を参照のこと。

(b) これらの金額は、社屋建設、建物改良及びリース資産改良のための支出約定を表す。

(c) これらの金額は、解約不能な施設リースにおける、割引前の将来の最低支払賃借料債務を表す。

(d) これらの金額は購入約定を表し、上記の建設支出約定として計上されていない、すべての見計らい購入注文及びテイク・オア・ペイ契約を含む。

(e) 長期偶発税金債務、その他の税金債務、繰延法人所得税及び長期年金債務の152億ドルは、上記の金額から除外されている。また、前受収益と非現金項目も除外されている。

その他の資本利用計画

当社は販売、マーケティング、製品サポートインフラ並びに既存及び先進分野のテクノロジーに継続して投資し、当社の事業戦略に合致する買収を継続する予定である。有形固定資産の取得は引続き行われる予定であり、その中には研究開発、販売マーケティング、製品サポート及び管理部門のスタッフのための新しい施設、データセンター及びコンピューターシステムが含まれる。当社は、今後の数年において、当社の生産性及びプラットフォームの戦略に対するサポートへの資本投入を増やす予定である。当社は、国内及び海外の販売・サポートオフィスの大半と設備の一部を賃借している。当社は、資本資源の流動性若しくは利用可能性に重大な影響を与える合理的な可能性のある関連当事者間取引又は非連結法人若しくはその他の個人との取り極めに従事していない。

流動性

当社は多額の営業利益を米国外から得ており、それは米国外の国で永久的に再投資されるものとみなされる。その結果として、「現金、現金同等物及び投資」の項で上述したとおり、当社の現金、現金同等物及び短期投資の大半は米国外の子会社によって保有されている。現在のところ、当社は当該資金を米国へ送金する予定はなく、またその必要性も予見していない。当社は、米国内の既存の現金、現金同等物、短期投資、営業活動によるキャッシュ・フロー及び資本市場へのアクセスが、少なくとも今後12ヶ月間、その後も当面の間は、四半期ごとの定期配当、借入債務の満期到来、重大な資本支出など、当社の米国内における営業活動及び投資・財務活動に係るキャッシュコミットメントへの資金供給に十分なものであり続けると予測している。さらに当社は、米国外の既存の現金、現金同等物、短期投資及び営業活動によるキャッシュ・フローが、少なくとも今後12ヶ月間、その後も当面の間は、重大な資本支出など、当社の米国外における営業活動及び投資活動に係るキャッシュコミットメントへの資金供給に十分なものであり続けると予測している。

企業買収や株式の買戻しといった任意の重要な活動に資金供給するなど、米国において国内の営業が生み出すより多くの資本が必要になった場合、当社は、今後の収益を米国外の国から送金するか、或いは借入債務又は株式の発行を通じて米国内で資本調達するか選択することができる。当該選択肢は、実効税率の上昇、支払利息の増加、又はその他の利益の希薄化につながる可能性がある。当社は米国内で資金の借り入れを行っており、今後も米国内において合理的な金利で資金の借り入れを行える能力があると考えている。

(8)最近の会計指針

最近適用された会計指針

詳細については、財務諸表の注記1「会計方針」を参照のこと。

(9)特に重要な会計方針の適用

当社の連結財務諸表及びその注記は、米国GAAPに基づいて作成されている。連結財務諸表を作成する上では経営者による見積りや仮定が必要とされ、資産、負債、収益、及び費用の報告金額はそれにより影響を受ける。それらの見積りや仮定は、経営者の会計方針の適用により影響を受ける。当社にとって特に重要な会計方針には、収益の認識、投資証券の減損、のれん、研究開発費、偶発事象、法人所得税、及び棚卸資産が含まれる。

収益の認識

複数要素契約の収益の認識においては、複数の要素が存在するかどうか、各要素を別個の会計単位として会計処理することが可能であるかどうか、そしてそのように会計処理することが可能である場合には各要素の公正価値を決定するための判断が要求される。

また一定のソフトウェアの将来のリリースが新製品となるのか、又は既存製品のアップグレード及び機能拡張となるのかを評価するための判断も要求される。ボリューム ライセンス契約の一部には、ソフトウェア製品の不特定の将来バージョンを受け取る権利を伴った、既存製品に係る永久ライセンスが含まれており、これらの契約は会員契約（サブスクリプション）として会計処理され、その請求金額は前受収益として計上され、対象期間にわたって按分して売上として認識される。

ソフトウェアのアップデートは、それがアップグレードの定義を満たす（その場合は、売上を繰り延べ、アップグレードの提供時に認識することが要求される。）か否かを判断するために、個別に評価される。また、黙示的な契約後のカスタマー・サポート（以下、「PCS」という。）が提供されていると判断された場合には、当該契約からの売上は繰り延べられ、黙示的なPCSの期間にわたって認識される。アップデートがアップグレードの定義を満たさないと判断された場合には、売上は通常、製品が出荷されたか又は提供可能となった時点で認識される。

マイクロソフトは、ソフトウェア、サービス及びハードウェアの様々な組み合わせを含みうる契約を締結している。各要素の引渡しが異なる期間に行われ、かつ米国GAAPの下で認められる場合には、収益は、当該契約の開始時にその相対的販売価格に基づき各要素に配分され、各要素が引き渡された時点で認識される。当社は、各要素への収益の配分に使用する公正価値を決定するに当たり、（ ）公正価値についての売手固有の客観的証拠（以下、「VSOE」という。）、（ ）第三者の証拠、および（ ）販売価格の最善の見積り（以下、「ESP」という。）の階層を使用している。ソフトウェア要素については、当社は、公正価値の立証に際してVSOEの使用のみを考慮する業界固有のソフトウェアに関する指針に従っている。一般にVSOEは、提供物が別個に販売されている場合に請求される価格、又は販売前の製品について経営者が立証した価格（市場導入までその価格が変更されない可能性が高い場合）である。ESPは、提供物が通常単独で販売されていると仮定した場合における販売価格の最善の見積りとして立証される。ESPの決定における当社のプロセスでは判断が必要とされ、各提供物に関連する固有の事実及び状況に応じて時間の経過とともに変化する複数の要因が考慮される。

2015年1月、当社は、Windows 7及びWindows 8.1の全ての適格な既存ユーザーにWindows 10を無償で提供すると発表した。当該オファーは、従来よりWindowsの新バージョンの発売に先立って行ってきたオファーとは異なり、オファーの発表後、新規顧客に加えて既存のユーザーにも無償提供を行うものである。当社は、Windows 10のオファーの性質及び会計処理を評価した結果、既

存のユーザーに無償で提供することを根拠の一つとして、当該オファーはマーケティング及び販売促進活動に当たると判断した。マーケティング及び販売促進活動であることから、Windows 8の新規販売に係る収益は、引き続き、製品の引渡しが行われた時点で認識される。

投資証券の減損

当社は投資の一時的でない減損の徴候について、四半期ごとに検討している。この決定には、重要な判断が要求される。この判断をなすに当たって、当社は、投資の潜在的な減損の評価において入手可能な定量的及び定性的証拠を考慮する体系的方法を四半期ごとに採用している。投資の原価が公正価値を超える場合には、当社は、市況全般、負債証券の発行体の信用度、公正価値が原価を下回る期間及びその程度、並びに株式については当社が当該投資を保有する意思及び能力又は売却する計画といった要因について評価する。債券については、当社に当該投資を売却する計画があるか否か、又は回復前に当該投資の売却が必要となる可能性が50%を超えるか否かについての評価も行う。当社はまた、投資先の財務健全性及び事業概況（その業界及びセクターの業績、技術的变化、並びに営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フロー要因を含む。）に関連した特定の不利な状況について考慮する。公正価値の下落が一時的でないとは判断された場合には、減損損失が「その他の収益（費用）、純額」に計上され、当該投資の新たな取得原価が決定される。市場、産業、及び/又は投資先の状況が悪化した場合には、当社は将来において減損を被る可能性がある。

のれん

当社は、企業結合に伴う報告単位の予想便益に基づいて、のれんを報告単位に割り当てている。当社は年次ベースで報告単位を評価し、必要な場合には、相対的公正価値配分アプローチを使用してのれんを再配分する。のれんの減損テストは、報告単位レベル（オペレーティング・セグメントあるいはその1つ下位のレベル）で年に一度（当社の場合は5月1日に）実施されるが、報告単位の公正価値をその帳簿価額を下回るまで下落させる可能性が50%を超える事象又は状況の変化が発生した場合には年次テスト時以外にも実施される。それらの事象や状況には、事業の状況、法的要素、業績指標、競争における重要な変化や、報告単位の重要な一部の売却又は処分が含まれ得る。

のれんの減損テストの適用には判断を要し、その判断には報告単位の特定、報告単位への資産及び負債の割当、報告単位へののれんの割当、及び各報告単位の公正価値の決定が含まれる。各報告単位の公正価値は割引キャッシュ・フロー法を使用して見積もられる。この分析には、内部的な予測に左右される将来キャッシュ・フローの見積り、当社の事業の長期的な成長率の見積り、キャッシュ・フローが生じる使用年数の見積り、及び当社の加重平均資本コストの決定を含む重要な判断が必要とされる。

報告単位の公正価値の計算に使用される見積りは、経営成績、市況及びその他の要素に基づいて毎年変更される。それらの見積り及び仮定の変更は、各報告単位の公正価値の決定及びのれんの減損に重要な影響を与える可能性がある。

2015年5月1日付ののれんの年次減損テストの結果に基づき、当社は、フォーン ハードウェア報告単位に関連するのれんが減損していると判断したため、2015事業年度第4四半期の利益に対して重要な減損損失を計上した。2015年6月30日現在、当社の報告単位のうち減損リスクがあると考えられるものはない。

研究開発費

コンピューターソフトウェア製品の研究開発を行うときに内部で生じるコストは、その製品の技術的実現可能性が確立されるまで費用計上される。一旦技術的実現可能性が確立されると、全てのソフトウェアのコストは製品が顧客に一般販売されるまでの間は資産計上される。製品の技術的実現可能性の確立時期の決定には、判断が要求される。当社では、ソフトウェア製品の技術的実

現可能性は、リスクの高い開発上の問題のすべてがコーディング及びテストを通じて解決された時点で確立されると判断している。これは通常、製品が製造工程向けにリリースされる直前である。これらのコストの償却額は、製品の見込有効期間にわたって売上原価に計上される。

法的及びその他の偶発事象

当社に対して提起されている法的手続及び請求の結果は、極めて不確実である。資産が減損しているか、あるいは負債が生じている可能性が高く、かつ、その損失金額を合理的に見積ることができる場合には、その損失をもたらす偶発事象（法的手続や請求など）から生じる見積損失を損益を通じて引当計上している。損失を引当計上するかどうかを決定する際に、当社はとりわけ不利な結果が生じる可能性の度合いと、損失金額を合理的に見積る能力を評価している。それらの要因の変化は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある。

法人所得税

法人所得税の会計処理の目的は、当該年度に支払うべき又は還付を受けられる税額、並びに企業の財務諸表上又は税務申告書上に認識されている事象に係る将来の税効果による繰延税金負債・資産を認識することである。当社は、不確実な税務ポジションからの税金ベネフィットを、当該ポジションの技術的利点に基づき、当該税務ポジションが税務当局の調査において支持される可能性が50%を超える場合にのみ認識する。財務諸表に認識されるこうしたポジションからの税金ベネフィットは、最終的な解決時に実現される可能性が50%超であるベネフィットの最大額に基づいて測定される。会計基準等ではまた、法人所得税資産及び負債の認識の中止、当期及び繰延法人所得税資産・負債の分類、税務ポジションに関連する利息及びペナルティ（加算税）の会計処理、並びに法人所得税の開示についての指針も規定している。当社の連結財務諸表上又は税務申告書上に認識されている事象に係る将来の税効果の評価には判断が要求される。これらの将来の税効果に関して実際の結果が相違する場合には、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある。

棚卸資産

棚卸資産は平均原価で計上され、低価法が適用される。原価には、棚卸資産の購入・制作に係る材料費、労務費及び経費が含まれる。当社は、手元棚卸資産の数量、当社のサプライヤーとの将来の購入契約、及び当社棚卸資産の有用性を見積りを定期的に検討している。こうした検討には、需要予測、製品のライフサイクルの状況、製品の開発計画、現在の販売水準、価格決定戦略及び部品コストの動向に関する分析が含まれる。検討の結果、帳簿価額を下回る有用性の下落が示された場合には、当該棚卸資産は売上原価への借方計上を通じて新たな取得原価まで減額される。低価法に係る分析において使用する時価及び見積需要量の決定には、重要な判断が要求される。

(10)市場リスクに関する定量的及び定性的開示情報

リスク

当社は、為替レート、金利、信用リスク、株価及びコモディティ価格から発生する経済的リスクにさらされる。これらのリスクは、その一部がヘッジされているものの、当社の連結財務諸表に影響を与える可能性がある。

為替

一定の予定取引、資産及び負債は、為替リスクにさらされる。当社は、為替ポジションのリスクを相殺しその経済的有効性を最大化するために、為替エクスポージャーを日々監視し可能な限りヘッジを使用している。主なヘッジ対象通貨にはユーロ、日本円、英ポンド、カナダ・ドル及びオーストラリア・ドルがある。

金利

当社の固定利付ポートフォリオは、主に投資適格証券で構成されており、信用セクターと満期を分散している。固定利付ポートフォリオの信用リスクと平均残存期間は、一定の銘柄で構成される国内外の債券指数に連動する経済的利益を達成するために管理されている。更に当社は、政府機関モーゲージ担保証券への投資機会を獲得する目的で、「条件未定」のモーゲージ担保資産の先渡し契約を使用している。

株式

当社の株式ポートフォリオは、市場価格変動リスクの影響を受ける世界市場、先進国市場及び新興国市場の有価証券で構成されている。当社は、一定銘柄で構成される国内外の指数と比較して当該有価証券を管理しているため、その経済的リスクと利益が当該指数と連動すると考えている。

コモディティ

当社は幅広いコモディティのエクスポージャーを使用して、ポートフォリオの運用益を高め、ポートフォリオの多様化を促進している。当社の投資ポートフォリオは、貴金属、エネルギー及び穀物を含む多様な商品へのエクスポージャーがある。当社は、国際コモディティ指数と比較して当該エクスポージャーを管理しているため、その経済的リスクと利益が当該指数と連動すると考えている。

バリュー・アット・リスク

当社は、市場リスクを見積り、数量化するためにバリュー・アット・リスク（「VaR」）モデルを使用している。VaRは、一定期間にわたる市場の不利な動きによって、一定の信頼水準で当社のポートフォリオの公正価値が被ると予想される損失である。VaRモデルは、米国のGAAPに基づく一時的でない公正価値の損失の決定のように、公正価値の実際の損失を表示することを意図しておらず、リスクを見積り管理するツールとして使用されている。総保有資産の時価総額の潜在の変動の分布は、市場が通常の状態にあるとの仮定のもとに、外国為替レート、金利、株価及びコモディティ価格の歴史的変動率と歴史的相関関係に基づいて計算される。

VaRは、97.5パーセンタイルの信頼水準でその金額を超えられないことがない全損失として計算される。言い換えれば、損失は、1,000ケースのうち25ケースにおいてVaRを超える可能性がある。流動性リスク、オペレーショナル・リスク、法的リスクを含むいくつかのリスク要因は、このモデルでとらえることができない。

以下の表は、2015年6月30日現在及び2014年6月30日現在、並びに2015年6月30日に終了した会計年度における、当社のほぼすべてのポジションに係る1日のVaRを記載している。

（単位：百万）

リスク カテゴリ	2015年6月30日	2014年6月30日	2015年6月30日に終了した会計年度		
			平均	最大	最小
為替	\$120	\$179	\$162	\$200	\$107
	¥14,760	¥22,017	¥19,926	¥24,600	¥13,161
金利	\$51	\$73	\$57	\$74	\$48
	¥6,273	¥8,979	¥7,011	¥9,102	¥5,904

株式	\$149 ¥18,327	\$176 ¥21,648	\$161 ¥19,803	\$178 ¥21,894	\$146 ¥17,958
コモディティ	\$13 ¥1,599	\$17 ¥2,091	\$16 ¥1,968	\$20 ¥2,460	\$11 ¥1,353

統合リスク カテゴリーにおける1日のVaRの合計は、2015年6月30日現在は237百万ドルであり、2014年6月30日現在は333百万ドルであった。この金額は、リスクの組合せが分散化されているおかげで、上の表の個別リスクカテゴリーの合計よりも、2015年6月30日現在で29%低く、2014年6月30日現在で25%低かった。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

2015年6月30日現在の当社の有形固定資産は以下の通りであった。

	(単位:百万)	
土地	\$769	¥94,587
建物及び改良費	\$10,800	¥1,328,400
リース資産改良費	\$3,577	¥439,971
コンピューター機器及びソフトウェア	\$13,612	¥1,674,276
器具及び備品	\$3,579	¥440,217
合計、取得原価	\$32,337	¥3,977,451
減価償却累計額	\$(17,606)	¥(2,165,538)
合計、純額	\$14,731	¥1,811,913

有形固定資産は、取得原価で計上され、資産の見積耐用年数とリース期間のいずれか短い期間にわたって定額法により減価償却されている。当社の有形固定資産の見積耐用年数は通常、自社利用目的で開発・取得されたコンピューター・ソフトウェアは3年から7年、コンピューター機器は2年から3年、建物及び改良費は5年から15年、リース資産改良費は3年から20年、器具及び備品は1年から10年である。土地は減価償却されない。

2015会計年度及び2014会計年度において、減価償却費はそれぞれ41億ドル及び34億ドルであった。

2【主要な設備の状況】

当社のコーポレートオフィスは、ワシントン州キング郡にある約15百万平方フィートのオフィススペースからなる。その内訳は、ワシントン州レッドモンドの会社敷地に当社が所有する約500エーカーの土地に置かれた当社所有の10百万平方フィートのオフィス・スペースと、賃借している約5百万平方フィートのオフィススペースである。当社は更に、約5百万平方フィートのオフィススペースとデータセンタースペースを米国内（プージェットサウンドにある会社敷地を除く）に所有しており、また米国内の各所に合計約5百万平方フィートのオフィススペースとデータセンタースペースを賃借している。

当社は米国外で多くの土地を占有している。そのうち当社が所有するのは合計約12百万平方フィートであり、賃借しているのは合計約11百万平方フィートである。当社が米国外に所有する施設には、インド及び中国にある研究開発センター、主としてベトナムにある携帯電話の製造施設、アイルランド及びシンガポールにある地域オペレーションセンター及びイギリスにある施設が含まれる。賃借しているオフィススペースのうち最大のものが置かれている場所には、中国、フィンランド、ドイツ、インド、日本及びイギリスが含まれる。これらの場所に加えて、当社は、様々な製品開発施設を米国内外に有しており、それについては「第3 6. 研究開発活動」に記載されている。

当社の施設は、全セグメントの現在の業務のために使用されているが、施設拡大の必要性を満たす適切な追加スペースは入手可能である。当社は、ワシントン州レッドモンド市の当社敷地内に現時点で1.4百万平方フィートの追加施設を建設できる開発契約を、レッドモンド市との間に締結している。

3【設備の新設、除却等の計画】

2016会計年度において、当社には上記の「2. 主要な設備の状況」で述べた以外に、特に重要な施設の拡大、補修又は売却についての計画はない。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2015年6月30日現在)

株式の種類	授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
普通株式(額面 0.00000625ドル)	24,000,000,000	8,027,080,956	15,972,919,044
優先株式(額面 0.01ドル)	100,000,000	0	100,000,000

【発行済株式】

(2015年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名
額面0.00000625ドル の記名株式	普通株	8,027,080,956	ナスダック株式市場 (Nasdaq Stock Market)

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

普通株式

発行済普通株式数の変動は以下の通りである。

(単位：百万)

会計年度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
期首	8,668	8,376	8,381	8,328	8,239
普通株式の発行	155	147	105	86	83
普通株式の買戻し	(447)	(142)	(158)	(175)	(295)
期末	8,376	8,381	8,328	8,328	8,027

普通株式は、当社のストック パーチェス プラン、ストック プラン、並びにストック アワード、及びパフォーマンス スtock アワードに基づいて発行された。

普通株式発行に関しては、第6 経理の状況 1. 財務書類の注記19「株主資本」を参照のこと。

株式の買戻し及びストック オプションについては、第6 経理の状況 1. 財務書類の注記19「株主資本」及び注記21「従業員ストックプラン及び貯蓄プラン」を参照のこと。

払込資本

(単位：百万)

会計年度	払込資本の増減額		増減後の払込資本		摘 要
2011年	\$2,422	¥297,906			普通株式の発行
	\$(3,738)	¥(459,774)			普通株式の買戻し
	\$2,166	¥266,418			株式報酬費用
	\$(292)	¥(35,916)			株式報酬に係る 法人所得税ベネフィット / (不足額)
	\$1	¥123			その他、純額
			\$63,415	¥7,800,045	
2012年	\$1,924	¥236,652			普通株式の発行
	\$(1,714)	¥(210,822)			普通株式の買戻し
	\$2,244	¥276,012			株式報酬費用
	\$(75)	¥(9,225)			株式報酬に係る 法人所得税ベネフィット / (不足額)
	\$3	¥369			その他、純額
			\$65,797	¥8,093,031	
2013年	\$920	¥113,160			普通株式の発行
	\$(2,014)	¥(247,722)			普通株式の買戻し
	\$2,406	¥295,938			株式報酬費用
	\$190	¥23,370			株式報酬に係る 法人所得税ベネフィット / (不足額)
	\$7	¥861			その他、純額
			\$67,306	¥8,278,638	
2014年	\$607	¥74,661			普通株式の発行
	\$(2,328)	¥(286,344)			普通株式の買戻し
	\$2,446	¥300,858			株式報酬費用
	\$272	¥33,456			株式報酬に係る 法人所得税ベネフィット / (不足額)
	\$63	¥7,749			その他、純額
			\$68,366	¥8,409,018	

2015年	\$634	¥77,982			普通株式の発行
	\$(3,700)	¥(455,100)			普通株式の買戻し
	\$2,574	¥316,602			株式報酬費用
	\$588	¥72,324			株式報酬に係る 法人所得税ベネフィット / (不足額)
	\$3	¥369			その他、純額
			\$68,465	¥8,421,195	

ストック オプション

第6 経理の状況 1. 財務書類の注記21「従業員ストックプラン及び貯蓄プラン」を参照のこと。

(4)【所有者別状況】

(2015年6月30日現在)

種 類	株主数	所有株式数	発行済株式 総数に対する割合
役員・取締役	1	230,992,934	2.88%
金融機関	4	25,009	0.00%
ブローカー	84	7,745,746,617	96.50%
会 社	449	788,662	0.01%
個人その他	109,153	49,527,734	0.62%

(注) 上記の役員・取締役の保有株式数は、個人名義で登録されているものである。役員・取締役がブローカーの名義で実質的に所有しているものは、上記のブローカー所有の株式数に含まれている。

(5)【大株主の状況】

(2015年6月30日現在)

氏 名	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
ブラックロック・インク (BlackRock, Inc.)	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク	477,140,168 (1)	5.80%
ザ・ヴァンガードグループ・インク (The Vanguard Group, Inc.)	アメリカ合衆国 ペンシルヴァニア 州マルヴァーン	427,545,970 (2)	5.18%
ウィリアム・エイチ・ゲイツ 3 世 (William H. Gates III)	アメリカ合衆国 ワシントン州シア トル	230,992,934	2.88%

(1) ブラックロック・インクに関する情報は、マイクロソフトの株式の2014年12月31日現在の保有状況を報告するために2015年2月2日に米国証券取引委員会に提出されたスケジュール13G/Aに基づくものである。

(2) ヴァンガードグループ・インクに関する情報は、マイクロソフトの株式の2014年12月31日現在の保有状況を報告するために2015年2月11日に米国証券取引委員会に提出されたスケジュール13Gに基づくものである。

2【配当政策】

2015会計年度に当社の取締役会は以下の配当を宣言した。

宣言日	1株当たり配当	基準日	合計金額 (単位：百万)	支払日
2014年9月16日	\$0.31 ¥38	2014年11月20日	\$2,547 ¥313,281	2014年12月11日
2014年12月3日	\$0.31 ¥38	2015年2月19日	\$2,532 ¥311,436	2015年3月12日
2015年3月10日	\$0.31 ¥38	2015年5月21日	\$2,496 ¥307,008	2015年6月11日
2015年6月9日	\$0.31 ¥38	2015年8月20日	\$2,488 ¥306,024	2015年9月10日

3【株価の推移】

以下の表は、表示期間にナスダック株式市場で取引された当社普通株式の最高株価及び最低株価を示している。

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

決算 年月日	2011年 6月30日	2012年 6月30日	2013年 6月30日	2014年 6月30日	2015年 6月30日
最高	\$29.46 ¥3,624	\$32.95 ¥4,053	\$35.78 ¥4,401	\$42.29 ¥5,202	\$50.05 ¥6,156
最低	\$22.73 ¥2,796	\$23.79 ¥2,926	\$26.26 ¥3,230	\$30.84 ¥3,793	\$40.12 ¥4,935

(2)【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2015年 1月	2015年 2月	2015年 3月	2015年 4月	2015年 5月	2015年 6月
最高	\$47.91 ¥5,893	\$44.30 ¥5,449	\$44.19 ¥5,435	\$49.54 ¥6,093	\$48.91 ¥6,016	\$47.77 ¥5,876

最低	\$40.35 ¥4,963	\$40.23 ¥4,948	\$40.54 ¥4,986	\$40.12 ¥4,935	\$46.02 ¥5,660	\$43.94 ¥5,405
----	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------

4【役員の状況】

(1) 取締役及び業務執行役員の略歴並びに実質所有株式数

取締役

男性 8 名、女性 3 名

取締役全体に占める女性の割合：27.3%

氏 名 (生年月日)	地 位	実質所有普通株式数 (2015年10月2日現在) (1)(2)	略 歴
ウィリアム・エイチ・ゲイツ 3 世 (William H. Gates III) (1955年10月28日)	ビル&メリンダ・ゲイツ財団 共同主催者	222,992,934 (3)	<p>ゲイツ氏は当社の共同創始者であり、1981年に当社が創立されて以降、2014年2月まで、当社の会長を務めていた。同氏は、現在、重要な開発プロジェクトについてナデラ氏の技術アドバイザーを務めている。同氏は、被用者としては2008年に退職した。同氏は2000年から2006年まで当社のチーフ・ソフトウェア・アーキテクトを務めたのち、日々の常勤職から退くための2ヵ年計画を発表した。同氏は1981年から2000年まで最高経営責任者を務め、最高責任者を辞任したのち、チーフ・ソフトウェア・アーキテクトに就任した。ゲイツ氏は、ビル&メリンダ・ゲイツ財団の共同議長として、助成金提供戦略の立案と承認、財団の問題の仲裁、組織の決定全般を補助している。</p> <p>公開会社の取締役への就任状況：バーکشャー・ハザウェイ・インク(Berkshire Hathaway Inc.)</p>

<p>テリ・エル・リスト・ストール (Teri L. List-Stoll) (1963年2月12日)</p>	<p>ディックス・スポーツ・エンターテインメント・グッズ・インク (DICK'S Sporting Goods, Inc.) のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高財務責任者</p>	<p>4329</p>	<p>リスト・ストール氏は、ディックス・スポーツ・エンターテインメント・グッズ・インクにエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高財務責任者として2015年8月に入社した。同氏は、2013年12月から2015年3月まで、クラフト・フーズ・グループのエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高財務責任者 (CFO) を務め、その後、同年5月までシニアアドバイザーを務めた。同氏は、CFOとして、クラフトの財務、情報サービス及びビジネスプロセス・エクセレンス組織を率いており、財務プランニング、財務会計及び報告、内部監査、出納役、税務、企業買収及び事業分割並びに投資家向け広報の責任者であった。リスト・ストール氏は、2013年9月、ファイナンスチームのビジネスユニットを率いるシニア・ヴァイス・プレジデントとしてクラフトに入社した。同氏は、クラフトに入社する前には、プロクター・アンド・ギャンブル (P&G) において20年近く勤務し、その最後の役職はシニア・ヴァイス・プレジデント兼出納役であった。リスト・ストール氏は、1994年にP&Gに入社し、ビジネスユニットのマネジメント、サプライチェーン、セールス、広報並びに財務のプランニング及び分析などの多様な領域にわたって財務に関するリーダーシップの役割を担っていた。リスト・ストール氏は、1991年から1993年まで米国財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board ("FASB")) のフェローを務めていた。同氏は、FASBのフェローを務める前には、デロイト・アンド・トウシュにおいて6年間勤務し、大規模多国籍企業の財務カウンセラーを提供していた。</p> <p>公開会社の取締役への就任状況：ダナハー・コーポレーション (Danaher Corporation)</p>
---	---	-------------	--

<p>ジー・メイソン・モーフィット (G. Mason Morfit) (1975年9月28日)</p>	<p>ヴァリュース・アクト・キャピタル (ValueAct Capital) の社長</p>	<p>75,273,091 (4)</p>	<p>モーフィット氏は、ヴァリュース・アクト・キャピタルの社長であり、マイクロソフトの主要な株主である。同氏は、2003年から、ヴァリュース・アクト・キャピタル・マネジメント・エル・ピー (ValueAct Capital Management, L.P) の経営に携わらないメンバーであり、2001年1月から2002年12月まではヴァリュース・アクト・キャピタルのアソシエイトであった。モーフィット氏は、ヴァリュース・アクト・キャピタルに参加する前は、1999年から2000年まで、クレディ・スイス・ファースト・ボストン (Credit Suisse First Boston) における株式調査に従事していた。同氏は、プリンストン大学の学士の学位を有しており、前CFAチャーターを有している</p> <p>公開会社の取締役への就任状況：</p> <p>なし</p> <p>公開会社の取締役への過去5年間の就任状況：</p> <p>シー・アール・バード・インク (C.R. Bard, Inc.)、イムコール・インク (Immucor, Inc.)、ヴァリアント・ファーマシューティカルズ・インターナショナル・インク (Valeant Pharmaceuticals International, Inc.)</p>
<p>サトヤ・ナデラ (Satya Nadella) (1967年8月19日)</p>	<p>マイクロソフト・コーポレーションの最高経営責任者 (Chief Executive Officer)</p>	<p>430,708</p>	<p>ナデラ氏は、2014年2月に、最高経営責任者 (Chief Executive Officer) 及び取締役役に任命された。同氏は、2013年7月から、クラウド及びエンタープライズ担当エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを務めた。ナデラ氏は、2009年から2011年まで、オンライン・サービス部門のシニア・ヴァイス・プレジデントであった。同氏は、2008年から2009年まで、検索、ポータル及び広告部門のシニア・ヴァイス・プレジデントであった。1992年にマイクロソフトに入社して以来、ナデラ氏が務めた役職には、ビジネス部門のヴァイス・プレジデントも含まれる。</p> <p>公開会社の取締役への就任状況：</p> <p>なし</p> <p>公開会社の取締役への過去5年間の就任状況：</p> <p>リヴァーベッド・テクノロジー・インク (Riverbed Technology, Inc.)</p>

<p>チャールズ・エイチ・ノスキー (Charles H. Noski) (1952年8月23日)</p>	<p>バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション (Bank of America Corporation) の 前副会長</p>	<p>92,607 (5)</p>	<p>ノスキー氏は2011年6月から2012年9月までにバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの副会長を務めた。2010年5月から2011年6月まで、同氏はバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションのエグゼクティブ ヴァイス プレジデント兼最高財務責任者を務めた。同氏は2003年から2005年までノースロップ・グルマン・コーポレーション (Northrop Grumman Corporation) のコーポレート ヴァイス プレジデント兼最高財務責任者を務め、2002年から2005年まで同社の取締役を務めた。同氏は1999年にシニア エグゼクティブ ヴァイス プレジデント兼最高財務責任者としてAT&Tに入社し、2002年に同社取締役会の副会長に任命された。同氏は2002年の会社再編完了によりAT&Tを退職した。AT&Tに入社する前、同氏はジェネラル・モーターズ・コーポレーション (General Motors Corporation) の公開子会社で、サテライトノワイヤレス コミュニケーション事業を行うヒューズ・エレクトロニック・コーポレーション (Hughes Electronics Corporation) の社長、最高執行責任者及び取締役会メンバーであった。同氏は、米国財務会計基準審議会 (FASB) の財務会計基準諮問会議 (Financial Accounting Standards Advisory Council) の直近の会長であり、米国公認会計士協会 (AICPA) 及び金融エグゼクティブ・インターナショナル (FEI) のメンバーであり、米国公開企業会計監視委員会 (PCAOB) の常任諮問グループ (Standing Advisory Group) の元メンバーであり、全米取締役協会 (National Association of Corporate Directors) の役員である。</p> <p>公開会社の取締役への就任状況：</p> <p>エイヴォン・プロダクツ・インク (Avon Products, Inc.)、プライスライン・グループ・インク (The Priceline Group Inc.)</p> <p>公開会社の取締役への過去5年間の就任状況： エイヴリィ・デニソン・コーポレーション (Avery Dennison Corporation)、メリル・リンチ・アンド・カンパニー (Merrill Lynch & Co.) (バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの100%子会社)</p>
---	--	-------------------	--

<p>ヘルムート・パンケ (Helmut Panke) (1946年8月31日)</p>	<p>BMWアーゲー (BMW AG) の 役員会の前会長</p>	<p>46,829</p>	<p>パンケ博士は2002年から2006年までBMWバイエリッシュ・モトーレン・ヴェルケ・アーゲー (BMW Bayerische Motoren Werke AG) の役員会会長を務めた。同博士は、1999年から2002年まで同社の財務役員会のメンバーであり、1996年から1999年までは人事・情報技術役員会のメンバーであった。同博士は、1993年から1996年までBMW (ユーエス) ホールディング・コーポレーション (BMW (US) Holding Corp.) の会長兼最高経営責任者として、BMWの北米事業を担当した。同博士は1982年にBMWに入社した。</p> <p>公開会社の取締役への就任状況：シンガポール・エアラインズ・リミテッド (Singapore Airlines Limited) 及びバイエル・アーゲー (Bayer AG) (ドイツ会社監査役)</p> <p>公開会社の取締役への過去5年間の就任状況：UBS アーゲー (UBS AG)</p>
--	---	---------------	---

<p>サンド ラ・ イー・ ピーター ソン (Sandra E. Peterson) (1959年 2 月25日)</p>	<p>ジョンソン・エ ンド・ジョンソ ン (Johnson & Johnson) のグ ループ・ワール ドワイド・チェ アマン</p>	<p>0 (6)</p>	<p>ピーターソン氏は、2012年12月から、多様なヘルスケアのグローバルカンパニーであり、消費者向けの健康、医薬品及び医療機器をリードするジョンソン・エンド・ジョンソンのグループ・ワールドワイド・チェアマン兼エグゼクティブ・コミティーのメンバーを務めている。ピーターソン氏は、以前は、2010年から2012年まで、バイエル・クロップ・サイエンス・アーゲー（バイエル・アーゲーの子会社）で経営会議（board of management）の議長を務めており、その前には、同氏は、2010年7月から2010年9月まで、バイエル・クロップ・サイエンス・アーゲーのマネージメント・ボードのメンバーであった。その前には、同氏は、バイエル・ヘルスケア・エルエルシー（Bayer HealthCare LLC）で2009年から2010年まで、エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼メディカル・ケア担当プレジデントを務め、2005年から2009年までは、糖尿病ケア部門のプレジデントを務めた。同氏は、2003年から2004年までは、メドコ・ヘルス・ソリューションズ・インク（Medco Health Solutions, Inc.）（以前のメルク・メドコ）でグループ・プレジデント・オブ・ガバメントであり、2001年から2003年まではメドコのヘルス事業部門のシニア・ヴァイス・プレジデントであり、1999年から2001年まではメルク・メドコ・マネージド・ケア・エルエルシー（Senior Vice President of Marketing for Merck-Medco Managed Care LLC）のマーケティング担当シニア・ヴァイス・プレジデントであった。</p> <p>公開会社の取締役への就任状況：ダン＆ブラッドストリート・コーポレーション（Dun & Bradstreet Corporation）</p>
---	---	------------------	--

チャールズ・ダブリュー・シャーフ (Charles W. Scharf) (1965年4月24日)	ビザ・インク (Visa Inc.) の 最高経営責任者 (CEO) 兼取締役	29,778	<p>シャーフ氏は、2012年から、世界的な支払会社であるビザ・インク (Visa Inc.) の最高経営責任者 (Chief Executive Officer) 兼取締役を務めている。シャーフ氏は、以前は、世界的な金融サービスファームであるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー (JPMorgan Chase & Co.) の個人投資部門であるワン・エクイティ・パートナーズ (One Equity Partners) マネージング・ディレクターであった。シャーフ氏は、2004年から2011年まで、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーのリテール・フィナンシャル・サービスで最高経営責任者 (Chief Executive Officer) を務めており、2002年から2004年まで、金融機関であるバンク・ワン・コーポレーション (Bank One Corporation) のリテール部門で最高経営責任者 (Chief Executive Officer) を務めていた。シャーフ氏は、2000年から2002年まで、バンク・ワン・コーポレーションの最高財務責任者 (Chief Financial Officer) を、1999年から2000年まで国際的な金融コングロメイトであるシティグループ・インク (Citi Group, Inc.) のグローバル・コーポレート・アンド・インベスト・バンク (Global Corporate and Investment Bank) 部門の最高財務責任者 (Chief Financial Officer) 及び1995年から1999年まで投資銀行であるサロモン・スミス・バーニー及びその前身の会社において最高財務責任者 (Chief Financial Officer) をそれぞれ務めた。</p> <p>公開会社の取締役への就任状況：ビザ・インク (VISA Inc.)</p>
---	--	--------	--

<p>ジョン・ダブリュー・スタントン (John W. Stanton) (1955年7月31日)</p>	<p>トリロジー・インターナショナル・パートナーズ・インク (Trilogy International Partners, Inc) の 会長</p>	<p>71,034 (7)</p>	<p>スタントン氏は、中央アメリカ、南アメリカ及びニュージーランドにおける無線オペレーターであるトリロジー・インターナショナル・パートナーズ・インクとワイヤレス・エコシステムにおける早期段階の成長機会に投資を行うプライベート・エクイティ・ファンドであるトリロジー・エクイティ・パートナーズを2005年に創立し、現在は両企業の会長を務めている。同氏は、クリアワイヤ・コーポレーション (Clearwire Corp.) で、2008年から2013年までの間取締役を、2011年から2013年までの間は会長を務めた。同氏は、2011年には、クリアワイヤの臨時の最高経営責任者 (Chief Executive Office) も務めた。スタントン氏は、ワイヤレス通信会社であるウェスタン・ワイヤレス・コーポレーションを設立し、1992年から同社が2005年にオールテル・コーポレーション (ALLTEL Corporation) に買収された直後まで会長兼最高経営責任者 (Chief Executive Office) を務めた。スタントン氏は、ヴォイスストリーム・ワイヤレス・コーポレーション (VoiceStream Wireless Corporation) を前身とするティーモバイル・ユーエスエー (T-Mobile USA) の取締役兼会長を1994年から2004年まで、最高経営責任者 (Chief Executive Office) を1998年から2003年まで、それぞれ務めた。</p> <p>公開会社の取締役への就任状況：コロンビア・スポーツウェア・カンパニー (Columbia Sportswear Company)</p> <p>公開会社の取締役への過去5年間の就任状況：クリアワイヤ・コーポレーション (Clearwire Corp)</p>
---	--	-----------------------	---

<p>ジョン・ダブリュー・トンプソン (John W Thompson) (1949年4月24日)</p>	<p>マイクロソフト・コーポレーションの独立の会長、バーチャル・インストゥルメンツ・インク (Virtual Instruments, Inc.) の最高経営責任者 (Chief Executive Officer,)</p>	<p>29,633 (8)</p>	<p>トンプソン氏は、以前は当社の主席独立取締役であったが、2014年2月に当社の取締役会の独立の会長となった。同氏は、現在、非公開企業であるバーチャル・インストゥルメンツ (Virtual Instruments) の最高経営責任者も務めている。バーチャル・インストゥルメンツは、仮想化環境やプライベートなクラウド コンピューティング環境で実行されるアプリケーションのパフォーマンスと可用性をもたらすように設計された製品を取り扱う企業である。トンプソン氏は、2009年以来、シリコンバレーで初期段階の技術開発を行う企業に対し活発に投資を行ってきた。同氏は、1999年からシマンテック・コーポレーション (Symantec Corp.) の会長兼最高経営責任者を務め、シマンテックをセキュリティ、ストレージ及びシステム管理のソリューションのリーダーへと変革するために尽力していた。同氏は、2009年、シマンテックの最高経営責任者を退任し、2011年にシマンテックの取締役を退任した。それ以前には、同氏は、IBMにおいて、販売部門、マーケティング部門及びソフトウェア開発部門の指導的な職務を務め、これには、IBMアメリカのジェネラル マネージャーも含まれている。同氏は、IBMのワールドワイド・マネジメント・カウンスルのメンバーである。</p> <p>公開会社の取締役への過去5年間の就任状況：シーゲート・テクノロジー・ピーエルシー (Seagate Technology PLC)、シマンテック・コーポレーション (Symantec Corporation) 及びユナイテッド・パーセル・サービス (United Parcel Service)</p>
---	--	-----------------------	--

<p>パドマス リー・ ウォリ アー (Padmasree Warrior) (1960年10 月22日)</p>	<p>シスコ・システ ムズ・インク (Cisco Systems, Inc.) の元最高 戦略及び技術責 任者 (Chief Strategy and Technology Officer)</p>	<p>613 (6)</p>	<p>ウォリアー氏は、2015年6月から9月まで、ネットワーク装置販売のグローバルリーディングカンパニーであるシスコ・システムズ・インク (Cisco Systems, Inc.) 戦略アドバイザーを務めていた。その前には、同氏は、2012年7月から2015年6月までは最高戦略及び技術責任者 (Chief Strategy and Technology Officer) であり、2010年から2012年までは最高技術責任者兼エンジニアリング担当ヴァイス・プレジデント兼グローバル・エンタープライズセグメント担当ジェネラル・マネージャーであった。同氏は、2008年に、最高技術責任者としてシスコに入社した。シスコに入社する前には、同氏は、1999年から2007年まで、モバイルデバイス及び電気通信の企業であるモトローラ・インク (Motorola, Inc.) で様々な業務執行役員の役割を務め、最終的には、2003年から2007年まで、エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高技術責任者を務めた。ウォリアー氏は、現在、衣料の小売業であるザ・ギャップ・インク (The Gap, Inc.) 及びクラウドベースでもモバイルに特化した企業向けコンテンツ・コラボレーション・プラットフォームであるボックス・インク (Box, Inc.) の取締役を務めている。ウォリアー氏は、ニューデリーのインド工科大学において化学エンジニアリングの理学士号を取得しており、コーネル大学において化学エンジニアリングの修士号を取得している。</p> <p>公開会社の取締役への就任状況：ザ・ギャップ・インク (The Gap, Inc.) 、ボックス・インク (Box, Inc.)</p>
---	---	--------------------	---

業務執行役員

男性：4名、女性：3名
執行役員全体に占める女性の割合：42.9%

氏 名
(生年月日)

地 位

実質所有普通株式数
(2015年10月2日現在)
(1)(2)

略 歴

サトヤ・ナデラ (Satya Nadella) (1967年8月19日)	最高経営責任者 (Chief Executive Officer)	430,708	ナデラ氏は、2014年2月に、最高経営責任者 (Chief Executive Officer) 及び取締役役に任命された。同氏は、2013年7月から、クラウド及びエンタープライズ担当エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを務めた。ナデラ氏は、2009年から2011年まで、オンライン・サービス部門のシニア・ヴァイス・プレジデントであった。同氏は、2008年から2009年まで、検索、ポータル及び広告部門のシニア・ヴァイス・プレジデントであった。1992年にマイクロソフトに入社して以来、ナデラ氏が務めた役職には、ビジネス部門のヴァイス・プレジデントも含まれる。
クリストファー・シー・カポセラ (Christopher C. Capossela) (1969年8月20日)	エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、最高マーケティング責任者 (Chief Marketing Officer)	124,374	カポセラ氏は、2014年3月に、エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高マーケティング責任者 (Chief Marketing Officer) に任命された。その前には、同氏は、コンシューマー・チャンネル・グループのワールドワイドリーダーを務めており、OEM、オペレーター及び小売パートナーとともにを行う販売及びマーケティング活動の責任者であった。カポセラ氏は、同氏の20年以上にわたる当社での勤務の中で、マイクロソフト・オフィス部門における様々なマーケティングの指導的な役職を務めた。同氏は、Microsoft Office、Office 365、SharePoint、Exchange、Lync、Project及びVisioを含む生産性のソリューションの責任者であった。
キャスリーン・ティー・ホーガン (Kathleen T. Hogan) (1966年2月6日)	エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、人事担当	53,826	ホーガン氏は、2014年11月に、人事担当のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントに任命された。その前には、同氏は、マイクロソフト・サービスのコーポレート・ヴァイス・プレジデントであった。同氏は、カスタマーサービス及びサポートのコーポレート・ヴァイス・プレジデントも務めている。ホーガン氏は、2003年に当社に入社した。
アミー・イー・フッド (Amy E. Hood) (1971年12月22日)	エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、最高財務責任者 (CFO)	227,831	フッド氏は、2013年5月に最高財務責任者に任命され、続いて、2013年7月にはエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高財務責任者に任命された。フッド氏は、2010年から、マイクロソフト ビジネス部門の最高財務責任者を務めていた。フッド氏は、2006年から2009年まで、マイクロソフト ビジネス部門戦略のジェネラル・マネージャーであった。2002年に当社に参加して以来、フッド氏は、サーバー & ツール事業及びコーポレートファイナンス組織で財務部門の職務を務めた。

マーガレット（ペギー）・ジョンソン (Margaret (Peggy) Johnson) (1961年11月1日)	エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、ビジネス開発担当	58,469 (9)	ジョンソン氏は、2014年9月にビジネス開発及び戦略担当エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントに任命された。その前には、ジョンソンは、クアルコム（Qualcomm）において、24年間、エンジニアリング、販売、マーケティング及びビジネス開発にわたって様々な指導的役職を務めた。同氏は、最近まで、クアルコム・テクノロジー・インク（Qualcomm Technologies Inc.）のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを務めていた。ジョンソン氏は、ライブ・ネイション・エンターテインメント・インク（Live Nation Entertainment, Inc.）の取締役も務めている。
ブラッド・フォード・エル・スミス (Bradford L. Smith) (1959年1月17日)	エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高法務責任者 (Chief Legal Officer)	397,857	スミス氏は、2011年に、エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼ジェネラル・カウンセル兼秘書役に任命された。その前には、スミス氏は、2011年から、シニア・ヴァイス・プレジデント兼ジェネラル・カウンセル兼秘書役を務めていた。スミス氏は、2002年に、当社の最高コンプライアンス責任者にも指名された。スミス氏は、ワールドワイドセールス部門ジェネラル・カウンセル代理を務めていたが、それ以前はパリにおいてヨーロッパ地域の法務部を統括していた。スミス氏は1993年に当社に入社した。スミス氏は、ネットフリックス・インク（Netflix, Inc.）の取締役も務めている。
ブライアン・ケビン・ターナー (Brian Kevin Turner) (1965年4月3日)	最高執行責任者（Chief Operating Officer）	368,018	ターナー氏は、2005年9月に最高執行責任者に任命された。ターナー氏は、当社に入社する前には、ウォルマート・ストアーズ・インク（Wal-Mart Stores, Inc.）のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント及びサムズクラブ部門のプレジデント兼最高情報責任者であった。ターナー氏は、2001年から2002年まで、ウォルマートの情報システム部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高情報責任者を務めた。ターナー氏は、2000年から2001年までは、情報システム部門のシニア・ヴァイス・プレジデント兼最高情報責任者であった。ターナー氏は、ノードストローム(Nordstrom)の取締役でもある。

- (1) 実質所有は単独議決権と投資権限を表している。
- (2) 取締役については、2015年10月2日から60日以内に割当て可能になる非従業員取締役向け繰延べ報酬プランに基づき保証された株式（リスト・ストール氏の2,518株、ノスキー氏の80,427株及びトンプソン氏の1,288株）を含む。
- (3) ゲイツ氏の配偶者が保有し、ゲイツ氏が実質的所有権を放棄している424,816株は含まない。
- (4) ヴァリュアクト・キャピタル・マスター・ファンド・エルピー（ValueAct Capital Master Fund, L.P.）が直接的な実質的所有権を有する、及び、(i) ヴァリュアクト・キャピタル・マスター・ファンド・エルピーのジェネラル・パートナーとしてヴィエー・パートナーズ・ファースト・エルエルシー（VA Partners I, LLC）が、(ii) ヴァリュアクト・キャピタル・マスター・ファンド・エルピーのジェネラル・パートナーとしてヴァリュアクト・キャピタル・マネジメント・エルエルシー（ValueAct Capital Management, L.P.）が、(iii) ヴァリュアクト・キャピ

タル・マスター・ファンド・エルピーのジェネラル・パートナーとしてヴァリュエアクト・キャピタル・マネジメント・エルエルシー（ValueAct Capital Management, LLC）が、(iv) ヴァリュエアクト・キャピタル・マスター・ファンド・エルピーのリミティッド・パートナーの持分の単独所有者として及びヴィエー・パートナーズ・ファースト・エルエルシーのメンバーシップの持分の過半数を占める所有者としてヴァリュエアクト・ホールディングス・エルピー（ValueAct Holdings, L.P.）が、(v) ヴァリュエアクト・ホールディングス・エルピー・ジー（ValueAct Holdings, L.P.）のジェネラル・パートナーとしてヴァリュエアクト・ホールディングス・ジーピー・エルエルシー（ValueAct Holdings GP, LLC）が、それぞれ間接的な実質的所有権を有するとみなすことのできる66,866,141株を含む。また、ヴァリュエアクト・キャピタル・マスター・ファンド・エルピーが直接的な実質的所有権を有する、及び、(i) ヴァリュエアクト・キャピタル・マスター・ファンド・エルピーのジェネラル・パートナーとしてヴィエー・パートナーズ・ファースト・エルエルシーが、(ii) ヴァリュエアクト・キャピタル・マスター・ファンド・エルピーのジェネラル・パートナーとしてヴァリュエアクト・キャピタル・マネジメント・エルエルシーが、(iii) ヴァリュエアクト・キャピタル・マスター・ファンド・エルピーのジェネラル・パートナーとしてヴァリュエアクト・キャピタル・マネジメント・エルエルシーが、(iv) ヴァリュエアクト・キャピタル・マスター・ファンド・エルピーのリミティッド・パートナーの利益の単独所有者として及びヴィエー・パートナーズ・ファースト・エルエルシーのメンバーシップの利益の過半数を占める所有者としてヴァリュエアクト・ホールディングス・エルピーが、(v) ヴァリュエアクト・ホールディングス・エルピーのジェネラル・パートナーとしてヴァリュエアクト・ホールディングス・ジーピー・エルエルシーが、それぞれ間接的な実質的所有権を有するとみなすことのできる67,902,590株を含む。モーフィット氏は、ヴァリュエアクト・ホールディングス・ジーピー・エルエルシーの経営会議のメンバーである。上記に列挙して記載されている者は、金銭上の利益を除き、記載されている株式の実質的所有権を放棄している。

(5) 家族信託が所有する12,180株を含む。

(6) 所有株式数は、ウォリアー氏が取締役位選任された2015年12月2日付のものである。

(7) 家族信託が所有する7,243株を含む。

(8) 家族信託が所有する27,279株を含む。

(9) 家族信託が所有する219株を含む。

(2) 報酬（2015会計年度）

取締役の報酬

報酬委員会は、定期的に、非従業員取締役を支払われる報酬を検討し、必要に応じて、取締役会に対し当該報酬修正の提言を行う。非従業員取締役の報酬に係る当社の目標は、ダウ平均株価の平均額又はそれに近い額を支払うこと、報酬の大半を株式で支給すること、細かい調整を頻繁に行うのではなく2～3年に1回意味のある調整を行うことである。報酬委員会の議長の報酬は、2014年12月3日に、その役割を行うためにかかる時間を考慮して、15,000米国ドルから30,000米国ドルに増額された。これ以外には、2015会計年度の取締役報酬に関して変更は行われていない。

非従業員取締役に対する報酬の内容は、下記の通りである。

標準リテイナーフィー（ゲイツ氏(*)、トンプソン氏及びナデラ氏を除くすべての取締役）

・ 基本年次リテイナーフィー（総額）	\$250,000 ¥30,750,000
・ 現金	\$100,000 ¥12,300,000
・ ストックアワード	\$150,000 ¥18,450,000
・ 委員会委員長の年次リテイナーフィー	\$30,000 ¥3,690,000
・ 監査委員会メンバーの年次リテイナーフィー	\$15,000 ¥1,845,000

独立の取締役会会長のリテイナーフィー

独立の取締役会会長のリテイナーフィー（総額 他のリテイナーフィーに 代わる金額）	\$675,000 ¥83,025,000
・ 現金	\$100,000 ¥12,300,000
・ ストックアワード	\$575,000 ¥70,725,000

*2014年12月、ゲイツ氏は、将来の現金及び株式の報酬を放棄した。

2015会計年度における取締役の現金報酬の総額は、2,691,516米ドル（331,056,468円）であった。

当社は、取締役会関連の活動に関して発生した合理的な費用の償還を行う。

取締役のリテイナーフィーは、四半期ごとに後払いされる。四半期は、定時株主総会から起算する。当社は、各四半期の終了時に、各取締役に対する年次リテイナーフィーの全額の25%を各取締役に支払う。四半期のうちに取締役となり若しくは取締役でなくなり、又は、取締役会における役職が変更された取締役に対しては、リテイナーフィーは按分される。

取締役は、従業員でない取締役に対する繰延報酬プランに従って、年次キャッシュリテイナーフィーの全部又は一部を繰延べて株式に変換すること、並びに年次エクイティリテイナーフィーの全部又は一部の受領を繰延べることを選択できる。繰延額は記帳口座に入金されて当社普通株式への投資とみなされ、繰延株式の配当金は当社普通株式への投資とみなされる。付与される株式数は、各四半期において繰延べられた分配額を当初の支払予定日における普通株式の市場における終値で除することによって算出している。当該プランの口座は当社普通株式に配分され、取締役離職日を第1回とする分割払いが、取締役離職後5年以内の一括払いで交付される。

業務執行権のない会長に対する報酬 取締役会は、ジョン・トンプソン氏を取締役会の独立の業務執行権のない会長に任命した。トンプソン氏に対する報酬は、他の非従業員取締役と比較して追加的に生じる職務にかかる時間が反映されており、これには、(i)取締役会の会議を運営すること、取締役会の会議の議題の設定を主導すること、取締役会による最高経営責任者の業績評価を主導すること及び株主総会において取締役会を代表すること、(ii) 当社の投資家と会議を行うこと、(iii)取締役会の関心事となりそうな主要な開発及び決定に関する定期的な協議を行うことにより最高経営責任者の戦略的側面におけるナデラ氏のアドバイザーとして行動すること、並びに、(iv)ナデラ氏の求めに応じて、外部のオーディエンス（聴衆）と交流することが含まれる。業

務執行権のない会長としてより大きな職責を負うトンプソン氏への報酬として、同氏には、通常
の取締役のリтейナーフィーに代えて、会長のリтейナーフィーが支払われる。

取締役による株式所有に関する方針 取締役と株主の利益を一致させるために、取締役は当社と
相当な金銭的利害関係を持つべきであると取締役会は考えている。各取締役は当社の株式を少な
くとも年次基本報酬の3倍と同じ価値分所有しなければならない旨が、当社のコーポレート・ガ
バナンス・ガイドラインに規定されている。各取締役は、所有すべき最少株式数の要件に達する
まで、リтейナーフィーから得られるすべての株式の50%（税引き後）を保持しなければならない。
非従業員取締役対象の繰延報酬プランに基づいて繰延べられた株式は、取締役の所有する株
式にカウントされる。当社の各取締役は、2015会計年度の終了時において、当社の株式所有に関す
る方針を遵守していた。

2015会計年度の取締役の報酬

以下の表は、2015会計年度⁽¹⁾に各非従業員取締役に支払われた年次リтейナーフィーの現金報酬
部分及びエクイティ報酬部分を表している。

名前	取得された 又は支払われた 現金報酬 ⁽²⁾	ストック アワード	総額
スティーブ・エイ・バルマー ⁽³⁾	\$25,000 ¥3,075,000	\$37,500 ¥4,612,500	\$62,500 ¥7,687,500
ダイナ・ドブロン ⁽⁴⁾	\$65,000 ¥7,995,000	\$75,000 ¥9,225,000	\$140,000 ¥17,220,000
ウィリアム H. ゲイツ ⁽⁵⁾	\$25,000 ¥3,075,000	\$37,500 ¥4,612,500	\$62,500 ¥7,687,500
マリア M. クローウェ	\$100,000 ¥12,300,000	\$150,000 ¥18,450,000	\$250,000 ¥30,750,000
テリ・L・リスト-ストール ⁽⁶⁾	\$74,750 ¥9,194,250	\$97,500 ¥11,992,500	\$172,250 ¥21,186,750
デイビッド F. マーカートツ ⁽⁷⁾	\$50,000 ¥6,150,000	\$75,000 ¥9,225,000	\$125,000 ¥15,375,000
G.メイソン・モーフィット	\$115,000 ¥14,145,000	\$150,000 ¥18,450,000	\$265,000 ¥32,595,000
チャールズ H. ノスキー ⁽⁸⁾	\$137,500 ¥16,912,500	\$150,000 ¥18,450,000	\$287,500 ¥35,362,500
ヘルムート・パンケ	\$130,000 ¥15,990,000	\$150,000 ¥18,450,000	\$280,000 ¥34,440,000
チャールズ W. シャーフ ⁽⁹⁾	\$65,000 ¥7,995,000	\$97,500 ¥11,992,500	\$162,500 ¥19,987,500
ジョン W. スタントン ⁽¹⁰⁾	\$88,206 ¥10,849,338	\$121,060 ¥14,890,380	\$209,266 ¥25,739,718

ジョン W. トンプソン ⁽¹¹⁾	\$100,000 ¥12,300,000	\$575,000 ¥70,725,000	\$675,000 ¥83,025,000
------------------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------

(1) ナデラ氏は、取締役としては報酬を受け取っていない。同氏の報酬の一切は「業務執行役員」に記載されているので、同氏は上記の表から除外されている。

(2) 端株の価値は除かれている。

(3) バルマー氏は、2014年8月19日に取締役会から退任した。

(4) ドブロン氏は、2014年12月3日に取締役会から退任した。

(5) 2014年12月に、ゲイツ氏は将来の現金及び株式の報酬を放棄した。

(6) リスト - ストール氏の報酬は、同氏が取締役会に加わった2014年10月1日から開始した。同氏は、報酬のうち現金部分の一部を繰延べることを選択した。ストックアワードの金額は、当社の普通株式2,459株に変換された。

(7) マーカートツ氏は、12月3日に取締役会から退任した。

(8) ノスキー氏の報酬は、報酬委員会の議長の報酬が2014年12月3日から増額された結果として、増加した。ノスキー氏は、同氏の報酬のうちストックアワード部分を繰延べることを選択した。このストックアワードの金額は、当社の普通株式3,328株に変換された。

(9) シャーフ氏の報酬は、同氏が取締役会に加わった2014年10月1日から開始された。

(10) スタントン氏の報酬は、同氏が取締役会に加わった2014年7月30日から開始された。

(11) トンプソン氏は、同氏の報酬のうちストックアワード部分を繰延べることを選択した。このストックアワードの金額は、当社の普通株式12,763株に変換された。

業務執行役員の報酬

報酬概要表

以下の表には、2015年6月30日に終了した会計年度に指定業務執行役員に付与された報酬に関する情報が含まれている。2015会計年度にストックオプションを受領した指定業務執行役員はいなかった。

報酬概要表

氏名及び主な肩書き	給与	賞与 ⁽¹⁾	ストックアワード ⁽²⁾	その他の報酬 ⁽³⁾	総額
サトヤ・ナデラ 最高経営責任者兼 取締役	\$1,200,000 ¥147,600,000	\$4,320,000 ¥531,360,000	\$12,761,263 ¥1,569,635,349	\$13,007 ¥1,599,861	\$18,294,270 ¥2,250,195,210

アミー・E・ フッド 最高財務責任 者	\$675,985 ¥83,146,155	\$1,978,000 ¥243,294,000	\$6,090,606 ¥749,144,538	\$10,372 ¥1,275,756	\$8,754,963 ¥1,076,860,449
マーガレット L. ジョンソ ン ビジネスディ ベロップメン ト担当 エグゼクティ ブ・ヴァイス ・プレジデ ント	\$539,204 ¥66,322,092	\$3,795,000 ¥466,785,000	\$10,180,626 ⁽²⁾ ¥1,252,216,998	\$18,765 ¥2,308,095	\$14,533,595 ¥1,787,632,185
ブラッド フォード・L. スミス プレジデント 兼最高法務責 任者	\$650,000 ¥79,950,000	\$1,300,000 ¥159,900,000	\$4,833,835 ¥594,561,705	\$16,847 ¥2,072,181	\$6,800,682 ¥836,483,886
B. ケビン・ ターナー 最高執行責任 者	\$800,000 ¥98,400,000	\$2,200,000 ¥270,600,000	\$9,184,243 ¥1,129,661,889	\$11,171 ¥1,374,033	\$12,195,414 ¥1,500,035,922

(1) この項目では、当会計年度におけるインセンティブプランの現金報酬及びジョンソン氏に支払われた2,500,000ドルの一回払いの雇用時ボーナスを報告している。

(2) この項目に記載されたすべての金額は、会計原則基準書トピック718に従い、付与された普通株式の付与日現在の市場価格に基づいた付与日の公正価値を使用して計算されており、当該報酬には権利確定前に配当を受取る資格がないため、将来の見積配当の現在価値を減額されている。ジョンソン氏に支払われた一回払いの雇用時ストックアワードの付与時の公正価格5,346,791ドルを含む。

(3) この項目の金額に関する詳細は、以下の表に明記されている。

その他の報酬

名前	401(K) 当社拠出金	包括的福利厚生 プログラムに基づく 帰属所得 [*]	総額
サトヤ・ナデラ	\$7,950 ¥977,850	\$5,057 ¥622,011	\$13,007 ¥1,599,861
アミー E. フッド	\$7,950 ¥977,850	\$2,422 ¥297,906	\$10,372 ¥1,275,756
マーガレット L. ジョンソン	\$14,376 ¥1,768,248	\$4,389 ¥539,847	\$18,765 ¥2,308,095

ブラッドフォード・L. スミス	\$7,950 ¥977,850	\$8,897 ¥1,094,331	\$16,847 ¥2,072,181
B. ケビン ターナー	\$7,950 ¥977,850	\$3,221 ¥396,183	\$11,171 ¥1,374,033

* これらの金額には、(i) 生命保険及び障害保険から得られる帰属所得、(ii)スポーツクラブの会員資格及びスポーツクラブの会員資格の代わりに支払われる金額が含まれる。アメリカに住む当社の従業員は、実質的に全員がこれらの利益を享受できる。

2015年 6 月30日に終了した会計年度にプランに基づいて付与された報酬

次の表は、2015年 6 月30日に終了した会計年度に関して何らかのプランに基づいて氏名役員に付与された報酬に関する情報を表している。

氏名	付与日	その他の全部のストック・アワード (個)	ストック・アワードの付与日現在の公正価格(1) (\$)
サトヤ・ナデラ	2014/9/18	290,557	\$12,761,263
			¥1,569,635,349
アミー E. フッド	2014/9/18	138,675	\$6,090,606
			¥749,144,538
マーガレット L. ジョンソン	2014/9/2	121,979(2)	\$5,346,791
			¥657,655,293
	2014/9/18	110,060	\$4,833,835
			¥594,561,705
ブラッドフォード L. スミス	2014/9/18	110,060	\$4,833,835
			¥594,561,705
B. ケビンターナー	2014/9/18	209,113	\$9,184,243
			¥1,129,661,889

(1) この項目の金額はすべて、付与される普通株式の付与日現在の市場価格に基づいて会計原則基準書トピック718に規定された付与日現在の公正価値を使用して計算されており、当該報奨には権利確定前に配当を受け取る資格がないため将来の見積配当の現在価値を減額している。

(2) 雇用時の一回払いのストックアワードを表している。

2015年 6 月30日現在のエクイティ アワード

以下の表は、2015年 6 月30日現在指定業務執行役員が保有する権利未確定のストック アワードに係る情報を提供している。

	ストック アワード	
--	-----------	--

氏名	権利未確定の株式 数又は単位株式数 (#)(1)	権利未確定の株式 又は単位株式の公 正価格 (\$)(2)	エクイティ インセ ンティブ プラン アワード：権利未 確定の未実現株 式、単位株又はそ の他の権 (#)	エクイティ インセ ンティブ プラン アワード：権利未 確定の未実現株 式、単位株又はそ の他の利益の市場 価格又は譲渡価格 (2) (\$)
サト ヤ・ナ デラ	1,069,609	\$47,223,237 ¥5,808,458,151	450,000(3)	\$19,867,500 ¥2,443,702,500
アミー E. フッ ド	409,639	\$18,085,562 ¥2,224,524,126		
マーガ レット L. ジョ ンソン	164,951	\$7,282,587 ¥895,758,201		
ブラッ ド フォード ・L. ス ミス	635,539	\$28,059,047 ¥3,451,262,781		
B. ケビ ン ター ナー	894,950	\$39,512,043 ¥4,859,981,289		

(1) 下記の表は、雇用が権利確定日まで継続することを条件とした、エクイティ アワード残高表中の報奨の権利確定日と、それに対応する株式数を示している。

権利確定日	権利確定する株式数				
	サトヤ・ナ デラ	アミー・ フッド	マーガレット L. ジョンソン	ブラッドフォード・L. スミス	B. クライ ン・ターナー
8/15/2015	117,961	0	0	78,641	0
8/29/2015	128,777	63,111	27,515	64,940*	123,386
8/31/2015	91,743	20,683	0	67,813*	142,765
9/28/2015	0	20,299	0	0	0
2/28/2016	0	0	33,544	0	0
5/15/2016	0	31,024	0	0	0
6/25/2016	0	29,741	0	0	0

6/30/2016	0	0	0	0	104,855
8/15/2016	117,962	0	0	78,641	0
8/29/2016	128,777	63,112	27,515	64,940*	123,386
8/31/2016	47,048	20,683	0	30,825*	64,893
9/28/2016	0	3,722	0	0	0
2/28/2017	0	0	21,347	0	0
6/25/2017	0	29,741	0	0	0
8/15/2017	117,962	0	0	78,641	0
8/29/2017	128,777	63,113	27,515	64,941*	123,386
6/25/2018	0	29,741	0	0	0
8/15/2018	117,962	0	0	78,642	0
8/29/2018	72,640	34,669	27,515	27,515*	52,279
2/3/2019	150,000**	0	0	0	0
2/3/2020	150,000**	0	0	0	0
2/3/2021	150,000**	0	0	0	0
60歳以上の の退任	0	0	0	0	160,000
合計	1,519,609	409,639	164,951	635,539	894,950

*印は、スミス氏の退職後にも継続的な権利確定の適格があることを表す。

**印は、ナデラ氏の最低水準におけるLTPSAの権利確定を表す。

(2) 市場価値は、上記の表に記載された株式数に2015年6月30日の当社の普通株式価格の終値である44.15ドルを乗じたものである。

(3) ナデラ氏のLTPSAに基づく最低水準における株式数を表している。

2015年6月30日に終了した会計年度に権利確定したストックアワード

以下の表は、2015年6月30日に終了した会計年度に権利確定したストックアワードに係る情報を、指定業務執行役員ごとに集計ベースで提供している。

当社は、2003年以降、買収に関するオプション以外にはストックオプションを付与しておらず、指定業務執行役員のいずれも本会計年度中にいかなるオプションも有していない。

氏名	ストックアワード	
	権利確定によって 獲得した株式数	権利確定によって 実現した価値 ⁽¹⁾
サトヤ・ナデラ	196,725	\$8,906,341 ¥1,095,479,943

アミー E. フッド	145,480	\$6,735,430 ¥828,457,890
マーガレット L. ジョンソン	67,088	\$2,941,809 ¥361,842,507
ブラッドフォード・L. スミス	153,171	\$6,937,975 ¥853,370,925
B. ケビン ターナー	391,097	\$17,617,281 ¥2,166,925,563

(1) 権利確定によって実現した価値は、本表に示された株式数に、権利確定日の市場価格を乗じて計算されている。

非適格繰延報酬

以下の表は、2015会計年度の非適格繰延報酬プランに基づいた指定業務執行役員の拠出金、利益及び残高に係る情報を提供している。当社は当該繰延報酬プランに拠出しておらず、2015会計年度に指定業務執行役員による引き出し、又は指定業務執行役員に対する支給はなかった。

氏名	2015会計年度の 役員拠出金 ⁽¹⁾	2015会計年度の 利益総額 ⁽²⁾	2015年6月30日の 残高総額
サトヤ・ナデラ	\$0 ¥0	\$5,366 ¥660,018	\$162,414 ¥19,976,922
アミー E. フッド	\$0 ¥0	\$0 ¥0	\$0 ¥0
マーガレット L. ジョンソン	\$0 ¥0	\$0 ¥0	\$0 ¥0
ブラッドフォード・L. スミス	\$0 ¥0	\$0 ¥0	\$0 ¥0
B. ケビン・ ターナー	\$0 ¥0	\$0 ¥0	\$0 ¥0

(1) この項目の金額は、プランの利益が優先的でなく、また市場を上回ってもいなかったため、報酬概要表には含まれていない。

(2) この項目の金額は、過年度の報酬概要表には含まれていない。

当社の繰延報酬プランは、非積立且つ無担保である。当該プランにおいて、加入者は基本給及び／又は適格インセンティブ現金報酬の一定割合（基本給は75%が上限、適格インセンティブ現金報酬は100%が上限）を繰延べることができる。繰延報酬プランへの加入は、指定業務執行役員を含む上級管理職に限られる。当社は繰延報酬プランに拠出しておらず、加入者の拠出に係る給付を一切保証していない。繰延報酬プランへの加入を選択した場合、従業員は、繰延べる基本給及び／又はインセンティブ報酬の割合並びに給付の時期を明確にしなければならない。仮に雇用が退職（10年間在職していれば55歳から、又は65歳と定義されている）より前に終了した場合、給付は雇用終了後に一括払いの形態で行われる。退職の場合、給付金は加入者が繰延を選択した際に行った給付選択に従って支払われる。適用される法律が認める「経済的困窮に伴う引き出し」を除き、雇用中又は前もって選択した給付日より前に引き出しを行うことは認められていない。繰

延報酬プランに従って繰延べられた金額は、当該プランの下で選択可能な投資の中から加入者が選択した投資に基づいて仮想投資利益を貸記される。

2015年6月30日現在のエクイティ報酬プランに関する情報

以下の表は、株主に承認された株式報酬プランに基づいて発行される可能性のある当社の株式及び株主に承認されなかったプランに関する情報を示している。

2015年6月30日現在の株式報酬プランに関する情報

プランの種類	未行使のオプション・ 新株予約権・ 新株引受権の行使 によって発行される 予定の株式数 ⁽¹⁾	未行使のオプション・ 新株予約権・ 新株引受権の 加重平均行使価格 ⁽²⁾	株式報酬プラン に基づいて 将来発行すること が 可能な株式の残存 数 ⁽³⁾
株主に承認された 株式報酬プラン ⁽⁴⁾	216,516,976	\$4.71 ¥579	452,121,531
株主に承認されて いない 株式報酬プラン	0	- -	0
合計	216,516,976	\$4.71 ¥579	452,121,531

(1) 2001ストックプランに基づいて付与された未行使のストックアワードの権利確定によって発行可能となる株式(目標となる業績水準が達成された場合に行使されるナデラ氏のLTPSAの株式180万株を含む。)を表している。

(2) 未行使のストックアワードの権利確定によって発行可能となる株式は、行使価格がないため、加重平均行使価格の考慮対象とならない。

(3) 2015年6月30日現在で従業員ストックパッチェスプランに基づいて発行することができる158百万株を含む。

(4) 2001ストックプランの規定により、報奨の対象となる株式の行使価格減少につながる場合は、当社の資本金変更に関する場合を除いて、いかなる報奨もキャンセルによって価格を再設定したり、差し換えたり、再付与したりすることはできない。また、株主の承諾なしに修正することもできない。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの理念と実践

株主への対応とコーポレート・ガバナンスのサイクル

当社は、有効なコーポレート・ガバナンスは、株主との定期的かつ建設的な対話を含むべきであると考えている。当社は、次に示す1年ごとのコーポレート・ガバナンスのサイクルの一部として、株主と積極的にかかわりを持っている。

春	当社の1年間のコーポレート・ガバナンスのサイクルは、ガバナンスのベストプラクティス、規制の動向及び当社独自の方針と実務をレビューすることから始まる。この分析により、当社のガバナンスの枠組みと方針の1年間の変更部分が明らかになる。
夏	当社は、株主に対して、当社におけるガバナンスのあり方における重要な変更点及びその他の変更を通知する。その後、当社の大型投資家とこの情報について話し合いをし、彼らにとって重要なトピックに関する情報を得て、これを取締役会に伝え、株主総会招集通知書に記載する事項を作成する。
秋	株主及びその他の利害関係人に対し、年次の通知を発行する。 ・年次報告書 ・株主総会招集通知書 ・シチズンシップ・レポート 当社の大型投資家に、再度、定時株主総会の議題となるべき重要なトピックについて話し合いをする。その後、定時株主総会を開催する。
冬	前年度に株主から得たフィードバックの考慮を含む、取締役会による自己評価をもって、コーポレート・ガバナンスのサイクルは終了する。

すべての株主及び利害関係者に対し、コーポレート・ガバナンスの方針と運用を効率的に通知することは、透明性の重要な要素である。当社の株主は340万人を超えており、直接の対話と「1対多」のコミュニケーションは、いずれも、すべての株主に到達できるスケールのために必要である。この目的のため、当社は、前年に、次のような方法によって社会との交流を行った。

株主への対応 取締役の独立のメンバー及び上級経営陣のメンバーが、当社の発行済み株式の約40%を所有する株主の代表に対する対応を行っている。CEOであるサトヤ・ナデラは、透明性を高め、株主の考え方を理解するため、株主との時間を持つことを続けており、これには、当社の四半期ごとの収支報告やその他のコミュニケーションのためのフォーラムに参加することが含まれる。

取締役ビデオ・シリーズ 当社は、取締役会のメンバーのインタビューを特集した取締役ビデオ・シリーズを6回に分割してリリースした。このビデオは、当社の取締役に対し、当社の取締役として務めるにあたっての彼らのアプローチを議論する機会を非公式に与えるものである。このシリーズの全体が、当社のIR情報のウェブサイト

(www.microsoft.com/investor/CorporateGovernance/BoardOfDirectors/default.aspx) で閲覧可能である。

マイクロソフト・オン・ザ・イシュー 当社は、マイクロソフト・オン・ザ・イシュー (Microsoft on the Issue) に、当社の方針に関する定期的なブログ投稿を続けている。ブログ群には、当社の株主の関与に対する当社のコミットメントの概要 (取締役の一連のインタビューの最新版、代理アクセスの導入及びその他シチズンシップ、プライバシー、サイバーセキュリティ、オンラインの安全性及び教育などの重要なトピックが含まれている。当社は、マイクロソフト・オン・ザ・イシューのブログに投稿された情報を、@MSFT イシュー (@MSFTIssues) 及び@MSFTニュース (@MSFTNews) を含むソーシャルメディアにおけるハンドルネームで広めている。

コーポレート・ウェブサイト 当社の投資家関連のウェブサイトには、投資家にとって重要なトピックであるコーポレート・ガバナンス及びシチズンシップのコンテンツが組み込まれている。

コーポレート・ガバナンスの枠組み

当社のコーポレート・ガバナンスは、株主の長期的な利益を促進し、会社内部のチェック アンド バランスを維持し、経営者の説明責任を強化し、社会的な信頼を生み出し、責任ある意思決定と説明責任を培うことができるよう設計されている。

当社のガバナンスの枠組みは、事業運営の検討・評価と経営陣から独立した決定に必要な権限とプラクティスを、取締役会に確保させるように設計されている。当社の目的は、取締役と経営陣の利益を株主の利益に一致させること、及び、ナスダック株式市場（以下「ナスダック」という）及び適用法の要求を遵守し又はこれを上回ることである。この枠組みは、以下の事項について取締役会が従うべきプラクティスを策定している。

- 取締役会の構成及び取締役の選任
- 取締役会の会議及び上級管理職の関与
- 最高経営責任者の業績評価
- 経営陣の承継計画
- 取締役会の委員会
- 取締役の報酬

コーポレート・ガバナンスに関する書面
<ul style="list-style-type: none"> • 修正・再記述定款 • 付属定款 • コーポレート・ガバナンス・ガイドライン • 取締役の独立に関するガイドライン • 専門家の行為に関するマイクロソフト財務規則 • 業務上の行為に関するマイクロソフト・スタンダード • 監査委員会の規則及び監査委員会職務一覧 • 報酬委員会の規則 • ガバナンス・指名委員会の規則 • 規制・パブリックポリシー委員会の規則 • マイクロソフト・コーポレーションの業務執行役員向けの株式の所有に関する条件 • 業務執行役員の報酬に関する払い戻し規定 • 報酬コンサルタントの独立に関する基準

独立の取締役会会長

ジョン・トンブソン氏は、独立の取締役会会長を務めている。取締役会会長の役割と最高経営責任者（CEO）の役割とは、2000年以降、分離されている。

独立の取締役は、毎年、取締役会会長を任命する。トンプソン氏は、会長として、次の事項を含む取締役会の活動を主導する。

- 取締役会及び独立取締役の会合を招集すること
- CEO及び秘書役と協議して取締役会の議題を決定すること
- 独立取締役の会合で議長を務めること
- 株主と交流すること
- 取締役会の関心事となりそうな主要な開発及び決定に関する定期的な協議を行うことにより最高経営責任者の戦略的側面におけるナデラ氏のアドバイザーとして行動すること

また、トンプソン氏は、その他コーポレート・ガバナンス・ガイドラインに明示された職務又は取締役会によって割り当てられた職務を行っている。

当社の取締役会は、リーダーシップの構造が経営陣と取締役会のメンバーの間で権限、責任及び監視を効果的に配分していると考えている。現在のリーダーシップ構造により、CEOに対して経営上のリーダーシップと戦略の方向性に対する基本的な責任が与えられ、他方で、会長が、取締役会による経営陣に対する独立した監視を円滑に行い、経営陣と取締役会のコミュニケーションを促進し、株主と交流し、取締役会によるコーポレート・ガバナンスの主要事項の検討を主導する。取締役会は、多様なリーダーシップに関する枠組みに基づいて取締役会によるリスク監視プログラムが効果的に機能し、そのため、このプログラムは取締役会がどのようにリーダーシップを構成するかについては重大な影響を及ぼさないと考えている。

取締役会の独立性

- 独立取締役は実質的に過半数を占める（11名の取締役のうち9名が当社及び当社の経営陣から独立している。）。当社は独立取締役が実質過半数を維持できるよう尽力している。
- 独立取締役による非公開の会議 四半期ごとの取締役会において、独立取締役が経営陣の出席しない非公開の会議を開催する時間が設けられている。必要に応じて、これ以外にも非公開の会議が開くことができる。
- 独立の報酬コンサルタント 報酬コンサルタントの独立基準に記載のとおり、報酬委員会が雇用する報酬コンサルタントは当社及び当社の経営陣から独立している。

取締役会の委員会の独立性及び専門性

- 委員会の独立性 委員会の委員は、独立取締役のみが務める。
- 独立取締役の委員会業務執行会議 監査委員会、報酬委員会、規制・パブリックポリシー委員会の委員らは、それぞれの定期的に行われる会合において、業務執行会議を開催している。これに加え、すべての取締役会の委員会の業務執行会議が必要に応じて開催される。
- 財務上の高度の知識と専門性 監査委員会のすべての委員は、NASDAQの財務上の高度の知識に関する上場基準を充足しており、リスト・ストール氏、ノスキー氏及びパンケ氏は、

証券取引委員会規則の定める「監査委員会財務専門家」である。

株主の権限

- 過半数による投票 当社は、取締役の選挙において過半数決議基準をとる。競争選挙でない場合、取締役は投票総数の過半数の獲得によって選任される。
- 毎年の選任 すべての取締役は1年ごとに選任される。当社は期差選任制の取締役会を採用していない。
- プロキシ・アクセス（株主提案による取締役の選任） 2015年8月、当社の取締役会は、付属定款における「取締役の指名へのプロキシ・アクセス」を導入した。これは、適格を有する株主に対し、当社の取締役会の選任に対し候補者を指名することを認めるものである。プロキシ・アクセスによる候補者は、当社のプロキシ・ステートメント（委任勧誘状）及び投票に含まれることになる。プロキシ・アクセスは、付属定款において次のとおり定められている。
 - 当社の発行済み株式の少なくとも3パーセントを有する株主（最大で20人までの株主によりこれを充足することができる。）であって、
 - 少なくとも3年間にわたり継続して株式を所有している者は、
 - 定時株主総会の取締役選任において、2名又は取締役会の20%のうちいずれか多い方の候補者を指名することができる。
- 秘密投票 当社は、個々の株主の投票におけるプライバシーを保護するため、機密投票の方針を採用している。
- 特別総会 社外流通株式の25%以上を構成する株主は、当社の付属定款に定められた手続要件に従って臨時株主総会を招集することができる。

リスク監視

- 取締役会 取締役会は、当社のリスク マネジメントを監視する。取締役会は、当社の戦略的リスク及びいずれの委員会にも属しない分野におけるリスクを直接監視する。
- 委員会 監査委員会は、財務報告リスクの管理プロセス並びに投資、租税及びその他財務に関するリスクの管理プロセスを検討し、評価する。監査委員会は、取締役会によって他の委員会に委任されたものを除き、当社のリスク管理の方針及び取締役会が重大なリスクをコントロールするために取った手段に対するレビューも行う。報酬委員会は、報酬のプログラムと方針及びそれらが経営陣の選択したリスクに対して及ぼす影響を監視する。規制・パブリックポリシー委員会は、競争及び独占禁止、データのプライバシー及びサイバーセキュリティ並びに労働及び移民に関する法令に関するリスク並びに競争法に係るリスクを監視する。

いずれのケースにおいても、経営陣は、リスク評価及びリスク緩和の指針を提供する取締役会又は関係各委員会に対して定期的に報告を行う。リスク監視を担う各委員会は、当該事項につき取締役会に報告する。

報酬

- 報酬の取戻し 当社は、業務執行役員及び主要な会計役員に適用される「無過失責任の」強力なエグゼクティブ報酬払い戻しポリシーを有している。
- 株式の所有 当社は、企業の経営に関する長期的な見通しを促進し、取締役、業務執行役員及び株主の利益を一致させることに役立たせるため、取締役、業務執行役員及びその他の上級役員に対する株式保有に関するポリシーを有している。
- ヘッジ及び質入れの禁止に関するポリシー 当社は、取締役及び業務執行役員に対し、所有する当社株式のヘッジ行為を行うことを禁止している。当該ヘッジ行為には、当社の株式又は負債に係るオプション、プットオプション、コールオプション又はその他のデリバティブ商品の取引が含まれる。取締役及び業務執行役員は、当社の株式を信用買いすること、証拠金勘定に保有されている当社の株式を借り入れること及び金銭の借入れの担保として当社の株式に質権を設定することを禁止されている。

取締役のオリエンテーション及び継続教育

- 取締役会のオリエンテーション ガバナンス・指名委員会と経営陣は、取締役が職務遂行に必要な且つ適切なスキルと知識を維持するのに支援するために、取締役対象のオリエンテーションプログラムと継続教育プログラムを行う責任を負う。
- 当社のオリエンテーション プログラムは、新しい取締役が当社の事業、戦略及び方針に慣れ親しみ、取締役会での仕事に必要なとされるスキルと知識を向上させられるよう策定されている。
- 継続教育 継続教育プログラムは、取締役がその職務の遂行に必要な又は適切なスキルと知識を維持することを支援する。これらのプログラムは、当社が開発した教材及びプレゼンテーション、第三者が提供するプログラム並びに大学その他の適格な社外プログラムに参加するための財政及び経営上のサポートを含んでいる。

取締役会及び委員会の評価

毎年、取締役会及びその委員会は、自己評価を行って、コーポレート・ガバナンス・ガイドライン及び各委員会の規則に対して効果をあげたか及びこれを遵守したかを評価し、かつ、取締役会及び委員会を改善する機会を特定している。

- 取締役会の評価 ガバナンス・指名委員会は、毎年、取締役会及びその各メンバーの業務執行の評価を行っている。その結果は、取締役会に報告される。この報告には、取締役会のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインの原則の遵守状況に関する評価及び取締役会がその業務執行を改善することのできる領域の特定が含まれている。
- 委員会の評価 各委員会は、毎年、業務執行の評価を行い、その結果を取締役に報告している。各委員会の報告には、委員会のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインの原則及び委員会の規則の順守状況に関する評価、並びに、委員会がその業務執行を改善することので

きる領域の特定が含まれている。

シチズンシップのガバナンス

当社のシチズンシップに関する使命は、コミュニティのニーズに対して世界的に役立ち、公共に対する当社の責任を充足することである。当社は、当社のシチズンシップへの貢献により、当社のポリシーと事業の遂行、当社の製品及び当社の社会への投資を通じて、全世界の全ての人々及び全ての組織がより多くのことを達成するための力を与えるという当社の会社としての使命を前進させることを目指している。当社は、このようにすることにより、当社の事業、株主及び世界中のコミュニティに対して長期的な価値を生み出すことができると考えている。

より広くには、当社のシチズンシップは、全ての従業員、事業グループ及び業務グループ並びに世界中の子会社に依存している。同時に、これらは、当社が多大な価値を付加し、新しい戦略とプログラムを立案して実行し、その進展を監視することすることのできる、発生しつつある問題及び社会における困難を認定するのに役立っている。当社は、2015年1月29日に、Upgrade Your World（人々及び組織が多くのことを成し遂げることを祝福する1年間の戦略であり、10の世界的な非営利法人及び100のローカルな非営利法人との一連のパートナーシップを含む。）を行うことによって、Windows 10の提供を開始した。より詳しい情報は、<http://aka.ms/windowsupgradeyourworld>を参照されたい。Upgrade Your Worldは、当社が世界中の現地コミュニティに対して貢献をする様々な方法のうちの一例に過ぎず、当社及び当社の従業員は、毎年、10万を超える世界中の非営利団体に10億米国ドル以上の寄付を行っている。2015年9月、当社は、YouthSpark戦略を通じて、TEALS（学校における技術教育及びリテラシー、Technology Education and Literacy in Schools）の教育に75百万ドルの貢献をすることを発表した。

当社の長期的な事業の成功にはシチズンシップが重要であることを考慮して、規制・パブリックポリシー委員会の責任には、コーポレート・シチズンシップ（人権、環境の持続可能性、企業の社会的責任、サプライチェーンの維持、慈善的贈与並びに政治的な活動及び支出）に関する当社の方針及びプログラムに関する取締役会及び経営陣向けのガイダンスの見直し及び提供が含まれている。

2015会計年度における当社のコーポレート・シチズンシップ及び業績に対するアプローチの詳細なレビューについては、www.microsoft.com/citizenshipreportのマイクロソフト・シチズンシップ・レポート（Microsoft Citizenship Report）を閲覧されたい。

政治献金

- 当社は、会社の政治献金の更なる透明性の確立について、米国の公開会社株主の関心が高まっていることを認識している。当社は、候補者支援と法案支持のための政治献金及び当社が支出した事業者団体の会費の一部がどのように政治活動に使われているかを開示している。透明性の確立への取組みの一環として、当社は、適用される連邦法及び州法の遵守を確保し、かつ、単なるコンプライアンスの範囲を超えて、当社が企業としての説明責任、透明性、高潔性及び責任における主たる施策であるとみなしていることを実行するため、「マイクロソフトの米国におけるパブリックポリシープロセスへの参加に関する原則及び指針」を改訂した。このポリシーは、www.microsoft.com/politicalengagementで閲覧することができる。

取締役の指名と資格

取締役の選任 当社の株主が、毎年、取締役を選任する。ガバナンス・指名委員会が、取締役会に対し、定時株主総会における指名及び選任のため又は欠員を充足するため、取締役の候補者を推薦する。ガバナンス・指名委員会は毎年、取締役会の現在の構成と当社の現況を考慮しながら、取締役被指名者に求められる適切な能力と資質を、取締役会と共に検討する。取締役会に候補者を

推薦するにあたって、ガバナンス・指名委員会は、以下に詳述されている取締役会メンバーシップ基準に照らして、個々の取締役候補者の資質を考慮する。同委員会は、スカウト会社を起用し、その会社に対する支払いを承認する。

取締役メンバーシップ基準 ガバナンス・指名委員会は、取締役会がビジネス、教育及び公的サービスにおいて様々な経歴を有するメンバーで構成されるよう、取締役会全体及び個々のメンバーにとって資質、能力及び経験を取締役会と共に決定する。すべての取締役に期待される資質としては、次のものがある。

- 独立性
- 誠実さ
- 高潔さと職業倫理
- 健全な経営判断
- 取締役会に十分な時間を割く能力と意欲

個々の取締役の適格性を評価するにあたって、取締役会は、マーケティング、財務及び今日のビジネス環境で株式公開大会社が成功するのに必要なその他の分野の一般的な理解、当社の事業及び技術の理解、学歴及び職歴、個人的な業績、出身地・性別・年齢・民族の多様性といった多くの要素を考慮する。取締役会は、取締役候補者が選ばれる集団に、高度に適確性を有する女性及びマイノリティ・グループ出身の個人が含まれるように、積極的に尽力している。取締役会は、多様な経験を活かした健全な判断の行使を通じて当社の事業の成功を持続させ株主の利益を代表できる最も優れたグループを推薦するために、個々の取締役を取締役会全体との関係で評価するものである。

取締役の再選を推薦するか決めるにあたり、ガバナンス・指名委員会は、当該取締役の会議への出席率、取締役会の活動への参加率及び貢献度、並びに取締役会の直近の評価の結果を考慮する。

ガバナンス・指名委員会は、効果的で多様な人員構成の取締役会を維持する取り組みを、通常の職務の過程で評価しており、これには毎年行われる以下のことが含まれる：

- 取締役会の業績と実効性について取締役会に報告する
- 定時株主総会の取締役選任で推薦する個人を取締役会に提示する
- ガバナンス・指名委員会独自の業績を評価する

ガバナンス・指名委員会は、取締役会の構成を毎年見直すことに加え、取締役会全体とともに、定期的に取締役会の構成を見直し、取締役の離任、コーポレート・ガバナンス・ガイドライン及び委員会の規則に基づく取締役会の責任を果たすために必要な取締役の人数並びに取締役会の機能及び当社の戦略に係るスキル及び能力という観点から、1人又は複数の取締役が追加されるべきか否かを評価している。

株主は、すでに、すべての現任の取締役を選任している。ガバナンス・指名委員会は、ピーターソン氏及びウォリアー氏の2名の新取締役候補者をリクルートするにあたり、取締役候補者の特定と取締役候補者への働きかけの支援と、リファレンスチェック及び経歴チェックの補助並びにその他の関係するサービスの提供を受けるために、人材調査会社であるスペンサー・スチュアート（Spencer Stuart）を利用した。リクルートの過程においては、通常、調査会社又はガバナンス・指名委員会の委員のいずれかが取締役となる可能性のある者に連絡を取り、その者の利害関係及び

就任可能性を調査する。候補者は、その後、ナデラ氏を含む数名の取締役と面会し、さらに、経営陣のメンバーと適切な方法で面会する。同時に、ガバナンス・指名委員会及び調査会社は、候補者の照会先に連絡を取る。取締役会に対する最終的な推薦が行われ候補者を取締役に任命する前に、経歴チェックが行われる。

下記の表は、取締役に指名することを決定した際に大きく関係した基本的な資質、能力及び特性をまとめたものである。マークがあるものは、取締役会が最も信頼をおいている特定の専門分野又は熟達分野を示す。マークがなくともその取締役がその資質を欠いているということを意味するものではない。

経験、専門性及び特性	ゲイツ氏	リスト・ストール氏	モーフィット氏	ナデラ氏	ノスキー氏	パンケ氏	ピーターソン氏	シャーフ氏	スタントン氏	トンブソン氏	ウォリアー氏
テクノロジー											
リーダーシップ											
グローバルビジネス											
ファイナンス											
M&A											
上場会社の取締役及びガバナンス											
販売及びマーケティング											
民族、ジェンダー、国籍又はその他の多様性											

株主による取締役候補者の推薦及び氏名

株主による推薦

ガバナンス・指名委員会は、上記と同じ基準を使用して、株主の推薦する取締役候補者を検討する。推薦する取締役候補者の氏名は、略歴、選任された場合には取締役を務める意思が候補者にあることを示す書類、及び指名した株主が当社株式を所有することの証明と共に、「98052-6399ワシントン州レッドモンド、ワン・マイクロソフト・ウェイ マイクロソフトコーポレーション 会社秘書役のオフィス MSC 123/9999」宛に送られなければならない。

株主による指名

さらに、上記「株主の権利」に記載のとおり、当社の付属定款により、株主による取締役候補者の指名（プロキシ・アクセス）が定められている。候補者を指名したい株主は、当社付属定款の第1条に記載された手続きに従わなければならない。

取締役の独立性

当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインは、取締役の実質過半数が独立取締役でなければならないと規定している。取締役会は、各取締役の独立性の判断に役立つよう、取締役の独立性のガイドラインを採択している。当該ガイドラインは、当社のウェブサイトの www.microsoft.com/investor/independenceguidelines で閲覧することができる。当該ガイドラインは、ナスダックの独立性の要件に合致又はそれを上回っている。当該ガイドラインは、取締役の独立性に影響を与えないため取締役の独立性を判断する際には考慮しないと取締役会が判断した関係のカテゴリーが特定されている。

取締役会は、取締役の独立性のガイドラインに従って、取締役の職務遂行における独立した判断を阻害する関係が取締役に無いことを肯定する判断を下さなければならない。各取締役は、毎年、アンケートに答えて、独立性の判断に影響を与える可能性のある関係についての情報を提供している。経営陣は、取締役の独立性のガイドラインに基づき許容されるカテゴリーに当てはまらない取締役又は取締役被指名者の独立性に係わる関係について、関連する知れた事実と状況をガバナンス・指名委員会と取締役に提供している。

ガバナンス・指名委員会の検討と推薦に基づいて、取締役会は各取締役の独立性を分析し、モーフITT氏、ノスキー氏、シャープ氏、トンプソン氏、リスト・ストール氏、ピーターソン氏、ウォリアー氏、クロウエ博士及びパンケ博士がコーポレート・ガバナンス・ガイドライン、取締役の独立性のガイドライン、及び適用されるナスダックの上場基準に従った独立性の基準を満たしていると判断した。当該判断には、上記の各取締役には独立した判断の個別行使を妨げる関係がないとの判断も含まれている。

会議及び会議への出席

当社の取締役会は、四半期に1度、定例会議を開催する。通常、委員会の会議は取締役会の会議の1日前に開催される。委員会と取締役会の会議は、毎年の一四半期中に、一日開催され、その日の夜と翌日は取締役会の年次研修に充てられる。取締役会の年次研修には、上級管理職による当社の長期戦略についてのプレゼンテーションと討議が含まれる。四半期ごとの定例会議のほか、通常、その他の定例会議が年2回、特別会議が年数回開催される。四半期ごとの定例会議では、独立取締役が経営陣抜きで集まる時間が設けられている。2015会計年度に、取締役会の会議は8回開催された。

前年度も取締役であった取締役は、すべての2015会計年度中の取締役会及び各自が所属する委員会に、少なくとも75%以上出席している。2014会計年度にかかる定時株主総会の後に任期満了により退任したマーカート氏は、2014年7月1日から同年12月3日までの在任中に、会議への出席が75%を下回っていた。

取締役は定時株主総会への出席を期待されている。2014年の定時株主総会には、出席することのできなかったゲイツ氏を除き、取締役の全員が出席した。

取締役会の委員会

当社の取締役会には4つの常設委員会がある。すなわち、監査委員会、報酬委員会、ガバナンス・指名委員会及び規制・パブリックポリシー委員会である。各委員会には明文化された規則があり、<http://aka.ms/committees>で閲覧することができる。以下の表は、2015年10月19日現在の各委員会の委員を表している。

取締役会の委員会

取締役	監査委員会	報酬委員会	ガバナンス・指名委員会	規制・パブリックポリシー委員会
ウィリアム H. ゲイツ				
マリア M. クローウェ*		委員		委員
テリ L. リスト - ストール	委員		委員	
G. メイソン モーフィット	委員	委員		
サトヤ・ナデラ				
チャールズ H. ノスキー	議長		委員	
ヘルムート・パンケ	委員	委員		議長
チャールズ W. シャーフ			委員	
ジョン W. スタントン		議長		委員
ジョン W. トンプソン			議長	委員
2015会計年度における会議の開催回数	9	6	6	3

* クローウェ氏は、2015年の定時株主総会での再選を求めなかった。クローウェ氏は、報酬委員会及び規制・パブリックポリシー委員会の委員を務めていた。ピーターソン氏及びウォリアー氏は、ともに、定時株主総会で取締役を選任された。取締役は、ピーターソン氏とウォリアー氏の委員会への任命を予定している。

以下は、各常設委員会の説明である。各委員会は、その職務を遂行するにあたって適切と判断した場合に、弁護士その他のアドバイザーやコンサルタントと契約する権限を有する。

監査委員会

監査委員会は、取締役会が会計実務、監査実務及び報告実務の質と完全性を監督するのをサポートする。監査委員会の役割には以下のものが含まれる：

- 会計機能及び財務報告に対する内部統制の監督
- 内部監査のプロセスの監督
- 重大なリスクに関する調査、企業のリスク評価とリスク管理に関する方針の検討、及び経営陣がこれらのリスクを管理するためにとった手段の評価
- 事業継続プログラムの監視
- 当社の投資ポートフォリオに関する経営陣の方針、実践方法、コンプライアンス及びリスクのレビュー

- 当社のIT環境に関するサイバーセキュリティ及びその他のリスクについて規制・パブリックポリシー委員会とともに監視
- 重要な関連法規や倫理規定の遵守（当社の財務書類又は財務報告に関する内部統制に重大な影響を有する規制上の問題に関するものを含む。）についての検討

監査委員会は、財務諸表及び財務報告の内部統制に係る監査報告書の発行に携わる独立監査人の任命、報酬、維持及び監督について責任を負う。監査委員会は、監督の職務を遂行するにあたり、経営陣、内部監査人及び独立監査人の知識に依拠する。監査委員会の具体的な職務は、「監査委員会の規則」に添えられた「監査委員会職務一覧」に記載されている。

取締役会は、各委員は監査委員会の委員を務めるにあたり財務と監査に関する十分な知識を持つべきことを決定している。さらに、取締役会は、リスト・ストール氏、ノスキー氏及びパンケ氏をSEC規則で定義される「監査委員会財務専門家」と認定している。

報酬委員会

報酬委員会の主な職務は次のとおりである：

- 取締役会が最高経営責任者の年間目標を設定するのをサポートする。
- 最高経営責任者の報酬を独立取締役に提言する。
- 他の業務執行役員の業績評価を監督し、その役員報酬の目標額と支払額を承認する。
- 業務執行役員の報酬プログラムに関する方針、及びその他の報酬関連の方針を取締役会が採択するにあたって、監督・助言を行う。
- 取締役会が行う業務執行役員の能力開発と承継のためのプランの監督を支援する。
- エクイティに基づく報酬や退職プランの運営を監督する。
- 多様性及び人事管理のためのポリシー、プログラム及び戦略を見直し、取締役会及び経営陣に助言する。

当社の人事・報酬・福利厚生担当の上級役員が報酬委員会の仕事をサポートする。報酬委員会は、業務執行役員でない従業員にエクイティ報酬を付与する権限及び当社のエクイティベースの報酬プランを管理する権限をシニア・マネージメントに委譲する。報酬委員会は、非従業員取締役役に支払われる報酬を定期的に見直し、修正が必要な場合には取締役会に提言を行う。

報酬委員会規定には、報酬委員会の具体的な職務と機能が定められている。

報酬コンサルタント

当社は、役員報酬の市場動向、報酬プログラムの運営に対する提言、及び業務執行役員の報酬の決定について助言を得るため、セムラー・ブローシー・コンサルティング・グループ・エルエルシー（Semler Brossy Consulting Group, LLC、以下「セムラー・ブローシー」という。）を雇用している。セムラー・ブローシーは通常、上級管理職の昇給の査定とエクイティ報酬プログラムの評価も行う。また、セムラー・ブローシーは、取締役会に対する業務執行役員と取締役の報酬の提言について、同委員会と協議を行っている。

コンサルタントの独立性

セムラー・ブローは報酬委員会に対して直接説明責任を負う。助言の独立性を保つために、セムラー・ブローは上記以外のいかなるサービスも当社に提供していない。報酬委員会は「報酬コンサルタントの独立性基準」を採択しており、それは

www.microsoft.com/investor/compc consultant で閲覧することができる。この方針は、報酬委員会が報酬コンサルタントの独立性について年次評価を行うことを規定している。以下の要件を満たすコンサルタントは独立性があるとみなされる。コンサルタント（サービスを提供するコンサルタントの各従業員を含む）は、

- 報酬委員会によって雇用され、雇用終了され、同委員会によって報酬を決められ、報酬委員会に対してのみ報告を行う。
- 当社から独立している。
- 報酬委員会の議長の要請を受けた場合にのみ、同委員会の代理人の資格で、当社の経営陣のために仕事を行う。
- 当社及び当社の系列会社、またはその経営陣に対して、関係のないサービスや製品を提供しない。ただし、コンサルタント ファームから調査サービスを購入した場合は除く。

コンサルタントの独立性を評価するにあたり、報酬委員会は、その年度中に同委員会に対して為された仕事の種類と量、当社に対して為された関係のないサービスの種類、及びそうしたサービスに支払われた金額とコンサルタントを雇用する会社の総売上との関連を考慮する。コンサルタントは、コンサルタントの独立的地位を当該方針に従って適切に確約・確認したインディペンデンス レターを、毎年報酬委員会に提出する。報酬委員会にサービスを提供している間、セムラー・ブローには独立性があったと同委員会は考えている。

ガバナンス・指名委員会

ガバナンス・指名委員会の主な職務は次の通りである：

- 最高経営責任者の業績をレビューするプロセスを毎年策定する。
- 株主総会において取締役の選任の被指名者リストを決定し、推薦する。
- 候補者を定め、リクルートし、取締役会に推薦する。
- 各委員会のメンバー構成について見直し、取締役会に勧告を行う。
- 取締役会の業績と効果の年次評価を行う。
- コーポレート・ガバナンスの枠組みが遵守されているかを監視し、当該枠組みを見直し、その修正を提案する。
- 株主の関与について、取締役の監督と関わりのための枠組みに関するガイドラインを見直し、取締役会及び経営陣に提供する。

ガバナンス・指名委員会は、各委員会の規定を毎年再検討し、各委員会と協議の上、必要であればその変更について提言を行う。ガバナンス・指名委員会規定には、同委員会の具体的な職務と機能が定められている。

規制・パブリック ポリシー委員会

規制・パブリックポリシー委員会の主な責任は次のとおりである。

- 競争、独占禁止、データプライバシー、サイバーセキュリティ、従業員及び移民法に関する法令、規制及びコンプライアンス上の問題点について取締役及び経営陣をレビューし、アドバイスすること。
- 監査委員会とともに、当社の情報システムの構成及びコントロール並びにサイバーセキュリティに関するリスクをレビューすること。
- 報酬委員会とともに、従業員の管理及び多様性に関するポリシー、プログラム及び戦略をレビューすること。
- 人権、企業の社会的責任、環境の持続可能性、サプライチェーンの管理並びに政治活動及び政治活動への支出などのコーポレートシチズンシップの問題に関する当社の方針とプログラムをレビューすること。

規制・パブリックポリシー委員会規定には、同委員会の具体的な職務と機能が定められている。

株主の取締役への連絡

株主は、取締役に対し、コーポレート・ガバナンス又は取締役会についてコンタクトできる。この基準に適合する問い合わせは、取締役会、取締役会の委員会又は株主からのメッセージに指定された取締役に転送される前に、経営陣によって受領され処理される。その他の事項（基本的に商業的な性質を有するものを含む。）に関する連絡は転送されない。

電子メール：AskBoard@microsoft.com

郵便：

98052-6399ワシントン州レッドモンド、ワン・マイクロソフト・ウェイ
 マイクロソフトコーポレーション 会社秘書役のオフィス MSC 123/9999

会計事項若しくは監査事項、又は当社の行為規範の違反可能性についての懸念は、マイクロソフト行為規範に概要が記された手続きに従って報告しなければならない。マイクロソフト行為規範は、当社のウェブサイトの<http://aka.ms/buscond>で閲覧することができる。

取締役及び業務執行役員の報酬

「4. (2) 報酬（2015会計年度）」を参照されたい。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

以下の表は、2015年及び2014年6月30日に終了した会計年度に係る外国監査公認会計士等に対する報酬を示している。

（単位千）

区分	2015年		2014年	
	監査証明業務に基づく報酬 ⁽¹⁾	非監査業務に基づく報酬 ⁽²⁾	監査証明業務に基づく報酬 ⁽¹⁾	非監査業務に基づく報酬 ⁽²⁾

提出会社	\$17,922 ¥2,204,406	\$11,011 ¥1,354,353	\$17,388 ¥2,138,724	\$10,070 ¥1,238,610
連結子会社	\$17,700 ¥2,177,100	\$9,179 ¥1,129,017	\$10,790 ¥1,327,170	\$8,023 ¥986,829
計	\$35,622 ¥4,381,506	\$20,190 ¥2,483,370	\$28,178 ¥3,465,894	\$18,093 ¥2,225,439

(注1) これらの金額は、当社の年次連結財務諸表の監査、当社の四半期報告書（Form 10-Q）に含まれる連結財務諸表のレビュー、財務報告に係る内部統制の監査、子会社の監査、法令上の要求、規制当局への書類提出、及び当該会計年度に係る類似の活動（コンフォート レター、証明サービス、同意、及びSECに提出された書類のレビューの補助など）に関連して独立監査人が慣行的に提供しているサービスに対するデロイト・アンド・トウシュ（Deloitte & Touche）への報酬を表している。監査報酬には、定期的な財務諸表の監査又はレビュー、及び米国外の国で要求されている法定監査に関連して又はその結果として生じる会計問題に対するアドバイスも含まれている。2015会計年度に監査報酬が増加したのは、主として、ノキア・コーポレーションのデバイス アンド サービス事業を買収した結果、法定監査の量が増大したことが要因である。

(注2) これらの金額には、監査関連報酬、税務報酬及びその他の全報酬が含まれる。

【その他重要な報酬の内容】

該当なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

以下の表は、2015年及び2014年6月30日に終了した会計年度にデロイト・アンド・トウシュが提供した非監査業務に対して請求された報酬を表している。

（単位：百万）

6月30日に終了した会計年度	2015	2014
監査関連報酬	\$19,193,000 ¥2,360,739,000	\$18,015,000 ¥2,215,845,000
税務報酬	\$828,000 ¥101,844,000	\$51,000 ¥6,273,000
その他の全報酬	\$169,000 ¥20,787,000	\$27,000 ¥3,321,000
監査業務及び非監査業務の報酬合計	\$55,812,000 ¥6,864,876,000	\$46,271,000 ¥5,691,333,000

監査関連報酬

監査関連報酬は、当社の連結財務諸表又は財務報告に係る内部統制の監査又はレビューに合理的に関連した保証と関連サービスで構成されている。このカテゴリーには、法律や規則で要求されていない監査及び証明サービス、当社の従業員給付プランの監査、合併、買収及び投資に関するデュー・デリジェンス、当社の連結財務諸表のレビュー又は監査に関連した、追加収益とライセンス コンプライアンスの手続、クラウド サービスのためのサード パーティの保証監査、及び、一般に公正妥当と認められる会計原則を提案された取引に適用することについての

会計コンサルティング、に関する報酬を含めることができる。売上保証及びライセンス コンプライアンスには、当社が締結した独立会計士によるレビューを定める契約に基づく手続、及び当社のソフトウェア ライセンス売上の網羅性と正確性に関する統制についてのアドバイスが含まれている。これらのサービスは、収益の認識に係る内部統制の有効性の評価を裏付け、ライセンス プログラムとライセンス管理に対する独立監査人の理解を高めている。2015会計年度に監査関連報酬が増加したのは、主として、当社のクラウドプラットフォームに関する保証業務が拡大したことが要因であった。

税務報酬

税務報酬は通常2つのカテゴリーで構成されており、それは 税法遵守と税務申告書作成、及び税務に係るプランニングとアドバイスである。税法遵守と税務申告書作成サービスは、税務申告書とその修正申告書の作成、及び還付請求で構成されていた。2015会計年度及び2014会計年度において、税法遵守と税務申告書作成によって発生した報酬は、それぞれ、約13,000ドル及び約18,000ドルであった。税務に係るプランニングとアドバイスは、法人所得税の監査中又は調査中のサポートで構成されていた。2015会計年度及び2014会計年度において、税務に係るプランニングとアドバイスによって発生した報酬は、それぞれ約815,000ドル及び約33,000ドルであった。税務報酬が2015会計年度において増加したのは、主として、当社のクラウドサービスに関する税務アドバイスサービスが要因である。

その他の全報酬

その他の全報酬は、許容されたサービスのうち、上記の項目に当てはまらないもので構成されており、その中には、トレーニング活動、並びに経済、産業及び会計についての情報の定期購読及び調査が含まれる。

監査委員会は、先に掲げた非監査業務はデロイト・アンド・トウシュの独立性の維持に抵触しないという結論を出した。

【監査報酬の決定方針】

監査委員会は独立監査人によって提供されるすべての監査及び許容できる非監査サービスの事前承認に係る方針を確立してきた。毎会計年度に、監査委員会は、独立監査人が次の会計年度に係る業務を実施する条件を承認している。監査委員会は、少なくとも四半期ごとに、独立監査人によって実施されるサービスを検討し、もし適切であればそれを事前承認し、独立監査人によって提供された会計年度の初めから現在までのサービスを要約した報告書を検討し、その会計年度の見積報酬の最新予測を検討する。監査委員会は、その事前承認に関する方針で認められているとおり、監査委員会のメンバーに対して一定の許容されたサービスの承認を適宜委任している。監査委員会は、この委任による事前承認の決定を四半期ごとに検討する。当社は、この事前承認に関する方針の遵守を促進するため、独立監査人のサービスに関する当社従業員からの要請をまとめられる集権的内部システムを利用している。

第6【経理の状況】

(a) 添付のマイクロソフトコーポレーションと子会社（以下、「当社」という。）の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成されている。当社が採用する会計処理の原則及び手続並びに表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められる基準との主な相違点は、第6、「4. 日米両国間における会計処理基準等の相違」において説明されている。

米国では、ある企業が他の企業を支配している場合、連結財務諸表が個別財務諸表より有用であると考えられているため、連結財務諸表は国内と海外の子会社を共に含んで作成される。また、米国1934年証券取引法でも、このような連結財務諸表を要求している。したがって、当社の連結財務諸表は、米国証券取引委員会に提出した当社のForm 10-Kと同様、株主に対する年次報告書にも含まれている。

本書に含まれている英語版の財務書類（以下、「原文の財務書類」という。）は、当社が2015年6月30日終了事業年度（以下、「2015事業年度」という。）に係るForm 10-Kに掲載するために作成したものと同一のものである。財務書類の日本語版は原文の財務書類の翻訳である。

ここに含まれている当社の財務書類の日本語版は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号「財務諸表等規則」）第131条第1項に準拠している。

(b) 原文の財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（1948年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）である米国独立登録会計事務所のデロイト・アンド・トウシュ・エルエルピー(Deloitte & Touche LLP)から、「金融商品取引法」（1948年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。独立登録会計事務所の監査報告書は、本有価証券報告書に掲載されている。

(c) 当社の財務書類は、米国ドルで表示されている。日本円で表示された金額については、財務諸表等規則第134条の規定に従い、2015年12月1日の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客電信直物売相場と買相場の仲値1ドル＝123円で換算されている。億円未満の金額は四捨五入している。なお、日本円は日本国内における利用者の便宜のためのみを目的として付されており、米国ドルが、現在または将来において、当該為替相場または他のいかなる為替相場によっても日本円に換金可能であることを意味するものではない。

(d) 日本円で表示された金額と、第6、「3.その他」及び「4.日米両国間における会計処理基準等の相違」で述べた事柄は、当社の原文の財務書類には含まれておらず、上記(b)で述べた監査の対象になっていない。

1【財務書類】(マイクロソフトコーポレーション及び子会社の連結財務諸表)

損益計算書

	6月30日に終了した1年間					
	2015年		2014年		2013年	
	(百万ドル)	(億 円)	(百万ドル)	(億 円)	(百万ドル)	(億 円)
		(無監査)		(無監査)		(無監査)
売上高	\$93,580	115,103	\$86,833	106,805	\$77,849	95,754
売上原価	33,038	40,637	27,078	33,306	20,385	25,074
売上総利益	60,542	74,467	59,755	73,499	57,464	70,681
研究開発費	12,046	14,817	11,381	13,999	10,411	12,806
販売費	15,713	19,327	15,811	19,448	15,276	18,789
一般管理費	4,611	5,672	4,677	5,753	5,013	6,166
減損損失及び統合再編費	10,011	12,314	127	156	0	0
営業利益	18,161	22,338	27,759	34,144	26,764	32,920
その他の収益、純額	346	426	61	75	288	354

税引前利益	18,507	22,764	27,820	34,219	27,052	33,274
法人所得税	6,314	7,766	5,746	7,068	5,189	6,382
当期純利益	\$12,193	14,997	\$22,074	27,151	\$21,863	26,891
	(ドル)	(円)	(ドル)	(円)	(ドル)	(円)
1株当たり利益:						
基本的	\$1.49	183	\$2.66	327	\$2.61	321
希薄化後	\$1.48	182	\$2.63	323	\$2.58	317
	(百万株)	(百万株)	(百万株)			
加重平均社外流通株式数:						
基本的	8,177		8,299		8,375	
希薄化後	8,254		8,399		8,470	
	(ドル)	(円)	(ドル)	(円)	(ドル)	(円)
普通株式1株当たり 現金配当宣言額	\$1.24	153	\$1.12	138	\$0.92	113

財務諸表に対する注記参照。

包括利益計算書

	6月30日に終了した1年間					
	2015年		2014年		2013年	
	(百万ドル)	(億 円)	(百万ドル)	(億 円)	(百万ドル)	(億 円)
		(無監査)		(無監査)		(無監査)
当期純利益	\$12,193	14,997	\$22,074	27,151	\$21,863	26,891
その他の包括利益(損失):						
デリバティブ未実現純利益 (損失)(20百万ドル、(4)百万ドル及び (14)百万ドルの 税効果控除後)	559	688	(35)	(43)	(26)	(32)
投資未実現純利益(損失) ((197)百万ドル、936百万ド ル及び195百万ドルの税 効果控除後)	(362)	(445)	1,737	2,137	363	446
為替換算調整等(16百万ド ル、12百万ドル及び(8) 百万ドルの税効果控除後)	(1,383)	(1,701)	263	323	(16)	(20)
その他の包括利益(損失)	(1,186)	(1,459)	1,965	2,417	321	395
包括利益	\$11,007	13,539	\$24,039	29,568	\$22,184	27,286

財務諸表に対する注記参照。

貸借対照表

2015年6月30日現在

2014年6月30日現在

	(百万ドル)	(億 円) (無監査)	(百万ドル)	(億 円) (無監査)
資産				
流動資産：				
現金及び現金同等物	\$ 5,595	6,882	\$8,669	10,663
短期投資（貸付有価証券75百万ドル及び541百万ドルを含む）	90,931	111,845	77,040	94,759
現金、現金同等物及び短期投資計	96,526	118,727	85,709	105,422
受取債権（貸倒引当金335百万ドル及び301百万ドル控除後）	17,908	22,027	19,544	24,039
棚卸資産	2,902	3,569	2,660	3,272
繰延法人所得税	1,915	2,355	1,941	2,387
その他	5,461	6,717	4,392	5,402
流動資産計	124,712	153,396	114,246	140,523
有形固定資産（減価償却累計額17,606百万ドル及び14,793百万ドル控除後）	14,731	18,119	13,011	16,004
株式その他の投資	12,053	14,825	14,597	17,954
のれん	16,939	20,835	20,127	24,756
無形資産、純額	4,835	5,947	6,981	8,587
その他の固定資産	2,953	3,632	3,422	4,209
資産合計	\$ 176,223	216,754	\$172,384	212,032
負債及び株主資本				
流動負債：				
支払債務	\$ 6,591	8,107	\$ 7,432	9,141
短期借入債務	4,985	6,132	2,000	2,460
1年以内返済予定の長期借入債務	2,499	3,074	0	0
未払人件費等	5,096	6,268	4,797	5,900
未払法人所得税	606	745	782	962
短期前受収益	23,223	28,564	23,150	28,475
有価証券貸付に係る債務	92	113	558	686
その他	6,766	8,322	6,906	8,494
流動負債計	49,858	61,325	45,625	56,119
長期借入債務	27,808	34,204	20,645	25,393
長期前受収益	2,095	2,577	2,008	2,470
繰延法人所得税	2,835	3,487	2,728	3,355
その他の固定負債	13,544	16,659	11,594	14,261
負債合計	96,140	118,252	82,600	101,598
コミットメント及び偶発債務				
株主資本：				
普通株式及び株式払込剰余金				
授權株式数：24,000百万株				
社外流通株式数：8,027百万株及び8,239百万株	68,465	84,212	68,366	84,090

利益剰余金	9,096	11,188	17,710	21,783
その他の包括利益累計額	2,522	3,102	3,708	4,561
株主資本合計	80,083	98,502	89,784	110,434
負債及び株主資本合計	\$176,223	216,754	\$172,384	212,032

財務諸表に対する注記参照。

キャッシュ・フロー計算書

6月30日に終了した1年間

	2015年		2014年		2013年	
	(百万ドル)	(億 円)	(百万ドル)	(億 円)	(百万ドル)	(億 円)
		(無監査)		(無監査)		(無監査)
営業活動						
当期純利益	\$12,193	14,997	\$22,074	27,151	\$21,863	26,891
当期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：						
のれん及び資産の減損損失	7,498	9,223	0	0	0	0
減価償却費、償却費及びその他	5,957	7,327	5,212	6,411	3,755	4,619
株式報酬費用	2,574	3,166	2,446	3,009	2,406	2,959
投資及びデリバティブに係る損失（利益）純認識額	(443)	(545)	(109)	(134)	80	98
株式報酬に係る超過税金ベネフィット	(588)	(723)	(271)	(333)	(209)	(257)
繰延法人所得税	224	276	(331)	(407)	(19)	(23)
前受収益の繰延	45,072	55,439	44,325	54,520	44,253	54,431
前受収益からの収益認識	(44,920)	(55,252)	(41,739)	(51,339)	(41,921)	(51,563)
営業資産・負債の増減：						
受取債権	1,456	1,791	(1,120)	(1,378)	(1,807)	(2,223)
棚卸資産	(272)	(335)	(161)	(198)	(802)	(986)
その他の流動資産	62	76	(29)	(36)	(129)	(159)
その他の固定資産	346	426	(628)	(772)	(478)	(588)
支払債務	(1,054)	(1,296)	473	582	537	661
その他の流動負債	(624)	(768)	1,075	1,322	146	180
その他の固定負債	1,599	1,967	1,014	1,247	1,158	1,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,080	35,768	32,231	39,644	28,833	35,465
財務活動						
90日以内期日到来の短期借入債務の発行による収入、純額	4,481	5,512	500	615	0	0
借入債務の発行による収入	10,680	13,136	10,350	12,731	4,883	6,006
借入債務の返済	(1,500)	(1,845)	(3,888)	(4,782)	(1,346)	(1,656)
普通株式の発行	634	780	607	747	931	1,145
普通株式の買戻し	(14,443)	(17,765)	(7,316)	(8,999)	(5,360)	(6,593)

普通株式に係る現金配当支払額	(9,882)	(12,155)	(8,879)	(10,921)	(7,455)	(9,170)
株式報酬に係る超過税金ベネフィット	588	723	271	333	209	257
その他	362	445	(39)	(48)	(10)	(12)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(9,080)	(11,168)	(8,394)	(10,325)	(8,148)	(10,022)
投資活動						
有形固定資産の取得	(5,944)	(7,311)	(5,485)	(6,747)	(4,257)	(5,236)
企業の取得（取得現金控除後） 並びに無形資産及びその他の資産の購入	(3,723)	(4,579)	(5,937)	(7,303)	(1,584)	(1,948)
投資の購入	(98,729)	(121,437)	(72,690)	(89,409)	(75,396)	(92,737)
投資の期日償還	15,013	18,466	5,272	6,485	5,130	6,310
投資の売却	70,848	87,143	60,094	73,916	52,464	64,531
有価証券貸付に係る債務	(466)	(573)	(87)	(107)	(168)	(207)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(23,001)	(28,291)	(18,833)	(23,165)	(23,811)	(29,288)
現金及び現金同等物に対する 為替レート変動による影響	(73)	(90)	(139)	(171)	(8)	(10)
現金及び現金同等物の純増（減）	(3,074)	(3,781)	4,865	5,984	(3,134)	(3,855)
現金及び現金同等物の期首残高	8,669	10,663	3,804	4,679	6,938	8,534
現金及び現金同等物の期末残高	\$ 5,595	6,882	\$ 8,669	10,663	\$ 3,804	4,679

財務諸表に対する注記参照。

株主資本計算書

6月30日に終了した1年間

	2015年		2014年		2013年	
	(百万ドル)	(億 円)	(百万ドル)	(億 円)	(百万ドル)	(億 円)
		(無監査)		(無監査)		(無監査)
普通株式及び株式払込剰余金						
期首残高	\$68,366	84,090	\$67,306	82,786	\$65,797	80,930
普通株式の発行	634	780	607	747	920	1,132
普通株式の買戻し	(3,700)	(4,551)	(2,328)	(2,863)	(2,014)	(2,477)
株式報酬費用	2,574	3,166	2,446	3,009	2,406	2,959
株式報酬に係る法人所得税 ベネフィット	588	723	272	335	190	234
その他、純額	3	4	63	77	7	9
期末残高	68,465	84,212	68,366	84,090	67,306	82,786
利益剰余金						
期首残高	17,710	21,783	9,895	12,171	(856)	(1,053)
当期純利益	12,193	14,997	22,074	27,151	21,863	26,891
普通株式現金配当	(10,063)	(12,377)	(9,271)	(11,403)	(7,694)	(9,464)
普通株式の買戻し	(10,744)	(13,215)	(4,988)	(6,135)	(3,418)	(4,204)

期末残高	9,096	11,188	17,710	21,783	9,895	12,171
その他の包括利益累計額						
期首残高	3,708	4,561	1,743	2,144	1,422	1,749
その他の包括利益（損失）	(1,186)	(1,459)	1,965	2,417	321	395
期末残高	2,522	3,102	3,708	4,561	1,743	2,144
株主資本合計	\$80,083	98,502	\$89,784	110,434	\$78,944	97,101

財務諸表に対する注記参照。

財務諸表に対する注記

注記 1 会計方針

会計原則

連結財務諸表及び添付の注記は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則(以下、「米国GAAP」という。)に準拠して作成されている。

当社は、過去の期間の数値の一部につき、当期間の表示に合わせて再表示している。これによる連結純利益及びキャッシュ・フローへの影響はなかった。

連結の原則

連結財務諸表にはマイクロソフトコーポレーション及び子会社の勘定が含まれている。連結会社間の取引及び残高は消去されている。当社が投資先に対して重要な影響を与えることができるが支配しておらず、かつ投資先の活動の主たる受益者でない株式持分投資には持分法を適用している。当社が投資先に対して重要な影響を与えることができない投資で、公正価値が容易に算定できないものには原価法を適用している。

見積り及び仮定

財務諸表を作成する上では経営者による見積りや仮定が必要とされ、資産、負債、収益及び費用の報告金額はそれにより影響を受ける。見積りには、例えば、偶発損失、製品保証、当社報告単位ののれん及び無形資産の公正価値及び／又は潜在的な減損、製品のライフサイクル、当社の有形及び無形資産の耐用年数、貸倒引当金、返品引当金、当社の棚卸資産の時価並びに株式報酬の失効率が含まれる。仮定には、例えば、アップグレード又は機能拡張と新製品の区別を含むソフトウェア契約を構成する項目、当社の製品について技術的実現可能性が確立される時期、当社の連結財務諸表上又は税務申告上で認識している事象に係る将来の税効果の潜在的結果、及び投資の減損が一時的でなくなった時期の判定が含まれる。実際の業績及び結果は経営者の見積りや仮定と異なる場合がある。

外貨

外貨で記帳される資産及び負債は、貸借対照表日の為替レートで換算されている。収益及び費用は、期中平均為替レートをを用いて換算されている。当該換算により生じる為替換算調整額は、その他の包括利益（以下、「OCI」という。）に計上されている。

収益の認識

収益は、契約についての説得力のある証拠が存在し、製品引渡し・役務提供が完了し、報酬金額が確定しているか又は決定可能であり、回収可能性が高い場合に認識される。収益は通常、返品引当金及び顧客から徴収しその後政府当局に納付するあらゆる税金を控除後で認識される。

複数要素契約の収益の認識においては、複数の要素が存在するかどうか、各要素を別個の会計単位として会計処理することが可能であるかどうか、そしてそのように会計処理することが可能である場合には各要素の公正価値を決定するための判断が要求される。

マイクロソフトは、ソフトウェア、サービス及びハードウェアの様々な組み合わせを含みうる契約を締結している。各要素の引渡しが異なる期間に行われ、かつ米国GAAPの下で認められる場合には、収益は、当該契約の開始時にその相対的販売価格に基づき各要素に配分され、各要素が引き渡された時点で認識される。当社は、各要素への収益の配分に使用する公正価値を決定するに当たり、()公正価値についての売手固有の客観的証拠(以下、「VSOE」という。)、()第三者の証拠、及び()販売価格の最善の見積り(以下、「ESP」という。)の階層を使用している。ソフトウェア要素については、当社は、公正価値の立証に際してVSOEの使用のみを考慮する業界固有のソフトウェアに関する指針に従っている。一般にVSOEは、提供物が別個に販売されている場合に請求される価格、又は販売前の製品について経営者が立証した価格(市場導入までその価格が変更されない可能性が高い場合)である。ESPは、提供物が通常単独で販売されていると仮定した場合における販売価格の最善の見積りとして立証される。ESPの決定における当社のプロセスでは判断が必要とされ、各提供物に関連する固有の事実及び状況に応じて時間の経過とともに変化する複数の要因が考慮される。

小売パッケージ製品、相手先ブランド製造会社(以下、「OEM」という。)にライセンス供与した製品、及び一定のボリューム ライセンス プログラムに基づく永久ライセンスの売上は、通常は製品が出荷されたか又は提供可能となった時点で認識される。

技術保証プログラムは、顧客が対象期間中に既存バージョンの製品のライセンス供与を受けた場合に次の新バージョンのソフトウェア製品を使用する権利を無償又は大幅な割引価格で受けることから、複数要素契約として会計処理される。売上は、既存製品と新製品の間で配分され、新製品に配分された売上の認識は、当該新バージョンが引き渡されるまで繰り延べられる。売上の配分は、当該製品の公正価値のVSOEに基づいて行われる。次の新製品に係る公正価値のVSOEは、その要素が現在はまだ個別に販売されていなくとも、近い将来に経営者が設定した価格で販売されると見込まれる場合には、関連する権限を有する経営者が決定した価格に基づいたものとなる。

無償で提供されるソフトウェアのアップデートは、それがアップグレードの定義を満たし、複数要素契約を形成する(その場合は、売上を繰り延べ、アップグレードの提供時に認識することが要求される。)か否かを判断するために、個別に評価される。また、黙示的な契約後のカスタマー・サポート(以下、「PCS」という。)が提供されていると判断された場合には、当該契約は複数要素契約として会計処理され、かつ、公正価値のVSOEが存在しないときは、当該契約からの売上はすべて繰り延べられ、黙示的なPCSの期間にわたって認識される。アップデートがアップグレードの定義を満たさないと判断された場合には、売上は通常、製品が出荷されたか又は提供可能となった時点で認識される。

ボリューム ライセンス契約の一部には、ソフトウェア製品の不特定の将来バージョンを受け取る権利を伴った、既存製品に係る永久ライセンスが含まれている。当社はこれらの将来バージョンを追加のソフトウェア製品と判断しているため、これらは会員契約(サブスクリプション)として会計処理され、その請求金額は前受収益として計上され、対象期間にわたって按分して売上として認識される。対象期間中にソフトウェアの不特定の将来バージョンを使用する権利を伴った、既存製品に関する期間ベースのライセンスが含まれる契約もまた、サブスクリプションとして会計処理され、売上は対象期間にわたって按分して認識される。

契約上定められた期間にわたりソフトウェアを所有せずにホスト型ソフトウェア製品又はサービスを使用することを認めるクラウドベースサービスに係る契約からの売上は、サブスクリプションとして会計処理され、その請求金額は前受収益として計上され、顧客がサービスを利用できるようになった日から対象期間にわたって按分して売上として認識される。消費(例えば、特定の期間におけるストレージ使用量)に基づいて提供されるクラウドベースサービスに係る契約からの売上は、顧客による当該リソースの利用に応じて認識される。

ボリューム ライセンス契約の一部には、クラウドベースサービスの時間ベースのサブスクリプションと、サブスクリプションとして会計処理されるソフトウェア製品が含まれている。こうした契約は、複数要素契約に該当すると考えられている。ただし、全ての要素がサブスクリプションとして会計処理され、かつ、その対象期間及び提供/引渡しのパターンが同一であるため、これらの売上の認識時期は同一である。

電話、Surfaceデバイス、Xboxコンソール、当社が発売するゲーム、及び他のハードウェア・コンポーネントによる収益は通常、所有権が再販業者又は最終顧客(Microsoft Retail Store及びオンライン市場を通じて直接販売される場合)に移転した時点で認識される。これらの製品がソフトウェア要素やサービスと組み合

わせたものである場合には、収益の一部は繰り延べられる場合がある。第三者が発売するXboxコンソール用ゲームのライセンスに関連した収益は、発売元企業によってゲームが製作された時点で認識される。

ディスプレイ広告収益は広告が表示された時に認識される。検索広告に係る収益は、広告が検索結果に表示された時点、又は収益の稼得に必要な行為が完了した時点で認識される。コンサルティング・サービスからの収益は、サービスが提供された時点で認識されるが、これは通常コンサルティング契約で取り決められた1時間当たりの料率と期中のサービス提供時間数に基づいている。固定価格サービス契約に係るコンサルティング収益は、サービスが提供された時点で認識される。ソフトウェア又はサービスの購入に使用可能なプリペイド方式のポイントに係る収益は、ポイントの使用時及びソフトウェア又はサービスの引渡し/提供時に認識される。

売上原価

売上原価には、販売した製品及びライセンス供与したプログラムに係る製造原価及び配布コスト、製品サポートサービスセンター及び製品物流センターに関連した運営費用、OEMが販売するPCへのソフトウェアの組込み、当社ウェブサイトへのトラフィックの誘導及びオンライン広告スペースの獲得に伴って生じるコスト、インターネットベースの製品・サービスのサポート及びメンテナンスに伴って生じるコスト（データセンターのコスト及び使用料を含む）、製品保証コスト、棚卸資産評価額の修正、コンサルティング・サービスの提供に関連するコスト、並びに資産計上されたソフトウェア開発費の償却額が含まれている。資産計上されたソフトウェア開発費は、製品の見込有効期間にわたって償却される。

製品保証

当社は、ハードウェア及びソフトウェアの保証に基づく当社の義務を履行するための見積コストに対する引当金を、関連収益の認識時に計上している。ハードウェア保証については、当社は不良品率の実績値及び予想値、修理費の実績値及び予測値、並びに特定の製品欠陥の認識（該当がある場合）に基づいてコストを見積っている。個別のハードウェアの保証条件は、販売された製品や当社が事業を行う国によって異なるが、ほとんどの場合、部品及び労務費が含まれており、期間は通常90日から3年である。ソフトウェア保証については、当社はバグ修正（セキュリティ・パッチ等）の提供に係るコストを当該ソフトウェアの見込有効期間にわたって見積っている。当社は、保証に係る負債計上額の妥当性を評価するために定期的に見積りの再評価を行い、必要に応じて見積額を変更している。

研究開発費

研究開発費には、製品の開発に関連する給与、従業員給付、株式報酬費用及びその他の人件費が含まれている。研究開発費にはまた、外部委託の開発及びプログラミングに係るコスト、国外市場向けソフトウェアの翻訳により生じるローカライズ・コスト、並びに購入したソフトウェア・コード及びサービス・コンテンツの償却額も含まれている。これらのソフトウェア開発に関連したコストは、製品の技術的実現可能性が確立される時点まで研究開発費に計上される。当社のソフトウェア製品に係る当該時点は、通常、製品が製造工程向けにリリースされる直前である。技術的実現可能性が確立されると、これらのコストは資産計上され、その償却額は当該製品の見込有効期間にわたって売上原価に計上される。

販売費

販売費には、販売担当従業員の給与、従業員給付、株式報酬費用及びその他の人件費、並びに広告、宣伝、見本市、セミナー及びその他のプログラムに係る費用が含まれている。広告費は発生時に費用計上されている。広告費の額は2015事業年度、2014事業年度及び2013事業年度において、それぞれ19億ドル、23億ドル及び26億ドルであった。

株式報酬

当社は、株式報酬費用を当該報奨の公正価値に基づき付与日現在で測定し、見積失効額を控除後、当該報奨に係る権利確定期間又は勤務期間のいずれか該当する期間（通常は4年から5年）にわたって定額法で費用として認識している。

従業員ストック パーチェス プラン

従業員は当社普通株式を3ヶ月ごとに、当該各3ヶ月間の末日の株式の公正市場価額の90%で購入できる。従業員ストック パーチェス プランに係る報酬費用は、従業員が購入時に受けられる割引額として測定され、購入が行われた期間に認識される。

法人所得税

法人所得税費用には、米国及び米国外の法人所得税、永久的に投資すると考えていない米国外子会社の未分配所得に係る米国の税額の引当額、並びに不確実な税務ポジションに関連する利息及び加算税が含まれている。一定の収益及び費用は、税務申告上と財務諸表上で異なる年度に認識される。当該一時差異による税効果は、繰延法人所得税として計上されている。税金ベネフィットが実現しない可能性が50%を超える場合、繰延税金資産は評価性引当金控除後で計上される。繰延法人所得税は、関連する資産又は負債の区分に基づいて、短期又は長期として分類される。

公正価値測定

当社は、一定の資産及び負債を公正価値で会計処理している。以下の階層は、公正価値の測定に使用するインプットが市場においてどの程度観察可能であるかに基づく、公正価値の3つのレベルを示している。当社は、公正価値測定の全体にとって重要であるインプットのうち最低レベルのものに基づいて、個々の公正価値測定をこれらの3レベルのうちの1つに分類している。これらのレベルは以下の通りである。

- レベル1 - インプットは、活発な市場で取引される同一商品の相場価格（調整なし）に基づく。当社のレベル1の非デリバティブ投資には、主に米国政府証券、国内外の株式、及び活発に取引されるミューチュアル・ファンドが含まれている。レベル1のデリバティブ資産及び負債には、取引所で活発に取引されるデリバティブ資産及び負債が含まれている。
- レベル2 - インプットは、活発な市場における類似商品の相場価格、活発でない市場における同一又は類似商品の相場価格、及びブラック・ショールズ・モデルといったモデルに基づく評価技法（当該モデルにおける全ての重要なインプットが、資産又は負債のほぼ全ての期間にわたり、市場において観察可能であるか又は観察可能な市場データによって裏付けられる場合）に基づく。該当する場合、これらのモデルは、金利カーブ、信用スプレッド、外国為替レート、通貨及びコモディティの先渡及び直物価格をはじめとした市場に基づく観察可能なインプットを使用して、将来キャッシュ・フローの見積りや、将来の金額の現在価値への割引を行う。当社のレベル2の非デリバティブ投資は、主にコーポレート・ノート及び社債、普通株式及び優先株式、モーゲージ及び資産担保証券、米国政府及び政府機関証券、並びに外国国債から構成されている。当社のレベル2のデリバティブ資産及び負債には、主に一定の店頭オプション及びスワップ契約が含まれている。
- レベル3 - インプットは一般に観察不能であり、通常は市場参加者が資産又は負債の価格決定に使用するであろう仮定についての経営者の見積りが反映される。このため公正価値は、オプション価格算定モデル及び割引キャッシュ・フロー・モデルを含む、モデルに基づく評価技法を用いて算定される。当社のレベル3の非デリバティブ資産は、主に普通株式及び優先株式に対する投資、並びに減損損失の認識により公正価値で計上されている場合ののれんから構成されている。これらのモデルで使用する観察不能なインプットは、当該資産及び負債の公正価値にとって重要である。当社のレベル3のデリバティブ資産及び負債には、主に株式デリバティブが含まれている。

当社は、原価法及び持分法適用投資を含む一定の資産を、一時的でない減損が生じていると判断した場合に、非経常的に公正価値で測定している。これらの投資の公正価値は、入手可能な最善の情報を使用した評価技法に基づいて決定されており、当該情報には市場相場価格、市場における比較対象及び割引キャッシュ・フロー予測が含まれ得る。減損損失は、投資の取得原価がその公正価値を上回り、かつ、この状況が一時的でないとは判断された時に計上される。

当社のその他の流動金融資産及び流動金融負債の公正価値は、その帳簿価額に近似している。

金融商品

当社は、取得日現在の満期が3ヶ月以内である流動性の高い利付投資をすべて現金同等物としている。これらの投資の公正価値は、その帳簿価額に近似している。通常、当初の満期が3ヶ月超で、満期日までの残存期間が1年未満の投資は、短期投資として分類される。満期が1年超の投資は、流動性が高いという性質に基づき、及び当該市場性のある有価証券が当期の営業活動に利用できる現金の投資を表すという理由で、短期として分類される場合がある。すべての現金同等物及び短期投資は売却可能に分類され、実現損益は個別法を使用して計上される。時価の変動（一時的でない減損を除く。）はOCIに反映されている。

固定区分の株式その他の投資には、負債証券及び持分証券の両方が含まれている。一部の満期保有目的に分類されたコーポレート・ノートを除き、負債証券及び公開市場で取引される株式は売却可能に分類され、実現損益は個別法を使用して計上される。売却可能有価証券の時価の変動（一時的でない減損を除く。）はOCIに反映されている。満期保有目的投資は償却原価で計上される。1年を超えて取引が制限されるか、又は公

開市場で取引されない普通株式及び優先株式並びにその他の投資は、原価法又は持分法を適用して計上されている。

当社は、投資収益を高めるため、一定の債券及び株式の貸付を行っている。貸付有価証券は、引続き当社の貸借対照表に投資として計上されている。貸付有価証券の担保として、貸し付けた原証券及び借り手の信用度に応じて決められた額の現金及び／又は担保権を受領している。受領した現金は資産として、対応する負債と共に計上される。

投資は、公正価値の下落が一時的でないと判断されたときに減損したと考えられる。公正価値は、一般に入手可能な市場情報又はその他の経営者が決定した見積りに基づいて計算される。当社は、投資の減損の可能性について評価する際には、入手可能な定量的及び定性的証拠を考慮する体系的方法を四半期ごとに採用している。投資の原価が公正価値を超える場合には、当社は、市況全般、負債証券の発行体の信用度、公正価値が原価を下回る期間及びその程度、並びに株式については当社が当該投資を保有する意思及び能力又は売却する計画といった要因について評価する。債券については、当社に当該投資を売却する計画があるか否か、又は回復前に当該投資の売却が必要となる可能性が50%を超えるか否かについての評価も行う。当社はまた、投資先の財務健全性及び事業概況（その業界及びセクターの業績、技術的变化、並びに営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フロー要因を含む。）に関連した特定の不利な状況について考慮する。公正価値の下落が一時的でないと判断された場合には、減損損失が「その他の収益（費用）、純額」に計上され、当該投資の新たな取得原価が決定される。

デリバティブ商品は、資産又は負債のいずれかとして認識され、公正価値で測定される。デリバティブの公正価値の変動額の会計処理方法は、当該デリバティブの使用目的及びその結果指定されるヘッジ関係によって異なる。

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ商品の利益（損失）は、公正価値の変動が生じた期間に、それを相殺するヘッジ対象のヘッジされるリスクに起因する損失（利益）と共に、損益に認識される。公正価値ヘッジとして指定されたオプションに係る時間価値の変動はヘッジの有効性の評価から除外され、損益に認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ商品の場合、デリバティブに係る利益（損失）の有効部分は、当初はOCIの一項目として計上され、その後ヘッジ対象エクスポージャーが損益に認識される時に損益に認識される。キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたオプションに係る時間価値の変動はヘッジの有効性の評価から除外され、損益に認識される。デリバティブに係る利益（損失）のうち、有効性評価から除外されたヘッジ部分又はヘッジの非有効部分は、損益に認識される。

ヘッジ指定されていないデリバティブ商品の場合、公正価値の変動から生じる利益（損失）は、主に「その他の収益（費用）、純額」に認識される。コモディティ契約等の投資目的で締結したデリバティブ契約を除いて、利益（損失）は通常、原証券である売却可能有価証券の未実現利益（損失）と経済的に相殺される。これらの未実現利益（損失）はOCIの一項目として計上されており、当該有価証券の売却時又は一時的でない減損の発生時に、その他の包括利益累計額（以下、「AOCI」という。）から「その他の収益（費用）、純額」に振り替えられる。

貸倒引当金

貸倒引当金は、受取債権の残高に係る貸倒予想額に対する当社の最善の見積りを反映している。当社は、既知の不良債権、過去の実績、及び現時点で入手可能なその他の証拠に基づいて、貸倒引当金を算定している。貸倒引当金の推移は以下の通りであった。

（単位：百万ドル）

6月30日に終了した1年間

	2015年	2014年	2013年
期首残高	\$301	\$336	\$389
繰入及びその他	77	16	4
貸倒償却	(43)	(51)	(57)
期末残高	\$335	\$301	\$336

棚卸資産

棚卸資産は平均原価で計上され、低価法が適用される。原価には、棚卸資産の購入・制作に係る材料費、労務費及び経費が含まれる。当社は、手元棚卸資産の数量、当社のサプライヤーとの将来の購入契約、及び当社棚卸資産の有用性の見積りを定期的に検討している。検討の結果、帳簿価額を下回る有用性の下落が示された場合には、当該棚卸資産は売上原価への借方計上を通じて新たな取得原価まで減額される。低価法に係る分析において使用する時価及び見積需要量の決定には、重要な判断が要求される。

有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で計上され、資産の見積耐用年数とリース期間のいずれか短い期間にわたって定額法により減価償却されている。当社の有形固定資産の見積耐用年数は通常、自社利用目的で開発・取得されたコンピューター・ソフトウェアは3年から7年、コンピューター機器は2年から3年、建物及び改良費は5年から15年、リース資産改良費は3年から20年、器具及び備品は1年から10年である。土地は減価償却されない。

のれん

のれんの減損テストは、報告単位レベル（オペレーティング・セグメント又はその1つ下位のレベル）で年に1回（当社の場合は5月1日に）行われるが、報告単位の公正価値をその帳簿価額を下回るまで下落させる可能性が50%を超える事象又は状況の変化が生じた場合には年次テスト時以外にも行われる。

無形資産

当社の無形資産はすべて、償却の対象となっており、その便益の見積有効期間（1年から15年の範囲）にわたって定額法により償却されている。当社は、見積有効期間を改定するのが妥当であること、又は資産に減損が生じていることを示す事象又は状況を考慮することにより、定期的に無形資産の回収可能性について評価している。

未適用の最近公表された会計指針

2014年5月、米国GAAPと国際財務報告基準のコンバージェンスを促進するための継続的な取組みの一環として、財務会計基準審議会（以下、「FASB」という。）は収益の認識に関する新しい基準を公表した。当該新基準の下では、収益の認識は、約束された財またはサービスの支配を顧客が獲得した時に、これらの財又はサービスと交換に企業が受け取ると見込まれる対価を反映した金額により行われる。さらに、この基準は、顧客との契約から生じる収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性の開示を要求している。当該新基準は2018年7月1日から当社に適用される予定であり、当初の適用予定日であった2017年7月1日付での適用も認められる。当社は、この基準が当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと見込んでおり、現在、その影響を評価している。

注記2 1株当たり利益

基本的1株当たり利益（以下、「EPS」という。）は、期中の社外流通普通株式の加重平均株数に基づいて算出している。希薄化後EPSは、普通株式の加重平均株数に、希薄化効果のある潜在普通株式の期中の未行使残高による影響を加味して、自己株式方式により算出している。希薄化効果のある潜在普通株式には、ストック オプション及びストック アワードの未行使残高が含まれる。

基本的及び希薄化後EPSの内訳は以下の通りである。

	6月30日に終了した1年間		
	2015年	2014年	2013年
	(百万ドル)	(百万ドル)	(百万ドル)
普通株主に帰属する純利益(A)	\$12,193	\$22,074	\$21,863
	(百万株)	(百万株)	(百万株)
加重平均社外流通普通株式数(B)	8,177	8,299	8,375
株式報奨による希薄化効果	77	100	95
普通株式及び普通株式相当証券(C)	8,254	8,399	8,470

1 株当たり利益	(ドル)	(ドル)	(ドル)
基本的(A/B)	\$1.49	\$2.66	\$2.61
希薄化後(A/C)	\$1.48	\$2.63	\$2.58

希薄化後EPSの計算から除外された、逆希薄化効果を有する株式報酬は、各表示期間において重要ではなかった。

注記3 その他の収益（費用）、純額

その他の収益（費用）の内訳は、以下の通りであった。

	(単位：百万ドル)		
	6月30日に終了した1年間		
	2015年	2014年	2013年
配当金及び受取利息	\$ 766	\$ 883	\$ 677
支払利息	(781)	(597)	(429)
投資利益純認識額	716	437	116
デリバティブ純損失	(423)	(328)	(196)
為替差益（差損）純額	335	(165)	(74)
その他	(267)	(169)	194
合計	\$ 346	\$ 61	\$ 288

以下は、各報告期間の投資利益純認識額の詳細である。

	(単位：百万ドル)		
	6月30日に終了した1年間		
	2015年	2014年	2013年
投資の一時的でない減損	\$ (183)	\$ (106)	\$ (208)
売却可能有価証券の売却による実現利益	1,176	776	489
売却可能有価証券の売却による実現損失	(277)	(233)	(165)
合計	\$ 716	\$ 437	\$ 116

注記4 投資

投資の内訳

投資の内訳（関連するデリバティブを含み、満期保有目的投資を除く）は、以下の通りであった。

	(単位：百万ドル)						
	原価	未実現利益	未実現損失	帳簿価額	現金及び 現金同等物	短期投資	株式その他 の投資
2015年6月30日現在							

現金	\$ 3,679	\$ 0	\$ 0	\$ 3,679	\$ 3,679	\$ 0	\$ 0
ミューチュアル・ ファンド	1,100	0	0	1,100	1,100	0	0
コマーシャル・ペーパー	1	0	0	1	1	0	0
譲渡性預金	906	0	0	906	776	130	0
米国政府及び政府機関 証券	72,843	76	(30)	72,889	39	72,850	0
外国国債	5,477	3	(24)	5,456	0	5,456	0
モーゲージ及び資産担保証券	4,899	23	(6)	4,916	0	4,916	0
コーポレート・ノート 及び社債	7,192	97	(37)	7,252	0	7,252	0
地方債	285	35	(1)	319	0	319	0
普通株式及び優先株式	6,668	4,986	(215)	11,439	0	0	11,439
その他の投資	597	0	0	597	0	8	589
合計	\$103,647	\$5,220	\$(313)	\$108,554	\$5,595	\$90,931	\$12,028

(単位：百万ドル)

	原価	未実現利益	未実現損失	帳簿価額	現金及び 現金同等物	短期投資	株式その他 の投資
2014年 6 月30日現在							
現金	\$ 4,980	\$ 0	\$ 0	\$ 4,980	\$ 4,980	\$ 0	\$ 0
ミューチュアル・ ファンド	590	0	0	590	590	0	0
コマーシャル・ペーパー	189	0	0	189	89	100	0
譲渡性預金	1,197	0	0	1,197	865	332	0
米国政府及び政府機関 証券	66,952	103	(29)	67,026	109	66,917	0
外国国債	3,328	17	(10)	3,335	2,027	1,308	0
モーゲージ及び資産担保証券	991	30	(2)	1,019	0	1,019	0
コーポレート・ノート 及び社債	6,845	191	(9)	7,027	9	7,018	0
地方債	287	45	0	332	0	332	0
普通株式及び優先株式	6,785	5,207	(81)	11,911	0	0	11,911
その他の投資	1,164	0	0	1,164	0	14	1,150
合計	\$93,308	\$5,593	\$(131)	\$98,770	\$8,669	\$77,040	\$13,061

上表の投資に加え、当社は、満期保有目的投資として分類され、貸借対照表の「株式その他の投資」に含まれるコーポレート・ノートも保有している。当該コーポレート・ノートは2023年10月31日を期限とし、非経常的に公正価値で測定されている。2015年 6 月30日現在、これらのコーポレート・ノートの償却原価及び帳簿価額はともに25百万ドルであり、見積公正価値は帳簿価額に近似していた。2014年 6 月30日現在、これらのコーポレート・ノートの償却原価、帳簿価額及び見積公正価値はそれぞれ15億ドル、15億ドル及び17億ドルであり、一方、その関連する未認識保有利益（総額）は164百万ドルであった。

1年を超えて譲渡制限されるか、又は公開市場で取引されない普通株式及び優先株式の帳簿価額は、2015年及び2014年6月30日現在それぞれ561百万ドル及び520百万ドルであった。これらの投資は取得原価で計上され、一時的でない減損の兆候について四半期ごとに検討される。これらの投資の公正価値を信頼性をもって見積めることは、実務上不可能である。

当社は、投資利益を高めるため、一定の債券及び株式の貸付を行っている。これらの取引は担保借入として会計処理され、貸し付けた有価証券は引き続き当社の貸借対照表に投資として計上される。貸し付けた原証券及び借り手の信用度に応じて決められた額の現金及び／又は担保権が、貸付有価証券の担保として受領される。2015年6月30日現在、これらの契約に基づき受領した担保は総額92百万ドルで、譲渡性預金79百万ドル並びに米国政府及び政府機関証券13百万ドルからなる。これらの契約の約定期限は、主として継続的に翌日物となっている。

投資未実現損失

12ヶ月未満及び12ヶ月以上にわたって継続的に未実現損失が生じていた投資、並びにその関連する公正価値は、以下の通りであった。

(単位：百万ドル)						
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		公正価値 合計	未実現損失 合計
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失		
2015年6月30日現在						
米国政府及び政府機関証券	\$6,636	\$ (9)	\$ 421	\$ (21)	\$ 7,057	\$ (30)
外国国債	4,611	(12)	18	(12)	4,629	(24)
モーゲージ及び資産担保证券	3,171	(5)	28	(1)	3,199	(6)
コーポレート・ノート及び社債	2,946	(29)	104	(8)	3,050	(37)
地方債	36	(1)	0	0	36	(1)
普通株式及び優先株式	1,389	(180)	148	(35)	1,537	(215)
合計	\$18,789	\$(236)	\$719	\$(77)	\$19,508	\$(313)

	(単位：百万ドル)					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		公正価値 合計	未実現損失 合計
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失		
2014年 6 月30日現在						
米国政府及び政府機関証券	\$4,161	\$ (29)	\$ 850	\$ 0	\$ 5,011	\$ (29)
外国国債	566	(4)	21	(6)	587	(10)
モーゲージ及び資産担保证券	120	0	61	(2)	181	(2)
コーポレート・ノート及び社債	1,154	(8)	34	(1)	1,188	(9)
普通株式及び優先株式	463	(48)	257	(33)	720	(81)
合計	\$6,464	\$(89)	\$1,223	\$(42)	\$7,687	\$(131)

債券の未実現損失は主に、金利の変動に起因している。国内外の株式の未実現損失は市場価格の変動に起因している。経営者は、2015年6月30日現在の入手可能な証拠の評価に基づいて、未実現損失の残額はいずれも一時的でない減損を示すものではないと考えている。

負債証券投資の満期

(単位：百万ドル)

	原価	見積公正価値
2015年 6 月30日現在		
1 年以内満期到来	\$53,616	\$53,645
1 年超 5 年以内満期到来	33,260	33,336
5 年超10年以内満期到来	3,180	3,161
10年超満期到来	1,547	1,597
合計	\$91,603	\$91,739

注記5 デリバティブ

当社は、為替、株価、金利及び信用に関連したリスクの管理、投資収益の向上、及びポートフォリオの分散化の促進を目的として、デリバティブ商品を利用している。当社のデリバティブの保有目的には、可能な限り有効にこれらのエクスポージャーの経済的影響を軽減、排除し、効率的に管理することが含まれる。

当社のデリバティブ・プログラムには、ヘッジ会計の処理に適格な戦略と適格でない戦略の両方が含まれている。以下に表示されている想定元本はすべて、米ドル相当額で測定されている。

為替

一定の予定取引、資産及び負債は、為替リスクにさらされる。当社は為替ヘッジ・ポジションの経済的有効性を最大化するために為替エクスポージャーを日々監視している。今後3年以内に予定される国外収益の一部をヘッジするためにオプション及び先渡契約が利用されており、これらはキャッシュ・フロー・ヘッジ手段として指定されている。主なヘッジ対象通貨にはユーロ、日本円、英ポンド、カナダ・ドル及び、豪ドルがある。2015年6月30日及び2014年6月30日現在、これらの売建為替契約の想定元本総額は、それぞれ98億ドル及び49億ドルであった。

米ドル建以外の一定の有価証券に関連した為替リスクは、公正価値ヘッジ手段として指定された先物為替予約を用いてヘッジされている。2015年6月30日及び2014年6月30日現在、これらの売建為替契約の想定元本総額は、それぞれ53億ドル及び31億ドルであった。

また、ヘッジ手段として指定されていない一定のオプション及び先渡取引も、一定の貸借対照表上の金額に係る為替変動を管理するため、及びその他の為替エクスポージャーを管理するために利用されている。2015年6月30日現在、これらの買建及び売建為替契約の想定元本総額は、それぞれ97億ドル及び110億ドルであった。2014年6月30日現在、これらの買建及び売建為替契約の想定元本総額は、それぞれ62億ドル及び85億ドルであった。

株式

当社の株式その他の投資ポートフォリオ内の有価証券は、市場価格変動リスクの影響を受ける。市場価格変動リスクは、幅広い銘柄で構成される国内外の株価指数と比較して、ヘッジ手段として指定されていない一定の転換可能な優先投資、オプション、先物、及びスワップ契約を使用して管理されている。価格変動リスクをヘッジするために、当社は随時、株式デリバティブ（プット、コール、スワップ及び先渡を含む。）をヘッジ手段として利用及び指定することがある。2015年6月30日現在、市場価格変動リスクを管理するための買建及び売建の株式契約の想定元本総額はそれぞれ22億ドル及び26億ドルであり、そのうちそれぞれ11億ドル及び14億ドルはヘッジ手段として指定されていた。2014年6月30日現在、市場価格変動リスクを管理するための買建及び売建の株式契約の想定元本総額はそれぞれ19億ドル及び19億ドルであり、そのうちそれぞれ362百万ドル及び420百万ドルはヘッジ手段として指定されていた。

金利

当社の債券ポートフォリオ内の有価証券は、その満期日に基づいて、様々な金利リスクの影響を受ける。当社は、一定の幅広い銘柄で構成される債券指数に連動する経済的利益を達成するために、取引所取引オプション及び先物契約並びに店頭スワップ及びオプション契約（いずれもヘッジ手段として指定されていない。）を使用して、債券ポートフォリオの平均残存期間を管理している。2015年6月30日現在、買建及び売

建の固定金利契約の想定元本総額は、それぞれ10億ドル及び32億ドルであった。2014年6月30日現在、買建及び売建の固定金利契約の想定元本総額は、それぞれ17億ドル及び936百万ドルであった。

更に当社は、政府機関モーゲージ担保証券へのエクスポージャーを獲得する目的で、モーゲージ担保資産のTBA(To Be Announced)先渡購入コミットメントを使用している。これらは、当該資産の現物引渡し最も早い引渡可能日に行われない場合には、デリバティブ商品の定義を満たす。モーゲージの買建契約に係るデリバティブの想定元本総額は、2015年及び2014年6月30日現在、それぞれ812百万ドル及び11億ドルであった。

信用

当社の債券ポートフォリオは分散化されており、主に投資適格証券からなっている。当社は、ヘッジ手段として指定されていないクレジット・デフォルト・スワップ契約を使用することで、幅広い銘柄で構成される指数との比較により信用エクスポージャーを管理するとともに、ポートフォリオの分散化を促進している。当社は、個々の信用リスク又は信用リスクのグループへのエクスポージャーを低コストで管理する方法としてクレジット・デフォルト・スワップを使用している。2015年6月30日現在、買建及び売建の信用契約の想定元本総額は、それぞれ618百万ドル及び430百万ドルであった。2014年6月30日現在、買建及び売建の信用契約の想定元本総額は、それぞれ550百万ドル及び440百万ドルであった。

コモディティ

当社は幅広いコモディティのエクスポージャーを使用して、ポートフォリオの運用収益を向上させ、ポートフォリオの分散化を促進している。当社は、ヘッジ手段として指定されていないスワップ、先物及びオプション契約を使用して、幅広い銘柄で構成されるコモディティ指数へのエクスポージャーの創出及び管理を行っている。当社は、貴金属、エネルギー及び穀物を始めとする様々なコモディティの購入及び保管に代わる低コストの代替手段となり得ることから、コモディティ・デリバティブを使用している。2015年6月30日現在、買建及び売建のコモディティ契約の想定元本総額は、それぞれ882百万ドル及び316百万ドルであった。2014年6月30日現在、買建及び売建のコモディティ契約の想定元本総額は、それぞれ14億ドル及び408百万ドルであった。

信用リスク関連の偶発的特性

デリバティブ商品に関する当社の一部のカウンターパーティー契約には、当社の長期無担保借入債務の発行済未償還残高が投資適格の格付けを維持すること、及び当社が10億ドルの最低流動性を維持することを要求する規定が含まれている。当社がこれらの要求を満たさない場合には、その範囲に応じて、店頭デリバティブに関連した標準的な慣行と同様に、担保の差入れが要求される。2015年6月30日現在、当社の長期無担保借入債務の格付けはAAAであり、現金投資は10億ドルを超過していた。このため、担保の差入れは要求されなかった。

デリバティブ商品の公正価値

以下の表は、ヘッジ手段として指定されたデリバティブ商品（以下、「ヘッジ指定されたデリバティブ」という。）及びヘッジ手段として指定されていないデリバティブ商品（以下、「ヘッジ指定されていないデリバティブ」という。）の公正価値を示している。当該公正価値からは、法的強制力のあるマスターネットティング契約が存在する場合におけるデリバティブ資産及びデリバティブ負債の相殺による影響が除外されており、また、当社自身の信用リスク及び契約相手の信用リスクに関連した公正価値の修正も除外されている。

（単位：百万ドル）

	2015年6月30日現在				2014年6月30日現在			
	資産			負債	資産			負債
	短期投資	その他の流動資産	株式その他の投資	その他の流動負債	短期投資	その他の流動資産	株式その他の投資	その他の流動負債
ヘッジ指定されていないデリバティブ：								
為替契約	\$ 17	\$ 167	\$ 0	\$ (79)	\$ 10	\$ 39	\$ 0	\$ (97)
株式契約	148	0	0	(18)	177	0	0	(21)
金利契約	7	0	0	(12)	17	0	0	(12)

信用契約	16	0	0	(9)	24	0	0	(13)
コモディティ契約	0	0	0	0	15	0	0	(1)
合計	\$ 188	\$ 167	\$ 0	\$(118)	\$ 243	\$ 39	\$ 0	\$(144)
ヘッジ指定されたデリバティブ:								
為替契約	\$ 56	\$ 552	\$ 0	\$ (31)	\$ 1	\$ 70	\$ 0	\$ (15)
株式契約	0	0	25	(69)	0	0	7	(125)
合計	\$ 56	\$ 552	\$ 25	\$(100)	\$ 1	\$ 70	\$ 7	\$(140)
デリバティブ総額合計	\$ 244	\$ 719	\$ 25	\$(218)	\$ 244	\$ 109	\$ 7	\$(284)
相殺されるか又は強制力のあるマスターネットティング契約の対象となるデリバティブ総額	\$ 126	\$ 719	\$ 25	\$ (218)	\$ 99	\$ 109	\$ 7	\$ (284)
貸借対照表で相殺される総額	(66)	(71)	(25)	161	(77)	(71)	(7)	155
貸借対照表に表示される純額	60	648	0	(57)	22	38	0	(129)
貸借対照表で相殺されない総額	0	0	0	0	0	0	0	0
受入現金担保	0	0	0	(456)	0	0	0	0
純額	\$ 60	\$ 648	\$ 0	\$(513)	\$ 22	\$ 38	\$ 0	\$(129)

注記4「投資」及び注記6「公正価値測定」も併せて参照のこと。

公正価値ヘッジに係る利益（損失）

当社は、公正価値ヘッジとして指定された契約及び関連するヘッジ対象に係る以下の利益（損失）を、「その他の収益（費用）、純額」に認識した。

(単位：百万ドル)			
6月30日に終了した1年間			
	2015年	2014年	2013年
為替契約			
デリバティブ	\$ 741	\$(14)	\$ 70
ヘッジ対象	(725)	6	(69)
非有効部分の合計金額	\$ 16	\$ (8)	\$ 1
株式契約			
デリバティブ	\$ (107)	\$(110)	\$ 0
ヘッジ対象	107	110	0
非有効部分の合計金額	\$ 0	\$ 0	\$ 0
有効性評価から除外された株式契約の金額	\$ 0	\$ (9)	\$ 0

キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利益（損失）

当社は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された為替契約（各表示期間における唯一のキャッシュ・フロー・ヘッジ）に関連して、以下の利益（損失）を認識した。

(単位: 百万ドル)

6月30日に終了した1年間

	2015年	2014年	2013年
有効部分			
OCIに認識された利益(35百万ドル、2百万ドル及び54百万ドルの税効果控除後)	\$ 1,152	\$ 63	\$ 101
AOCIから売上高に振り替えられた利益	\$ 608	\$ 104	\$ 195
有効性評価から除外された金額及び非有効部分			
その他の収益(費用)に認識された損失、純額	\$ (346)	\$ (239)	\$ (168)

当社は2015年6月30日現在AOCIに含まれている492百万ドルのデリバティブ純利益が、翌12ヶ月以内に損益に振り替えられると見積っている。2015事業年度において、発生しなかった予定取引を原因としてAOCIから損益に振り替えられた重要な金額の利益(損失)はなかった。

ヘッジ指定されていないデリバティブに係る利益(損失)

ヘッジ指定されていないデリバティブの公正価値の変動から生じる利益(損失)は、主に「その他の収益(費用)、純額」に認識される。以下の表はこれらの金額を示したものであるが、デリバティブ利益(損失)のうち、「その他の収益(費用)」以外の損益計算書項目に表示されているもの(これらは各表示期間において僅少であった。)は除外している。コモディティ契約等の投資目的で締結したデリバティブ契約を除いて、以下の利益(損失)は通常、原証券である売却可能有価証券の未実現利益(損失)及び一定の貸借対照表上の金額に係る為替差益(差損)と経済的に相殺される。

(単位: 百万ドル)

6月30日に終了した1年間

	2015年	2014年	2013年
為替契約	\$ (483)	\$ (78)	\$ 18
株式契約	(19)	(64)	16
金利契約	23	24	(11)
信用契約	(1)	13	(3)
コモディティ契約	(223)	71	(42)
合計	\$ (703)	\$ (34)	\$ (22)

注記6 公正価値測定

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

以下の表は、経常的に公正価値で測定される当社の金融商品の公正価値を示している。

(単位: 百万ドル)

	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値 (総額)	相殺 ^(a)	公正価値 (純額)
2015年6月30日現在						
資産						
ミューチュアル・ファンド	\$ 1,100	\$ 0	\$ 0	\$ 1,100	\$ 0	\$ 1,100
コマーシャル・ペーパー	0	1	0	1	0	1
譲渡性預金	0	906	0	906	0	906
米国政府及び政府機関証券	71,930	955	0	72,885	0	72,885
外国国債	131	5,299	0	5,430	0	5,430

モーゲージ及び資産担保証券	0	4,917	0	4,917	0	4,917
コーポレート・ノート及び社債	0	7,108	1	7,109	0	7,109
地方債	0	319	0	319	0	319
普通株式及び優先株式	8,585	2,277	14	10,876	0	10,876
デリバティブ	4	979	5	988	(162)	826
合計	\$ 81,750	\$ 22,761	\$ 20	\$ 104,531	\$ (162)	\$ 104,369

負債

デリバティブ及びその他	\$ 5	\$ 159	\$ 54	\$ 218	\$ (161)	\$ 57
-------------	------	--------	-------	--------	----------	-------

(単位：百万ドル)

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	公正価値 (総額)	相殺 ^(a)	公正価値 (純額)
2014年 6月30日現在						
資産						
ミューチュアル・ファンド	\$ 590	\$ 0	\$ 0	\$ 590	\$ 0	\$ 590
コマーシャル・ペーパー	0	189	0	189	0	189
譲渡性預金	0	1,197	0	1,197	0	1,197
米国政府及び政府機関証券	66,288	745	0	67,033	0	67,033
外国国債	139	3,210	0	3,349	0	3,349
モーゲージ及び資産担保証券	0	1,015	0	1,015	0	1,015
コーポレート・ノート及び社債	0	6,863	0	6,863	0	6,863
地方債	0	332	0	332	0	332
普通株式及び優先株式	9,552	1,825	14	11,391	0	11,391
デリバティブ	5	348	7	360	(155)	205
合計	\$ 76,574	\$ 15,724	\$ 21	\$ 92,319	\$ (155)	\$ 92,164
負債						
デリバティブ及びその他	\$ 5	\$ 153	\$ 126	\$ 284	\$ (155)	\$ 129

(a) これらの金額は、法的強制力のあるマスターネットティング契約が存在する場合におけるデリバティブ資産及びデリバティブ負債の相殺による影響、並びに当社自身の信用リスク及び契約相手の信用リスクに関連した公正価値の修正を示している。

経常的に公正価値で測定される当社のレベル3の金融商品の変動は、各表示期間において僅少であった。

以下の表は、上記資産の「公正価値（純額）」の合計から、注記4「投資」におけるこれら同じ資産の貸借対照表表示金額への調整である。

(単位：百万ドル)

6月30日現在

	2015年	2014年
経常的に公正価値で測定される資産の公正価値（純額）	\$104,369	\$92,164
現金	3,679	4,980
非経常的に公正価値で測定される普通株式及び優先株式	561	520

非経常的に公正価値で測定されるその他の投資	589	1,150
控除：その他の流動資産として分類されるデリバティブ純資産	(648)	(38)
その他	4	(6)
投資内訳項目の帳簿価額	\$108,554	\$98,770

非経常的に公正価値で測定される金融資産及び負債

2015事業年度及び2014事業年度において、当社は非経常的に公正価値で測定することが要求される金融資産に関連した一時的でない重要な減損を計上していない。

注記 7 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下の通りであった。

(単位：百万ドル)

	6月30日現在	
	2015年	2014年
原材料	\$ 1,100	\$ 944
仕掛品	202	266
製品	1,600	1,450
合計	\$ 2,902	\$ 2,660

注記 8 有形固定資産

有形固定資産の内訳は以下の通りであった。

(単位：百万ドル)

	6月30日現在	
	2015年	2014年
土地	\$ 769	\$ 541
建物及び改良費	10,800	8,867
リース資産改良費	3,577	3,560
コンピューター機器及びソフトウェア	13,612	11,430
器具及び備品	3,579	3,406
合計、取得原価	32,337	27,804
減価償却累計額	(17,606)	(14,793)
合計、純額	\$14,731	\$13,011

2015事業年度、2014事業年度及び2013事業年度において減価償却費はそれぞれ41億ドル、34億ドル及び26億ドルであった。

注記 9 企業結合

モヤン・シナジーズAB

2014年11月6日、当社は、「マイクラフト」ゲーム・フランチャイズを開発するスウェーデンのビデオ・ゲーム開発会社モヤン・シナジーズAB (Mojang Synergies AB) (以下、「モヤン」という。)を、現金25億

ドル（取得現金を控除後）で取得した。「マイクラフト」及びそのコミュニティが加わることは、Windows、Xbox及び当社以外の他のエコシステムにわたる当社のゲーム・ポートフォリオを強化するものである。当社の買収価格の配分は暫定的なものであり、より詳細な分析が完了し、資産及び負債の公正価値に関する追加情報（税金問題や、識別された無形資産に関する評価の確定に関連した追加情報を含む。）が入手可能になった時点で修正の対象となる。

当社が買収価格を暫定的に配分した重要な資産及び負債のクラスは、のれん18億ドル及び識別可能な無形資産928百万ドル（主にマーケティング関連（商標））であった。当該取得に関連して認識したのれんは、将来の成長から期待されるシナジーに主に起因しており、税務上損金算入できないと見込まれている。当社はデバイス&コンシューマー（以下「D&C」という。）その他セグメントにのれんを配分した。識別可能な無形資産の合計加重平均償却期間は6.3年とされた。モヤンは、取得日から当社の連結経営成績に反映されている。

ノキアのデバイス及びサービス事業

2014年4月25日、当社はノキア・コーポレーション（Nokia Corporation）（以下「ノキア」という。）のデバイス及びサービス事業（以下「NDS」という。）の実質的にすべてを、買収価格合計94億ドル（取得現金15億ドルを含む。）で取得した（以下「当取得」という。）。この買収価格は、主に現金71億ドル、非現金取引であったノキアによる転換社債21億ドルの買戻し、及び引受負債2億ドルから構成されていた。当取得は、迅速なイノベーション、シナジー、統合されたブランディング及びマーケティングを通じて、当社のD&C事業の成長を加速させると期待されている。

買収価格ののれんへの配分は、2015年3月31日付で完了した。当社が買収価格を暫定的に配分した主要な資産及び負債クラスは以下の通りであった。

	(単位：百万ドル)
現金	\$ 1,506
受取債権 ^(a)	754
棚卸資産	544
その他の流動資産	936
有形固定資産	981
無形資産	4,509
のれん ^(b)	5,456
その他	221
流動負債	(4,575)
固定負債	(890)
買収価格合計	\$ 9,442

(a) 受取債権の総額は901百万ドルであり、このうち147百万ドルは回収不能と見込まれていた。

(b) のれんは当社のフォン ハードウェア・セグメントに配分された。のれんは主にNDSの統合により達成されると期待されるシナジーの増大に起因していた。

取得した無形資産に配分された買収価格の詳細は以下の通りである。

	(単位：百万ドル)	
	金額	加重平均 耐用年数
技術に基づくもの	\$ 2,493	9年
契約に基づくもの	1,500	9年
顧客関連	359	3年

マーケティング関連（商標）	157	2年
取得した無形資産の公正価値	\$ 4,509	8年

2015年度第4四半期において、当社はフォン ハードウェア事業に関連して75億ドルののれん及び資産の減損損失を計上した。これらの費用は、当社の連結損益計算書の減損損失及び統合再編費に含まれている。詳細については、注記10「のれん」及び注記11「無形資産」を参照のこと。

当社の2014年度の連結損益計算書には、当取得後のNDSに起因する売上高及び営業損失がそれぞれ20億ドル及び692百万ドル含まれていた。

以下は、当取得が2012年7月1日に完了していたと仮定した場合の無監査の見積りに基づくマイクロソフトコーポレーションの補足的な連結経営成績である。

（単位：百万ドル、但し1株当たり金額を除く）

6月30日に終了した1年間

	2014年	2013年
売上高	\$ 96,248	\$ 93,243
当期純利益	\$ 20,234	\$ 20,153
希薄化後1株当たり利益	\$ 2.41	\$ 2.38

これらの見積経営成績は、当社が合理的と考える見積り及び仮定に基づいていた。これらは、各表示期間において当社が合併会社であったと仮定した場合に実現していたであろう経営成績ではなく、また将来の期間における当社の連結経営成績を必ずしも示唆するものではない。見積経営成績には、主に買収の会計処理に関する調整及びマイクロソフトとNDS間の関連当事者取引の消去に関連する調整が含まれている。取得費用及びその他の非経常費用は表示期間のうち最も早い期間に含まれている。

2014年度第4四半期中に、当社はNDSの買収に関連して取得費用21百万ドルを計上した。取得費用は、主に取引手数料及び直接取得費用（法務、財務、コンサルティング及びその他の専門家報酬を含む。）で構成されている。これらの費用は、当社の2014年度の連結損益計算書の減損損失及び統合再編費に含まれている。

同時に行われた一定の取引は、当取得とは別個に認識された。当取得以前に、当社はノキアとの間に戦略的提携を行っていたが、この契約関係は当取得に伴い終了した。当該契約は市場価額で決定されていたため、当該契約の終了による損益は計上されなかった。さらに、当社はノキアのマッピング・サービスのライセンス供与に合意しており、4年間のライセンスに基づき提供される当該サービスに対し、その提供に応じてノキアに別途支払を行う予定である。

ヤマー

2012年7月18日、当社は、企業向けソーシャル・ネットワークの大手プロバイダーであるヤマー・インク（Yammer, Inc.）（以下、「ヤマー」という。）を現金11億ドルで取得した。ヤマーは、企業向けソーシャル・ネットワーク・サービスをマイクロソフトの補完的なクラウドベースサービスのポートフォリオに追加した。当社が買収価格を配分した主要な資産クラスは、のれん937百万ドル及び識別可能な無形資産178百万ドルであった。当社は、現行のセグメントに基づく「コマーシャル その他」セグメントにのれんを配分した。ヤマーは、その取得日から当社の経営成績に連結されている。

その他

2015事業年度において、当社はさらに総額892百万ドルの現金対価により15件の取得を完了した。これらの企業は、各取得日から当社の連結経営成績に反映されている。

当期中におけるモヤン及び当社のその他の取得による影響は、個別にも集計しても当社の連結経営成績に対して重要ではなかったため、これらの企業結合に関する見積経営成績は表示していない。

注記10 のれん

のれんの帳簿価額の推移は以下の通りであった。

(単位：百万ドル)

		2013年 6月30日 現在	取得	その他	2014年 6月30日 現在	取得	その他	2015年 6月30日 現在
デバイス& コンシューマー	ライセンス	\$ 866	\$ 0	\$ 2	\$ 868	\$ 4	\$ 0	\$ 872
	ハードウェア：							
	コンピューティ ング&ゲーム ハードウェア	1,689	0	9	1,698	13	(36)	1,675
	フォン ハードウェア	0	5,458 ^(a)	(104)	5,354	0	(5,238)	116
	デバイス& コンシューマー ハードウェア 合計	1,689	5,458	(95)	7,052	13	(5,274)	1,791
	その他	738	0	0	738	1,772	(195)	2,315
	デバイス& コンシューマー 合計	3,293	5,458	(93)	8,658	1,789	(5,469)	4,978
コマーシャル	ライセンス	10,051	2	5	10,058	77	(170)	9,965
	その他	1,311	105	(5)	1,411	589	(4)	1,996
	コマーシャル 合計	11,362	107	0	11,469	666	(174)	11,961
のれん合計		\$ 14,655	\$ 5,565	\$ (93)	\$ 20,127	\$ 2,455	\$ (5,643)	\$ 16,939

(a) 2014事業年度に取得したのれんは、NDSの取得に関連していた。詳細については注記9「企業結合」を参照のこと。

取得資産及び引受負債の評価のための測定期間は、取得日時時点で存在していた事実及び状況に関する情報が入手され次第終了するが、最長で12ヵ月間となっている。買収価格配分の修正により、のれんに配分した金額を、各取得が行われた期間まで遡って再計算する必要がある場合もある。

為替換算及び買収の会計処理に関する修正から生じたのれんの金額の変動はいずれも、上表の「その他」に表示されている。「その他」にはさらに、該当する場合には、事業売却及び事業再編による事業セグメント間の振替が含まれている。2015事業年度においては、以下に詳述するのれんの減損損失51億ドルが「その他」に含まれている。こののれんの減損損失は、当社の連結損益計算書の減損損失及び統合再編費に含まれており、注記22「セグメント情報及び地域別情報」のセグメント・グループ別の営業利益（損失）の表においては全社及びその他に反映されている。

2015年及び2014年6月30日現在における当社ののれんの減損損失累計額は、それぞれ113億ドル及び62億ドルであった。

のれんの減損

当社は、のれんの減損テストを、年に一度、5月1日に報告単位レベルで、主に同業者を基準とするリスク調整後加重平均資本コストによる割引キャッシュ・フロー法を用いて実施している。当社は、割引キャッシュ・フロー・アプローチは事業の公正価値の指標として最も信頼性があるものと考えている。

2015年5月1日付年次テストの完了時に、当社のフォン ハードウェアののれんは減損していると判断された。2015事業年度下半期に、フォン ハードウェアは販売台数及び売上高の目標を達成せず、販売された製

品の組合わせによる売上総利益は計画額を下回った。これらの業績に加え、競争市場の変化及びビジネス上の優先事項の評価をうけて、当該事業に関して戦略方針の変更、並びに将来の売上高及び収益性予測の下方修正を行った。これらの戦略及び予測の変更の結果、当社は、フォーン ハードウェア報告単位の販売台数の成長率低下と、当該報告単位の公正価値の見積りに使用する将来キャッシュ・フローの減少を見込んでいることから、減損調整が必要であると判断した。

当社の年次テストの結果、フォーン ハードウェアの帳簿価額はその見積公正価値を超過することが示されたため、個別的にフォーン ハードウェアを対象として、のれんの減損テストの第2段階（以下「ステップ2」という。）を実施した。ステップ2に基づき、のれんの暗示された公正価値の導出を目的として、有形資産、既存テクノロジー、特許契約及び契約上の合意を含む、全てのフォーン ハードウェアの資産及び負債の公正価値を見積もり、次に、のれんの暗示された公正価値をのれんの計上額と比較することにより減損額を算定した。これらの資産及び負債の価額の測定に用いられた仮定には、無形資産の評価に用いる割引率及びロイヤルティ率、また有形資産の評価に用いる市場環境の検討が含まれている。

当社の2015年5月1日付減損テストにおいて、上記以外の減損事象は識別されなかった。2014年5月1日現在では、のれんの減損は識別されなかった。

注記11 無形資産

無形資産（耐用年数は全て有限）の内訳は以下の通りであった。

（単位：百万ドル）

	6月30日に終了した1年間					
	2015年			2014年		
	帳簿価額(総額)	償却累計額	帳簿価額(純額)	帳簿価額(総額)	償却累計額	帳簿価額(純額)
技術に基づくもの (a)	\$ 6,187	\$(3,410)	\$2,777	\$ 6,440	\$(2,615)	\$3,825
マーケティング関連	1,974	(540)	1,434	1,518	(324)	1,194
契約に基づくもの	1,344	(862)	482	2,266	(716)	1,550
顧客関連	632	(490)	142	732	(320)	412
合計	\$10,137	\$(5,302)	\$4,835	\$10,956	\$(3,975)	\$6,981

(a) 技術に基づく無形資産には、販売、リースその他の方法で市場に投入される予定のソフトウェアの帳簿価額（純額）が、2015年及び2014年6月30日現在それぞれ116百万ドル及び98百万ドル含まれていた。

当社は、無形資産に関連した重要な残存価額はないと見積っている。2015事業年度中、当社は、フォーン ハードウェアの無形資産に関連する減損損失22億ドルを計上した。2015事業年度第4四半期において、フォーン ハードウェアに関する戦略方針の変更及び収益性予測の下方修正に関連した事実及び状況の変化を原因として、当社は当該無形資産の回収可能性テストを実施した。同テストの結果に基づき、当社は無形資産の帳簿価額が回収可能ではないと判断し、見積公正価値が帳簿価額を上回るまで減損損失を計上した。当社は主にインカム・アプローチのロイヤルティ免除法を用いて、無形資産の公正価値及び減損額を算定した。これらの無形資産の減損損失は、当社の連結損益計算書の減損損失及び統合再編費に含まれており、注記22「セグメント情報及び地域別情報」のセグメント・グループ別の営業利益（損失）の表においては全社及びその他に反映されている。2014事業年度中においては、無形資産の重要な減損は識別されなかった。

各表示期間中に取得した無形資産の内訳は以下の通りであった。

（単位：百万ドル）

	6月30日に終了した1年間			
	2015年		2014年	
	金額	加重平均耐用年数	金額	加重平均耐用年数
技術に基づくもの	\$874	5年	\$2,841	9年

マーケティング関連	543	8 年	174	2 年
契約に基づくもの	0		1,500	9 年
顧客関連	37	4 年	363	3 年
合計	<u>\$1,454</u>	6 年	<u>\$4,878</u>	8 年

上表には、2014事業年度におけるNDSの取得に関連した45億ドルが含まれており、そのうち22億ドルについては2015事業年度に減損処理を行った。詳細については注記9「企業結合」を参照のこと。

無形資産償却費は、2015事業年度、2014事業年度及び2013事業年度においてそれぞれ13億ドル、845百万ドル及び739百万ドルであった。資産計上されたソフトウェアの償却額は、2015事業年度、2014事業年度及び2013事業年度においてそれぞれ79百万ドル、200百万ドル及び210百万ドルであった。

以下の表は、2015年6月30日現在の保有無形資産に係る将来の償却費見積額の概要である。

6月30日に終了する1年間	(単位：百万ドル)
2016年	\$ 910
2017年	755
2018年	670
2019年	554
2020年	495
2021年以降	1,451
合計	<u>\$4,835</u>

注記12 借入債務

短期借入債務

2015年6月30日現在、当社は50億ドルの発行済未償還のコマーシャル・ペーパーを有しており、その加重平均金利は0.11%、満期までの期間は8日から63日であった。2014年6月30日現在、当社は20億ドルの発行済未償還のコマーシャル・ペーパーを有しており、その加重平均金利は0.12%、満期までの期間は86日から91日であった。このコマーシャル・ペーパーの見積公正価値は、その帳簿価額に近似している。

当社は50億ドルの与信枠を2件有しており、その期限はそれぞれ2015年11月4日及び2018年11月14日に到来する。これらの与信枠は、当社のコマーシャル・ペーパー・プログラムのバックアップとなっている。2015年6月30日現在、当社は、双方の与信契約に含まれる唯一の財務制限条項を遵守していた。当該条項は、当該与信契約に定義する、支払利息に対する利息・税金・減価償却・償却前利益のカバレッジ・レシオを、3倍以上に維持することを当社に要求している。いずれの表示期間においても、当該与信枠から引き出された金額はなかった。

長期借入債務

2015年6月30日現在、当社の長期借入債務（1年以内返済予定額を含む。）の帳簿価額合計及び見積公正価値合計は、それぞれ303億ドル及び305億ドルであった。これに対し、2014年6月30日現在の当社の長期借入債務の帳簿価額及び見積公正価値は、それぞれ206億ドル及び215億ドルであった。これらの見積公正価値は、レベル2のインプットに基づいている。

2015年及び2014年6月30日現在の当社の長期借入債務（1年以内返済予定額を含む。）の内訳、及び関連する金利は以下の通りであった。

	(単位：百万ドル)			
期日	2015年6月30日 現在額面金額	2014年6月30日 現在額面金額	表面金利	実効金利

ノート

2015年9月25日	\$ 1,750	\$ 1,750	1.625%	1.795%
2016年2月8日	750	750	2.500%	2.642%
2017年11月15日	600	600	0.875%	1.084%
2018年5月1日	450	450	1.000%	1.106%
2018年12月6日	1,250	1,250	1.625%	1.824%
2019年6月1日	1,000	1,000	4.200%	4.379%
2020年2月12日 ^(a)	1,500	0	1.850%	1.935%
2020年10月1日	1,000	1,000	3.000%	3.137%
2021年2月8日	500	500	4.000%	4.082%
2021年12月6日 ^(b)	1,950	2,396	2.125%	2.233%
2022年2月12日 ^(a)	1,500	0	2.375%	2.466%
2022年11月15日	750	750	2.125%	2.239%
2023年5月1日	1,000	1,000	2.375%	2.465%
2023年12月15日	1,500	1,500	3.625%	3.726%
2025年2月12日 ^(a)	2,250	0	2.700%	2.772%
2028年12月6日 ^(b)	1,950	2,396	3.125%	3.218%
2033年5月2日 ^(b)	613	753	2.625%	2.690%
2035年2月12日 ^(a)	1,500	0	3.500%	3.604%
2039年6月1日	750	750	5.200%	5.240%
2040年10月1日	1,000	1,000	4.500%	4.567%
2041年2月8日	1,000	1,000	5.300%	5.361%
2042年11月15日	900	900	3.500%	3.571%
2043年5月1日	500	500	3.750%	3.829%
2043年12月15日	500	500	4.875%	4.918%
2045年2月12日 ^(a)	1,750	0	3.750%	3.800%
2055年2月12日 ^(a)	2,250	0	4.000%	4.063%
合計	\$ 30,463	\$ 20,745		

(a) 2015年2月、当社は108億ドルの負債証券を発行した。

(b) ユーロ建負債証券。

表中のノートは、優先無担保債であり、当社の他の優先無担保債の残高と同等に位置づけられている。これらのノートに係る利息は、ユーロ建負債証券（1年ごとに利息が支払われる。）を除き、半年ごとに支払われている。2015事業年度、2014事業年度及び2013事業年度の当社借入債務に係る利息の現金支払額は、それぞれ620百万ドル、509百万ドル及び371百万ドルであった。2015年及び2014年6月30日現在、当社の長期借入債務（1年以内返済予定額を含む。）の未償却ディスカウントの総額は、それぞれ156百万ドル及び100百万ドルであった。

借入債務の元金支払

当社の長期借入債務の今後5年間の各年及びそれ以降の満期は以下の通りである。

(単位：百万ドル)

6月30日に終了する1年間

2016年	\$ 2,500
2017年	0
2018年	1,050
2019年	2,250
2020年	1,500
2021年以降	23,163
合計	\$ 30,463

注記13 法人所得税

法人所得税の内訳は以下の通りであった。

(単位：百万ドル)

6月30日に終了した1年間

	2015年	2014年	2013年
当期税金			
米国連邦税	\$3,661	\$3,738	\$3,131
米国州税及び地方税	364	266	332
外国税	2,065	2,073	1,745
当期税金	6,090	6,077	5,208
繰延税金			
繰延税金	224	(331)	(19)
法人所得税	\$6,314	\$5,746	\$5,189

米国及び米国外の税引前利益の内訳は以下の通りであった。

(単位：百万ドル)

6月30日に終了した1年間

	2015年	2014年	2013年
米国	\$ 7,363	\$ 7,127	\$ 6,674
米国外	11,144	20,693	20,378
税引前利益	\$18,507	\$27,820	\$27,052

米国連邦法定税率で計算された法人所得税と当社の実効税率で計算された法人所得税の差異を構成する項目は以下の通りであった。

6月30日に終了した1年間

	2015年	2014年	2013年
連邦法定税率	35.0 %	35.0 %	35.0 %
以下による影響：			

低税率で課税された国外利益	(20.9) %	(17.1) %	(17.5) %
フォーン ハードウェアに関連する損金不算入費用及び評価性引当金	19.1 %	0.9 %	0 %
国内生産活動控除	(2.4) %	(1.0) %	(1.2) %
その他の調整項目、純額	3.3 %	2.9 %	2.9 %
実効税率	34.1 %	20.7 %	19.2 %

連邦法定税率からの税率の低下は、主に低税率で課税された国外利益に起因しており、当該国外利益は当社の製品・サービスの製造及び販売をアイルランド、シンガポール及びプエルトリコに所在する当社の国外地域業務センターを通じて行っていることから生じている。2015事業年度におけるこの税率低下の大部分は、主に減損損失及び再編費用を原因として当社が税金ベネフィットを実現しない可能性がある国外の課税管轄区域における損失によって相殺された。この損失を除いた場合、米国の税率より低税率で課税される、地域業務センターが創出した当社の国外利益は、2015事業年度、2014事業年度及び2013事業年度において、当社の米国外の税引前利益のそれぞれ73%、81%及び79%を占めていた。その他の調整項目は概して、利息、米国の州税、及び税額控除から構成されている。2015事業年度、2014事業年度及び2013事業年度において、単独で重要なその他の調整項目はなかった。

繰延税金資産及び負債の内訳は以下の通りであった。

(単位：百万ドル)

6月30日現在

繰延税金資産

	2015年	2014年
株式報酬費用	\$ 884	\$ 903
その他の費用項目	1,531	1,112
再編費用	211	0
前受収益	520	520
投資減損	257	272
繰越欠損金	1,158	922
減価償却費及び償却費	798	0
その他の収益項目	56	64
繰延税金資産	5,415	3,793
控除：評価性引当金	(2,265)	(903)
繰延税金資産、評価性引当金控除後	\$ 3,150	\$ 2,890

繰延税金負債

国外利益	\$(1,280)	\$(1,140)
投資及び債務に係る未実現利益	(2,223)	(1,974)
減価償却費及び償却費	(685)	(470)
その他	(29)	(87)
繰延税金負債	(4,217)	(3,671)
繰延税金資産（負債）、純額	\$ (1,067)	\$ (781)

報告金額

流動繰延税金資産	\$ 1,915	\$ 1,941
その他の流動負債	(211)	(125)
その他の固定資産	64	131

固定繰延税金負債	(2,835)	(2,728)
繰延税金資産（負債）、純額	\$ (1,067)	\$ (781)

2015年6月30日現在、当社は46億ドルの繰越欠損金を有しており、そのうち18億ドルはスカイプの取得を通じて、545百万ドルはNDSの取得を通じて取得した国外の繰越欠損金であった。上表に開示する評価性引当金は、実現しない可能性がある国外の繰越欠損金及びその他の将来の損金算入項目に係る繰延税金資産純額に関連している。

繰延税金の残高は、資産及び負債の帳簿価額とそれらの税務上の金額との一時差異による効果を反映しており、税金が実際に支払われるか回収される時に適用される予定税率で計上されている。

2015年6月30日現在、当社は、永久的に米国外において再投資される一部の米国外子会社の利益から生じた約1,083億ドルの一時差異に対しては、米国の繰延税金又は国外源泉所得税を計上していない。2015年6月30日現在、これらの一時差異に関連した未認識繰延税金負債は約345億ドルであった。

法人所得税の納付額は、2015事業年度、2014事業年度及び2013事業年度において、それぞれ44億ドル、55億ドル及び39億ドルであった。

不確実な税務ポジション

2015年、2014年及び2013年6月30日現在における当社の未認識税金ベネフィットは、それぞれ96億ドル、87億ドル及び86億ドルであった。これらの税金ベネフィットが認識された場合に2015事業年度、2014事業年度及び2013事業年度の当社の実効税率に影響を与える金額は、それぞれ79億ドル、70億ドル及び65億ドルとなる。

2015年、2014年及び2013年6月30日現在、当社は不確実な税務ポジションに対する未払利息を、連邦法人所得税ベネフィットを控除後で、それぞれ17億ドル、15億ドル及び13億ドル計上していた。未認識税金ベネフィットに係る利息費用は、2015事業年度、2014事業年度及び2013事業年度において、それぞれ237百万ドル、235百万ドル及び400百万ドルであり、法人所得税費用に含まれている。

未認識税金ベネフィット残高の変動（総額ベース）は、以下の通りであった。

（単位：百万ドル）

6月30日に終了した1年間

	2015年	2014年	2013年
期首残高	\$8,714	\$8,648	\$7,202
解決に関連した減少	(50)	(583)	(30)
当期に関連した税務ポジションに係る増加	1,091	566	612
過年度に関連した税務ポジションに係る増加	94	217	931
過年度に関連した税務ポジションに係る減少	(144)	(95)	(65)
時効の成立に伴う減少	(106)	(39)	(2)
期末残高	\$9,599	\$8,714	\$8,648

2011事業年度第3四半期において、当社は2004～2006課税年度のI.R.S.の調査の一部について解決に至っており、これにより当社の法人所得税費用は461百万ドル減少した。このI.R.S.の調査の一部について解決した一方で、当社は引き続きこれらの年度に関する調査を受けている。2012年2月、I.R.S.は2011年度の歳入庁報告書を撤回し、当該調査の監査段階を再開した。2015年6月30日現在における主な未解決問題は移転価格に関連しており、当該問題について不利な決着となった場合には当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある。当社は、法人所得税の偶発債務に対する当社の引当は適切であると考えている。当社は、未解決問題に関する評価案を受け取っておらず、これらの問題が今後12ヶ月間で最終決着すると見込んでいない。現在入手可能な情報に基づいて、当社は今後12ヶ月以内にこれらの問題に係る当社の偶発税金債務が大

幅に増加又は減少すると見込んでいない。当社はまた、2007～2015課税年度について、引き続きI.R.S.による調査を受けている。

当社は、米国外の多数の管轄区域において法人所得税を課されている。一定の管轄区域内の当社の事業は、引き続き1996～2015課税年度に関する調査の対象となっており、その中には現在、現地税務当局による税務調査を受けているものもある。これらの税務調査の決着は、当社の連結財務諸表にとって重要となることはないと思われている。

注記14 再編費用

フォーン ハードウェアの統合

2014年7月、当社は、当社の組織を簡素化するとともに、NDSを当社の全体戦略に適合させるための再編計画（以下、「フォーン ハードウェア統合計画」という。）を発表した。フォーン・ハードウェア統合計画に従って、当社は、NDS事業に関連した約13,000人の専門職員及び工場勤務者を含む約19,000人の人員を2015事業年度中に削減した。フォーン ハードウェア統合計画に関連した活動は、2015年6月30日付で完了した。

フォーン ハードウェア統合計画に関連し、2015事業年度に13億ドルの再編費用が当社において発生した。これには退職金費用及びその他の再編コスト（主に当社施設の統合及びいくつかの資産の評価損に関連）が含まれている。

フォーン ハードウェアの再編

2015年6月、経営者は、経営資源の集中と最適化をさらに進めるために当社のフォーン ハードウェア事業を再編する計画（以下「フォーン ハードウェア再編計画」という。）を承認した。この計画に従い、当社は、最大7,800人の人員を2016事業年度中に削減する予定である。フォーン ハードウェア再編計画に関連し、2015事業年度において、当社は退職金費用及びその他の再編コスト（主に契約債務に関連）を含む780百万ドルの再編費用を計上した。フォーン ハードウェア再編計画に関連した活動は、2016年6月30日付で完了する見込みである。

各計画に関連する再編費用は、当社の連結損益計算書の減損損失及び統合再編費に含まれており、注記22「セグメント情報及び地域別情報」のセグメント・グループ別の営業利益（損失）の表においては全社及びその他に反映されている。

再編負債の増減は以下の通りであった。

（単位：百万ドル）

	退職金	資産の減損 及びその他 ^(a)	合計
2014年6月30日現在の再編負債	\$ 0	\$ 0	\$ 0
再編費用	1,308	770	2,078
現金支払額	(701)	(134)	(835)
その他	(19)	(387)	(406)
2015年6月30日現在の再編負債	\$ 588	\$ 249	\$ 837

(a) 「資産の減損及びその他」は、当社の施設及び製造工程の統合に関連した活動を主に反映しており、2015事業年度における資産の評価減372百万ドルに加え、契約解除費用を含んでいる。

注記15 前受収益

セグメント別の前受収益は以下の通りであり、重要な残高のあるセグメントを個別に表示している。

（単位：百万ドル）

6月30日現在

	2015年	2014年
コマーシャル ライセンシング	\$17,672	\$19,099
コマーシャル その他	5,641	3,934
上記以外のセグメント	2,005	2,125
合計	\$25,318	\$25,158

注記16 その他の固定負債

(単位：百万ドル)

	6月30日現在	
	2015年	2014年
偶発税金債務及びその他の税金負債	\$12,290	\$10,510
その他	1,254	1,084
合計	\$13,544	\$11,594

注記17 コミットメント及び保証

建設及びオペレーティング・リース

2015年6月30日現在、当社は新社屋建設、建物改良及びリース資産改良のために681百万ドルの支出を約定している。

当社は、米国及び米国外のほとんどの営業所及びサポートオフィス、研究開発施設、製造施設、小売店並びに什器備品の一部をオペレーティング・リースにより使用している。施設オペレーティング・リースの賃借料は、2015事業年度、2014事業年度及び2013事業年度にはそれぞれ989百万ドル、874百万ドル及び711百万ドルであった。2015年6月30日現在設定されていた解約不能な施設オペレーティング・リース契約の将来の最低支払賃借料債務は、以下の通りである。

(単位：百万ドル)

	6月30日に終了する1年間
2016年	\$ 863
2017年	803
2018年	735
2019年	611
2020年	524
2021年以降	1,617
合計	\$5,153

補償

当社は、一定の顧客に対して、当社製品の使用及び一定のその他の問題に起因する第三者からの知的財産権侵害の申立てにつき、様々な範囲及び規模の補償を提供している。当社は、これらの補償に係る見積損失の評価を行っており、不利な結果が生じる可能性の程度や損失金額を合理的に見積る能力等の要因を考慮している。当社は、現在まで、これらの義務に起因する重要なコストを被ったことがないため、これらの補償に係る負債を連結財務諸表に計上していない。

注記18 偶発事象

特許権及び知的財産権請求

モトローラ訴訟

2010年10月、マイクロソフトは、モトローラ・モビリティ（Motorola Mobility）（以下、「モトローラ」という。）のAndroid端末がマイクロソフトの9件の特許権を侵害しているとして、モトローラに対する特許権侵害訴訟を国際貿易委員会（以下、「ITC」という。）及びシアトルの米国連邦地方裁判所に提起した。マイクロソフト及びモトローラは、互いに対する追加の申立をITC、シアトル、ウィスコンシン州、フロリダ州及びカリフォルニア州の連邦地方裁判所、並びにドイツの裁判所において行っている。申し立てられた主張の内容及び個々の事件の状況は、以下に要約する通りである。

国際貿易委員会

2012年、ITC はマイクロソフトの1件の特許権に関してモトローラに対して限定的排除命令を発し、当該命令は控訴審で維持された。マイクロソフトは、特許権を侵害しているモトローラ製品に対して2012年にITCが発した輸入禁止命令を米国税関国境警備局（以下、「CBP」という。）が完全には執行していなかったことが判明した後、2013年に、CBPによる同命令の執行を強制する命令を求める訴訟をワシントンD.C.の米国連邦地方裁判所に提起した。

2010年、モトローラは、Xboxコンソール及びアクセサリーがモトローラの5件の特許権を侵害していると主張し、特許権の侵害が主張されているXbox製品の輸入を禁止する排除命令を求めて、マイクロソフトに対する訴訟をITCに提起した。モトローラからの要請によりITCは4件のモトローラの特許権に関する調査を打ち切った。2013年、ITCは、残るモトローラの特許権について、侵害はないことを認めた。モトローラはITCの決定を不服として米国連邦巡回区控訴裁判所に控訴した。

米国連邦地方裁判所

モトローラに対するマイクロソフトのITC訴訟の関連訴訟としてマイクロソフトが2010年10月に提起したシアトル連邦地方裁判所の訴訟の手続きは、マイクロソフトのITC訴訟の結果が出るまで停止された。

2010年11月、マイクロソフトは、モトローラが一定の特許権を合理的かつ非差別的（以下、「RAND」という。）条件に基づいてマイクロソフトにライセンス供与するとして標準設定機関への誓約に違反したと主張して、モトローラを契約違反でシアトルの米国連邦地方裁判所に提訴した。モトローラはこれらの特許権がH.264ビデオ規格及び802.11 Wi-Fi規格の実装に必須であると宣言している。上記のモトローラのITC訴訟及び下記の訴訟において、モトローラ又はモトローラの関連会社1社は、後にこれらの特許権に関してマイクロソフトを米国連邦地方裁判所、ITC及びドイツにおいて提訴した。2012年、シアトル連邦地方裁判所は、（1）モトローラはその必須宣言特許をRAND条件に基づいてライセンス供与することを標準設定機関に誓約していた、及び（2）マイクロソフトは当該誓約に係る第三受益者であるとして、マイクロソフトに有利な部分的略式判決を下した。正式事実審理後、シアトル連邦地方裁判所は、モトローラのH.264及び802.11関連特許権に関する1ユニット当たりのロイヤルティを設定し、結果としてマイクロソフトに重要でない負債が生じた。2013年、マイクロソフトの契約違反請求に関する正式事実審理の後、陪審は14.5百万ドルの損害賠償金がマイクロソフトに支払われることを命じた。モトローラは、当該裁判所が決定したモトローラへのロイヤルティ支払い及び陪審がモトローラに命じた損害賠償支払いの両方に関して控訴した。2015年7月、米国連邦第9巡回区控訴裁判所は、全ての点において事実審裁判所の判決を支持した。

モトローラがウィスコンシン州、カリフォルニア州及びフロリダ州で提起した訴訟は、当初手続きが停止されていたがその後再訴可能な形で却下されたウィスコンシン州の1件の訴訟（モトローラのITC訴訟の関連訴訟）を除いて、シアトルの米国連邦地方裁判所に移送されている。モトローラ及びマイクロソフトはともに、損害賠償及び差止命令による救済を求めている。裁判所は両当事者の合意によりこれらのシアトルの訴訟手続きを停止している。

- 移送された訴訟において、モトローラは、さまざまなマイクロソフト製品（モバイル及びPC オペレーティング システム製品、プロダクティビティ製品、サーバー製品、コミュニケーション製品、ブラウザー製品及びゲーム製品を含む。）が15件の特許権を侵害していると主張している。
- 当初カリフォルニア州に提起されたモトローラの訴訟において、モトローラは、マイクロソフトが一定の適格企業に対してRAND条件でライセンス供与することに合意した特許権につき、マイクロソフトがモトローラに行った主張に関連して、マイクロソフトが反トラスト法に違反したと主張している。
- 反訴において、マイクロソフトは、モトローラのAndroid端末及び一定のモトローラのデジタル・ビデオ・レコーダーが14件の特許権を侵害していると主張している。

ドイツ

2011年、モトローラは、マイクロソフト及びマイクロソフトの子会社数社に対する特許権侵害訴訟をドイツにおいて提起した。

- モトローラは2件の特許権（現在、双方ともに期限切れとなっている。）がH.264ビデオ規格の実装に必須であると主張し、H.264対応製品（Xbox 360、Windows 7、Media Player及びInternet Explorerを含む。）がこれらの特許権を侵害していると主張している。2012年、裁判所はドイツにおける全てのH.264対応のマイクロソフト製品に関する差止命令を発し、マイクロソフトはこれを不服として控訴した。上述のワシントン州シアトルで係属中の訴訟における命令により、モトローラはドイツにおける差止命令の実行が禁止されている。
- モトローラは、1件の特許権がWindows Phone 7、Outlook Mobile、Hotmail Mobile、Exchange Online、Exchange Server及びHotmail Serverで採用されているActiveSyncプロトコルの一定の同期機能をカバーしていると主張している。2013年、裁判所は、マイクロソフトが当該特許権を無効とすることを求める並行手続の結果が出るまでの間、この訴訟の手続きを停止した。2013年、連邦特許裁判所は、当初交付された特許の請求範囲を無効としたものの、一定の新たな修正請求範囲については特許可能との決定を下した。モトローラ及びマイクロソフトはともに控訴した。2014年6月、同裁判所は侵害訴訟手続きを再開し、当該手続きは現在停止されている。
- マイクロソフトは、モトローラの侵害請求を回避するために製品に変更を加えることで、差止命令による悪影響を緩和できる可能性がある。
- 損害賠償は別個の手続きにおいて決定されうる。

マイクロソフトがドイツにおいて2011年及び2012年に提起した訴訟において、マイクロソフトはモトローラのAndroid端末がマイクロソフトの特許権を侵害していると主張し、損害賠償及び差止命令を求めている。2012年に、ドイツの地方裁判所はマイクロソフトの特許権のうち3件について差止命令を発し、モトローラはこれを不服として控訴した。1件の判決は控訴審で維持されており（モトローラはさらに控訴している）、他の2件の控訴は係属中である（これら2件のうち1件においては、主張された特許権が期限切れとなっている）。追加の侵害訴訟手続きは現在も第一審裁判所で係属中である。これらの特許権を無効とするためにモトローラが別途提起した訴訟において、連邦特許裁判所は2013年及び2014年にマイクロソフトの特許権が無効であるとし、マイクロソフトは控訴した。マイクロソフトが差止命令を獲得した訴訟について、モトローラが今後全ての控訴で勝訴した場合には、誤って認められた差止命令の結果生じた損害につき、モトローラがマイクロソフトに対して請求権を持つ可能性がある。

アイピーコム特許権訴訟

アイピーコム・ゲーエムベーハー&カンパニー（IPCom GmbH & Co.）（以下、「アイピーコム」という。）はモバイル技術関連の特許権を数多く保有するドイツ企業であり、当該特許権は約170のпатент・ファミリーに及び、幅広い携帯電話技術に対応している。アイピーコムは、これらの特許権のうち19件を、ノキア及び多くの大手携帯電話会社に対する訴訟において主張している。2014年11月、マイクロソフトとアイピーコムは、当事者が和解協議を模索できるようにするために、マイクロソフトに対して提起されたすべての係属中の訴訟手続きを停止させる現状維持契約を締結した。

インターデジタル特許権訴訟

インターデジタル・テクノロジー・コーポレーション（InterDigital Technology Corporation）及びインターデジタル・コミュニケーションズ・コーポレーション（InterDigital Communications Corporation）（以下、併せて「IDT」という。）は、2007年から2013年までの間にノキアに対する4件の特許権侵害訴訟をITC及びデラウェア地区米国連邦地方裁判所に提起した。当社は被告としてこれらの訴訟に加えられている。問題とされる特許権の大半は3G及び4Gの無線通信規格の必須機能に関連すると主張されていることから、IDTには同じ特許権に基づく他の被告に対する係属中の訴訟が存在する。当社が関与している訴訟には、3件のITC調査（IDTは3G電話及び4G電話の米国への輸入禁止命令を求めている。）、及びデラウェアの米国連邦地方裁判所で進行中の1件の訴訟（差止命令及び損害賠償を求めている。）が含まれている。ITCは、調査のうち2件に関して侵害はないと認定し、これに対しIDTは控訴した。2015年2月、米国連邦巡回区控訴裁判所はITCの認定のうち1件を認め、もう1件の手続きを停止した。3件目のITC訴訟において、行政法判事（以下「ALJ」という。）は、(1)侵害、(2)「リバースホールドアップ」の証拠、(3)公共の利益の観点により排除命令の発出が妨げられることはないこと、を認定する判決を下した。ITCは、ALJによる当初の判決を再検討している。デラウェアの訴訟に係る正式事実審理は2015年11月に予定されている。

欧州の著作権補償金

当社はノキアから、欧州諸国で主張されているメモリーカード及び空のメモリーを搭載した携帯電話の販売に基づくノキアの「私的複製補償金」の不払いに起因した潜在的負債をすべて引き継いだ。当該補償金は2001年の欧州連合（以下「EU」という。）指令に基づくもので、当該指令では、個人的又は私的使用の目的で著作物を複製するエンドユーザーの権利を定めるとともに、著作権者に対して私的複製に関する補償を行うために、空の媒体又は録音機器の販売に基づく補償金の徴収を認めている。EU諸国のさまざまな徴収機関がノキアに対する訴訟を開始し、ノキアは空のメモリーカードの販売のみならず、データ記憶用の空のメモリーを搭載した電話の販売に基づく補償金も、当該メモリーの実際の使用を問わず支払わなければならないとしている。ノキアに対する最も重要な訴訟は、販売量が多く請求された補償金額も多額に上るドイツ及びオーストリアにおいて係属している。2015年4月より、当社及びその他主要メーカーは、ドイツの徴収機関との間で和解交渉を行っており、2015年10月までの交渉の完了を目指している。

その他の特許権及び知的財産権請求

これらの訴訟の他に、マイクロソフトを相手取った約70件の特許権侵害訴訟が係属中である。

反トラスト法、不正競争及び過剰請求集団訴訟

1999年から2005年までの間に、様々な州及び連邦裁判所並びにカナダの裁判所において、当社のPCオペレーティングシステム及び一定のその他のソフトウェア製品の直接的及び間接的購入者の様々な集団を代表して、多数の反トラスト法及び不正競争集団訴訟が当社に対して提起された。

当社は、米国において行われたすべての請求について、却下を勝ち取ったか、又は和解に達している。当該和解に基づいて、集団訴訟の構成員は通常、商品券を受け取ることができ、当該商品券は様々なプラットフォームニュートラルのコンピューターハードウェア及びソフトウェアの購入に充てることができる。当社が発行できる商品券の総額は、州によって異なる。発行又は請求されなかった商品券のうち一定割合（州によって2分の1から3分の2）は、一定の学校へ提供される。当社が最終的に発行する商品券の総額は、商品券の発行を請求し支給を受ける集団訴訟の構成員の数に左右される。当社は、和解に係る費用の残額は総額で約200百万ドルになると見積もっており、2015年6月30日現在、その全額の引当を行っている。

カナダのブリティッシュ・コロンビア州、オンタリオ州及びケベック州において係属中である3件の同様の訴訟については和解が成立していない。2010年にブリティッシュ・コロンビア州の訴訟の裁判所は、当該訴訟を集団訴訟として認定した。ブリティッシュ・コロンビア州控訴裁判所が当該訴訟を却下した後、2013年にカナダ最高裁判所は、控訴裁判所の決定を破棄し、ブリティッシュ・コロンビア州の訴訟の一部につき回復させた。本件の正式事実審理は、現在2016年に予定されている。他の2件については進展がなかった。

その他の反トラスト法訴訟及び請求

ゴー・コンピューター訴訟

2005年6月、ゴー・コンピューター・インク（GO Computer Inc.）及び共同創設者であるジェリー・カプランは、1990年代初めの旧ゴー・コーポレーション（GO Corporation）の事業及びその持分の譲受人であるルーセント・コーポレーション（Lucent Corporation）の2000年代初めの事業に関連して、カートライト法に基づく反トラスト法上の請求を主張してカリフォルニア州裁判所に提訴した。2001年6月より前の申立はすべて時効にかかるため、棄却された。本件は現在、証拠開示手続の段階へと進んでおり、正式事実審理は2015年9月に予定されている。

中国国家工商行政管理総局による調査

2014年7月、マイクロソフトは中国の国家工商行政管理総局（SAIC）が中国の独占禁止法に関連した正式調査を開始した旨の通知を受け、SAICは北京、上海、広州及び成都に所在するマイクロソフトの事務所の立ち入り検査を行った。SAICは、当該調査がWindows及びOfficeソフトウェアに関する互換性、バンドル販売及びファイル検証の問題に関連したものであると述べている。

製品関連訴訟

米国携帯電話訴訟

ノキアは、他の携帯電話機メーカー及び通信事業者とともに、携帯電話機からの電波放射が脳腫瘍及び他の健康への悪影響を引き起こしたと主張する個人の原告がコロンビア特別区高等裁判所に提起した19件の訴訟において被告となっている。当社は、NDSの取得の一部として、これらの請求に関する責任を引き継ぎ、ノキ

ア被告団に代わって被告となっている。これらの訴訟のうち9件は2002年に提起され、一定の正式事実審理前手続きの目的で併合されている。残りの10件の手続きは停止されている。2009年の別個の決定において、コロンビア特別区の控訴裁判所は、米国連邦通信委員会の高周波電磁波放射ガイドライン（以下、「FCCガイドライン」という。）の適用範囲内で動作する携帯電話機の使用から発生した健康への悪影響に係る請求については、連邦法により専占されるとしている。原告は、原告の携帯電話機がFCCガイドラインの適用範囲外で動作していたか、又はFCCガイドラインが発効する前に製造されたと主張している。当該訴訟ではまた、業界全体の共謀により放射ガイドラインに関わる科学及び検査が操作されたと主張している。

2013年9月、併合訴訟の被告は、科学的方法論に欠陥があることを理由に、一般的因果関係に関する原告の専門家の証拠を排除するよう申し立てた。2014年3月、被告は、原告の一般的因果関係の証言を排除することを求める別個の申し立てを行った。2014年8月、裁判所は、一般的因果関係に関する原告の専門家の証拠の排除を求める被告の申し立てを一部認めた。原告は中間上訴を提起した。2014年12月、コロンビア特別区控訴裁判所は、専門家の科学的証拠の評価基準に異議を申し立てる被告の中間上訴につき、大法廷で審理を行うことに合意した。事実審裁判所の手続きは、当該上訴の判決が出るまで停止されている。

カナダ携帯電話集団訴訟

ノキアは、他の携帯電話機メーカー及び通信事業者とともに、携帯電話を少なくとも1,600時間使用したカナダ人の推定クラス（脳腫瘍を患った利用者のサブクラスを含む。）がブリティッシュ・コロンビア州上位裁判所に提起した2013年の集団訴訟の被告となっている。マイクロソフトは2014年6月に訴状の送達を受け、ノキア被告団に代わって被告となっている。複数の被告が未だ訴状の送達を受けていないため、当該訴訟は未だ進行していない。

その他

当社はまた、通常の事業過程において随時生じることのある他の様々な請求及び訴訟の対象となっている。現在、経営者は、当社に対する請求の解決が、個別にも集計しても、当社の連結財務諸表に重大な悪影響を及ぼすものではないと考えているが、これらの事件には固有の不確実性がある上、経営者のこれらの事件に対する見方は将来変わり得る。

2015年6月30日現在、当社はその他の流動負債に合計614百万ドル、その他の固定負債に合計20百万ドルの法的負債を計上していた。当社はこれらの事件に関して積極的に争う意向であるが、当社に不利な結果となる合理的可能性もある。その場合当社が負担する額は、合計で、引当計上済金額を約16億ドル上回る額に達する可能性があると思込まれる。もし最終的に好まざる結果が生じた場合には、その影響を合理的に見積ることができるようになった期の、当社の連結財務諸表に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

注記19 株主資本

社外流通株式数

社外流通普通株式数は、以下の通りであった。

（単位：百万株）

	6月30日に終了した1年間		
	2015年	2014年	2013年
期首社外流通株式数	8,239	8,328	8,381
発行株式数	83	86	105
買戻し株式数	(295)	(175)	(158)
期末社外流通株式数	8,027	8,239	8,328

株式の買戻し

2013年9月16日、当社の取締役会は、400億ドルを上限に株式の買戻しを認める株式買戻しプログラムを承認した。当該株式買戻しプログラムは、2013年10月1日に発効し、期限はなく、通知なしにいつでも一時停止又は中止され得る。この株式買戻しプログラムは、2008年9月22日に発表され、2013年9月30日に期限を迎え

た株式買戻しプログラムに代わるものとして設置された。400億ドルの株式買戻しプログラムのうち、2015年6月30日現在の残額は219億ドルであった。買戻しはすべて、現金資金を使用して行われた。

上記の買戻しプランに基づいて、当社は以下の普通株式を買戻した。

(単位：百万株又は百万ドル)

	6月30日に終了した1年間					
	2015年		2014年 ^(a)		2013年	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
第1四半期	43	\$2,000	47	\$ 1,500	33	\$1,000
第2四半期	43	2,000	53	2,000	58	1,607
第3四半期	116	5,000	47	1,791	36	1,000
第4四半期	93	4,209	28	1,118	31	1,000
合計	295	\$13,209	175	\$ 6,409	158	\$4,607

(a) 2014事業年度に買戻された175百万株のうち、128百万株は2013年9月16日に当社の取締役会が承認した株式買戻しプログラムに基づいて49億ドルで買戻され、47百万株は2008年9月22日に発表され、2013年9月30日に期限を迎えた株式買戻しプログラムに基づいて15億ドルで買戻された。

上表からは、株式報奨の権利確定に関連した従業員の法定源泉徴収税の支払いのために買戻した株式が除外されている。

配当

2015事業年度において、当社の取締役会は以下の配当を宣言した。

宣言日	1株当たり配当 (ドル)	配当基準日	合計金額 (百万ドル)	配当支払日
2014年9月16日	\$0.31	2014年11月20日	\$2,547	2014年12月11日
2014年12月3日	\$0.31	2015年2月19日	\$2,532	2015年3月12日
2015年3月10日	\$0.31	2015年5月21日	\$2,496	2015年6月11日
2015年6月9日	\$0.31	2015年8月20日	\$2,488	2015年9月10日

2015年6月9日に宣言された配当は、当Form 10-Kの提出日後に支払われる予定であり、2015年6月30日現在のその他の流動負債に含められていた。

2014事業年度において、当社の取締役会は以下の配当を宣言した。

宣言日	1株当たり配当 (ドル)	配当基準日	合計金額 (百万ドル)	配当支払日
2013年9月16日	\$0.28	2013年11月21日	\$2,332	2013年12月12日
2013年11月19日	\$0.28	2014年2月20日	\$2,322	2014年3月13日
2014年3月11日	\$0.28	2014年5月15日	\$2,309	2014年6月12日
2014年6月10日	\$0.28	2014年8月21日	\$2,307	2014年9月11日

2014年6月10日に宣言された配当は、2014年6月30日現在のその他の流動負債に含められていた。

注記20 その他の包括利益累計額

以下の表は、その他の包括利益累計額の変動を項目ごとに要約したものである。

(単位：百万ドル)

6月30日に終了した1年間

デリバティブ

	2015年	2014年	2013年
その他の包括利益（損失）累計額の期首残高	\$ 31	\$ 66	\$ 92
未実現利益（税効果35百万ドル、2百万ドル及び54百万ドル控除後）	1,152	63	101
売上高への利益の振替調整	(608)	(104)	(195)
法人所得税に含められた税金費用	15	6	68
その他の包括利益累計額からの振替額	(593)	(98)	(127)
当期その他の包括利益（損失）純額	559	(35)	(26)
その他の包括利益累計額の期末残高	\$ 590	\$ 31	\$ 66

投資

その他の包括利益累計額の期首残高	3,531	\$1,794	\$1,431
未実現利益（税効果59百万ドル、1,067百万ドル及び244百万ドル控除後）	110	2,053	453
その他の収益（費用）への利益の振替調整、純額	(728)	(447)	(139)
法人所得税に含められた税金費用	256	131	49
その他の包括利益累計額からの振替額	(472)	(316)	(90)
当期その他の包括利益（損失）純額	(362)	1,737	363
その他の包括利益累計額の期末残高	\$3,169	\$3,531	\$1,794

為替換算調整等

その他の包括利益（損失）累計額の期首残高	\$ 146	\$ (117)	\$ (101)
為替換算調整等（税効果16百万ドル、12百万ドル及び(8)百万ドル控除後）	(1,383)	263	(16)
その他の包括利益（損失）累計額の期末残高	\$ (1,237)	\$ 146	\$ (117)
期末その他の包括利益累計額	\$2,522	\$3,708	\$1,743

注記21 従業員ストックプラン及び貯蓄プラン

当社は取締役及び従業員に対して株式報酬を付与している。2015年6月30日現在、当社のストックプランに基づき、合計で294百万株の将来の付与が承認されていた。株式の引渡しが行われないまま期限切れとなるか消滅する報奨は、通常、同プランに基づく発行に使用可能となる。当社は、当社の全てのストックプランに基づいて付与される報奨の行使及び権利確定に際して、マイクロソフト普通株式の新株発行を行っている。

株式報酬費用及び関連した法人所得税ベネフィットは以下の通りであった。

(単位：百万ドル)

6月30日に終了した1年間

	2015年	2014年	2013年
株式報酬費用	\$2,574	\$2,446	\$2,406
株式報酬に関連した法人所得税ベネフィット	\$ 868	\$ 830	\$ 842

ストックプラン

ストック アワード

ストック アワード（以下、「SA」という。）は、報奨の権利確定に際してマイクロソフト普通株式を受け取る権利を報奨の保有者に対して与えている。SAは通常４年間又は５年間にわたって権利確定する。

役員インセンティブ プラン

役員インセンティブ プランに基づいて、報酬委員会は、業務執行役員及び一定の上級役員に対してSAを付与している。SAは、付与日から４年間にわたり毎年８月に期間按分して権利確定する。

全ストックプランの変動

各報奨の公正価値は、以下の仮定を用いて、付与日現在で見積られた。

	６月30日に終了した１年間		
	2015年	2014年	2013年
１株当たり配当（四半期の金額）	\$0.28-\$0.31	\$0.23-\$0.28	\$0.20-\$0.23
利子率の範囲	1.2%-1.9%	1.3%-1.8%	0.6%-1.1%

2015事業年度における、当社のストックプランに基づく変動は以下の通りであった。

	株数 （単位：百万株）	付与日現在の 加重平均公正価値
ストック アワード		
期首現在の権利未確定残高	259	\$ 27.88
付与	75	\$ 42.36
権利確定	(94)	\$ 27.47
失効	(24)	\$31.81
期末現在の権利未確定残高	216	\$32.72

2015年６月30日現在、ストック アワードに関連した未認識報酬費用の総額は、約47億ドルであった。当該費用は、３年の加重平均期間にわたって認識されると見込まれている。

2014事業年度及び2013事業年度における、当社のストックプランに基づく変動は以下の通りであった。

	（単位：百万株、但し公正価値を除く）	
	2014年	2013年
ストック アワード		
報奨の付与 ^(a)	103	104
付与日現在の加重平均公正価値（ドル）	\$31.50	\$28.37

(a) 2014事業年度の報奨の付与には、NDSの取得に関連した株式交換報奨に係る４百万株が含まれていた。付与日現在の加重平均公正価値は37.64ドルであった。

権利確定したストック アワードの権利確定日現在の公正価値総額は、2015事業年度、2014事業年度及び2013事業年度において、それぞれ42億ドル、32億ドル及び28億ドルであった。

従業員ストック パーチェス プラン

当社はすべての適格従業員を対象とする従業員ストック パーチェス プラン（以下、「当プラン」という。）を有している。従業員は当社普通株式を３ヶ月ごとに、当該各３ヶ月間の最終取引日の公正市場価額

の90%で、募集期間中の給与支給総額の15%相当額まで購入することができる。各表示期間において、従業員は以下の株式を購入した。

(単位：百万株)

6月30日に終了した1年間

	2015年	2014年	2013年
購入株式数	16	18	20
1株当たり平均価格(ドル)	\$39.87	\$33.60	\$26.81

2015年6月30日現在、当社普通株式157百万株が、当プランによる将来の発行に向けて留保されていた。

貯蓄プラン

当社は、米国において内国歳入法第401条(k)項に基づく適格貯蓄プラン、及び国外において複数の貯蓄プランを有している。米国の加入従業員は、法定限度額以内であれば給与の75%相当まで拠出することができる。当社は、加入者による同プランに対する拠出金の最初の6%に対して1ドルにつき50セントを、加入者の所得の3%又はその年のIRSの報酬限度額の3%のいずれか少ない方を上限に拠出する。全プランに対する2015事業年度、2014事業年度及び2013事業年度のマッチング拠出額はそれぞれ454百万ドル、420百万ドル及び393百万ドルであり、拠出時に費用計上された。米国プランにおけるマッチング拠出額は、同プランの規定する投資オプションに対する各加入者の任意拠出額に比例して投資される。米国プランの投資オプションにはマイクロソフト普通株式が含まれるが、加入者による拠出額及びマッチング拠出額のいずれもマイクロソフト普通株式への投資を要求されていない。

注記22 セグメント情報及び地域別情報

経営者(当社の最高経営意思決定者である最高経営責任者を含む。)は、事業を運営する上で一定の財務情報の検討を行っており、それには米国GAAPに準拠しないで作成されたセグメント別の内部損益計算書が含まれる。本注記中のセグメント情報は、このような基準により報告されている。各表示期間において、当社は以下のセグメント、すなわちD&C ライセンシング、コンピューティング&ゲーム ハードウェア、フォン ハードウェア、D&C その他、コマーシャル ライセンシング及びコマーシャル その他に基づいて財務業績を報告した。

2014年4月25日、当社はNDSの実質的にすべてを取得した。詳細については注記9「企業結合」を参照のこと。NDSは取得日から当社の連結経営成績に含まれている。当社は当該被取得事業の業績を、当社のフォン ハードウェア・セグメントに報告している。NDS取得前のノキアとの戦略的提携に関連した業績はD&C ライセンシング・セグメントに反映されていた。当該提携に関連したノキアとの契約関係は当取得に伴い終了した。

当社の報告セグメントは、以下に記載する通りである。

デバイス&コンシューマー

当社のD&C セグメントは、人々を楽しませて結びつけ、個人の生産性を高め、人々がオンラインで作業を簡略化してより多くの情報に基づいた意思決定を行うのに役立ち、広告主が視聴者と結びつくのに役立つよう設計された製品及びサービスの開発、製造、マーケティング及びサポートを行っている。当社のD&C セグメントは、以下の通りである。

- **D&C ライセンシング**：Windows (Windows オペレーティング システム及び関連ソフトウェアに係る、すべてのOEMライセンス(以下、「Windows OEM」という。))並びにその他の非ボリューム ライセンス及びアカデミック ボリューム ライセンスを含む。)、Microsoft Officeの非ボリューム ライセンス(消費者向けの核となる Office 製品セットから成る。)(以下、「Office Consumer」という。)、Windows Phone オペレーティング システム(関連する特許ライセンスを含む。)、及びその他一定の特許ライセンス収益から構成されている。
- **コンピューティング&ゲーム ハードウェア**：Xboxゲーム&エンターテインメント コンソール及びアクセサリー、セカンドパーティー及びサードパーティーからのビデオゲームのロイヤルティ並びにXbox Live サブスクリプション(以下、「Xbox プラットフォーム」という。)、Surfaceデバイス及びアクセサリー(以下、「Surface」という。)、並びにMicrosoft PCアクセサリーから構成されている。

- **フォーン ハードウェア**：Lumia 電話機及びLumia以外の他の電話機から構成されており、NDSの取得に伴って創設された。
- **D&C その他**：再販（Windows Store及びXbox市場での取引から成る。）、検索広告、ディスプレイ広告、Office 365 Consumer（Office 365 Home及びOffice 365 Personalから成る。）、Studios（ファーストパーティーのビデオゲームから成る。）、モヤン、当社の小売店で販売される非マイクロソフト製品、並びに上記のカテゴリーに含まれないその他一定の消費者向け製品及びサービスから構成されている。

コマーシャル

当社のコマーシャル・セグメントは、ユーザーのハードウェアとソフトウェアの間のシームレスなオペレーションを通じて日常的な作業を簡略化することを含め、個人、チーム及び組織の生産性及び効率性を向上させるよう設計されたソフトウェア及びサービスの開発、マーケティング及びサポートを行っている。当社のコマーシャル・セグメントは、以下の通りである。

- **コマーシャル ライセンシング**：サーバー製品（Windows Server、Microsoft SQL Server、Visual Studio、System Center及び関連するクライアント アクセス ライセンス（以下、「CAL」という。）を含む。）、Windows Embedded、Windows オペレーティング システムのボリューム ライセンス（アカデミック ボリューム ライセンスを除く。）（以下、「Windows Commercial」という。）、ビジネス向けMicrosoft Office（Office、Exchange、SharePoint、Skype for Business及び関連するCALを含む。）（以下、「Office Commercial」という。）、Microsoft Dynamicsビジネス ソリューション（Dynamics CRM Onlineを除く。）、及びSkypeから構成されている。
- **コマーシャル その他**：エンタープライズ サービス（プレミアム サポート サービス及びMicrosoft コンサルティング サービスを含む。）、コマーシャル クラウド（Office 365 Commercialから成る。）、その他のMicrosoft Office オンライン製品・サービス、Dynamics CRM Online及びMicrosoft Azure、並びに上記のカテゴリーに含まれないその他一定のコマーシャル製品及びオンライン・サービスから構成されている。

売上高及び売上原価は通常、当社の各セグメントに直接帰属している。一定の収益契約は、それを生み出す製品及びサービスの相対的価値に基づいて各セグメントに配分される（これには、請求された実際の価格、別々に販売された場合の価格や、見積原価に利益をプラスした額に基づく配分が含まれ得る。）。売上原価は、ハードウェア・セグメントに対しては直接賦課される。それ以外のセグメントでは、売上原価は、ほとんどの場合において直接賦課されるが、一定の場合には、通常は相対的収益法を使用して配賦される。

当社は、営業費用を各セグメントではなく2つのセグメント・グループ（デバイス&コンシューマーおよびコマーシャル）に配賦している。当社事業の統合された構造上、セグメント・グループ間の相互協力を促すために費用の配賦が行われる場合があり、オンプレミスかクラウドかを問わず、当社がデバイス間のシームレスな体験を提供することを模索する上で、相互に便益をもたらす活動に係る費用を1つのセグメント・グループが単独で負担することがないようにしている。

営業費用は、以下のように当社のセグメント・グループに帰属する。

- 販売費は主に、識別された顧客セグメントに基づいて各セグメント・グループに直接計上される。
- 研究開発費は主に、相対的売上総利益に基づいてセグメント・グループ間で分担されるが、費用がそのセグメント・グループのみに価値をもたらす場合には直接賦課する。
- 一般管理費は主に、相対的売上総利益に基づいて配賦される。

一定の全社レベルの活動については、各セグメント・グループへの配賦は行われていない。これには、法務（費用、和解金及び制裁金を含む。）、情報技術、人事、財務、消費税並びに減損損失及び統合再編費といった諸費用が含まれる。

各表示期間におけるセグメント別の売上高及び売上総利益は以下の通りであった。

（単位：百万ドル）

6月30日に終了した1年間

2015年	2014年	2013年
-------	-------	-------

売上高

デバイス&コンシューマー	ライセンシング	\$14,969	\$19,528	\$19,427
	ハードウェア:			
	コンピューティング&ゲーム ハードウェア	10,183	9,093	6,149
	フォン ハードウェア	7,524	1,982	0
	デバイス&コンシューマー ハードウェア合計	17,707	11,075	6,149
	その他	8,825	7,014	6,431
	デバイス&コンシューマー 合計	41,501	37,617	32,007
コマーシャル	ライセンシング	41,039	42,085	39,778
	その他	10,836	7,546	5,661
	コマーシャル合計	51,875	49,631	45,439
全社及びその他		204	(415)	403
売上高合計		\$93,580	\$86,833	\$77,849

(単位: 百万ドル)

6月30日に終了した1年間

売上総利益

		2015年	2014年	2013年
デバイス&コンシューマー	ライセンシング	\$13,870	\$17,439	\$16,985
	ハードウェア:			
	コンピューティング&ゲーム ハードウェア	1,788	892	956
	フォン ハードウェア	701	54	0
	デバイス&コンシューマー ハードウェア合計	2,489	946	956
	その他	2,022	1,393	1,951
	デバイス&コンシューマー 合計	18,381	19,778	19,892
コマーシャル	ライセンシング	37,830	38,615	36,280
	その他	4,199	1,855	922
	コマーシャル合計	42,029	40,470	37,202
全社及びその他		132	(493)	370
売上総利益合計		\$60,542	\$59,755	\$57,464

セグメント・グループ別の営業費用は以下の通りである。上述の通り、当社は営業費用を各セグメントに配賦していない。

(単位: 百万ドル)

6月30日に終了した1年間

	2015年	2014年	2013年
デバイス&コンシューマー	\$11,505	\$11,219	\$10,625

コマーシャル	17,177	16,993	16,050
全社及びその他	3,688	3,657	4,025
セグメント営業費用合計	32,370	31,869	30,700
減損損失及び統合再編費	10,011	127	0
営業費用合計	\$42,381	\$31,996	\$30,700

セグメント・グループ別の営業利益（損失）は以下の通りである。

（単位：百万ドル）

	6月30日に終了した1年間		
	2015年	2014年	2013年
デバイス&コンシューマー	\$ 6,876	\$ 8,559	\$ 9,267
コマーシャル	24,852	23,477	21,152
全社及びその他	(13,567)	(4,277)	(3,655)
営業利益合計	\$18,161	\$27,759	\$26,764

「全社及びその他」の営業利益には、当社の内部的会計方針を米国GAAPに一致させるための調整、1つの特定のセグメントに属さない全社レベルの活動並びに減損損失及び統合再編費が含まれている。米国GAAPと相違する重要な内部的会計方針は、収益の認識、損益計算書上の区分、及び減価償却に関連している。

「全社及びその他」の活動は以下の通りであった。

（単位：百万ドル）

	6月30日に終了した1年間		
	2015年	2014年	2013年
全社 ^{(a)(b)}	\$ (13,575)	\$ (3,744)	\$ (4,102)
その他（米国GAAPへの調整）：			
売上高の調整金額 ^(c)	204	(415)	403
売上原価の調整金額	(72)	(78)	(31)
営業費用の調整金額	(124)	(40)	75
全社及びその他合計	\$ (13,567)	\$ (4,277)	\$ (3,655)

(a) 全社は、当社の内部的会計方針に基づいて表示されており、米国GAAPへの調整の項目に別記されている調整金額を除外している。

(b) 2015事業年度の全社には、減損損失及び統合再編費100億ドルが含まれていた。

(c) 2015事業年度の売上高の調整金額には、バンドルされた製品及びサービス（以下、「バンドル製品・サービス」という。）の販売に関連して以前繰り延べた純収益303百万ドルの認識が含まれている。2014事業年度の売上高の調整金額には、バンドル製品・サービスの販売に関連して以前繰り延べた純収益349百万ドルの認識が含まれている。2013事業年度の売上高の調整金額には、Windows 8 Pro へのアップグレードを割引価格で行うことができるオプション付きのWindows 7の販売に関連して以前繰り延べた純収益の認識540百万ドルが含まれていた。

2015事業年度、2014事業年度及び2013事業年度の単一の顧客及び米国外の国への売上で売上高全体の10%超を占めるものはなかった。当社の顧客が所在する主要な地域別の売上高は以下の通りであった。

(単位：百万ドル)

6月30日に終了した1年間

	2015年	2014年	2013年
米国 ^(a)	\$42,941	\$43,474	\$41,344
その他の国	50,639	43,359	36,505
合計	\$93,580	\$86,833	\$77,849

(a) OEM及び一定の多国籍企業への請求金額は、その事業の性質、及び売上高の発生地域の判定が実務上可能でないことから、本項目に含まれている。

重要な製品及びサービス別の外部顧客からの売上高は、以下の通りであった。

(単位：百万ドル)

6月30日に終了した1年間

	2015年	2014年	2013年
Microsoft Office system	\$23,538	\$24,323	\$22,995
サーバー製品及びツール	18,612	17,055	15,408
Windows PCオペレーティング システム	14,826	16,856	17,529
Xbox	9,121	8,643	7,100
電話	7,702	3,073	615
コンサルティング及び製品サポートサービス	5,090	4,767	4,372
広告	4,557	4,016	3,387
Surface	3,900	1,883	853
その他	6,234	6,217	5,590
合計	\$93,580	\$86,833	\$77,849

当社のコマーシャル クラウドからの売上高は、2015事業年度、2014事業年度及び2013事業年度においてそれぞれ合計58億ドル、28億ドル及び13億ドルであった。これらの金額は上表においてその各製品カテゴリーに含まれている。

内部報告上は、各セグメントへの資産の配分は行われていない。償却費及び減価償却費の一部は、各セグメントに費用計上されている。セグメント別損益の測定に含まれる償却費及び減価償却費の額を、セグメント別に把握することは実務上可能ではない。

長期性資産（金融商品及び繰延税金資産を除く。）の支配権を有する法定会社の所在地別の分類（合計の10%超を占める国について独立掲記する。）は、以下の通りであった。

(単位：百万ドル)

6月30日現在

	2015年	2014年	2013年
米国	\$19,562	\$17,653	\$16,615
ルクセンブルグ	6,879	6,913	6,943
フィンランド	1,757	9,840	12
その他の国	8,307	5,713	4,159
合計	\$36,505	\$40,119	\$27,729

注記23 四半期情報（無監査）

（単位：百万ドル、但し1株当たり金額を除く）

	9月30日に 終了した四半期	12月31日に 終了した四半期	3月31日に 終了した四半期	6月30日に 終了した四半期	合計
2015事業年度					
売上高	\$23,201	\$26,470	\$21,729	\$22,180	\$93,580
売上総利益	14,928	16,334	14,568	14,712	60,542
純利益（損失）	4,540	5,863	4,985	(3,195) ^(a)	12,193 ^(b)
基本的1株当たり利益（損失） （ドル）	0.55	0.71	0.61	(0.40)	1.49
希薄化後1株当たり利益（損失） （ドル）	0.54	0.71	0.61	(0.40) ^(a)	1.48 ^(b)
2014事業年度					
売上高	\$18,529	\$24,519	\$20,403	\$23,382	\$86,833
売上総利益	13,384	16,197	14,425	15,749	59,755
純利益	5,244	6,558	5,660	4,612 ^(c)	22,074 ^(c)
基本的1株当たり利益 （ドル）	0.63	0.79	0.68	0.56	2.66
希薄化後1株当たり利益 （ドル）	0.62	0.78	0.68	0.55 ^(c)	2.63 ^(c)

(a) フォーン ハードウェアに関連するのれん及び資産の減損損失75 億ドル、また、主に当社のフォーン ハードウェア再編計画に関連する統合再編費940百万ドルが含まれており、これにより2015事業年度第4四半期の純利益が84億ドル、希薄化後1株当たり利益が1.02ドル減少した。

(b) フォーン ハードウェアに関連するのれん及び資産の減損損失75 億ドル、また、主に当社の再編計画に関連する統合再編費25 億ドルが含まれており、これにより2015事業年度の純利益が100億ドル、希薄化後1株当たり利益が1.15ドル減少した。

(c) 連結会社間の移転価格に関する過年度の負債の調整に関連して2014事業年度第4四半期に計上された法人所得税の調整額が含まれており、これにより純利益が458百万ドル、希薄化後1株当たり利益が0.05ドル減少した。

2【主な資産・負債及び収支の内容】

第6「1. 財務書類（マイクロソフトコーポレーション及び子会社の連結財務諸表）」を参照。

3【その他】**(1) 後発事象****株式の買戻し**

2015年9月30日に終了した3ヶ月間において、当社は、2013年9月16日に取締役会によって承認された400億ドルの株式買戻しプランに基づき、当社の普通株式約89百万株を40億ドルで買い戻した。株式買戻しプログラムは、2013年10月1日より発効し、失効日は定められておらず、通知なしにいつでも一時停止又は中止され得る。このプログラムには失効日がないが、当社は、2016年12月31日までにこれを終了させる予定である。2015年9月30日現在で、400億ドルの株式買戻しプランのうち、179億ドルが残っている。すべての買戻しは現金資金を使用して行われた。

配当

2015年9月30日に終了した3ヵ月間において、当社の取締役会は以下の配当を宣言した。

宣言日	1株当たり配当	基準日	合計金額 (単位：百万)	支払日
2015年9月15日	\$0.36	2015年11月19日	\$2,875	2015年12月10日
	¥44.28		¥353,625	

2015年10月1日から提出日までの間に、当社の取締役会は以下の配当を宣言した。

宣言日	1株当たり配当	基準日	支払日
2015年12月2日	\$0.36	2016年2月18日	2016年3月10日
	¥44.28		

組織変更

当社は、2015年6月、モバイルファーストかつクラウドファーストな世界における変革の一部として、組織変更を発表した。当社は、2016年会計年度から、新たな報告セグメントに基づいて財務状況を報告している。新たな報告セグメントは、プロダクティビティ&ビジネスプロセス、インテリジェントクラウド及びモアパーソナルコンピューティングである。新しい報告セグメントに関する追加的な情報は、2015年10月27日に米国証券取引委員会に提出されたForm 8-Kのカレントレポートに記載されている。

債券の発行

当社は、2015年10月29日、元本の総額が1,750,000,000ドル、利率が1.300%、満期が2018年であるノート、元本の総額が2,250,000,000ドル、利率が2.000%、満期が2020年であるノート、元本の総額が1,000,000,000ドル、利率が2.650%、満期が2022年であるノート、元本の総額が3,000,000,000ドル、利率が3.125%、満期が2025年であるノート、元本の総額が1,000,000,000ドル、利率が4.200%、満期が2035年であるノート、元本の総額が3,000,000,000ドル、利率が4.450%、満期が2045年であるノート及び元本の総額が1,000,000,000ドル、利率が4.750%、満期が2055年であるノート（以下これらを総称して「ノート」という。）のために、ジェイ・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー（J.P. Morgan Securities LLC）、メリルリンチ・ピアース・フェナー&スミス インコーポレイティッド（Merrill Lynch, Pierce, Fenner & Smith Incorporated）、ウェルス・ファール・セキュリティーズ・エルエルシー（Wells Fargo Securities, LLC）、バークレイズ・インク（Barclays Capital Inc.）、シティグループ・グローバル・マーケット・インク（Citigroup Global Markets Inc.）、ゴールドマン・サックス&コー（Goldman, Sachs & Co.）及びHSBC・セキュリティーズ（USA）・インク（HSBC Securities (USA) Inc.）が主幹事である債券引受契約を、同契約に指名されている複数の引受会社との間で締結した。これらのノートは、当社と受託者としてのバンク・オブ・ニューヨーク・メロン・トラスト・カンパニー・エヌエー（The Bank of New York Mellon Trust Company, N.A.）の間に2009年5月18日に締結され、当社と受託者としてのユー・エス・バンク・ナショナル・アソシエーション（U.S. Bank National Association）の間の2015年11月3日付第10補足契約書によって変更及び追加された契約書に従って発行される。

(2) 訴訟

当社が関与する法的手続に係る情報については、第6 経理の状況 の財務書類に対する注記18「偶発事象」を参照されたい。

4【日米両国間における会計処理基準等の相違】

第6「1. 財務書類（マイクロソフトコーポレーション及び子会社の連結財務諸表）」は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則及び慣行に準拠して作成されており、従って、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則及び慣行に準拠して作成された財務諸表とは異なっている。主な相違は以下の通りである。

(a) のれんおよびのれんの減損

米国においては、のれんは、のれん及びその他無形資産に関する会計指針に従って、償却されずに最低年1回の減損テストの対象となり、また、報告単位の公正価値を、その帳簿価額を下回るまで減少させる可能性の高い事象又は状況の変化が発生した場合には、年次テスト時以外においても減損テストの対象となる。これらの事象又は状況には、事業環境、法的要素、業績指標及び競争における重要な変化や、報告単位の重要な一部の売却又は処分が含まれる。のれんの減損テストの適用には、報告単位の識別、資産及び負債の報告単位への配分、のれんの報告単位への配分、並びに各報告単位の公正価値の決定を含む判断が要求される。各報告単位の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を使用して見積もられる。

財務会計基準審議会（以下、「FASB」という。）が公表しているのれんの減損テストに関する指針は、最初に定性的評価を実施して、報告単位の公正価値がその帳簿価額を下回っている可能性が50%を超えるか否かを判断する選択肢を企業に提供している。その可能性が50%を超えると企業が判断した場合には、現行規定による2段階ののれんの減損テストを実施して、当該報告単位に関するのれんの潜在的な減損を識別し、認識すべきのれんの減損損失がある場合にはその金額を測定することが要求される。報告単位の公正価値がその帳簿価額を上回ると企業が判断した場合には、2段階ののれんの減損テストは要求されない。年次テストの結果、報告単位の帳簿価額がその見積公正価値を超過することが示された場合には、のれんの減損テストの第2段階（以下「ステップ2」という。）を実施する。ステップ2に基づき、のれんの暗示された公正価値の導出を目的として、全ての対象とされる報告単位の資産及び負債の公正価値を見積もり、次に、のれんの暗示された公正価値をのれんの計上額と比較することにより減損額を算定する。

一方、日本においては、のれんは資産に計上し、20年以内のその効果の及び期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却される。また、該当する場合に減損処理が行われるが、日本においては、最低年1回の減損テストは必要とされず、減損の兆候がある場合に減損損失を認識するかどうかの判定を行うことが求められている。のれんを含む事業単位について減損損失を認識すべきと判定された場合には、当該事業単位の帳簿価額はその回収可能価額まで減額される。回収可能価額は、資産又は資産グループの正味売却価額（資産又は資産グループの時価から処分費用見込額を控除して算定される金額）と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額と定められている。

(b) 無形資産の減損

米国においては、償却の対象となる無形資産に減損が生じていることを示す事象又は状況がある場合には、当該無形資産の回収可能性テストを実施し、同テストの結果に基づき無形資産の帳簿価額が回収可能ではないと判断されたときは、見積公正価値が帳簿価額を上回るまで減損損失を計上する。

日本においては、適用される会計基準に基づき、無形資産に減損の兆候がある場合にその割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回るときは、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額と使用価値のいずれか高い方）まで減額し、当該減少額を減損損失として計上する。

(c) 非支配持分

米国においては、非支配持分は資本の一構成要素として親会社の資本とは区別して報告される。また、支配の変更を伴わない資本持分の購入及び売却は、資本取引として会計処理される。さらに、非支配持分に帰属する純利益は当期純利益に含められる。また、支配の喪失時には、売却した持分は留保持分とともに公正価値で計上され、かかる利益又は損失は純利益として認識される。

日本においては、2013年9月に企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」が改正され、2015年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から、「少数株主持分」の呼称は「非支配株主持分」に変更され、支配の変更を伴わない資本持分の購入及び売却による親会社持分の変動額と投資の増減額との差額は資本剰余金に計上される。また、同改正基準に基づき、当期純利益には非支配株主に帰属する当期純利益が含まれる。ただし、連結貸借対照表および連結株主資本等変動計算書においては、非支配株主持分は従前と同様に株主資本と区別して報告される。

(d) 変動持分事業体の連結

米国においては、FASBが公表した変動持分事業体の連結に関する指針に基づき、事業体の変動持分事業体であるか否かの評価を行い、当該事業体に対する支配について継続的に評価し、かつ、変動持分に関する追加的な開示を行うことが要求されている。変動持分事業体（リスク資本投資が活動資金を賄う程十分でなく、いずれのリスク資本の所有者も支配的財務持分の特徴を有さない等の一定の条件を満たす事業体）の定義に適合する事業体は、主たる受益者の定義に適合する事業体によって連結されなければならない。

日本においては、実質的に支配している事業体は連結の対象となるが、変動持分事業体を定義し、その連結について規定する会計基準はない。特別目的会社は、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されており、当該特別目的会社の事業がその目的に従って適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した企業の子会社に該当しないものと推定され、当該企業の連結の対象とならない。子会社に該当しないものと推定された当該特別目的会社については、その概要や取引の概要・金額等を開示することが定められている。

(e) ソフトウェアと一体化して機能する製品及び複数の提供物を伴う収益契約に関する収益の認識

米国においては、FASBが公表したソフトウェアの要素を含む契約に関する指針に基づき、有形製品の機能に不可欠なソフトウェア構成要素を含む当該有形製品は、ソフトウェアの収益認識指針の適用範囲外とされており、ソフトウェアと一体化して機能する製品は、他の関連する収益認識指針の適用対象とされている。

FASBはまた、ソフトウェアの収益認識指針の適用範囲外である複数の提供物を伴う収益契約に関する指針を公表している。マイクロソフトは、ソフトウェア、サービス及びハードウェアの様々な組み合わせを含む契約を締結している。各要素の引渡しが異なる期間に行われ、かつ米国GAAPの下で認められる場合には、収益は、当該契約の開始時にその相対的販売価格に基づき各要素に配分され、各要素が引き渡された時点で認識される。当社は、各要素への収益の配分に使用する公正価値を決定するに当たり、()公正価値についての売手固有の客観的証拠(以下、「VSOE」という。)、()第三者の証拠、及び()販売価格の最善の見積り(以下、「ESP」という。)の階層を使用している。ソフトウェア要素については、当社は、公正価値の立証に際してVSOEの使用のみを考慮する業界固有のソフトウェアに関する指針に従っている。一般にVSOEは、提供物が別個に販売されている場合に請求される価格、又は販売前の製品について経営者が立証した価格(市場導入までその価格が変更されない可能性が高い場合)である。ESPは、提供物が通常単独で販売されていると仮定した場合における販売価格の最善の見積りとして立証される。ESPの決定における当社のプロセスでは判断が必要とされ、各提供物に関連する固有の事実及び状況に応じて時間の経過とともに変化しうる複数の要因が考慮される。

日本においては、機器組込みソフトウェアに関して一定の会計指針が定められているが、機器組込みソフトウェアの収益認識について規定する会計指針はなく、一般的な実現主義の原則が適用される。また、企業会計基準委員会が公表した実務対応報告第17号「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」に基づき、ソフトウェア取引と合わせてサービスの提供や機器(ハードウェア)の販売を同一の契約書等で締結している複合取引において、取引の種類ごとに収益認識時点が異なる場合には、各々の成果物の提供が完了した時点またはサービスの提供期間にわたる契約の履行に応じて収益認識を行う。その際には、販売する財又は提供するサービスの各々の金額の内訳が顧客との間で明らかにされている場合には、契約上の対価を適切に分解することとされており、また、顧客との間で金額の内訳が明らかにされていない場合についても、管理上の適切な区分に基づき契約上の対価を分解することができる(ただし、管理上の適切な区分に基づいて契約を締結する等の検討を行うことが重要とされている)とされており、米国の指針に規定されるVSOE、第三者の証拠及びESPにより決定される公正価値に基づいて契約対価を配分する方法とは異なっている。

(f) 棚卸資産の評価

米国においては、棚卸資産は低価法で計上される。棚卸資産の有用性が帳簿価額を下回ると判断される場合には、当該棚卸資産は新たな原価の基礎まで減額される。低価法の時価は評価時の再調達原価を指すが、当該時価は、正味実現可能価額(通常の事業過程における見積売価から完成及び処分費用の合理的見積額を控除した価額)を上限とし、正味実現可能価額から概ね通常の売上利益を控除した額を下限とする。

日本においては、企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づいて、通常の販売目的で保有する棚卸資産の期末評価は取得原価によるが、棚卸資産の収益性が低下した場合には、正味売却価額(正味実現可能価額と同じで、売価から見積追加製造原価及び見積販売直接経費を控除したもの)まで帳簿価額を切り下げることが要求されている。また、後入先出法の適用は認められていない。

(g) 公正価値測定

米国では、公正価値測定に関する会計指針において、公正価値が定義され、公正価値測定のための枠組みが定められ、公正価値測定に関する開示が拡充されている。当社は、当該指針を、全ての金融資産及び負債並びに非金融資産及び負債に対して適用している。また、FASBが公表している経常的及び非経常的な公正価値測定に関する開示指針において、公正価値測定の階層のレベル1(活発な市場における同一の資産又は負債の相場価格)とレベル2(重要なその他の観察可能なインプット)の間の資産及び負債の振替に関して、振替の理由及び時期の開示が要求されている。当該指針はさらに、重要な観察不能なインプット(公正価値測

定のレベル3)を使用して測定される資産及び負債の購入、売却、発行及び決済に関する変動の明細(ロールフォワード)を開示することを要求している。

当該指針は、公正価値を「測定日現在、資産・負債の主要な又は最も有利な市場における市場参加者間の秩序ある取引において、資産の売却により受領するか又は負債の移転により支払うであろう価格(すなわち、「出口価格」)」と定義している。公正価値は、企業独自の仮定ではなく、市場参加者が資産又は負債の価格決定に使用するであろう仮定に基づいて計算されなければならない。さらに、負債の公正価値には、企業自身の信用リスクを含む不履行リスクを加味しなければならない。

公正価値を定義したことに加え、当該指針は、公正価値に関わる開示要求を拡充し、評価のインプットに関する公正価値の階層を設定している。この階層は、公正価値測定に使用されるインプットが市場においてどの程度観察可能であるかに基づいて、インプットを3つのレベルに優先順位付けしている。個々の公正価値測定は、当該3つのレベルのうちの1つに報告されるが、その公正価値測定の全体にとって重要であるインプットのうち最低レベルのものによって決定される。

日本においては、全ての金融資産・負債並びに非金融資産・負債を適用対象として公正価値測定全般に関して包括的に規定する会計基準はない。時価(公正価値)は、金融商品及び非金融商品の資産・負債に関する各会計基準において、市場価格に基づく価額、又は市場価格がない場合の合理的に算定された価額と定義されている。また、個々の公正価値測定を、その公正価値測定に使用されるインプットが市場においてどの程度観察可能であるかに応じて、3つの階層別に関示することは求められない。

(h) デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

米国では、デリバティブ金融商品およびヘッジ活動に関する会計指針に基づき、すべてのデリバティブ商品を時価評価し貸借対照表に計上する。ヘッジ取引については、認識済みの資産・負債又は未認識確定契約に係る公正価値変動の相殺に使用される一定のデリバティブについては「公正価値ヘッジ会計」が採用され、デリバティブ及びヘッジ対象リスクに帰因するヘッジ対象項目の公正価値の変動は損益として認識される。予定取引のキャッシュ・フロー変動のエクスポージャーをヘッジするために使用される一定のデリバティブについては「キャッシュ・フロー・ヘッジ会計」の手法が採用され、デリバティブの公正価値変動のヘッジ上有効な部分はその他の包括利益に計上され、ヘッジ対象が損益に影響する時に損益計算書上に認識される。

日本においてもデリバティブ商品は時価評価され貸借対照表に計上される。しかし、デリバティブ取引について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」(時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法)を適用し、ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」(ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法)を適用できる。

(i) 金融商品に関する相殺権の開示

米国では、金融商品に関する企業の相殺権及び関連契約の性質に関する開示要求を拡充する指針により、相殺されるか又は強制力のあるマスターネットティング契約若しくは類似契約の対象となるデリバティブ、レポ契約及び有価証券貸付契約について、相殺権の対象となる総額、準拠した会計基準に基づく相殺金額、及び関連する正味エクスポージャーの開示が要求される。

日本においては、一定の要件を満たす金融資産と金融負債を相殺して表示することが認められているが、上記のデリバティブ、レポ契約及び有価証券貸付契約に関する開示を求める会計基準はない。

(j) 債券の減損

米国では、一時的でない減損の認識及び表示に関する会計指針に基づき、債券の減損が一時的でないことを判断するに当たって、売却の意図があるかどうか、また、回復する前に売却せざるを得なくなる可能性が50%を超えるかどうかを評価する。また、売却が想定されない債券について、償却原価までの回復が見込まれない場合は、減損損失を信用損失とその他の損失に区分し、信用損失部分のみを損益に反映し、それ以外の要因による損失はその他の包括利益に反映することとされている。

日本では、債券(満期保有目的の債券及びその他有価証券)のうち時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落した時は、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は信用損失部分又はそれ以外の部分に区別することなく、

すべて当期の損失として処理しなければならない。時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には著しく下落したときに該当し、下落率が30%未満の場合には一般的に著しく下落したときに該当しないものと考えられている。

(k) 保証

保証に関する会計指針に従って、一定の保証を引受ける米国企業は、その保証により発生する債務の公正価値または市場価値を保証開始時に負債として認識しなければならない。

日本では、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証の開始時に保証に係る負債の公正価値を認識することは求められない。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

(l) 再編費用

米国では、撤退又は処分費用の債務に関する会計指針において、再編費用に係る負債を、当該負債の発生した期間に認識することが要求されている。こうした費用に係る負債は、第三者に対する現在の債務という負債の定義を満たした時に発生し、再編計画それ自体では当該定義を満たさない。再編費用の認識には、計画された撤退活動に関連する費用の性質、時期及び金額に関する一定の判断及び見積りを要する場合がある。処分又は撤退活動に関する実際の結果が見積り及び仮定と異なる場合には、経営者は将来の負債に関する見積りを修正しなければならないことがあり、追加の再編費用の認識や既に認識した負債の減額が必要となる。各報告期間末に、経営者は、過剰な引当金が留保されていないこと及び引当金が策定された再編計画に沿って意図した目的で取崩しされていることを確実にするために、残存する引当金残高を評価する。

日本では、再編費用に係る負債について個別に規定する会計基準は公表されていない。一般に、将来の特定の費用又は損失であって、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、当期の負担に属する金額を当期の費用又は損失として引当金に計上する。

(m) 法人所得税の不確実性

米国では、法人所得税の不確実性に関する会計指針において、税務申告で申告したか、またはその予定である税務ポジションの財務諸表における認識範囲及び測定属性について規定している。当該指針に基づいて、会社は、不確実な税務ポジションからの税金ベネフィットを、当該ポジションの技術的利点に基づき、当該ポジションが税務当局の調査において支持される可能性が50%を超える場合にのみ、認識することができる。財務諸表に認識されるこうしたポジションからの税金ベネフィットは、最終的な解決時に実現される可能性が50%超であるベネフィットの最大額に基づいて測定されなければならない。当該指針はまた、法人所得税資産及び負債の認識の中止、当期及び繰延法人所得税資産・負債の分類、税務ポジションに関連する利息及びペナルティ（加算税）の会計処理、並びに法人所得税の開示についての指針も規定している。

日本においては、税務申告で申告したか、またはその予定である税務ポジションの財務諸表における認識範囲及び測定属性について規定する上記のような法人所得税の会計基準はない。

(n) 長期有給休暇（サバティカル）その他類似給付に関する会計処理

米国では、長期有給休暇（サバティカル）及びその他の類似した給付に関する会計指針により、長期有給休暇及びその他の類似した給付の取決めに基づく有給休暇に係る費用につき、必要な勤務期間にわたり発生主義で計上することが企業に要求される。

日本においては、長期有給休暇及び類似給付に係る費用を必要な勤務期間にわたり発生主義で計上することを要求する上記のような会計基準はない。

[次へ](#)

第7【外国為替相場の推移】

過去5年間とその後6ヶ月間の日本円と米ドルの間の為替相場は、2以上の日本の日刊新聞において掲載されているため、本項の記載は省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 本邦における提出会社の株式事務等の概要

(1) 本邦における株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては当社株式の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。

(2) 株主に対する特典

なし。

(3) 株式の譲渡制限

なし。

(4) その他の株式事務に関する事項

- | | | |
|-----|-----------|--|
| (a) | 決算期 | 毎年6月30日 |
| (b) | 定時株主総会 | 取締役会又は権限ある取締役会委員会が指定する日時に開催される。 |
| (c) | 基準日 | <p>誰が通知を受ける権利があるか、株主総会又は継続会で議決権を行使する権限があるか、配当の支払いを受ける権限があるか、その他の特別の理由のために株主の特定が必要であるときに株主を特定するために、取締役会は株主の特定に先立って基準日を定めることができる。基準日は、株主総会のためには70日を越えないものでなければならず、その他の特定の行為のために必要なときにはその10日前までの日で決められる。</p> <p>そのような目的のために基準日が決められなかった場合には、通知が郵送に付された日又は配当の決議を取締役会がした日が、株主を決定する基準日とする。</p> <p>いずれの株主総会にあっても議決権の行使が認められる株主の決定が本条項に従ってなされたときには、取締役会が新たに基準日を定めた場合を除き、あらゆる継続会に適用される。継続会が、当初の株主総会期日から120日を越えて開催されるときは、取締役会は新たな基準日を定めなければならない。</p> |
| (d) | 株券の種類 | 任意の株数を表示できる。 |
| (e) | 株券に関する手数料 | 米国においては、当社名義書換代理人又は登録機関が株主より徴収する名義書換手数料又は登録手数料はない。 |
| (f) | 公告掲載新聞名 | 日本国内において、公告を掲載する新聞はない。 |

2 本邦における株主の権利行使に関する手続

本邦の株主が日本においてその権利を実行する方法はない。本邦の株主は下記住所でマイクロソフトコーポレーションの株主サービス部に問い合わせ、それに関する情報を入手することができる。

マイクロソフトコーポレーション
アメリカ合衆国 98052-6399、
ワシントン州 レドモンド、
ワン マイクロソフト ウェイ
電話番号 (425) 882-8080

(1) 本邦における株主の議決権行使に関する手続

日本における当社株式の株主は、自ら又は書面による委任状によってあらゆる総会で議決権を行使することができる。委任状は、会社のために出席株主議決権票を作成する権限を付与された者により受領されたときに有効になる。委任状は、委任状の中で明確にそれよりも長期間を指定している場合を除いて、11ヶ月有効である。

(2) 配当請求等に関する手続

当社の名義書換代理人である、アメリカン・ストック・トランスファー・アンド・トラスト・カンパニー・エルエルシー (American Stock Transfer and Trust Company LLC) が、株主が配当の全部又は一部を現金又は当社の株式のいずれかで受領することを選択できる、配当再投資プログラムを管理している。

(3) 株式の譲渡に関する手続

アメリカ合衆国においては、株券はその裏面に裏書きすることにより、又は譲渡することを認める書面による委任状と会社の名簿に株式の移転を記載することによって譲渡することができる。

(4) 本邦における配当などに関する課税上の取扱い

- | | |
|----------|--|
| (a) 配当 | 日本の居住者である株主に対する配当は、日本の税法上、個人については、配当所得となり、法人については益金となる。日本の課税上、日本の居住者たる個人又は日本の法人が支払を受ける配当金につき、個人の配当控除及び法人の益金不算入の適用は認められない。その個人又は法人は、原則として、確定申告をする際に、配当額合計を所得に含めることを要し、課税総所得額に基づいて税金を納付しなければならない。ただし、日本の居住者たる個人株主のうち年間の給与所得金額が2,000万円以下であり、かつ当該年度のその他の所得の額（米国の配当金の額を含む）が20万円以下のものは、確定申告をする必要を要しない。
米国において課税された税額は、日本の税法上の規定に従い、外国税額控除の対象となることがある。 |
| (b) 売買損益 | 当社株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、日本の会社の株式の売買損益課税と同様である。 |
| (c) 相続税 | 当社株式を相続し又は遺贈を受けた日本の株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。 |

(5) その他諸通知報告

日本における当社株式の株主に対し、直接株主総会議案などに関する通知が行われる場合には、名義書換代理人がこれを郵送する。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当なし。

2【その他の参考情報】

当社は、平成26年7月1日から本有価証券報告書の提出日までの間に以下の書類を関東財務局長に提出した。

書類名	提出年月日	摘要
(1) 臨時報告書	平成26年8月4日	企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第1号
(2) 臨時報告書	平成26年9月26日	企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第2号の2
(3) 臨時報告書	平成26年11月21日	企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第1号
(4) 臨時報告書	平成26年12月4日	企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第2号の2
(5) 有価証券報告書	平成26年12月25日	
(6) 臨時報告書	平成27年3月2日	企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第1号
(7) 臨時報告書	平成27年3月3日	企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第2号の2
(8) 半期報告書	平成27年3月30日	
(9) 臨時報告書	平成27年4月17日	企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第1号
(10) 臨時報告書	平成27年5月21日	企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第2号の2
(11) 臨時報告書	平成27年7月23日	企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第1号
(12) 臨時報告書	平成27年10月14日	企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第2号の2
(13) 臨時報告書	平成27年10月27日	企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第1号
(14) 臨時報告書	平成27年12月24日	企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第2号の2

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当なし

PART II

Item 8

ITEM 8. FINANCIAL STATEMENTS AND SUPPLEMENTARY DATA

INCOME STATEMENTS

(In millions, except per share amounts)

Year Ended June 30,	2015	2014	2013
Revenue	\$ 93,580	\$ 86,833	\$ 77,849
Cost of revenue	33,038	27,078	20,385
Gross margin	60,542	59,755	57,464
Research and development	12,046	11,381	10,411
Sales and marketing	15,713	15,811	15,276
General and administrative	4,611	4,677	5,013
Impairment, integration, and restructuring	10,011	127	0
Operating income	18,161	27,759	26,764
Other income, net	346	61	288
Income before income taxes	18,507	27,820	27,052
Provision for income taxes	6,314	5,746	5,189
Net income	\$ 12,193	\$ 22,074	\$ 21,863

Earnings per share:

Basic

\$ 1.49 \$ 2.66 \$ 2.61

Diluted

\$ 1.48 \$ 2.63 \$ 2.58

Weighted average shares outstanding:

Basic

8,177 8,299 8,375

Diluted

8,254 8,399 8,470

Cash dividends declared per common share

\$ 1.24 \$ 1.12 \$ 0.92

See accompanying notes.

PART II

Item 8

COMPREHENSIVE INCOME STATEMENTS

(In millions)

Year Ended June 30,	2015	2014	2013
Net income	\$ 12,193	\$ 22,074	\$ 21,863
Other comprehensive income (loss):			
Net unrealized gains (losses) on derivatives (net of tax effects of \$20 , \$(4), and \$(14))	559	(35)	(26)
Net unrealized gains (losses) on investments (net of tax effects of \$ (197) , \$936, and \$195)	(362)	1,737	363
Translation adjustments and other (net of tax effects of \$16 , \$12, and \$(8))	(1,383)	263	(16)
Other comprehensive income (loss)	(1,186)	1,965	321
Comprehensive income	\$ 11,007	\$ 24,039	\$ 22,184

See accompanying notes.

PART II

Item 8

BALANCE SHEETS

(In millions)

June 30,	2015	2014
Assets		
Current assets:		
Cash and cash equivalents	\$ 5,595	\$ 8,669
Short-term investments (including securities loaned of \$75 and \$541)	90,931	77,040
Total cash, cash equivalents, and short-term investments	96,526	85,709
Accounts receivable, net of allowance for doubtful accounts of \$335 and \$301	17,908	19,544
Inventories	2,902	2,660
Deferred income taxes	1,915	1,941
Other	5,461	4,392
Total current assets	124,712	114,246
Property and equipment, net of accumulated depreciation of \$17,606 and \$14,793	14,731	13,011
Equity and other investments	12,053	14,597
Goodwill	16,939	20,127

Intangible assets, net	4,835	6,981
Other long-term assets	2,953	3,422
Total assets	\$ 176,223	\$ 172,384
Liabilities and stockholders' equity		
Current liabilities:		
Accounts payable	\$ 6,591	\$ 7,432
Short-term debt	4,985	2,000
Current portion of long-term debt	2,499	0
Accrued compensation	5,096	4,797
Income taxes	606	782
Short-term unearned revenue	23,223	23,150
Securities lending payable	92	558
Other	6,766	6,906
Total current liabilities	49,858	45,625
Long-term debt	27,808	20,645
Long-term unearned revenue	2,095	2,008
Deferred income taxes	2,835	2,728

Other long-term liabilities	13,544	11,594
Total liabilities	96,140	82,600
Commitments and contingencies		
Stockholders' equity:		
Common stock and paid-in capital – shares authorized 24,000; outstanding 8,027 and 8,239	68,465	68,366
Retained earnings	9,096	17,710
Accumulated other comprehensive income	2,522	3,708
Total stockholders' equity	80,083	89,784
Total liabilities and stockholders' equity	\$ 176,223	\$ 172,384

See accompanying notes.

PART II

Item 8

CASH FLOWS STATEMENTS

(In millions)

Year Ended June 30,	2015	2014	2013
Operations			
Net income	\$ 12,193	\$ 22,074	\$ 21,863
Adjustments to reconcile net income to net cash from operations:			
Goodwill and asset impairments	7,498	0	0
Depreciation, amortization, and other	5,957	5,212	3,755
Stock-based compensation expense	2,574	2,446	2,406
Net recognized losses (gains) on investments and derivatives	(443)	(109)	80
Excess tax benefits from stock-based compensation	(588)	(271)	(209)
Deferred income taxes	224	(331)	(19)
Deferral of unearned revenue	45,072	44,325	44,253
Recognition of unearned revenue	(44,920)	(41,739)	(41,921)
Changes in operating assets and liabilities:			
Accounts receivable	1,456	(1,120)	(1,807)
Inventories	(272)	(161)	(802)

Other current assets	62	(29)	(129)
Other long-term assets	346	(628)	(478)
Accounts payable	(1,054)	473	537
Other current liabilities	(624)	1,075	146
Other long-term liabilities	1,599	1,014	1,158
Net cash from operations	29,080	32,231	28,833
Financing			
Proceeds from issuance of short-term debt, maturities of 90 days or less, net	4,481	500	0
Proceeds from issuance of debt	10,680	10,350	4,883
Repayments of debt	(1,500)	(3,888)	(1,346)
Common stock issued	634	607	931
Common stock repurchased	(14,443)	(7,316)	(5,360)
Common stock cash dividends paid	(9,882)	(8,879)	(7,455)
Excess tax benefits from stock-based compensation	588	271	209
Other	362	(39)	(10)
Net cash used in financing	(9,080)	(8,394)	(8,148)

Investing			
Additions to property and equipment	(5,944)	(5,485)	(4,257)
Acquisition of companies, net of cash acquired, and purchases of intangible and other assets	(3,723)	(5,937)	(1,584)
Purchases of investments	(98,729)	(72,690)	(75,396)
Maturities of investments	15,013	5,272	5,130
Sales of investments	70,848	60,094	52,464
Securities lending payable	(466)	(87)	(168)
Net cash used in investing	(23,001)	(18,833)	(23,811)
Effect of exchange rates on cash and cash equivalents	(73)	(139)	(8)
Net change in cash and cash equivalents	(3,074)	4,865	(3,134)
Cash and cash equivalents, beginning of period	8,669	3,804	6,938
Cash and cash equivalents, end of period	\$ 5,595	\$ 8,669	\$ 3,804

See accompanying notes.

PART II

Item 8

STOCKHOLDERS' EQUITY STATEMENTS

(In millions)

Year Ended June 30,	2015	2014	2013
Common stock and paid-in capital			
Balance, beginning of period	\$ 68,366	\$ 67,306	\$ 65,797
Common stock issued	634	607	920
Common stock repurchased	(3,700)	(2,328)	(2,014)
Stock-based compensation expense	2,574	2,446	2,406
Stock-based compensation income tax benefits	588	272	190
Other, net	3	63	7
Balance, end of period	68,465	68,366	67,306
Retained earnings			
Balance, beginning of period	17,710	9,895	(856)
Net income	12,193	22,074	21,863
Common stock cash dividends	(10,063)	(9,271)	(7,694)
Common stock repurchased	(10,744)	(4,988)	(3,418)

Balance, end of period	9,096	17,710	9,895
Accumulated other comprehensive income			
Balance, beginning of period	3,708	1,743	1,422
Other comprehensive income (loss)	(1,186)	1,965	321
Balance, end of period	2,522	3,708	1,743
Total stockholders' equity	\$ 80,083	\$ 89,784	\$ 78,944

See accompanying notes.

PART II

Item 8

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 1 — ACCOUNTING POLICIES

Accounting Principles

The consolidated financial statements and accompanying notes are prepared in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America ("U.S. GAAP").

We have recast certain prior period amounts to conform to the current period presentation, with no impact on consolidated net income or cash flows.

Principles of Consolidation

The consolidated financial statements include the accounts of Microsoft Corporation and its subsidiaries. Intercompany transactions and balances have been eliminated. Equity investments through which we are able to exercise significant influence over but do not control the investee and are not the primary beneficiary of the investee's activities are accounted for using the equity method. Investments through which we are not able to exercise significant influence over the investee and which do not have readily determinable fair values are accounted for under the cost method.

Estimates and Assumptions

Preparing financial statements requires management to make estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets, liabilities, revenue, and expenses. Examples of estimates include: loss contingencies; product warranties; the fair value of, and/or potential impairment of goodwill and intangibles assets, for our reporting units; product life cycles; useful lives of our tangible and intangible assets; allowances for doubtful accounts; allowances for product returns; the market value of our inventory; and stock-based compensation forfeiture rates. Examples of assumptions include: the elements comprising a software arrangement, including the distinction between upgrades or enhancements and new products; when technological feasibility is achieved for our products; the potential outcome of future tax consequences of events that have been recognized in our consolidated financial statements or tax returns; and determining when investment impairments are other-than-temporary. Actual results and outcomes may differ from management's estimates and assumptions.

Foreign Currencies

Assets and liabilities recorded in foreign currencies are translated at the exchange rate on the balance sheet date. Revenue and expenses are translated at average rates of exchange prevailing during the year. Translation adjustments resulting from this process are recorded to other comprehensive income ("OCI").

Revenue Recognition

Revenue is recognized when persuasive evidence of an arrangement exists, delivery has occurred, the fee is fixed or determinable, and collectability is probable. Revenue generally is recognized net of allowances for returns and any taxes collected from customers and subsequently remitted to governmental authorities.

Revenue recognition for multiple-element arrangements requires judgment to determine if multiple elements exist, whether elements can be accounted for as separate units of accounting, and if so, the fair value for each of the elements.

Microsoft enters into arrangements that can include various combinations of software, services, and hardware. Where elements are delivered over different periods of time, and when allowed under U.S. GAAP, revenue is allocated to the respective elements based on their relative selling prices at the inception of the arrangement, and revenue is recognized as each element is delivered. We use a hierarchy to determine the fair value to be used for allocating revenue to elements: (i) vendor-specific objective evidence of fair value (“VSOE”), (ii) third-party evidence,

PART II

Item 8

and (iii) best estimate of selling price (“ESP”). For software elements, we follow the industry specific software guidance which only allows for the use of VSOE in establishing fair value. Generally, VSOE is the price charged when the deliverable is sold separately or the price established by management for a product that is not yet sold if it is probable that the price will not change before introduction into the marketplace. ESPs are established as best estimates of what the selling prices would be if the deliverables were sold regularly on a stand-alone basis. Our process for determining ESPs requires judgment and considers multiple factors that may vary over time depending upon the unique facts and circumstances related to each deliverable.

Revenue for retail packaged products, products licensed to original equipment manufacturers (“OEMs”), and perpetual licenses under certain volume licensing programs generally is recognized as products are shipped or made available.

Technology guarantee programs are accounted for as multiple-element arrangements as customers receive free or significantly discounted rights to use upcoming new versions of a software product if they license existing versions of the product during the eligibility period. Revenue is allocated between the existing product and the new product, and revenue allocated to the new product is deferred until that version is delivered. The revenue allocation is based on the VSOE of fair value of the products. The VSOE of fair value for upcoming new products are based on the price determined by management having the relevant authority when the element is not yet sold separately, but is expected to be sold in the near future at the price set by management.

Software updates that will be provided free of charge are evaluated on a case-by-case basis to determine whether they meet the definition of an upgrade and create a multiple-element arrangement, which may require revenue to be deferred and recognized when the upgrade is delivered, or if it is determined that implied post-contract customer support (“PCS”) is being provided, the arrangement is accounted for as a multiple-element arrangement and all revenue from the arrangement is deferred and recognized over the implied PCS term when the VSOE of fair value does not exist. If updates are determined to not meet the definition of an upgrade, revenue is generally recognized as products are shipped or made available.

Certain volume licensing arrangements include a perpetual license for current products combined with rights to receive unspecified future versions of software products, which we have determined are additional software products and are therefore accounted for as subscriptions, with billings recorded as unearned revenue and recognized as revenue ratably over the coverage period. Arrangements that include term-based licenses for current products with the right to use unspecified future versions of the software during the coverage period, are also accounted for as subscriptions, with revenue recognized ratably over the coverage period.

Revenue from cloud-based services arrangements that allow for the use of a hosted software product or service over a contractually determined period of time without taking possession of software are accounted for as subscriptions with billings recorded as unearned revenue and recognized as revenue ratably over the coverage period beginning on the date the service is made available to customers. Revenue from cloud-based services arrangements that are provided on a consumption basis (for example, the amount of storage used in a particular period) is recognized commensurate with the customer utilization of such resources.

Some volume licensing arrangements include time-based subscriptions for cloud-based services and software offerings that are accounted for as subscriptions. These arrangements are considered multiple-

element arrangements. However, because all elements are accounted for as subscriptions and have the same coverage period and delivery pattern, they have the same revenue recognition timing.

Revenue related to phones, Surface devices, Xbox consoles, games published by us, and other hardware components is generally recognized when ownership is transferred to the resellers or to end customers when selling directly through Microsoft retail stores and online marketplaces. A portion of revenue may be deferred when these products are combined with software elements, and/or services. Revenue related to licensing for games published by third parties for use on the Xbox consoles is recognized when games are manufactured by the game publishers.

Display advertising revenue is recognized as advertisements are displayed. Search advertising revenue is recognized when the ad appears in the search results or when the action necessary to earn the revenue has been

PART II

Item 8

completed. Consulting services revenue is recognized as services are rendered, generally based on the negotiated hourly rate in the consulting arrangement and the number of hours worked during the period. Consulting revenue for fixed-price services arrangements is recognized as services are provided. Revenue from prepaid points redeemable for the purchase of software or services is recognized upon redemption of the points and delivery of the software or services.

Cost of Revenue

Cost of revenue includes: manufacturing and distribution costs for products sold and programs licensed; operating costs related to product support service centers and product distribution centers; costs incurred to include software on PCs sold by OEMs, to drive traffic to our websites, and to acquire online advertising space; costs incurred to support and maintain Internet-based products and services, including datacenter costs and royalties; warranty costs; inventory valuation adjustments; costs associated with the delivery of consulting services; and the amortization of capitalized software development costs. Capitalized software development costs are amortized over the estimated lives of the products.

Product Warranty

We provide for the estimated costs of fulfilling our obligations under hardware and software warranties at the time the related revenue is recognized. For hardware warranties, we estimate the costs based on historical and projected product failure rates, historical and projected repair costs, and knowledge of specific product failures (if any). The specific hardware warranty terms and conditions vary depending upon the product sold and the country in which we do business, but generally include parts and labor over a period generally ranging from 90 days to three years. For software warranties, we estimate the costs to provide bug fixes, such as security patches, over the estimated life of the software. We regularly reevaluate our estimates to assess the adequacy of the recorded warranty liabilities and adjust the amounts as necessary.

Research and Development

Research and development expenses include payroll, employee benefits, stock-based compensation expense, and other headcount-related expenses associated with product development. Research and development expenses also include third-party development and programming costs, localization costs incurred to translate software for international markets, and the amortization of purchased software code and services content. Such costs related to software development are included in research and development expense until the point that technological feasibility is reached, which for our software products, is generally shortly before the products are released to manufacturing. Once technological feasibility is reached, such costs are capitalized and amortized to cost of revenue over the estimated lives of the products.

Sales and Marketing

Sales and marketing expenses include payroll, employee benefits, stock-based compensation expense, and other headcount-related expenses associated with sales and marketing personnel, and the costs of advertising, promotions, trade shows, seminars, and other programs. Advertising costs are expensed as incurred. Advertising expense was \$1.9 billion, \$2.3 billion, and \$2.6 billion in fiscal years 2015, 2014, and 2013, respectively.

Stock-Based Compensation

We measure stock-based compensation cost at the grant date based on the fair value of the award and recognize it as expense, net of estimated forfeitures, over the vesting or service period, as applicable, of the stock award (generally four to five years) using the straight-line method.

PART II

Item 8

Employee Stock Purchase Plan

Shares of our common stock may be purchased by employees at three-month intervals at 90% of the fair market value of the stock on the last day of each three-month period. Compensation expense for the employee stock purchase plan is measured as the discount the employee is entitled to upon purchase and is recognized in the period of purchase.

Income Taxes

Income tax expense includes U.S. and international income taxes, the provision for U.S. taxes on undistributed earnings of international subsidiaries not deemed to be permanently invested, and interest and penalties on uncertain tax positions. Certain income and expenses are not reported in tax returns and financial statements in the same year. The tax effect of such temporary differences is reported as deferred income taxes. Deferred tax assets are reported net of a valuation allowance when it is more likely than not that a tax benefit will not be realized. The deferred income taxes are classified as current or long-term based on the classification of the related asset or liability.

Fair Value Measurements

We account for certain assets and liabilities at fair value. The hierarchy below lists three levels of fair value based on the extent to which inputs used in measuring fair value are observable in the market. We categorize each of our fair value measurements in one of these three levels based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement in its entirety. These levels are:

- *Level 1* – inputs are based upon unadjusted quoted prices for identical instruments traded in active markets. Our Level 1 non-derivative investments primarily include U.S. government securities, domestic and international equities, and actively traded mutual funds. Our Level 1 derivative assets and liabilities include those actively traded on exchanges.
- *Level 2* – inputs are based upon quoted prices for similar instruments in active markets, quoted prices for identical or similar instruments in markets that are not active, and model-based valuation techniques (e.g. the Black-Scholes model) for which all significant inputs are observable in the market or can be corroborated by observable market data for substantially the full term of the assets or liabilities. Where applicable, these models project future cash flows and discount the future amounts to a present value using market-based observable inputs including interest rate curves, credit spreads, foreign exchange rates, and forward and spot prices for currencies and commodities. Our Level 2 non-derivative investments consist primarily of corporate notes and bonds, common and preferred stock, mortgage- and asset-backed securities, U.S. government and agency securities, and foreign government bonds. Our Level 2 derivative assets and liabilities primarily include certain over-the-counter option and swap contracts.

- *Level 3* – inputs are generally unobservable and typically reflect management's estimates of assumptions that market participants would use in pricing the asset or liability. The fair values are therefore determined using model-based techniques, including option pricing models and discounted cash flow models. Our Level 3 non-derivative assets primarily comprise investments in common and preferred stock and goodwill when it is recorded at fair value due to an impairment charge. Unobservable inputs used in the models are significant to the fair values of the assets and liabilities. Our Level 3 derivative assets and liabilities primarily include equity derivatives.

We measure certain assets, including our cost and equity method investments, at fair value on a nonrecurring basis when they are deemed to be other-than-temporarily impaired. The fair values of these investments are determined based on valuation techniques using the best information available, and may include quoted market prices, market comparables, and discounted cash flow projections. An impairment charge is recorded when the cost of the investment exceeds its fair value and this condition is determined to be other-than-temporary.

Our other current financial assets and our current financial liabilities have fair values that approximate their carrying values.

PART II

Item 8

Financial Instruments

We consider all highly liquid interest-earning investments with a maturity of three months or less at the date of purchase to be cash equivalents. The fair values of these investments approximate their carrying values. In general, investments with original maturities of greater than three months and remaining maturities of less than one year are classified as short-term investments. Investments with maturities beyond one year may be classified as short-term based on their highly liquid nature and because such marketable securities represent the investment of cash that is available for current operations. All cash equivalents and short-term investments are classified as available-for-sale and realized gains and losses are recorded using the specific identification method. Changes in market value, excluding other-than-temporary impairments, are reflected in OCI.

Equity and other investments classified as long-term include both debt and equity instruments. With the exception of certain corporate notes that are classified as held-to-maturity, debt and publicly-traded equity securities are classified as available-for-sale and realized gains and losses are recorded using the specific identification method. Changes in the market value of available-for-sale securities, excluding other-than-temporary impairments, are reflected in OCI. Held-to-maturity investments are recorded and held at amortized cost. Common and preferred stock and other investments that are restricted for more than one year or are not publicly traded are recorded at cost or using the equity method.

We lend certain fixed-income and equity securities to increase investment returns. The loaned securities continue to be carried as investments on our balance sheet. Cash and/or security interests are received as collateral for the loaned securities with the amount determined based upon the underlying security lent and the creditworthiness of the borrower. Cash received is recorded as an asset with a corresponding liability.

Investments are considered to be impaired when a decline in fair value is judged to be other-than-temporary. Fair value is calculated based on publicly available market information or other estimates determined by management. We employ a systematic methodology on a quarterly basis that considers available quantitative and qualitative evidence in evaluating potential impairment of our investments. If the cost of an investment exceeds its fair value, we evaluate, among other factors, general market conditions, credit quality of debt instrument issuers, the duration and extent to which the fair value is less than cost, and for equity securities, our intent and ability to hold, or plans to sell, the investment. For fixed-income securities, we also evaluate whether we have plans to sell the security or it is more likely than not that we will be required to sell the security before recovery. We also consider specific adverse conditions related to the financial health of and business outlook for the investee, including industry and sector performance, changes in technology, and operational and financing cash flow factors. Once a decline in fair value is determined to be other-than-temporary, an impairment charge is recorded to other income (expense), net and a new cost basis in the investment is established.

Derivative instruments are recognized as either assets or liabilities and are measured at fair value. The accounting for changes in the fair value of a derivative depends on the intended use of the derivative and the resulting designation.

For derivative instruments designated as fair value hedges, the gains (losses) are recognized in earnings in the periods of change together with the offsetting losses (gains) on the hedged items attributed to the risk being hedged. For options designated as fair value hedges, changes in the time value are excluded from the assessment of hedge effectiveness and are recognized in earnings.

For derivative instruments designated as cash-flow hedges, the effective portion of the gains (losses) on the derivatives is initially reported as a component of OCI and is subsequently recognized in earnings when the hedged exposure is recognized in earnings. For options designated as cash-flow hedges, changes in the time value are excluded from the assessment of hedge effectiveness and are recognized in earnings. Gains (losses) on derivatives representing either hedge components excluded from the assessment of effectiveness or hedge ineffectiveness are recognized in earnings.

For derivative instruments that are not designated as hedges, gains (losses) from changes in fair values are primarily recognized in other income (expense), net. Other than those derivatives entered into for investment

PART II

Item 8

purposes, such as commodity contracts, the gains (losses) are generally economically offset by unrealized gains (losses) in the underlying available-for-sale securities, which are recorded as a component of OCI until the securities are sold or other-than-temporarily impaired, at which time the amounts are reclassified from accumulated other comprehensive income ("AOCI") into other income (expense), net.

Allowance for Doubtful Accounts

The allowance for doubtful accounts reflects our best estimate of probable losses inherent in the accounts receivable balance. We determine the allowance based on known troubled accounts, historical experience, and other currently available evidence. Activity in the allowance for doubtful accounts was as follows:

(In millions)

Year Ended June 30,	2015	2014	2013
Balance, beginning of period	\$ 301	\$ 336	\$ 389
Charged to costs and other	77	16	4
Write-offs	(43)	(51)	(57)
Balance, end of period	\$ 335	\$ 301	\$ 336

Inventories

Inventories are stated at average cost, subject to the lower of cost or market. Cost includes materials, labor, and manufacturing overhead related to the purchase and production of inventories. We regularly review inventory quantities on hand, future purchase commitments with our suppliers, and the estimated utility of our inventory. If our review indicates a reduction in utility below carrying value, we reduce our inventory to a new cost basis through a charge to cost of revenue. The determination of market value and the estimated volume of demand used in the lower of cost or market analysis require significant judgment.

Property and Equipment

Property and equipment is stated at cost and depreciated using the straight-line method over the shorter of the estimated useful life of the asset or the lease term. The estimated useful lives of our property and equipment are generally as follows: computer software developed or acquired for internal use, three to seven years; computer equipment, two to three years; buildings and improvements, five to 15 years; leasehold improvements, three to 20 years; and furniture and equipment, one to 10 years. Land is not depreciated.

Goodwill

Goodwill is tested for impairment at the reporting unit level (operating segment or one level below an operating segment) on an annual basis (May 1 for us) and between annual tests if an event occurs or circumstances change that would more likely than not reduce the fair value of a reporting unit below its carrying value.

Intangible Assets

All of our intangible assets are subject to amortization and are amortized using the straight-line method over their estimated period of benefit, ranging from one to 15 years. We evaluate the recoverability of intangible assets periodically by taking into account events or circumstances that may warrant revised estimates of useful lives or that indicate the asset may be impaired.

PART II

Item 8

Recent Accounting Guidance Not Yet Adopted

In May 2014, as part of its ongoing efforts to assist in the convergence of U.S. GAAP and International Financial Reporting Standards, the Financial Accounting Standards Board ("FASB") issued a new standard related to revenue recognition. Under the new standard, recognition of revenue occurs when a customer obtains control of promised goods or services in an amount that reflects the consideration which the entity expects to receive in exchange for those goods or services. In addition, the standard requires disclosure of the nature, amount, timing, and uncertainty of revenue and cash flows arising from contracts with customers. The new standard will be effective for us beginning July 1, 2018, and adoption as of the original effective date of July 1, 2017 is permitted. We anticipate this standard will have a material impact on our consolidated financial statements, and we are currently evaluating its impact.

NOTE 2 — EARNINGS PER SHARE

Basic earnings per share ("EPS") is computed based on the weighted average number of shares of common stock outstanding during the period. Diluted EPS is computed based on the weighted average number of shares of common stock plus the effect of dilutive potential common shares outstanding during the period using the treasury stock method. Dilutive potential common shares include outstanding stock options and stock awards.

The components of basic and diluted EPS were as follows:

(In millions, except earnings per share)

Year Ended June 30,	2015	2014	2013
Net income available for common shareholders (A)	\$ 12,193	\$ 22,074	\$ 21,863
Weighted average outstanding shares of common stock (B)	8,177	8,299	8,375
Dilutive effect of stock-based awards	77	100	95
Common stock and common stock equivalents (C)	8,254	8,399	8,470
Earnings Per Share			
Basic (A/B)	\$ 1.49	\$ 2.66	\$ 2.61

Diluted (A/C)

\$ 1.48 \$ 2.63 \$ 2.58

Anti-dilutive stock-based awards excluded from the calculations of diluted EPS were immaterial during the periods presented.

NOTE 3 — OTHER INCOME (EXPENSE), NET

The components of other income (expense), net were as follows:

(In millions)

Year Ended June 30,	2015	2014	2013
Dividends and interest income	\$ 766	\$ 883	\$ 677
Interest expense	(781)	(597)	(429)
Net recognized gains on investments	716	437	116
Net losses on derivatives	(423)	(328)	(196)
Net gains (losses) on foreign currency remeasurements	335	(165)	(74)
Other	(267)	(169)	194
Total	\$ 346	\$ 61	\$ 288

PART II

Item 8

Following are details of net recognized gains on investments during the periods reported:

(In millions)

Year Ended June 30,	2015	2014	2013
Other-than-temporary impairments of investments	\$ (183)	\$ (106)	\$ (208)
Realized gains from sales of available-for-sale securities	1,176	776	489
Realized losses from sales of available-for-sale securities	(277)	(233)	(165)
Total	\$ 716	\$ 437	\$ 116

NOTE 4 — INVESTMENTS

Investment Components

The components of investments, including associated derivatives, but excluding held-to-maturity investments, were as follows:

(In millions)	Cost Basis	Unrealized Gains	Unrealized Losses	Recorded Basis	Cash and Cash Equivalents	Short-term Investments	Equity and Other Investments
June 30, 2015							
Cash	\$ 3,679	\$ 0	\$ 0	\$ 3,679	\$ 3,679	\$ 0	\$ 0
Mutual funds	1,100	0	0	1,100	1,100	0	0
Commercial paper	1	0	0	1	1	0	0
Certificates of deposit	906	0	0	906	776	130	0

U.S. government and agency securities	72,843	76	(30)	72,889	39	72,850	0
Foreign government bonds	5,477	3	(24)	5,456	0	5,456	0
Mortgage- and asset- backed securities	4,899	23	(6)	4,916	0	4,916	0
Corporate notes and bonds	7,192	97	(37)	7,252	0	7,252	0
Municipal securities	285	35	(1)	319	0	319	0
Common and preferred stock	6,668	4,986	(215)	11,439	0	0	11,439
Other investments	597	0	0	597	0	8	589
Total	\$ 103,647	\$ 5,220	\$ (313)	\$ 108,554	\$ 5,595	\$ 90,931	\$ 12,028

PART II

Item 8

(In millions)	Cost Basis	Unrealized Gains	Unrealized Losses	Recorded Basis	Cash and Cash Equivalents	Short-term Investments	Equity and Other Investments
June 30, 2014							
Cash	\$ 4,980	\$ 0	\$ 0	\$ 4,980	\$ 4,980	\$ 0	\$ 0
Mutual funds	590	0	0	590	590	0	0
Commercial paper	189	0	0	189	89	100	0
Certificates of deposit	1,197	0	0	1,197	865	332	0
U.S. government and agency securities	66,952	103	(29)	67,026	109	66,917	0
Foreign government bonds	3,328	17	(10)	3,335	2,027	1,308	0
Mortgage- and asset- backed securities	991	30	(2)	1,019	0	1,019	0
Corporate notes and bonds	6,845	191	(9)	7,027	9	7,018	0
Municipal securities	287	45	0	332	0	332	0
Common and preferred stock	6,785	5,207	(81)	11,911	0	0	11,911
Other investments	1,164	0	0	1,164	0	14	1,150

Total	\$ 93,308	\$ 5,593	\$ (131)	\$ 98,770	\$ 8,669	\$ 77,040	\$ 13,061
-------	-----------	----------	----------	-----------	----------	-----------	-----------

In addition to the investments in the table above, we also own corporate notes that are classified as held-to-maturity investments, which are included in equity and other investments on the balance sheet. These corporate notes are due October 31, 2023 and are measured at fair value on a nonrecurring basis. As of June 30, 2015, the amortized cost and recorded basis of these corporate notes were both \$25 million with an estimated fair value that approximates the carrying value. As of June 30, 2014, the amortized cost, recorded basis, and estimated fair value of these corporate notes was \$1.5 billion, \$1.5 billion, and \$1.7 billion, respectively, while their associated gross unrealized holding gains were \$164 million.

As of June 30, 2015 and 2014, the recorded bases of common and preferred stock that are restricted for more than one year or are not publicly traded were \$561 million and \$520 million, respectively. These investments are carried at cost and are reviewed quarterly for indicators of other-than-temporary impairment. It is not practicable for us to reliably estimate the fair value of these investments.

We lend certain fixed-income and equity securities to increase investment returns. These transactions are accounted for as secured borrowings and the loaned securities continue to be carried as investments on our balance sheet. Cash and/or security interests are received as collateral for the loaned securities with the amount determined based upon the underlying security lent and the creditworthiness of the borrower. As of June 30, 2015, collateral received under these agreements totaled \$92 million which is comprised of \$79 million of certificates of deposit and \$13 million of U.S. government and agency securities. The contractual maturities of these agreements are primarily on a continuous and overnight basis.

PART II

Item 8

Unrealized Losses on Investments

Investments with continuous unrealized losses for less than 12 months and 12 months or greater and their related fair values were as follows:

(In millions)	Less than 12 Months		12 Months or Greater		Total	
	Fair Value	Unrealized Losses	Fair Value	Unrealized Losses	Fair Value	Unrealized Losses
June 30, 2015						
U.S. government and agency securities	\$ 6,636	\$ (9)	\$ 421	\$ (21)	\$ 7,057	\$ (30)
Foreign government bonds	4,611	(12)	18	(12)	4,629	(24)
Mortgage- and asset-backed securities	3,171	\$ (5)	28	(1)	3,199	(6)
Corporate notes and bonds	2,946	(29)	104	(8)	3,050	(37)
Municipal securities	36	(1)	0	0	36	(1)
Common and preferred stock	1,389	(180)	148	(35)	1,537	(215)
Total	\$ 18,789	\$ (236)	\$ 719	\$ (77)	\$ 19,508	\$ (313)

(In millions)	Less than 12 Months		12 Months or Greater		Total	
	Fair Value	Unrealized Losses	Fair Value	Unrealized Losses	Fair Value	Unrealized Losses

June 30, 2014

U.S. government and agency securities	\$ 4,161	\$ (29)	\$ 850	\$ 0	\$ 5,011	\$ (29)
Foreign government bonds	566	(4)	21	(6)	587	(10)
Mortgage- and asset-backed securities	120	0	61	(2)	181	(2)
Corporate notes and bonds	1,154	(8)	34	(1)	1,188	(9)
Common and preferred stock	463	(48)	257	(33)	720	(81)
Total	\$ 6,464	\$ (89)	\$ 1,223	\$ (42)	\$ 7,687	\$ (131)

Unrealized losses from fixed-income securities are primarily attributable to changes in interest rates. Unrealized losses from domestic and international equities are due to market price movements. Management does not believe any remaining unrealized losses represent other-than-temporary impairments based on our evaluation of available evidence as of June 30, 2015.

Debt Investment Maturities

(In millions)	Cost Basis	Estimated Fair Value
June 30, 2015		
Due in one year or less	\$ 53,616	\$ 53,645
Due after one year through five years	33,260	33,336
Due after five years through 10 years	3,180	3,161
Due after 10 years	1,547	1,597
Total	\$ 91,603	\$ 91,739

NOTE 5 — DERIVATIVES

We use derivative instruments to manage risks related to foreign currencies, equity prices, interest rates, and credit; to enhance investment returns; and to facilitate portfolio diversification. Our objectives for holding derivatives include reducing, eliminating, and efficiently managing the economic impact of these exposures as effectively as possible.

Our derivative programs include strategies that both qualify and do not qualify for hedge accounting treatment. All notional amounts presented below are measured in U.S. dollar equivalents.

PART II

Item 8

Foreign Currency

Certain forecasted transactions, assets, and liabilities are exposed to foreign currency risk. We monitor our foreign currency exposures daily to maximize the economic effectiveness of our foreign currency hedge positions. Option and forward contracts are used to hedge a portion of forecasted international revenue for up to three years in the future and are designated as cash flow hedging instruments. Principal currencies hedged include the euro, Japanese yen, British pound, Canadian dollar, and Australian dollar. As of June 30, 2015 and June 30, 2014, the total notional amounts of these foreign exchange contracts sold were \$9.8 billion and \$4.9 billion, respectively.

Foreign currency risks related to certain non-U.S. dollar denominated securities are hedged using foreign exchange forward contracts that are designated as fair value hedging instruments. As of June 30, 2015 and June 30, 2014, the total notional amounts of these foreign exchange contracts sold were \$5.3 billion and \$3.1 billion, respectively.

Certain options and forwards not designated as hedging instruments are also used to manage the variability in foreign exchange rates on certain balance sheet amounts and to manage other foreign currency exposures. As of June 30, 2015, the total notional amounts of these foreign exchange contracts purchased and sold were \$9.7 billion and \$11.0 billion, respectively. As of June 30, 2014, the total notional amounts of these foreign exchange contracts purchased and sold were \$6.2 billion and \$8.5 billion, respectively.

Equity

Securities held in our equity and other investments portfolio are subject to market price risk. Market price risk is managed relative to broad-based global and domestic equity indices using certain convertible preferred investments, options, futures, and swap contracts not designated as hedging instruments. From time to time, to hedge our price risk, we may use and designate equity derivatives as hedging instruments, including puts, calls, swaps, and forwards. As of June 30, 2015, the total notional amounts of equity contracts purchased and sold for managing market price risk were \$2.2 billion and \$2.6 billion, respectively, of which \$1.1 billion and \$1.4 billion, respectively, were designated as hedging instruments. As of June 30, 2014, the total notional amounts of equity contracts purchased and sold for managing market price risk were \$1.9 billion and \$1.9 billion, respectively, of which \$362 million and \$420 million, respectively, were designated as hedging instruments.

Interest Rate

Securities held in our fixed-income portfolio are subject to different interest rate risks based on their maturities. We manage the average maturity of our fixed-income portfolio to achieve economic returns that correlate to certain broad-based fixed-income indices using exchange-traded option and futures contracts and over-the-counter swap and option contracts, none of which are designated as hedging instruments. As of June 30, 2015, the total notional amounts of fixed-interest rate contracts purchased and sold were \$1.0 billion and \$3.2 billion, respectively. As of June 30, 2014, the total notional amounts of fixed-interest rate contracts purchased and sold were \$1.7 billion and \$936 million, respectively.

In addition, we use "To Be Announced" forward purchase commitments of mortgage-backed assets to gain exposure to agency mortgage-backed securities. These meet the definition of a derivative instrument in cases where physical delivery of the assets is not taken at the earliest available delivery date. As of

June 30, 2015 and 2014, the total notional derivative amounts of mortgage contracts purchased were \$812 million and \$1.1 billion, respectively.

Credit

Our fixed-income portfolio is diversified and consists primarily of investment-grade securities. We use credit default swap contracts, not designated as hedging instruments, to manage credit exposures relative to broad-based indices and to facilitate portfolio diversification. We use credit default swaps as they are a low-cost method of managing exposure to individual credit risks or groups of credit risks. As of June 30, 2015, the total notional amounts of credit contracts purchased and sold were \$618 million and \$430 million, respectively. As of June 30, 2014, the total notional amounts of credit contracts purchased and sold were \$550 million and \$440 million, respectively.

PART II

Item 8

Commodity

We use broad-based commodity exposures to enhance portfolio returns and to facilitate portfolio diversification. We use swaps, futures, and option contracts, not designated as hedging instruments, to generate and manage exposures to broad-based commodity indices. We use derivatives on commodities as they can be low-cost alternatives to the purchase and storage of a variety of commodities, including, but not limited to, precious metals, energy, and grain. As of June 30, 2015, the total notional amounts of commodity contracts purchased and sold were \$882 million and \$316 million, respectively. As of June 30, 2014, the total notional amounts of commodity contracts purchased and sold were \$1.4 billion and \$408 million, respectively.

Credit-Risk-Related Contingent Features

Certain of our counterparty agreements for derivative instruments contain provisions that require our issued and outstanding long-term unsecured debt to maintain an investment grade credit rating and require us to maintain minimum liquidity of \$1.0 billion. To the extent we fail to meet these requirements, we will be required to post collateral, similar to the standard convention related to over-the-counter derivatives. As of June 30, 2015, our long-term unsecured debt rating was AAA, and cash investments were in excess of \$1.0 billion. As a result, no collateral was required to be posted.

PART II

Item 8

Fair Values of Derivative Instruments

The following table presents the fair values of derivative instruments designated as hedging instruments (“designated hedge derivatives”) and not designated as hedging instruments (“non-designated hedge derivatives”). The fair values exclude the impact of netting derivative assets and liabilities when a legally enforceable master netting agreement exists and fair value adjustments related to our own credit risk and counterparty credit risk:

(In millions)	June 30, 2015				June 30, 2014			
	Assets		Liabilities		Assets		Liabilities	
	Short-term	Other	Equity and	Other	Short-term	Other	Equity and	Other
	Investments	Current	Other	Current	Investments	Current	Other	Current
		Assets	Investments	Liabilities		Assets	Investments	Liabilities
Non-designated Hedge Derivatives								
Foreign exchange contracts	\$ 17	\$ 167	\$ 0	\$ (79)	\$ 10	\$ 39	\$ 0	\$ (97)
Equity contracts	148	0	0	(18)	177	0	0	(21)
Interest rate contracts	7	0	0	(12)	17	0	0	(12)
Credit contracts	16	0	0	(9)	24	0	0	(13)
Commodity contracts	0	0	0	0	15	0	0	(1)
Total	\$ 188	\$ 167	\$ 0	\$ (118)	\$ 243	\$ 39	\$ 0	\$ (144)

Designated Hedge Derivatives

Foreign exchange contracts	\$	56	\$	552	\$	0	\$	(31)	\$	1	\$	70	\$	0	\$	(15)
Equity contracts		0		0		25		(69)		0		0		7		(125)
Total	\$	56	\$	552	\$	25	\$	(100)	\$	1	\$	70	\$	7	\$	(140)
Total gross amounts of derivatives	\$	244	\$	719	\$	25	\$	(218)	\$	244	\$	109	\$	7	\$	(284)
Gross derivatives either offset or subject to an enforceable master netting agreement	\$	126	\$	719	\$	25	\$	(218)	\$	99	\$	109	\$	7	\$	(284)
Gross amounts of derivatives offset in the balance sheet		(66)		(71)		(25)		161		(77)		(71)		(7)		155
Net amounts presented in the balance sheet		60		648		0		(57)		22		38		0		(129)
Gross amounts of derivatives not offset in the balance sheet		0		0		0		0		0		0		0		0
Cash collateral received		0		0		0		(456)		0		0		0		0

Net amount																
	\$	60	\$	648	\$	0	\$	(513)	\$	22	\$	38	\$	0	\$	(129)

See also Note 4 – Investments and Note 6 – Fair Value Measurements.

PART II

Item 8

Fair Value Hedge Gains (Losses)

We recognized in other income (expense), net the following gains (losses) on contracts designated as fair value hedges and their related hedged items:

(In millions)

Year Ended June 30,	2015	2014	2013
Foreign Exchange Contracts			
Derivatives	\$ 741	\$ (14)	\$ 70
Hedged items	\$ (725)	6	(69)
Total amount of ineffectiveness	\$ 16	\$ (8)	\$ 1
Equity Contracts			
Derivatives	\$ (107)	\$ (110)	\$ 0
Hedged items	107	110	0
Total amount of ineffectiveness	\$ 0	\$ 0	\$ 0
Amount of equity contracts excluded from effectiveness assessment	\$ 0	\$ (9)	\$ 0

Cash Flow Hedge Gains (Losses)

We recognized the following gains (losses) on foreign exchange contracts designated as cash flow hedges (our only cash flow hedges during the periods presented):

(In millions)

Year Ended June 30,	2015	2014	2013
Effective Portion			
Gains recognized in OCI (net of tax effects of \$35 , \$2 and \$54)	\$ 1,152	\$ 63	\$ 101
Gains reclassified from AOCI into revenue	\$ 608	\$ 104	\$ 195
Amount Excluded from Effectiveness Assessment and Ineffective Portion			
Losses recognized in other income (expense), net	\$ (346)	\$ (239)	\$ (168)

We estimate that \$492 million of net derivative gains included in AOCI at June 30, 2015 will be reclassified into earnings within the following 12 months. No significant amounts of gains (losses) were reclassified from AOCI into earnings as a result of forecasted transactions that failed to occur during fiscal year 2015.

Non-Designated Derivative Gains (Losses)

Gains (losses) from changes in fair values of derivatives that are not designated as hedges are primarily recognized in other income (expense), net. These amounts are shown in the table below, with the exception of gains (losses) on derivatives presented in income statement line items other than other income (expense), net, which were immaterial for the periods presented. Other than those derivatives entered into for investment purposes, such as commodity contracts, the gains (losses) below are generally economically offset by unrealized gains (losses) in the underlying available-for-sale securities and gains (losses) from foreign exchange rate changes on certain balance sheet amounts.

(In millions)

Year Ended June 30,	2015	2014	2013
Foreign exchange contracts	\$(483)	\$(78)	\$ 18
Equity contracts	(19)	(64)	16
Interest-rate contracts	23	24	(11)
Credit contracts	(1)	13	(3)
Commodity contracts	(223)	71	(42)

Total	<u>\$(703)</u>	<u>\$(34)</u>	<u>\$ (22)</u>
-------	----------------	---------------	----------------

PART II

Item 8

NOTE 6 — FAIR VALUE MEASUREMENTS

Assets and Liabilities Measured at Fair Value on a Recurring Basis

The following tables present the fair value of our financial instruments that are measured at fair value on a recurring basis:

(In millions)	Level 1	Level 2	Level 3	Gross Fair Value	Netting (a)	Net Fair Value
June 30, 2015						
Assets						
Mutual funds	\$ 1,100	\$ 0	\$ 0	\$ 1,100	\$ 0	\$ 1,100
Commercial paper	0	1	0	1	0	1
Certificates of deposit	0	906	0	906	0	906
U.S. government and agency securities	71,930	955	0	72,885	0	72,885
Foreign government bonds	131	5,299	0	5,430	0	5,430
Mortgage- and asset-backed securities	0	4,917	0	4,917	0	4,917
Corporate notes and bonds	0	7,108	1	7,109	0	7,109
Municipal securities	0	319	0	319	0	319
Common and preferred stock	8,585	2,277	14	10,876	0	10,876
Derivatives	4	979	5	988	(162)	826

Total	\$ 81,750	\$ 22,761	\$ 20	\$ 104,531	\$ (162)	\$ 104,369
Liabilities						
Derivatives and other	\$ 5	\$ 159	\$ 54	\$ 218	\$ (161)	\$ 57
(In millions)	Level 1	Level 2	Level 3	Gross Fair Value	Netting ^(a)	Net Fair Value
June 30, 2014						
Assets						
Mutual funds	\$ 590	\$ 0	\$ 0	\$ 590	\$ 0	\$ 590
Commercial paper	0	189	0	189	0	189
Certificates of deposit	0	1,197	0	1,197	0	1,197
U.S. government and agency securities	66,288	745	0	67,033	0	67,033
Foreign government bonds	139	3,210	0	3,349	0	3,349
Mortgage- and asset-backed securities	0	1,015	0	1,015	0	1,015
Corporate notes and bonds	0	6,863	0	6,863	0	6,863
Municipal securities	0	332	0	332	0	332
Common and preferred stock	9,552	1,825	14	11,391	0	11,391
Derivatives	5	348	7	360	(155)	205

Total	\$ 76,574	\$ 15,724	\$ 21	\$ 92,319	\$(155)	\$ 92,164
	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>

Liabilities

Derivatives and other	\$ 5	\$ 153	\$ 126	\$ 284	\$(155)	\$ 129
	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>

- (a) *These amounts represent the impact of netting derivative assets and derivative liabilities when a legally enforceable master netting agreement exists and fair value adjustments related to our own credit risk and counterparty credit risk.*

The changes in our Level 3 financial instruments that are measured at fair value on a recurring basis were immaterial during the periods presented.

PART II

Item 8

The following table reconciles the total “Net Fair Value” of assets above to the balance sheet presentation of these same assets in Note 4 – Investments.

(In millions)

June 30,	2015	2014
Net fair value of assets measured at fair value on a recurring basis	\$ 104,369	\$ 92,164
Cash	3,679	4,980
Common and preferred stock measured at fair value on a nonrecurring basis	561	520
Other investments measured at fair value on a nonrecurring basis	589	1,150
Less derivative net assets classified as other current assets	(648)	(38)
Other	4	(6)
Recorded basis of investment components	\$ 108,554	\$ 98,770

Financial Assets and Liabilities Measured at Fair Value on a Nonrecurring Basis

During fiscal year 2015 and 2014, we did not record any material other-than-temporary impairments on financial assets required to be measured at fair value on a nonrecurring basis.

NOTE 7 — INVENTORIES

The components of inventories were as follows:

(In millions)

June 30,	2015	2014
Raw materials	\$ 1,100	\$ 944
Work in process	202	266

Finished goods	1,600	1,450
Total	<u>\$ 2,902</u>	<u>\$ 2,660</u>

NOTE 8 — PROPERTY AND EQUIPMENT

The components of property and equipment were as follows:

(In millions)

June 30,	2015	2014
Land	\$ 769	\$ 541
Buildings and improvements	10,800	8,867
Leasehold improvements	3,577	3,560
Computer equipment and software	13,612	11,430
Furniture and equipment	3,579	3,406
Total, at cost	<u>32,337</u>	<u>27,804</u>
Accumulated depreciation	(17,606)	(14,793)
Total, net	<u>\$ 14,731</u>	<u>\$ 13,011</u>

During fiscal years 2015, 2014, and 2013, depreciation expense was \$4.1 billion, \$3.4 billion, and \$2.6 billion, respectively.

PART II

Item 8

NOTE 9 — BUSINESS COMBINATIONS**Mojang Synergies AB**

On November 6, 2014, we acquired Mojang Synergies AB (“Mojang”), the Swedish video game developer of the Minecraft gaming franchise, for \$2.5 billion in cash, net of cash acquired. The addition of Minecraft and its community enhances our gaming portfolio across Windows, Xbox, and other ecosystems besides our own. Our purchase price allocation is preliminary and subject to revision as more detailed analyses are completed and additional information about fair value of assets and liabilities becomes available, including additional information relating to tax matters and finalization of our valuation of identified intangible assets.

The significant classes of assets and liabilities to which we preliminarily allocated the purchase price were goodwill of \$1.8 billion and identifiable intangible assets of \$928 million, primarily marketing-related (trade names). The goodwill recognized in connection with the acquisition is primarily attributable to anticipated synergies from future growth, and is not expected to be deductible for tax purposes. We assigned the goodwill to our Devices and Consumer (“D&C”) Other segment. Identifiable intangible assets were assigned a total weighted-average amortization period of 6.3 years. Mojang has been included in our consolidated results of operations since the acquisition date.

Nokia’s Devices and Services Business

On April 25, 2014, we acquired substantially all of Nokia Corporation’s (“Nokia”) Devices and Services business (“NDS”) for a total purchase price of \$9.4 billion, including cash acquired of \$1.5 billion (the “Acquisition”). The purchase price consisted primarily of cash of \$7.1 billion and Nokia’s repurchase of convertible notes of \$2.1 billion, which was a non-cash transaction, and liabilities assumed of \$0.2 billion. The Acquisition was expected to accelerate the growth of our D&C business through faster innovation, synergies, and unified branding and marketing.

The allocation of the purchase price to goodwill was completed as of March 31, 2015. The major classes of assets and liabilities to which we have allocated the purchase price were as follows:

(In millions)

Cash	\$ 1,506
Accounts receivable ^(a)	754
Inventories	544
Other current assets	936
Property and equipment	981

Intangible assets	4,509
Goodwill ^(b)	5,456
Other	221
Current liabilities	(4,575)
Long-term liabilities	(890)
Total purchase price	\$ 9,442

- (a) *Gross accounts receivable was \$901 million, of which \$147 million was expected to be uncollectible.*
- (b) *Goodwill was assigned to our Phone Hardware segment. The goodwill was primarily attributed to increased synergies that were expected to be achieved from the integration of NDS.*

PART II

Item 8

Following are the details of the purchase price allocated to the intangible assets acquired:

(In millions)	Amount	Weighted Average Life
Technology-based	\$ 2,493	9 years
Contract-based	1,500	9 years
Customer-related	359	3 years
Marketing-related (trade names)	157	2 years
Fair value of intangible assets acquired	\$ 4,509	8 years

During the fourth quarter of fiscal year 2015, we recorded \$7.5 billion of goodwill and asset impairment charges related to our Phone Hardware business. These costs are included in impairment, integration, and restructuring expenses in our consolidated income statement. See Note 10 – Goodwill and Note 11 – Intangible Assets for additional details.

Our consolidated income statement for fiscal year 2014 included revenue and operating loss of \$2.0 billion and \$692 million, respectively, attributable to NDS since the Acquisition.

Following are the supplemental consolidated results of Microsoft Corporation on an unaudited pro forma basis, as if the Acquisition had been consummated on July 1, 2012:

(In millions, except per share amounts)

Year Ended June 30,	2014	2013
Revenue	\$ 96,248	\$ 93,243
Net income	\$ 20,234	\$ 20,153
Diluted earnings per share	\$ 2.41	\$ 2.38

These pro forma results were based on estimates and assumptions, which we believe are reasonable. They are not the results that would have been realized had we been a combined company during the periods presented and are not necessarily indicative of our consolidated results of operations in future periods. The pro forma results include adjustments primarily related to purchase accounting adjustments and the elimination of related party transactions between Microsoft and NDS. Acquisition costs and other nonrecurring charges incurred are included in the earliest period presented.

During the fourth quarter of fiscal year 2014, we incurred \$21 million of acquisition costs associated with the purchase of NDS. Acquisition costs are primarily comprised of transaction fees and direct acquisition costs, including legal, finance, consulting, and other professional fees. These costs are included in impairment, integration, and restructuring expenses on our consolidated income statement for fiscal year 2014.

Certain concurrent transactions were recognized separately from the Acquisition. Prior to the Acquisition, we had joint strategic initiatives with Nokia; this contractual relationship was terminated in conjunction with the Acquisition. No gain or loss was recorded upon termination of this agreement, as it was determined to be at market value. In addition, we agreed to license Nokia's mapping services and will pay Nokia separately for the services provided under a four-year license as they are rendered.

Yammer

On July 18, 2012, we acquired Yammer, Inc. ("Yammer"), a leading provider of enterprise social networks, for \$1.1 billion in cash. Yammer added an enterprise social networking service to Microsoft's portfolio of complementary cloud-based services. The major classes of assets to which we allocated the purchase price were goodwill of \$937 million and identifiable intangible assets of \$178 million. We assigned the goodwill to Commercial Other under our current segment structure. Yammer was consolidated into our results of operations starting on the acquisition date.

PART II

Item 8

Other

During fiscal year 2015, we completed 15 additional acquisitions for total cash consideration of \$892 million. These entities have been included in our consolidated results of operations since their respective acquisition dates.

Pro forma results of operations for Mojang and our other acquisitions during the current period have not been presented because the effects of these business combinations, individually and in aggregate, were not material to our consolidated results of operations.

NOTE 10 — GOODWILL

Changes in the carrying amount of goodwill were as follows:

(In millions)	June 30, 2013	Acquisitions	Other	June 30, 2014	Acquisitions	Other	June 30, 2015
Devices and Consumer Licensing	\$ 866	\$ 0	\$ 2	\$ 868	\$ 4	\$ 0	\$ 872
Hardware:							
Computing and Gaming Hardware	1,689	0	9	1,698	13	(36)	1,675
Phone Hardware	0	5,458 ^(a)	(104)	5,354	0	(5,238)	116
Total Devices and Consumer Hardware	1,689	5,458	(95)	7,052	13	(5,274)	1,791
Other	738	0	0	738	1,772	(195)	2,315
Total Devices and Consumer	3,293	5,458	(93)	8,658	1,789	(5,469)	4,978

Commercial Licensing	10,051	2	5	10,058	77	(170)	9,965
Other	1,311	105	(5)	1,411	589	(4)	1,996
Total Commercial	11,362	107	0	11,469	666	(174)	11,961
Total goodwill	\$ 14,655	\$ 5,565	\$ (93)	\$ 20,127	\$ 2,455	\$(5,643)	\$ 16,939

- (a) *Goodwill acquired during fiscal year 2014 related to the acquisition of NDS. See Note 9 – Business Combinations for additional details.*

The measurement periods for the valuation of assets acquired and liabilities assumed end as soon as information on the facts and circumstances that existed as of the acquisition dates becomes available, but do not exceed 12 months. Adjustments in purchase price allocations may require a recasting of the amounts allocated to goodwill retroactive to the periods in which the acquisitions occurred.

Any change in the goodwill amounts resulting from foreign currency translations and purchase accounting adjustments are presented as “Other” in the above table. Also included in “Other” are business dispositions and transfers between business segments due to reorganizations, as applicable. For fiscal year 2015, a \$5.1 billion goodwill impairment charge was included in “Other,” as discussed further below. This goodwill impairment charge was included in impairment, integration, and restructuring expenses in our consolidated income statement, and reflected in Corporate and Other in our table of operating income (loss) by segment group in Note 22 – Segment Information and Geographic Data.

Our accumulated goodwill impairment as of June 30, 2015 and 2014 was \$11.3 billion and \$6.2 billion, respectively.

PART II

Item 8

Goodwill Impairment

We test goodwill for impairment annually on May 1 at the reporting unit level, primarily using a discounted cash flow methodology with a peer-based, risk-adjusted weighted average cost of capital. We believe use of a discounted cash flow approach is the most reliable indicator of the fair values of the businesses.

Upon completion of the annual testing as of May 1, 2015, Phone Hardware goodwill was determined to be impaired. In the second half of fiscal year 2015, Phone Hardware did not meet its sales volume and revenue goals, and the mix of units sold had lower margins than planned. These results, along with changes in the competitive marketplace and an evaluation of business priorities, led to a shift in strategic direction and reduced future revenue and profitability expectations for the business. As a result of these changes in strategy and expectations, we have forecasted reductions in unit volume growth rates and lower future cash flows used to estimate the fair value of the Phone Hardware reporting unit, which resulted in the determination that an impairment adjustment was required.

Because our annual test indicated that Phone Hardware's carrying value exceeded its estimated fair value, a second phase of the goodwill impairment test ("Step 2") was performed specific to Phone Hardware. Under Step 2, the fair value of all Phone Hardware assets and liabilities were estimated, including tangible assets, existing technology, patent agreements, and contractual arrangements, for the purpose of deriving an estimate of the implied fair value of goodwill. The implied fair value of the goodwill was then compared to the recorded goodwill to determine the amount of the impairment. Assumptions used in measuring the value of these assets and liabilities included the discount rates and royalty rates used in valuing the intangible assets, and consideration of the market environment in valuing the tangible assets.

No other instances of impairment were identified in our May 1, 2015 test. No impairment of goodwill was identified as of May 1, 2014.

NOTE 11 — INTANGIBLE ASSETS

The components of intangible assets, all of which are finite-lived, were as follows:

(In millions)	Gross	Accumulated	Net Carrying	Gross	Accumulated	Net Carrying
	Carrying Amount	Amortization	Amount	Carrying Amount	Amortization	Amount
Year Ended June 30,	2015			2014		
Technology-based ^(a)	\$ 6,187	\$ (3,410)	\$ 2,777	\$ 6,440	\$ (2,615)	\$ 3,825
Marketing-related	1,974	(540)	1,434	1,518	(324)	1,194
Contract-based	1,344	(862)	482	2,266	(716)	1,550
Customer-related	632	(490)	142	732	(320)	412

Total	\$ 10,137	\$ (5,302)	\$ 4,835	\$ 10,956	\$ (3,975)	\$ 6,981
-------	-----------	------------	----------	-----------	------------	----------

- (a) *Technology-based intangible assets included \$116 million and \$98 million as of June 30, 2015 and 2014, respectively, of net carrying amount of software to be sold, leased, or otherwise marketed.*

We estimate that we have no significant residual value related to our intangible assets. During fiscal year 2015, we recorded impairment charges of \$2.2 billion related to our Phone Hardware intangible assets. In the fourth quarter of fiscal year 2015, we tested the intangible assets for recoverability due to changes in facts and circumstances associated with the shift in strategic direction and reduced profitability expectations for Phone Hardware. Based on the results of our testing, we determined that the carrying value of the intangible assets was not recoverable, and an impairment charge was recorded to the extent that estimated fair value exceeded carrying value. We primarily used a relief from royalty income approach to determine the fair value of the intangible assets and determine the amount of impairment. These intangible assets impairment charges were included in impairment, integration, and restructuring expenses in our consolidated income statement, and reflected in Corporate and Other in our table of operating income (loss) by segment group in Note 22 – Segment Information and Geographic Data. No material impairments of intangible assets were identified during fiscal year 2014.

PART II

Item 8

The components of intangible assets acquired during the periods presented were as follows:

(In millions)	Amount	Weighted Average Life	Amount	Weighted Average Life
Year Ended June 30,	2015		2014	
Technology-based	\$ 874	5 years	\$ 2,841	9 years
Marketing-related	543	8 years	174	2 years
Contract-based	0		1,500	9 years
Customer-related	37	4 years	363	3 years
Total	\$ 1,454	6 years	\$ 4,878	8 years

The table above includes \$4.5 billion related to the acquisition of NDS during fiscal year 2014, of which \$2.2 billion was impaired in fiscal year 2015. See Note 9 – Business Combination for additional details.

Intangible assets amortization expense was \$1.3 billion, \$845 million, and \$739 million for fiscal years 2015, 2014, and 2013, respectively. Amortization of capitalized software was \$79 million, \$200 million, and \$210 million for fiscal years 2015, 2014, and 2013, respectively.

The following table outlines the estimated future amortization expense related to intangible assets held at June 30, 2015:

(In millions)
Year Ending June 30,
2016
\$ 910
2017
755
2018
670

2019	554
2020	495
Thereafter	1,451
Total	\$ 4,835

NOTE 12 — DEBT

Short-term Debt

As of June 30, 2015, we had \$5.0 billion of commercial paper issued and outstanding, with a weighted-average interest rate of 0.11% and maturities ranging from 8 days to 63 days. As of June 30, 2014, we had \$2.0 billion of commercial paper issued and outstanding, with a weighted-average interest rate of 0.12% and maturities ranging from 86 to 91 days. The estimated fair value of this commercial paper approximates its carrying value.

We have two \$5.0 billion credit facilities that expire on November 4, 2015 and November 14, 2018, respectively. These credit facilities serve as a back-up for our commercial paper program. As of June 30, 2015, we were in compliance with the only financial covenant in both credit agreements, which requires us to maintain a coverage ratio of at least three times earnings before interest, taxes, depreciation, and amortization to interest expense, as defined in the credit agreements. No amounts were drawn against these credit facilities during any of the periods presented.

Long-term Debt

As of June 30, 2015, the total carrying value and estimated fair value of our long-term debt, including the current portion, were \$30.3 billion and \$30.5 billion, respectively. This is compared to a carrying value and estimated fair value of our long-term debt of \$20.6 billion and \$21.5 billion, respectively, as of June 30, 2014. These estimated fair values are based on Level 2 inputs.

PART II

Item 8

The components of our long-term debt, including the current portion, and the associated interest rates were as follows as of June 30, 2015 and 2014:

Due Date	Face Value June 30, 2015	Face Value June 30, 2014	Stated Interest Rate	Effective Interest Rate
(In millions)				
Notes				
September 25, 2015	\$ 1,750	\$ 1,750	1.625%	1.795%
February 8, 2016	750	750	2.500%	2.642%
November 15, 2017	600	600	0.875%	1.084%
May 1, 2018	450	450	1.000%	1.106%
December 6, 2018	1,250	1,250	1.625%	1.824%
June 1, 2019	1,000	1,000	4.200%	4.379%
February 12, 2020 ^(a)	1,500	0	1.850%	1.935%
October 1, 2020	1,000	1,000	3.000%	3.137%
February 8, 2021	500	500	4.000%	4.082%
December 6, 2021 ^(b)	1,950	2,396	2.125%	2.233%
February 12, 2022 ^(a)	1,500	0	2.375%	2.466%
November 15, 2022	750	750	2.125%	2.239%

May 1, 2023	1,000	1,000	2.375%	2.465%
December 15, 2023	1,500	1,500	3.625%	3.726%
February 12, 2025 ^(a)	2,250	0	2.700%	2.772%
December 6, 2028 ^(b)	1,950	2,396	3.125%	3.218%
May 2, 2033 ^(b)	613	753	2.625%	2.690%
February 12, 2035 ^(a)	1,500	0	3.500%	3.604%
June 1, 2039	750	750	5.200%	5.240%
October 1, 2040	1,000	1,000	4.500%	4.567%
February 8, 2041	1,000	1,000	5.300%	5.361%
November 15, 2042	900	900	3.500%	3.571%
May 1, 2043	500	500	3.750%	3.829%
December 15, 2043	500	500	4.875%	4.918%
February 12, 2045 ^(a)	1,750	0	3.750%	3.800%
February 12, 2055 ^(a)	2,250	0	4.000%	4.063%
Total	\$ 30,463	\$ 20,745		

(a)
In February 2015, we issued \$10.8 billion of debt securities.

(b)
Euro-denominated debt securities.

The notes in the table above are senior unsecured obligations and rank equally with our other senior unsecured debt outstanding. Interest on these notes is paid semi-annually, except for the euro-denominated debt securities on which interest is paid annually. Cash paid for interest on our debt for fiscal years 2015, 2014, and 2013 was \$620 million, \$509 million, and \$371 million, respectively. As of June 30, 2015 and 2014, the aggregate unamortized discount for our long-term debt, including the current portion, was \$156 million and \$100 million, respectively.

PART II

Item 8

Debt Service

Maturities of our long-term debt for each of the next five years and thereafter are as follows:

(In millions)

Year Ending June 30,

2016	\$ 2,500
------	----------

2017	0
------	---

2018	1,050
------	-------

2019	2,250
------	-------

2020	1,500
------	-------

Thereafter	23,163
------------	--------

Total	\$ 30,463
-------	-----------

NOTE 13 — INCOME TAXES

The components of the provision for income taxes were as follows:

(In millions)

Year Ended June 30,	2015	2014	2013
---------------------	------	------	------

Current Taxes

U.S. federal	\$ 3,661	\$ 3,738	\$ 3,131
--------------	----------	----------	----------

U.S. state and local

	364	266	332
Foreign	2,065	2,073	1,745

Current taxes	6,090	6,077	5,208
---------------	-------	-------	-------

Deferred Taxes

Deferred taxes	224	(331)	(19)
----------------	-----	-------	------

Provision for income taxes	\$ 6,314	\$ 5,746	\$ 5,189
----------------------------	----------	----------	----------

U.S. and foreign components of income before income taxes were as follows:

(In millions)

Year Ended June 30,	2015	2014	2013
U.S.	\$ 7,363	\$ 7,127	\$ 6,674
Foreign	11,144	20,693	20,378
Income before income taxes	\$ 18,507	\$ 27,820	\$ 27,052

The items accounting for the difference between income taxes computed at the U.S. federal statutory rate and our effective rate were as follows:

Year Ended June 30,	2015	2014	2013
Federal statutory rate	35.0%	35.0%	35.0%

Effect of:

Foreign earnings taxed at lower rates	(20.9)%	(17.1)%	(17.5)%
---------------------------------------	---------	---------	---------

Phone Hardware nondeductible charges and valuation allowance	19.1%	0.9%	0%
Domestic production activities deduction	(2.4)%	(1.0)%	(1.2)%
Other reconciling items, net	3.3%	2.9%	2.9%
Effective rate	34.1%	20.7%	19.2%

PART II

Item 8

The reduction from the federal statutory rate is primarily due to foreign earnings taxed at lower rates resulting from producing and distributing our products and services through our foreign regional operations centers in Ireland, Singapore, and Puerto Rico. In fiscal year 2015, this reduction was mostly offset by losses in foreign jurisdictions for which we may not realize a tax benefit, primarily as a result of impairment and restructuring charges. Excluding these losses, our foreign earnings, which are taxed at rates lower than the U.S. rate and are generated from our regional operating centers, were 73%, 81%, and 79% of our foreign income before tax in fiscal years 2015, 2014, and 2013, respectively. In general, other reconciling items consist of interest, U.S. state income taxes, and credits. In fiscal years 2015, 2014, and 2013, there were no individually significant other reconciling items.

The components of the deferred income tax assets and liabilities were as follows:

(In millions)

June 30,	2015	2014
Deferred Income Tax Assets		
Stock-based compensation expense	\$ 884	\$ 903
Other expense items	1,531	1,112
Restructuring charges	211	0
Unearned revenue	520	520
Impaired investments	257	272
Loss carryforwards	1,158	922
Depreciation and amortization	798	0
Other revenue items	56	64
Deferred income tax assets	5,415	3,793

Less valuation allowance	(2,265)	(903)
Deferred income tax assets, net of valuation allowance	\$ 3,150	\$ 2,890
Deferred Income Tax Liabilities		
Foreign earnings	\$ (1,280)	\$ (1,140)
Unrealized gain on investments and debt	(2,223)	(1,974)
Depreciation and amortization	(685)	(470)
Other	(29)	(87)
Deferred income tax liabilities	(4,217)	(3,671)
Net deferred income tax assets (liabilities)	\$ (1,067)	\$ (781)

Reported As

Current deferred income tax assets	\$ 1,915	\$ 1,941
Other current liabilities	(211)	(125)
Other long-term assets	64	131
Long-term deferred income tax liabilities	(2,835)	(2,728)
Net deferred income tax assets (liabilities)	\$ (1,067)	\$ (781)

As of June 30, 2015, we had net operating loss carryforwards of \$4.6 billion, including \$1.8 billion of foreign net operating loss carryforwards acquired through our acquisition of Skype, and \$545 million through our acquisition of NDS. The valuation allowance disclosed in the table above relates to the foreign net operating loss carryforwards and other future deductible net deferred tax assets that may not be realized.

Deferred income tax balances reflect the effects of temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities and their tax bases and are stated at enacted tax rates expected to be in effect when the taxes are actually paid or recovered.

As of June 30, 2015, we have not provided deferred U.S. income taxes or foreign withholding taxes on temporary differences of approximately \$108.3 billion resulting from earnings for certain non-U.S. subsidiaries which are

PART II

Item 8

permanently reinvested outside the U.S. The unrecognized deferred tax liability associated with these temporary differences was approximately \$34.5 billion at June 30, 2015.

Income taxes paid were \$4.4 billion, \$5.5 billion, and \$3.9 billion in fiscal years 2015, 2014, and 2013, respectively.

Uncertain Tax Positions

Unrecognized tax benefits as of June 30, 2015, 2014, and 2013, were \$9.6 billion, \$8.7 billion, and \$8.6 billion, respectively. If recognized, these tax benefits would affect our effective tax rates for fiscal years 2015, 2014, and 2013, by \$7.9 billion, \$7.0 billion, and \$6.5 billion, respectively.

As of June 30, 2015, 2014, and 2013, we had accrued interest expense related to uncertain tax positions of \$1.7 billion, \$1.5 billion, and \$1.3 billion, respectively, net of federal income tax benefits. Interest expense on unrecognized tax benefits was \$237 million, \$235 million, and \$400 million in fiscal years 2015, 2014, and 2013, respectively, and was included in income tax expense.

The aggregate changes in the balance of unrecognized tax benefits were as follows:

(In millions)

Year Ended June 30,	2015	2014	2013
Balance, beginning of year	\$ 8,714	\$ 8,648	\$ 7,202
Decreases related to settlements	(50)	(583)	(30)
Increases for tax positions related to the current year	1,091	566	612
Increases for tax positions related to prior years	94	217	931
Decreases for tax positions related to prior years	(144)	(95)	(65)
Decreases due to lapsed statutes of limitations	(106)	(39)	(2)
Balance, end of year	\$ 9,599	\$ 8,714	\$ 8,648

During the third quarter of fiscal year 2011, we reached a settlement of a portion of an I.R.S. audit of tax years 2004 to 2006, which reduced our income tax expense by \$461 million. While we settled a portion of the I.R.S. audit, we remain under audit for these years. In February 2012, the I.R.S. withdrew its 2011

Revenue Agents Report and reopened the audit phase of the examination. As of June 30, 2015, the primary unresolved issue relates to transfer pricing, which could have a significant impact on our consolidated financial statements if not resolved favorably. We believe our allowances for income tax contingencies are adequate. We have not received a proposed assessment for the unresolved issues and do not expect a final resolution of these issues in the next 12 months. Based on the information currently available, we do not anticipate a significant increase or decrease to our tax contingencies for these issues within the next 12 months. We also continue to be subject to examination by the I.R.S. for tax years 2007 to 2015.

We are subject to income tax in many jurisdictions outside the U.S. Our operations in certain jurisdictions remain subject to examination for tax years 1996 to 2015, some of which are currently under audit by local tax authorities. The resolutions of these audits are not expected to be material to our consolidated financial statements.

NOTE 14 — RESTRUCTURING CHARGES

Phone Hardware Integration

In July 2014, we announced a restructuring plan to simplify our organization and align NDS with our company's overall strategy (the "Phone Hardware Integration Plan"). Pursuant to the Phone Hardware Integration Plan, we eliminated approximately 19,000 positions in fiscal year 2015, including approximately 13,000 professional and factory positions related to the NDS business. The actions associated with the Phone Hardware Integration Plan were completed as of June 30, 2015.

PART II

Item 8

In connection with the Phone Hardware Integration Plan, we incurred restructuring charges of \$1.3 billion during fiscal year 2015, including severance expenses and other reorganization costs, primarily associated with our facilities consolidation and write-downs of certain assets.

Phone Hardware Restructuring

In June 2015, management approved a plan to restructure our Phone Hardware business to better focus and align resources (the “Phone Hardware Restructuring Plan”), under which we will eliminate up to 7,800 positions in fiscal year 2016. In connection with the Phone Hardware Restructuring Plan, we recorded restructuring charges of \$780 million during fiscal year 2015, including severance expenses and other reorganization costs, primarily related to contractual obligations. The actions associated with the Phone Hardware Restructuring Plan are expected to be completed as of June 30, 2016.

Restructuring charges associated with each plan were included in impairment, integration, and restructuring expenses in our consolidated income statement, and reflected in Corporate and Other in our table of operating income (loss) by segment group in Note 22 — Segment Information and Geographic Data.

Changes in the restructuring liability were as follows:

(In millions)	Severance	Asset Impairments and Other (a)	Total
Restructuring liability as of June 30, 2014	\$ 0	\$ 0	\$ 0
Restructuring charges	1,308	770	2,078
Cash paid	(701)	(134)	(835)
Other	(19)	(387)	(406)
Restructuring liability as of June 30, 2015	\$ 588	\$ 249	\$ 837

- (a) “Asset Impairments and Other” primarily reflects activities associated with the consolidation of our facilities and manufacturing operations, including asset write-downs of \$372 million during fiscal year 2015, as well as contract termination costs.

NOTE 15 — UNEARNED REVENUE

Unearned revenue by segment was as follows, with segments with significant balances shown separately:

(In millions)

June 30,	2015	2014
Commercial Licensing	\$ 17,672	\$ 19,099
Commercial Other	5,641	3,934
Rest of the segments	2,005	2,125
Total	\$ 25,318	\$ 25,158

NOTE 16 — OTHER LONG-TERM LIABILITIES

(In millions)

June 30,	2015	2014
Tax contingencies and other tax liabilities	\$ 12,290	\$ 10,510
Other	1,254	1,084
Total	\$ 13,544	\$ 11,594

PART II

Item 8

NOTE 17 — COMMITMENTS AND GUARANTEES**Construction and Operating Leases**

We have committed \$681 million for constructing new buildings, building improvements, and leasehold improvements as of June 30, 2015.

We have operating leases for most U.S. and international sales and support offices, research and development facilities, manufacturing facilities, retail stores, and certain equipment. Rental expense for facilities operating leases was \$989 million, \$874 million, and \$711 million, in fiscal years 2015, 2014, and 2013, respectively. Future minimum rental commitments under non-cancellable facilities operating leases in place as of June 30, 2015 are as follows:

(In millions)

Year Ending June 30,

2016	\$ 863
2017	803
2018	735
2019	611
2020	524
Thereafter	1,617
Total	\$ 5,153

Indemnifications

We provide indemnifications of varying scope and size to certain customers against claims of intellectual property infringement made by third parties arising from the use of our products and certain other matters. We evaluate estimated losses for these indemnifications, and we consider such factors as the degree of probability of an unfavorable outcome and the ability to make a reasonable estimate of the amount of loss.

To date, we have not encountered significant costs as a result of these obligations and have not accrued any liabilities related to these indemnifications in our consolidated financial statements.

NOTE 18 — CONTINGENCIES

Patent and Intellectual Property Claims

Motorola litigation

In October 2010, Microsoft filed patent infringement complaints against Motorola Mobility (“Motorola”) with the International Trade Commission (“ITC”) and in U.S. District Court in Seattle for infringement of nine Microsoft patents by Motorola’s Android devices. Microsoft and Motorola have filed additional claims against each other with the ITC, in federal district courts in Seattle, Wisconsin, Florida, and California, and in courts in Germany. The nature of the claims asserted and status of individual matters are summarized below.

International Trade Commission

In 2012, the ITC issued a limited exclusion order against Motorola on one Microsoft patent, which was affirmed on appeal. In 2013, Microsoft filed an action in U.S. District Court in Washington, D.C. seeking an order to compel enforcement of the ITC’s 2012 import ban against infringing Motorola products by the Bureau of Customs and Border Protection (“CBP”), after learning that CBP had failed to fully enforce the order.

In 2010, Motorola filed an action against Microsoft with the ITC alleging infringement of five Motorola patents by Xbox consoles and accessories and seeking an exclusion order to prohibit importation of the allegedly infringing

PART II

Item 8

Xbox products. At Motorola's request, the ITC terminated its investigation of four Motorola patents. In 2013, the ITC affirmed there was no violation of the remaining Motorola patent. Motorola appealed the ITC's decision to the U.S. Court of Appeals for the Federal Circuit.

U.S. District Court

The Seattle District Court case filed in October 2010 by Microsoft as a companion to Microsoft's ITC case against Motorola was stayed pending the outcome of the ITC case.

In November 2010, Microsoft sued Motorola for breach of contract in U.S. District Court in Seattle, alleging that Motorola breached its commitments to standards-setting organizations to license to Microsoft certain patents on reasonable and non-discriminatory ("RAND") terms and conditions. Motorola has declared these patents essential to the implementation of the H.264 video standard and the 802.11 Wi-Fi standard. In the Motorola ITC case described above and in suits described below, Motorola or a Motorola affiliate subsequently sued Microsoft on those patents in U.S. District Courts, in the ITC, and in Germany. In 2012, the Seattle District Court granted a partial summary judgment in favor of Microsoft ruling that (1) Motorola had committed to standards organizations to license its declared-essential patents on RAND terms and conditions; and (2) Microsoft is a third-party beneficiary of those commitments. After trial, the Seattle District Court set per unit royalties for Motorola's H.264 and 802.11 patents, which resulted in an immaterial Microsoft liability. In 2013, following trial of Microsoft's breach of contract claim, a jury awarded \$14.5 million in damages to Microsoft. Motorola appealed with respect to both the Court's determination of royalties due Motorola and the jury's award of damages against Motorola; in July 2015 the U.S. Court of Appeals for the Ninth Circuit affirmed the trial court's judgment in all respects.

Cases filed by Motorola in Wisconsin, California, and Florida, with the exception of one case in Wisconsin initially stayed and later dismissed without prejudice (a companion case to Motorola's ITC action), have been transferred to the U.S District Court in Seattle. Motorola and Microsoft both seek damages as well as injunctive relief. The court has stayed these cases in Seattle on agreement of the parties.

- In the transferred cases, Motorola asserts 15 patents are infringed by a range of Microsoft products including mobile and PC operating system, productivity, server, communication, browser and gaming products.
- In the Motorola action originally filed in California, Motorola asserts Microsoft violated antitrust laws in connection with Microsoft's assertion of patents against Motorola that Microsoft agreed to license to certain qualifying entities on RAND terms and conditions.
- In counterclaims, Microsoft asserts 14 patents are infringed by Motorola Android devices and certain Motorola digital video recorders.

Germany

In 2011, Motorola filed patent infringement actions in Germany against Microsoft and several Microsoft subsidiaries.

- Motorola asserts two patents (both now expired) are essential to implementation of the H.264 video standard, and Motorola alleges that H.264 capable products including Xbox 360, Windows 7, Media Player, and Internet Explorer infringe those patents. In 2012, the court issued an injunction relating to all H.264 capable Microsoft products in Germany, which Microsoft appealed. Orders in the litigation pending in Seattle, Washington described above enjoin Motorola from enforcing the German injunction.
- Motorola asserts that one patent covers certain syncing functionality in the ActiveSync protocol employed by Windows Phone 7, Outlook Mobile, Hotmail Mobile, Exchange Online, Exchange Server, and Hotmail Server. In 2013, the court stayed the case pending the outcome of parallel proceedings in which Microsoft is seeking to invalidate the patent. In 2013, the Federal Patent Court invalidated the originally issued patent claims, but ruled that certain new amended claims were patentable. Both Motorola and Microsoft appealed. In June 2014, the court reopened infringement proceedings, which are currently stayed.
- Microsoft may be able to mitigate the adverse impact of any injunction by altering its products to avoid Motorola's infringement claims.
- Any damages would be determined in separate proceedings.

PART II

Item 8

In lawsuits Microsoft filed in Germany in 2011 and 2012, Microsoft asserts that Motorola Android devices infringe Microsoft patents and is seeking damages and injunctions. In 2012, regional courts in Germany issued injunctions on three of the Microsoft patents, which Motorola appealed. One judgment has been affirmed on appeal (and Motorola has further appealed), and the other two appeals are pending (in one of these two cases the asserted patent has expired). An additional infringement proceeding is still pending in the court of first instance. In actions filed separately by Motorola to invalidate these patents, the Federal Patent Court in 2013 and 2014 held the Microsoft patents invalid, and Microsoft appealed. For the cases in which Microsoft obtained injunctions, if Motorola were to prevail following all appeals, Motorola could have a claim against Microsoft for damages caused by an erroneously granted injunction.

IPCom patent litigation

IPCom GmbH & Co. (“IPCom”) is a German company that holds a large portfolio of mobile technology-related patents spanning about 170 patent families and addressing a broad range of cellular technologies. IPCom has asserted 19 of these patents in litigation against Nokia and many of the leading cell phone companies and operators. In November 2014, Microsoft and IPCom entered into a standstill agreement staying all of the pending litigation against Microsoft to permit the parties to pursue settlement discussions.

InterDigital patent litigation

InterDigital Technology Corporation and InterDigital Communications Corporation (collectively, “IDT”) filed four patent infringement cases against Nokia in the ITC and in U.S. District Court for the District of Delaware between 2007 and 2013. We have been added to these cases as a defendant. IDT has cases pending against other defendants based on the same patents because most of the patents at issue allegedly relate to 3G and 4G wireless communications standards essential functionality. The cases involving us include three ITC investigations where IDT is seeking an order excluding importation of 3G and 4G phones into the U.S. and one active case in U.S. District Court in Delaware seeking an injunction and damages. The ITC issued a finding of no violation relating to two of the investigations, which IDT appealed. In February 2015, the U.S. Court of Appeals for the Federal Circuit affirmed one of the ITC’s findings; the other has been stayed. In the third ITC action the administrative law judge (“ALJ”) issued a determination finding: (1) infringement; (2) evidence of “reverse hold-up;” and (3) the public interest does not preclude issuance of an exclusion order. The ITC is reviewing the ALJ’s initial determination. The trial in the Delaware case is scheduled for November 2015.

European copyright levies

We assumed from Nokia all potential liability due to Nokia’s alleged failure to pay “private copying levies” in various European countries based upon sale of memory cards and mobile phones that incorporate blank memory. The levies are based upon a 2001 European Union (“EU”) Directive establishing a right for end users to make copies of copyrighted works for personal or private use, but also allowing the collection of levies based upon sales of blank media or recording devices to compensate copyright holders for private copying. Various collecting societies in EU countries initiated litigation against Nokia, stating that Nokia must pay levies not only based upon sales of blank memory cards, but also phones that include blank memory for data storage on the phones, regardless of actual usage of that memory. The most significant cases against Nokia are pending in Germany and Austria, due to both the high volume of sales and high levy amounts sought in these countries. Since April 2015, we and other major manufacturers have been

engaged in settlement negotiations with the German collecting society, with the aim of concluding negotiations by October 2015.

Other patent and intellectual property claims

In addition to these cases, there are approximately 70 other patent infringement cases pending against Microsoft.

PART II

Item 8

Antitrust, Unfair Competition, and Overcharge Class Actions

A large number of antitrust and unfair competition class action lawsuits were filed against us in various state, federal, and Canadian courts on behalf of various classes of direct and indirect purchasers of our PC operating system and certain other software products between 1999 and 2005.

We obtained dismissals or reached settlements of all claims made in the U.S. Under the settlements, generally class members can obtain vouchers that entitle them to be reimbursed for purchases of a wide variety of platform-neutral computer hardware and software. The total value of vouchers that we may issue varies by state. We will make available to certain schools a percentage of those vouchers that are not issued or claimed (one-half to two-thirds depending on the state). The total value of vouchers we ultimately issue will depend on the number of class members who make claims and are issued vouchers. We estimate the total remaining cost of the settlements is approximately \$200 million, all of which had been accrued as of June 30, 2015.

Three similar cases pending in British Columbia, Ontario, and Quebec, Canada have not been settled. In 2010, the court in the British Columbia case certified it as a class action. After the British Columbia Court of Appeal dismissed the case, in 2013 the Canadian Supreme Court reversed the appellate court and reinstated part of the British Columbia case, which is now scheduled for trial in 2016. The other two cases are inactive.

Other Antitrust Litigation and Claims

GO Computer litigation

In June 2005, GO Computer Inc. and co-founder Jerry Kaplan filed a complaint in California state court asserting antitrust claims under the Cartwright Act related to the business of the former GO Corporation in the early 1990s and its successor in interest, Lucent Corporation in the early 2000s. All claims prior to June 2001 have been dismissed with prejudice as barred by the statute of limitations. The case is moving forward with discovery, and a trial is set for September 2015.

China State Administration for Industry and Commerce investigation

In July 2014, Microsoft was informed that China's State Administration for Industry and Commerce ("SAIC") had begun a formal investigation relating to China's Anti-Monopoly Law, and the SAIC conducted onsite inspections of Microsoft offices in Beijing, Shanghai, Guangzhou, and Chengdu. SAIC has stated the investigation relates to compatibility, bundle sales, and file verification issues related to Windows and Office software.

Product-Related Litigation

U.S. cell phone litigation

Nokia, along with other handset manufacturers and network operators, is a defendant in 19 lawsuits filed in the Superior Court for the District of Columbia by individual plaintiffs who allege that radio emissions from cellular handsets caused their brain tumors and other adverse health effects. We have assumed responsibility for these claims as part of the NDS acquisition and have been substituted for the Nokia defendants. Nine of these cases were filed in 2002 and are consolidated for certain pre-trial proceedings; the remaining 10 cases are stayed. In a separate 2009 decision, the Court of Appeals for the District of

Columbia held that adverse health effect claims arising from the use of cellular handsets that operate within the U.S. Federal Communications Commission radio frequency emission guidelines (“FCC Guidelines”) are pre-empted by federal law. The plaintiffs allege that their handsets either operated outside the FCC Guidelines or were manufactured before the FCC Guidelines went into effect. The lawsuits also allege an industry-wide conspiracy to manipulate the science and testing around emission guidelines.

In September 2013, defendants in the consolidated cases moved to exclude plaintiffs’ expert evidence of general causation on the basis of flawed scientific methodologies. In March 2014, defendants filed a separate motion to

PART II

Item 8

preclude plaintiffs' general causation testimony. In August 2014, the court granted in part defendants' motion to exclude plaintiffs' general causation experts. The plaintiffs filed an interlocutory appeal. In December 2014, the District of Columbia Court of Appeals agreed to hear *en banc* defendants' interlocutory appeal challenging the standard for evaluating expert scientific evidence. Trial court proceedings are stayed pending resolution of the appeal.

Canadian cell phone class action

Nokia, along with other handset manufacturers and network operators, is a defendant in a 2013 class action lawsuit filed in the Supreme Court of British Columbia by a purported class of Canadians who have used cellular phones for at least 1,600 hours, including a subclass of users with brain tumors. Microsoft was served with the complaint in June 2014 and has been substituted for the Nokia defendants. The litigation is not yet active as several defendants remain to be served.

Other

We also are subject to a variety of other claims and suits that arise from time to time in the ordinary course of our business. Although management currently believes that resolving claims against us, individually or in aggregate, will not have a material adverse impact on our consolidated financial statements, these matters are subject to inherent uncertainties and management's view of these matters may change in the future.

As of June 30, 2015, we accrued aggregate legal liabilities of \$614 million in other current liabilities and \$20 million in other long-term liabilities. While we intend to defend these matters vigorously, adverse outcomes that we estimate could reach approximately \$1.6 billion in aggregate beyond recorded amounts are reasonably possible. Were unfavorable final outcomes to occur, there exists the possibility of a material adverse impact on our consolidated financial statements for the period in which the effects become reasonably estimable.

NOTE 19 — STOCKHOLDERS' EQUITY

Shares Outstanding

Shares of common stock outstanding were as follows:

(In millions)

Year Ended June 30,	2015	2014	2013
Balance, beginning of year	8,239	8,328	8,381
Issued	83	86	105
Repurchased	(295)	(175)	(158)

Balance, end of year	8,027	8,239	8,328
----------------------	-------	-------	-------

Share Repurchases

On September 16, 2013, our Board of Directors approved a share repurchase program authorizing up to \$40.0 billion in share repurchases. The share repurchase program became effective on October 1, 2013, has no expiration date, and may be suspended or discontinued at any time without notice. This share repurchase program replaced the share repurchase program that was announced on September 22, 2008 and expired on September 30, 2013. As of June 30, 2015, \$21.9 billion remained of our \$40.0 billion share repurchase program. All repurchases were made using cash resources.

PART II

Item 8

We repurchased the following shares of common stock under the above-described repurchase plans:

(In millions)	Shares	Amount	Shares	Amount	Shares	Amount
Year Ended June 30,	2015		2014 (a)		2013	
First quarter	43	\$ 2,000	47	\$ 1,500	33	\$ 1,000
Second quarter	43	2,000	53	2,000	58	1,607
Third quarter	116	5,000	47	1,791	36	1,000
Fourth quarter	93	4,209	28	1,118	31	1,000
Total	295	\$ 13,209	175	\$ 6,409	158	\$ 4,607

(a) Of the 175 million shares repurchased in fiscal year 2014, 128 million shares were repurchased for \$4.9 billion under the share repurchase program approved by our Board of Directors on September 16, 2013 and 47 million shares were repurchased for \$1.5 billion under the share repurchase program that was announced on September 22, 2008 and expired on September 30, 2013.

The above table excludes shares repurchased to settle statutory employee tax withholding related to the vesting of stock awards.

Dividends

In fiscal year 2015, our Board of Directors declared the following dividends:

Declaration Date	Dividend Per Share	Record Date	Total Amount	Payment Date
(In millions)				
September 16, 2014	\$ 0.31	November 20, 2014	\$ 2,547	December 11, 2014
December 3, 2014	\$ 0.31	February 19, 2015	\$ 2,532	March 12, 2015

March 10, 2015	\$ 0.31	May 21, 2015	\$ 2,496	June 11, 2015
June 9, 2015	\$ 0.31	August 20, 2015	\$ 2,488	September 10, 2015

The dividend declared on June 9, 2015 will be paid after the filing date of this Form 10-K and was included in other current liabilities as of June 30, 2015.

In fiscal year 2014, our Board of Directors declared the following dividends:

Declaration Date	Dividend Per Share	Record Date	Total Amount	Payment Date
(In millions)				
September 16, 2013	\$ 0.28	November 21, 2013	\$ 2,332	December 12, 2013
November 19, 2013	\$ 0.28	February 20, 2014	\$ 2,322	March 13, 2014
March 11, 2014	\$ 0.28	May 15, 2014	\$ 2,309	June 12, 2014
June 10, 2014	\$ 0.28	August 21, 2014	\$ 2,307	September 11, 2014

The dividend declared on June 10, 2014 was included in other current liabilities as of June 30, 2014.

PART II

Item 8

NOTE 20 — ACCUMULATED OTHER COMPREHENSIVE INCOME

The following table summarizes the changes in accumulated other comprehensive income by component:

(In millions)

Year Ended June 30,	2015	2014	2013
Derivatives			
Accumulated other comprehensive income balance, beginning of period	\$ 31	\$ 66	\$ 92
Unrealized gains, net of tax effects of \$35 , \$2 and \$54	1,152	63	101
Reclassification adjustments for gains included in revenue	(608)	(104)	(195)
Tax expense included in provision for income taxes	15	6	68
Amounts reclassified from accumulated other comprehensive income	(593)	(98)	(127)
Net current period other comprehensive income (loss)	559	(35)	(26)
Accumulated other comprehensive income balance, end of period	\$ 590	\$ 31	\$ 66
Investments			
Accumulated other comprehensive income balance, beginning of period	\$ 3,531	\$ 1,794	\$ 1,431
Unrealized gains, net of tax effects of \$59 , \$1,067 and \$244	110	2,053	453

Reclassification adjustments for gains included in other income (expense), net	(728)	(447)	(139)
--	-------	-------	-------

Tax expense included in provision for income taxes	256	131	49
--	-----	-----	----

Amounts reclassified from accumulated other comprehensive income	(472)	(316)	(90)
--	-------	-------	------

Net current period other comprehensive income (loss)	(362)	1,737	363
--	-------	-------	-----

Accumulated other comprehensive income balance, end of period	\$ 3,169	\$ 3,531	\$ 1,794
---	----------	----------	----------

Translation Adjustments and Other

Accumulated other comprehensive income (loss) balance, beginning of period	\$ 146	\$ (117)	\$ (101)
--	--------	----------	----------

Translation adjustments and other, net of tax effects of \$16 , \$12 and \$(8)	(1,383)	263	(16)
--	---------	-----	------

Accumulated other comprehensive income (loss) balance, end of period	\$ (1,237)	\$ 146	\$ (117)
--	------------	--------	----------

Accumulated other comprehensive income, end of period	\$ 2,522	\$ 3,708	\$ 1,743
---	----------	----------	----------

NOTE 21 — EMPLOYEE STOCK AND SAVINGS PLANS

We grant stock-based compensation to directors and employees. At June 30, 2015, an aggregate of 294 million shares were authorized for future grant under our stock plans. Awards that expire or are canceled without delivery of shares generally become available for issuance under the plans. We issue new shares of Microsoft common stock to satisfy exercises and vesting of awards granted under all of our stock plans.

Stock-based compensation expense and related income tax benefits were as follows:

(In millions)

Year Ended June 30,	2015	2014	2013
Stock-based compensation expense	\$ 2,574	\$ 2,446	\$ 2,406
Income tax benefits related to stock-based compensation	\$ 868	\$ 830	\$ 842

Stock Plans

Stock awards

Stock awards (“SAs”) are grants that entitle the holder to shares of Microsoft common stock as the award vests. SAs generally vest over a four or five-year period.

PART II

Item 8

Executive incentive plan

Under the Executive Incentive Plan, the Compensation Committee awards SAs to executive officers and certain senior executives. The SAs vest ratably in August of each of the four years following the grant date.

Activity for all stock plans

The fair value of each award was estimated on the date of grant using the following assumptions:

Year Ended June 30,	2015	2014	2013
Dividends per share (quarterly amounts)	\$ 0.28 - \$ 0.31	\$ 0.23 - \$ 0.28	\$ 0.20 - \$ 0.23
Interest rates range	1.2% - 1.9%	1.3% - 1.8%	0.6% - 1.1%

During fiscal year 2015, the following activity occurred under our stock plans:

	Shares	Weighted Average Grant-Date Fair Value
	(In millions)	
Stock Awards		
Nonvested balance, beginning of year	259	\$ 27.88
Granted	75	\$ 42.36
Vested	(94)	\$ 27.47
Forfeited	(24)	\$ 31.81
Nonvested balance, end of year	216	\$ 32.72

As of June 30, 2015, there was approximately \$4.7 billion of total unrecognized compensation costs related to stock awards. These costs are expected to be recognized over a weighted average period of 3 years.

During fiscal years 2014 and 2013, the following activity occurred under our stock plans:

(In millions, except fair values)	2014	2013
Stock Awards		
Awards granted ^(a)	103	104
Weighted average grant-date fair value	\$ 31.50	\$ 28.37

(a) *Awards granted during fiscal year 2014 included four million shares in stock replacement awards related to the acquisition of NDS. The weighted average grant-date fair value was \$37.64.*

Total vest-date fair value of stock awards vested was \$4.2 billion, \$3.2 billion, and \$2.8 billion, for fiscal years 2015, 2014, and 2013, respectively.

PART II

Item 8

Employee Stock Purchase Plan

We have an employee stock purchase plan (the “Plan”) for all eligible employees. Shares of our common stock may be purchased by employees at three-month intervals at 90% of the fair market value on the last trading day of each three-month period. Employees may purchase shares having a value not exceeding 15% of their gross compensation during an offering period. Employees purchased the following shares during the periods presented:

(Shares in millions)

Year Ended June 30,	2015	2014	2013
Shares purchased	16	18	20
Average price per share	\$ 39.87	\$ 33.60	\$ 26.81

At June 30, 2015, 157 million shares of our common stock were reserved for future issuance through the Plan.

Savings Plan

We have a savings plan in the U.S. that qualifies under Section 401(k) of the Internal Revenue Code, and a number of savings plans in international locations. Participating U.S. employees may contribute up to 75% of their salary, but not more than statutory limits. We contribute fifty cents for each dollar of the first 6% a participant contributes in this plan, with a maximum contribution of the lesser of 3% of a participant's earnings or 3% of the IRS compensation limit for the given year. Matching contributions for all plans were \$454 million, \$420 million, and \$393 million in fiscal years 2015, 2014, and 2013, respectively, and were expensed as contributed. Matching contributions in the U.S. plan are invested proportionate to each participant's voluntary contributions in the investment options provided under the plan. Investment options in the U.S. plan include Microsoft common stock, but neither participant nor our matching contributions are required to be invested in Microsoft common stock.

NOTE 22 — SEGMENT INFORMATION AND GEOGRAPHIC DATA

In its operation of the business, management, including our chief operating decision maker, the company's Chief Executive Officer, reviews certain financial information, including segmented internal profit and loss statements prepared on a basis not consistent with U.S. GAAP. The segment information in this note is reported on that basis. During the periods presented, we reported our financial performance based on the following segments; D&C Licensing, Computing and Gaming Hardware, Phone Hardware, D&C Other, Commercial Licensing, and Commercial Other.

On April 25, 2014, we acquired substantially all of NDS. See Note 9 – Business Combinations for additional details. NDS has been included in our consolidated results of operations since the acquisition date. We report the financial performance of the acquired business in our Phone Hardware segment. Prior to the acquisition of NDS, financial results associated with our joint strategic initiatives with Nokia were reflected in

our D&C Licensing segment. The contractual relationship with Nokia related to those initiatives ended in conjunction with the acquisition.

Our reportable segments are described below.

Devices and Consumer

Our D&C segments develop, manufacture, market, and support products and services designed to entertain and connect people, increase personal productivity, help people simplify tasks and make more informed decisions online, and help advertisers connect with audiences. Our D&C segments are:

- **D&C Licensing** , comprising: Windows, including all OEM licensing (“Windows OEM”) and other non-volume licensing and academic volume licensing of the Windows operating system and related software; non-volume licensing of Microsoft Office, comprising the core Office product set, for consumers (“Office Consumer”); Windows Phone operating system, including related patent licensing; and certain other patent licensing revenue.

PART II

Item 8

- **Computing and Gaming Hardware** , comprising: Xbox gaming and entertainment consoles and accessories, second-party and third-party video game royalties, and Xbox Live subscriptions (“Xbox Platform”); Surface devices and accessories (“Surface”); and Microsoft PC accessories.
- **Phone Hardware** , comprising: Lumia phones and other non-Lumia phones, beginning with our acquisition of NDS.
- **D&C Other** , comprising: Resale, consisting of transactions in our Windows Store and Xbox marketplace; search advertising; display advertising; Office 365 Consumer, comprising Office 365 Home and Office 365 Personal; Studios, comprising first-party video games; Mojang; non-Microsoft products sold in our retail stores; and certain other consumer products and services not included in the categories above.

Commercial

Our Commercial segments develop, market, and support software and services designed to increase individual, team, and organizational productivity and efficiency, including simplifying everyday tasks through seamless operations across the user’s hardware and software. Our Commercial segments are:

- **Commercial Licensing** , comprising: server products, including Windows Server, Microsoft SQL Server, Visual Studio, System Center, and related Client Access Licenses (“CALs”); Windows Embedded; volume licensing of the Windows operating system, excluding academic (“Windows Commercial”); Microsoft Office for business, including Office, Exchange, SharePoint, Skype for Business, and related CALs (“Office Commercial”); Microsoft Dynamics business solutions, excluding Dynamics CRM Online; and Skype.
- **Commercial Other** , comprising: Enterprise Services, including Premier Support Services and Microsoft Consulting Services; Commercial Cloud, comprising Office 365 Commercial, other Microsoft Office online offerings, Dynamics CRM Online, and Microsoft Azure; and certain other commercial products and online services not included in the categories above.

Revenue and cost of revenue are generally directly attributed to our segments. Certain revenue contracts are allocated among the segments based on the relative value of the underlying products and services, which can include allocation based on actual prices charged, prices when sold separately, or estimated costs plus a profit margin. Cost of revenue is directly charged to our hardware segments. For the remaining segments, cost of revenue is directly charged in most cases and allocated in certain cases, generally using a relative revenue methodology.

We do not allocate operating expenses to our segments. Rather, we allocate them to our two segment groups, Devices and Consumer and Commercial. Due to the integrated structure of our business,

allocations of expenses are made in certain cases to incent cross-collaboration among our segment groups so that a segment group is not solely burdened by the cost of a mutually beneficial activity as we seek to deliver seamless experiences across devices, whether on-premises or in the cloud.

Operating expenses are attributed to our segment groups as follows:

- Sales and marketing expenses are primarily recorded directly to each segment group based on identified customer segment.
- Research and development expenses are primarily shared across the segment groups based on relative gross margin but are mapped directly in certain cases where the value of the expense only accrues to that segment group.
- General and administrative expenses are primarily allocated based on relative gross margin.

Certain corporate-level activity is not allocated to our segment groups, including costs of: legal, including expenses, settlements, and fines; information technology; human resources; finance; excise taxes; and impairment, integration, and restructuring expenses.

PART II

Item 8

Segment revenue and gross margin were as follows during the periods presented:

(In millions)

Year Ended June 30,		2015	2014	2013
Revenue				
Devices and Consumer	Licensing	\$ 14,969	\$ 19,528	\$ 19,427
	Hardware:			
	Computing and Gaming Hardware	10,183	9,093	6,149
	Phone Hardware	7,524	1,982	0
	Total Devices and Consumer Hardware	17,707	11,075	6,149
	Other	8,825	7,014	6,431
	Total Devices and Consumer	41,501	37,617	32,007
Commercial	Licensing	41,039	42,085	39,778
	Other	10,836	7,546	5,661
	Total Commercial	51,875	49,631	45,439

Corporate and Other

	204	(415)	403
Total revenue	\$ 93,580	\$ 86,833	\$ 77,849

(In millions)

Year Ended June 30,	2015	2014	2013
---------------------	------	------	------

Gross margin

Devices and Consumer	Licensing	\$ 13,870	\$ 17,439	\$ 16,985
----------------------	-----------	-----------	-----------	-----------

Hardware:

Computing and Gaming Hardware	1,788	892	956
-------------------------------	-------	-----	-----

Phone Hardware	701	54	0
----------------	-----	----	---

Total Devices and Consumer Hardware	2,489	946	956
-------------------------------------	-------	-----	-----

Other	2,022	1,393	1,951
-------	-------	-------	-------

Total Devices and Consumer	18,381	19,778	19,892
----------------------------	--------	--------	--------

Commercial	Licensing	37,830	38,615	36,280
------------	-----------	--------	--------	--------

Other	4,199	1,855	922
-------	-------	-------	-----

Total Commercial	42,029	40,470	37,202
------------------	--------	--------	--------

Corporate and Other

132 (493) 370

Total gross margin

\$ 60,542 \$ 59,755 \$ 57,464

Below are operating expenses by segment group. As discussed above, we do not allocate operating expenses to our segments.

(In millions)

Year Ended June 30,	2015	2014	2013
Devices and Consumer	\$ 11,505	\$ 11,219	\$ 10,625
Commercial	17,177	16,993	16,050
Corporate and Other	3,688	3,657	4,025
Total segment operating expenses	32,370	31,869	30,700
Impairment, integration, and restructuring	10,011	127	0
Total operating expenses	\$ 42,381	\$ 31,996	\$ 30,700

PART II

Item 8

Below is operating income (loss) by segment group.

(In millions)

Year Ended June 30,	2015	2014	2013
Devices and Consumer	\$ 6,876	\$ 8,559	\$ 9,267
Commercial	24,852	23,477	21,152
Corporate and Other	(13,567)	(4,277)	(3,655)
Total operating income	\$ 18,161	\$ 27,759	\$ 26,764

Corporate and Other operating income includes adjustments to conform our internal accounting policies to U.S. GAAP, corporate-level activity not specifically attributed to a segment, and impairment, integration, and restructuring expenses. Significant internal accounting policies that differ from U.S. GAAP relate to revenue recognition, income statement classification, and depreciation.

Corporate and Other activity was as follows:

(In millions)

Year Ended June 30,	2015	2014	2013
Corporate ^{(a) (b)}	\$(13,575)	\$(3,744)	\$(4,102)

Other (adjustments to U.S. GAAP):

Revenue reconciling amounts ^(c)	204	(415)	403
Cost of revenue reconciling amounts	(72)	(78)	(31)
Operating expenses reconciling amounts	(124)	(40)	75

Total Corporate and Other

\$(13,567) \$(4,277) \$(3,655)

- (a) *Corporate is presented on the basis of our internal accounting policies and excludes the adjustments to U.S. GAAP that are presented separately in those line items.*
- (b) *Corporate for fiscal year 2015 included impairment, integration, and restructuring expenses of \$10.0 billion.*
- (c) *Revenue reconciling amounts for fiscal year 2015 included a net \$303 million of previously deferred net revenue related to sales of bundled products and services ("Bundled Offerings"). Revenue reconciling amounts for fiscal year 2014 included a net \$349 million of revenue deferrals related to Bundled Offerings. Revenue reconciling amounts for fiscal year 2013 included the recognition of \$540 million of revenue previously deferred on sales of Windows 7 with an option to upgrade to Windows 8 Pro at a discounted price.*

No sales to an individual customer or country other than the United States accounted for more than 10% of fiscal year 2015, 2014, or 2013 revenue. Revenue, classified by the major geographic areas in which our customers are located, was as follows:

(In millions)

Year Ended June 30,	2015	2014	2013
United States ^(a)	\$ 42,941	\$ 43,474	\$ 41,344
Other countries	50,639	43,359	36,505
Total	<u>\$ 93,580</u>	<u>\$ 86,833</u>	<u>\$ 77,849</u>

- (a) *Includes billings to OEMs and certain multinational organizations because of the nature of these businesses and the impracticability of determining the geographic source of the revenue.*

PART II

Item 8

Revenue from external customers, classified by significant product and service offerings were as follows:

(In millions)

Year Ended June 30,	2015	2014	2013
Microsoft Office system	\$ 23,538	\$ 24,323	\$ 22,995
Server products and tools	18,612	17,055	15,408
Windows PC operating system	14,826	16,856	17,529
Xbox	9,121	8,643	7,100
Phone	7,702	3,073	615
Consulting and product support services	5,090	4,767	4,372
Advertising	4,557	4,016	3,387
Surface	3,900	1,883	853
Other	6,234	6,217	5,590
Total	\$ 93,580	\$ 86,833	\$ 77,849

Our total Commercial Cloud revenue was \$5.8 billion, \$2.8 billion, and \$1.3 billion in fiscal years 2015, 2014, and 2013, respectively. These amounts are included in their respective product categories in the table above.

Assets are not allocated to segments for internal reporting presentations. A portion of amortization and depreciation is charged to the respective segment. It is impracticable for us to separately identify the amount of amortization and depreciation by segment that is included in the measure of segment profit or loss.

Long-lived assets, excluding financial instruments and tax assets, classified by the location of the controlling statutory company and with countries over 10% of the total shown separately, were as follows:

(In millions)

June 30,	2015	2014	2013
United States	\$19,562	\$17,653	\$16,615
Luxembourg	6,879	6,913	6,943
Finland	1,757	9,840	12
Other countries	8,307	5,713	4,159
Total	\$36,505	\$40,119	\$27,729

PART II

Item 8

NOTE 23 — QUARTERLY INFORMATION (UNAUDITED)

(In millions, except per share amounts)

Quarter Ended	September 30	December 31	March 31	June 30	Total
Fiscal Year 2015					
Revenue	\$ 23,201	\$ 26,470	\$ 21,729	\$ 22,180	\$ 93,580
Gross margin	14,928	16,334	14,568	14,712	60,542
Net income (loss)	4,540	5,863	4,985	(3,195) ^(a)	12,193 ^(b)
Basic earnings (loss) per share	0.55	0.71	0.61	(0.40)	1.49
Diluted earnings (loss) per share	0.54	0.71	0.61	(0.40) ^(a)	1.48 ^(b)
Fiscal Year 2014					
Revenue	\$ 18,529	\$ 24,519	\$ 20,403	\$ 23,382	\$ 86,833
Gross margin	13,384	16,197	14,425	15,749	59,755
Net income	5,244	6,558	5,660	4,612 ^(c)	22,074 ^(c)
Basic earnings per share	0.63	0.79	0.68	0.56	2.66
Diluted earnings per share	0.62	0.78	0.68	0.55 ^(c)	2.63 ^(c)

- (a) *Includes \$7.5 billion of goodwill and asset impairment charges related to Phone Hardware, as well as \$940 million of integration and restructuring expenses, primarily costs associated with our Phone Hardware Restructuring Plan, which decreased fourth quarter fiscal year 2015 net income by \$8.4 billion and diluted EPS by \$1.02.*
- (b) *Includes \$7.5 billion of goodwill and asset impairment charges related to Phone Hardware, as well as \$2.5 billion of integration and restructuring expenses, primarily costs associated with our restructuring plans, which decreased fiscal year 2015 net income by \$10.0 billion and diluted EPS by \$1.15.*
- (c) *Includes a tax provision adjustment recorded in the fourth quarter of fiscal year 2014 related to adjustments to prior years' liabilities for intercompany transfer pricing which decreased net income by \$458 million and diluted EPS by \$0.05.*

独立登録会計事務所の監査報告書

マイクロソフトコーポレーション取締役会御中
及び株主各位
ワシントン州レッドモンド

私たちは、添付のマイクロソフトコーポレーション及びその子会社（以下、「会社」という。）の2015年6月30日及び2014年6月30日現在の連結貸借対照表並びに2015年6月30日をもって終了した3年間の各年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結株主資本計算書について監査を行った。これらの財務諸表の作成責任は会社の経営者であり、私たちの責任は、私たちの監査に基づいて、これらの財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、公開企業会計監視委員会(米国)の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、上記の財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、私たちが監査を計画し実施することを求めている。監査は、財務諸表上の金額及び開示の基礎となる証拠を試査によって検証することを含んでいる。監査はまた、経営者が採用した会計原則及び経営者によって行われた重要な見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちの意見では、上記の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、マイクロソフトコーポレーション及びその子会社の2015年6月30日及び2014年6月30日現在の財政状態並びに2015年6月30日をもって終了した3年間の各年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示している。

デロイト・アンド・トウシュ・エルエルピー
ワシントン州シアトル

2015年7月31日

[次へ](#)

当期連結監査報告書を参照ください。

REPORT OF INDEPENDENT REGISTERED PUBLIC ACCOUNTING FIRM

To the Board of Directors and Stockholders of Microsoft Corporation
Redmond, Washington

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of Microsoft Corporation and subsidiaries (the “Company”) as of June 30, 2015 and 2014, and the related consolidated statements of income, comprehensive income, cash flows, and stockholders’ equity for each of the three years in the period ended June 30, 2015. These financial statements are the responsibility of the Company’s management. Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audits.

We conducted our audits in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States). Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, such consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of Microsoft Corporation and subsidiaries as of June 30, 2015 and 2014, and the results of their operations and their cash flows for each of the three years in the period ended June 30, 2015, in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America.

/s/ DELOITTE & TOUCHE LLP

Seattle, Washington
July 31, 2015

()上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。